

**全国救護施設実態調査  
＜2022年度＞  
報告書**

**[施設版]**

**社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国救護施設協議会**



はじめに

全国救護施設実態調査は、3年に1回定期的に、救護施設の利用者への支援の現状および施設や利用者の状況等を把握し、救護施設の実態を明らかにするとともに、根拠あるデータとして国や自治体に要望や提言等を行うための基礎資料とすることを目的として実施しているものです。

このたび、全国の救護施設のうち、176施設にご協力をいただくことができました。業務ご多忙の中、多くの時間を費やして本調査にご回答いただきました関係者の皆さまに、厚くお礼申し上げます。

令和6年度は、「保護施設における個別支援計画書の制度化」「地域の被保護者を対象とした通所事業の拡充」「救護施設等における訓練機能の強化」が施行される予定です。救護施設を取り巻く環境が大きく動く中であって、本調査結果は、救護施設がさらなる機能強化を図り、今日のセーフティネットの役割を果たしていくための、重要な資料になると考えています。

今後は、救護施設の現状を把握したこの貴重なデータを活用し、地域のセーフティネットとしての一層の機能強化を図るため、関係事業の推進にも役立てていきたいと思っています。

最後に、会員等の皆さま方にはこの「報告書」をご高覧いただき、全国の救護施設の現状をご確認いただくとともに、忌憚のないご意見をいただけましたら幸いです。

令和6年3月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国救護施設協議会  
会長 大西 豊美



## 目次

I. 調査の実施および調査結果の概要	1
II. 調査結果【施設の状況】	3
1. 回答施設情報	4
(1) 所在地	4
2. 基本情報	5
(1) 開設年（西暦）	5
(2) 運営形態	8
(3) 指定管理	10
(4) 入所（利用）定員	12
(5) 入所（利用）者数（現員）	15
(6) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について （公設民営・民設民営施設のみ）＜実施の状況＞	18
(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について （公設民営・民設民営施設のみ）＜実施事業の内容＞	20
(8) 貴施設で実施している生活困窮者自立支援事業等について ＜実施状況＞	32
(9) 貴施設で実施している生活困窮者自立支援事業等について ＜実施事業の内容＞	33
3. 建物等に関する情報	36
(1) 1人あたりの居室面積	36
(2) 居室の数	39
(3) 築年月（西暦）	42
(4) 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	44
4. 職員に関する情報	46
(1) 貴施設の職員について（令和4年10月1日時点）勤務形態別人数	46
(2) 貴施設の職員について（令和4年10月1日時点）職種別資格取得者数	54
(3) 夜間の管理体制	57
(4) 加算等の状況	59
(5) 民間施設給与等改善費について	69
(6) 民間業者等への業務委託等について	71
5. 体制に関する情報	74
(1) 個別支援計画書の取り組みについて	74
(2) サービス評価の取り組みについて ①自己評価	85
(3) サービス評価の取り組みについて ②第三者評価	87
(4) 安全・安心への取り組みについて ①リスクマネジメント	89
(5) 安全・安心への取り組みについて ②感染症対策	92
(6) 安全・安心への取り組みについて ③災害時対応	95
(7) 苦情解決の取り組みについて	98
(8) 虐待防止に関する取り組みについて	100

(9) 貴施設で実施している情報発信について .....	103
(10) 実習者の受け入れについて.....	106
(11) ボランティアの受け入れについて.....	109
6. 支援に関する情報.....	110
(1) 食事の提供について .....	110
(2) 医療的ケアについて .....	127
(3) 入浴について.....	135
(4) 金銭管理支援について.....	143
(5) 日中活動支援について.....	146
III. 令和4年度全国救護施設実態調査 「設問と回答の手引き」 .....	152
IV. 令和4年度全国救護施設実態調査 「調査票（回答用紙）」 .....	172

# I. 調査の実施および調査結果の概要

## 1. 調査の目的

本調査は、救護施設の機能強化やあり方の検討等に資するため、救護施設運営および利用者の状況について、全国の救護施設の現状を把握する。

## 2. 調査対象

全国の救護施設 186 施設  
(会員施設 181 施設、未加入施設 5 施設)

## 3. 調査方法

全救協 Web サイトの会員専用ページに、Web 入力フォームと Excel 版回答用紙の調査票様式を掲載し、回答済みのファイルをメール添付にて調査業務委託業者に送付、あるいは Web 上の記入をもって回収、という方法にて実施。

## 4. 調査基準日

令和 4 年 10 月 1 日

## 5. 調査期間

令和 4 年 11 月 7 日（調査票配付）～令和 5 年 1 月 31 日（提出締切日）

## 6. 回収

176 施設（94.6%）

## 7. その他

各設問の集計の「割合」については、四捨五入の端数処理の関係上、その合計が 100%にならない場合もある。また、人数等の実数が 1 以上の場合も、「割合」は四捨五入により 0.0%と表記している場合がある。

## ○調査結果の概要

### 【施設の状況】

#### ◆運営形態、指定管理 : 8、10 頁

公設公営 5.7% (10 施設)、公設民営 11.4% (30 施設) (※内、指定管理施設 50.0% (10 施設))  
民設民営 83.0% (146 施設)

#### ◆定員・現員合計、入所率 : 12、15 頁

定員合計 15,756 人、現員合計 15,280 人、入所率 (現員÷定員) 97%  
現員数が定員数を 480 名下回っている。

#### ◆当該施設の本体運営以外の事業 (「居宅生活訓練事業」、「一時入所事業」等) 実施の状況 : 32 頁

「事業を実施している」施設は、92.0% (162 施設)

「居宅生活訓練事業」は、55.7% (98 施設)

「一時入所事業」は、71.6% (126 施設)

#### ◆生活困窮者自立支援事業の実施状況 : 33 頁

「事業を実施している」施設は、34.7% (61 施設)。

#### ◆利用者 1 人あたりの居室面積 (※設備基準では収納設備等を除き、3.3 m<sup>2</sup>以上) : 36 頁

平均 8.70 m<sup>2</sup>

#### ◆夜間の管理体制 [複数回答] : 57 頁

夜勤は、51.7% (91 施設)、宿直は、72.2% (127 施設)

#### ◆加算等の状況 : 59 頁

「加算あり」は、93.8% (165 施設)。

## Ⅱ. 調査結果【施設の状況】

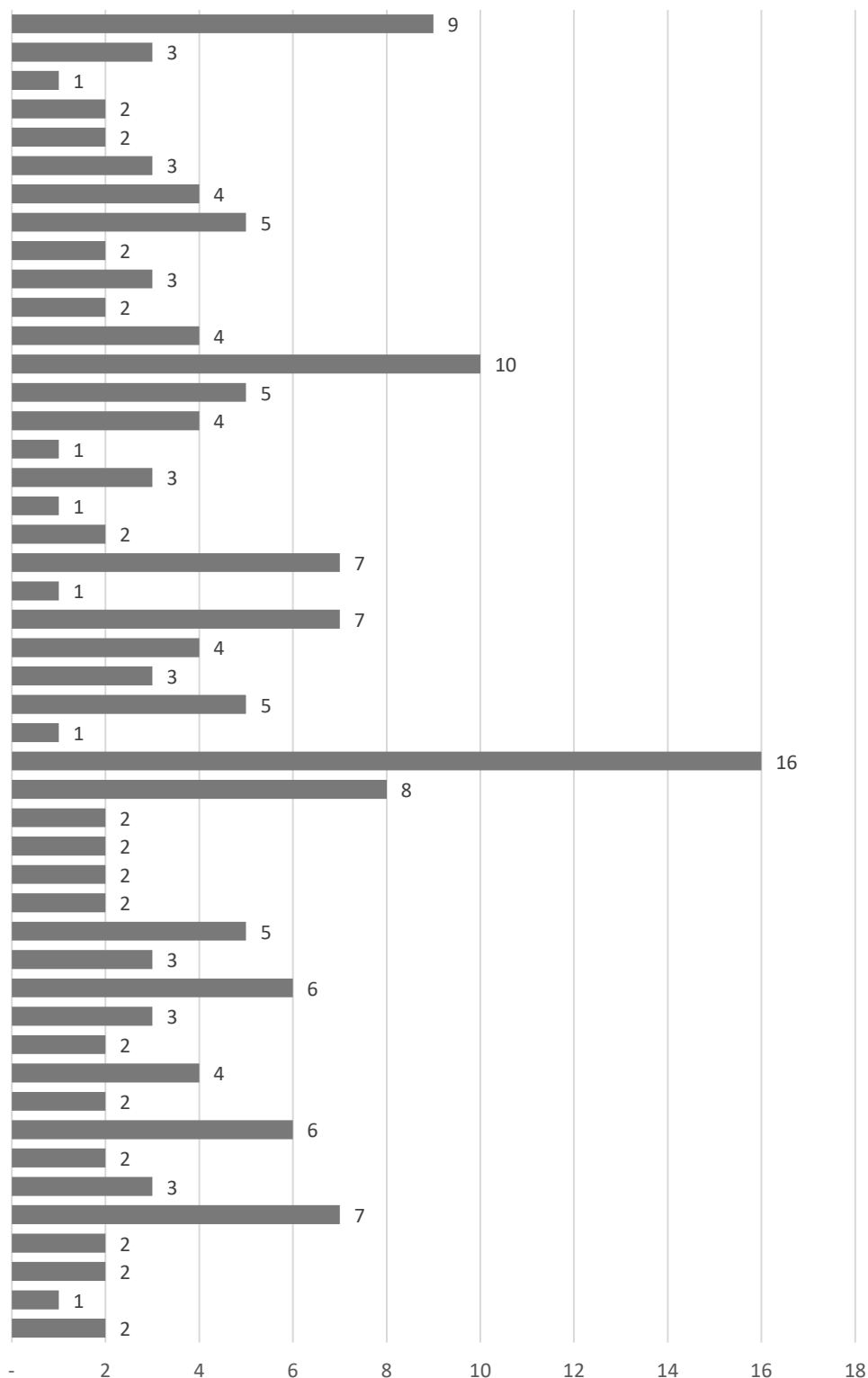
全国救護施設実態調査 -施設版-

1. 回答施設情報

(1)所在地

	救護施設	
	件数	割合
北海道	9	5.1%
青森県	3	1.7%
岩手県	1	0.6%
宮城県	2	1.1%
秋田県	2	1.1%
山形県	3	1.7%
福島県	4	2.3%
茨城県	5	2.8%
栃木県	2	1.1%
群馬県	3	1.7%
埼玉県	2	1.1%
千葉県	4	2.3%
東京都	10	5.7%
神奈川県	5	2.8%
新潟県	4	2.3%
富山県	1	0.6%
石川県	3	1.7%
福井県	1	0.6%
山梨県	2	1.1%
長野県	7	4.0%
岐阜県	1	0.6%
静岡県	7	4.0%
愛知県	4	2.3%
三重県	3	1.7%
滋賀県	5	2.8%
京都府	1	0.6%
大阪府	16	9.1%
兵庫県	8	4.5%
奈良県	2	1.1%
和歌山県	2	1.1%
鳥取県	2	1.1%
島根県	2	1.1%
岡山県	5	2.8%
広島県	3	1.7%
山口県	6	3.4%
徳島県	3	1.7%
香川県	2	1.1%
愛媛県	4	2.3%
高知県	2	1.1%
福岡県	6	3.4%
佐賀県	2	1.1%
長崎県	3	1.7%
熊本県	7	4.0%
大分県	2	1.1%
宮崎県	2	1.1%
鹿児島県	1	0.6%
沖縄県	2	1.1%
合計	176	100.0%

(n=176)



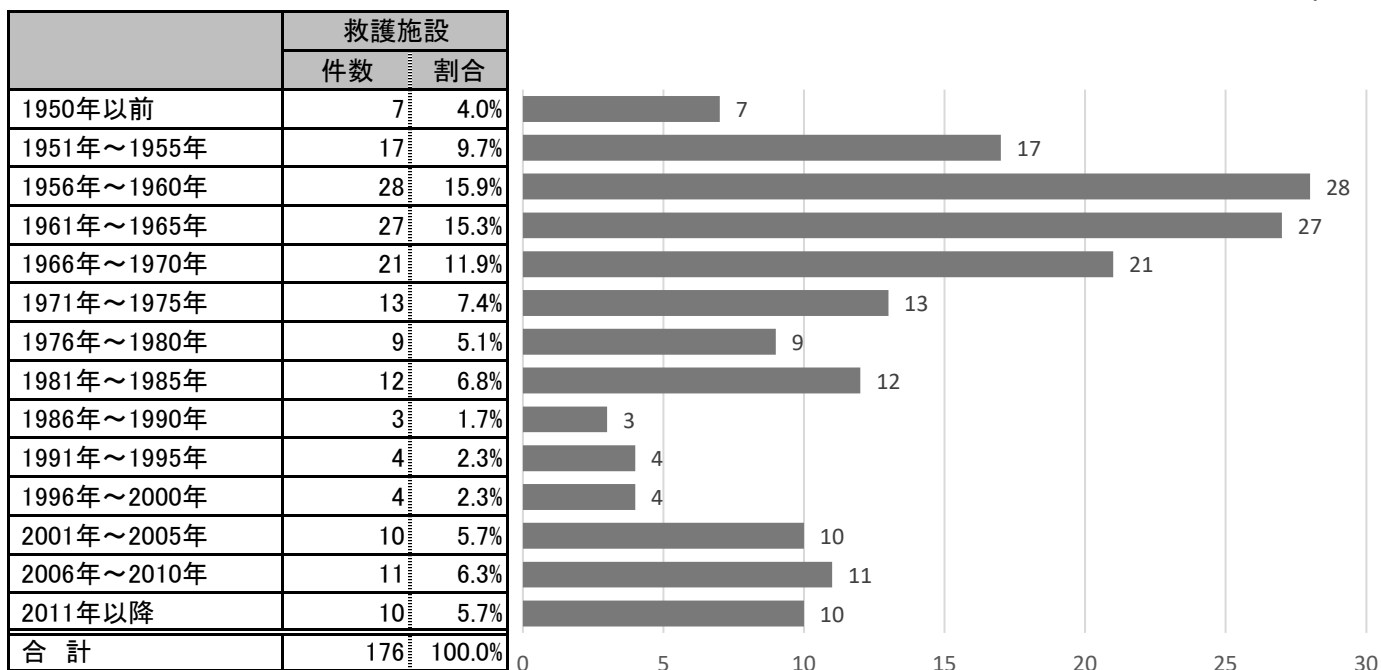
対象施設数	186
回収率	94.6%

全国救護施設実態調査 -施設版-

2. 基本情報

(1) 開設年(西暦)

(n=176)



1956年～1960年にかけて開設された施設が最も多く、次いで1961年～1965年開設、1966年～1970年開設と続く。地区別にみると、いずれの地区でも「1970年」までに半数以上の施設が開設されている。

## 全国救護施設実態調査 - 施設版 -

## 2. 基本情報

## (1) 開設年 (西暦)

(n= 176)

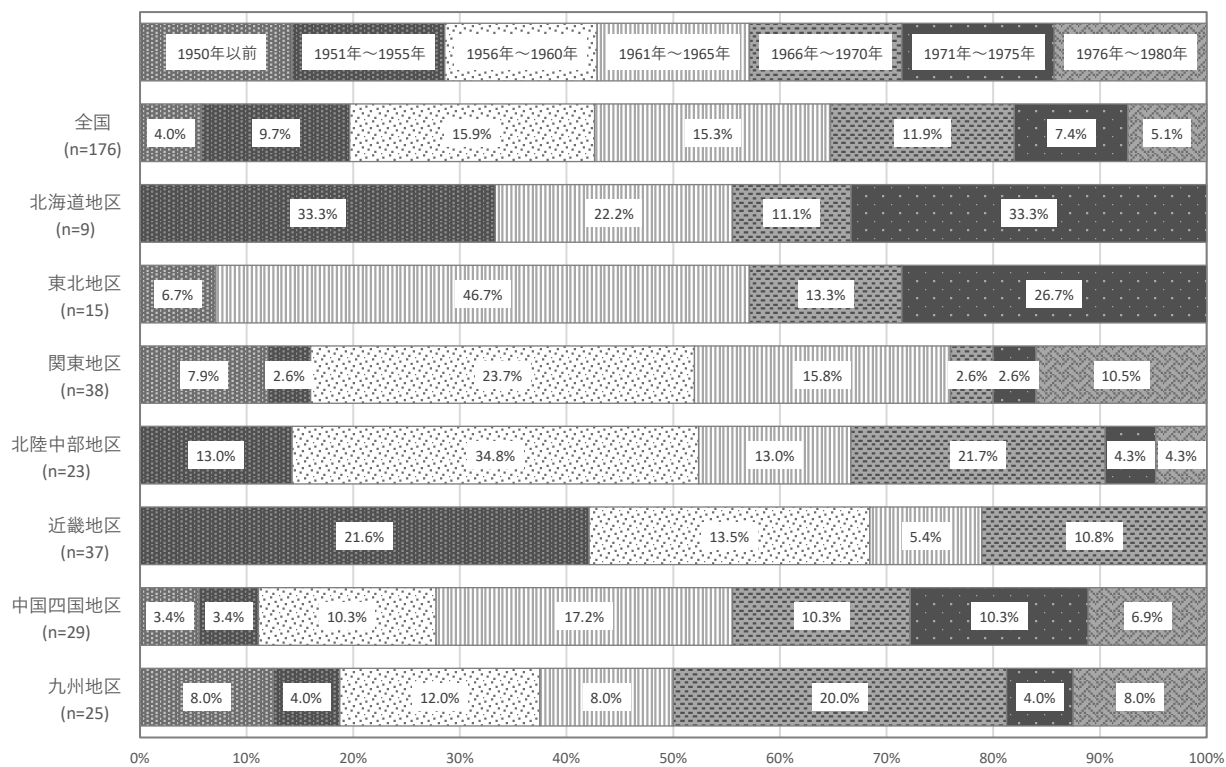
	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 1950年以前	7	4.0%			1	6.7%	3	7.9%
2: 1951年～1955年	17	9.7%	3	33.3%			1	2.6%
3: 1956年～1960年	28	15.9%					9	23.7%
4: 1961年～1965年	27	15.3%	2	22.2%	7	46.7%	6	15.8%
5: 1966年～1970年	21	11.9%	1	11.1%	2	13.3%	1	2.6%
6: 1971年～1975年	13	7.4%	3	33.3%	4	26.7%	1	2.6%
7: 1976年～1980年	9	5.1%					4	10.5%
8: 1981年～1985年	12	6.8%					3	7.9%
9: 1986年～1990年	3	1.7%						
10: 1991年～1995年	4	2.3%					2	5.3%
11: 1996年～2000年	4	2.3%					1	2.6%
12: 2001年～2005年	10	5.7%						
13: 2006年～2010年	11	6.3%			1	6.7%	3	7.9%
14: 2011年以降	10	5.7%					4	10.5%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 1950年以前					1	3.4%	2	8.0%
2: 1951年～1955年	3	13.0%	8	21.6%	1	3.4%	1	4.0%
3: 1956年～1960年	8	34.8%	5	13.5%	3	10.3%	3	12.0%
4: 1961年～1965年	3	13.0%	2	5.4%	5	17.2%	2	8.0%
5: 1966年～1970年	5	21.7%	4	10.8%	3	10.3%	5	20.0%
6: 1971年～1975年	1	4.3%			3	10.3%	1	4.0%
7: 1976年～1980年	1	4.3%			2	6.9%	2	8.0%
8: 1981年～1985年	2	8.7%	4	10.8%	3	10.3%		
9: 1986年～1990年			3	8.1%				
10: 1991年～1995年			1	2.7%			1	4.0%
11: 1996年～2000年			3	8.1%				
12: 2001年～2005年			3	8.1%	4	13.8%	3	12.0%
13: 2006年～2010年			3	8.1%	1	3.4%	3	12.0%
14: 2011年以降			1	2.7%	3	10.3%	2	8.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

全国救護施設実態調査 - 施設版 -

2. 基本情報

(1) 開設年（西暦）

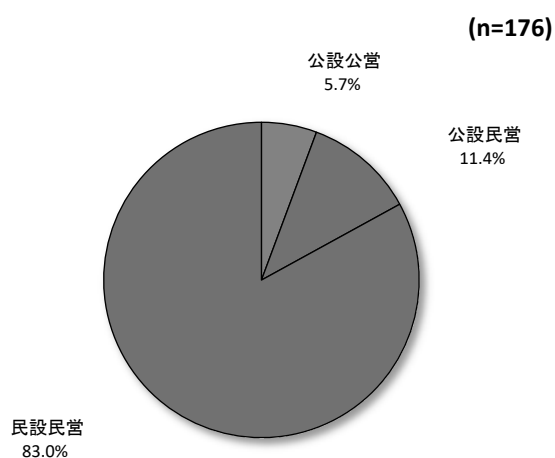


# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

### (2) 運営形態

	救護施設	
	件数	割合
公設公営	10	5.7%
公設民営	20	11.4%
民設民営	146	83.0%
合計	176	100.0%



施設の運営形態を見ると、「民設民営」施設が146施設で全体の83%を占めている。地区別では、北海道地区、関東地区、九州地区で「民設民営」は9割近くと高いが、北陸中部地区(68.2%)や東北地区(73.3%)となっており、「公設民営」が他地区に比べて高くなっている。

全国救護施設実態調査 -施設版-

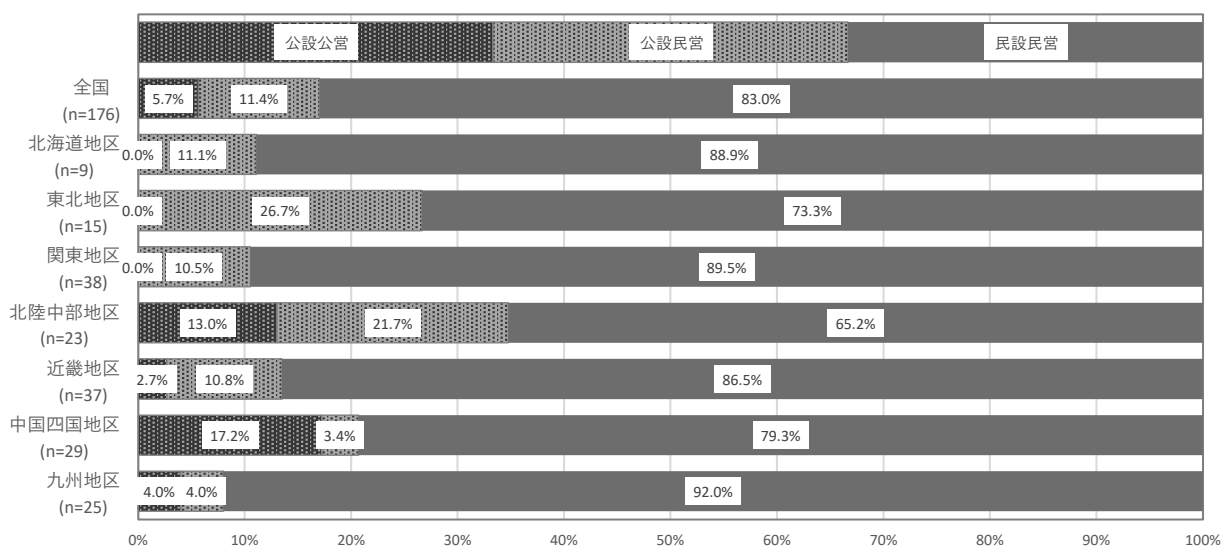
2. 基本情報

(2) 運営形態

(n=176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 公設公営	10	5.7%						
2: 公設民営	20	11.4%	1	11.1%	4	26.7%	4	10.5%
3: 民設民営	146	83.0%	8	88.9%	11	73.3%	34	89.5%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 公設公営	3	13.0%	1	2.7%	5	17.2%	1	4.0%
2: 公設民営	5	21.7%	4	10.8%	1	3.4%	1	4.0%
3: 民設民営	15	65.2%	32	86.5%	23	79.3%	23	92.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



# 全国救護施設実態調査 -施設版-

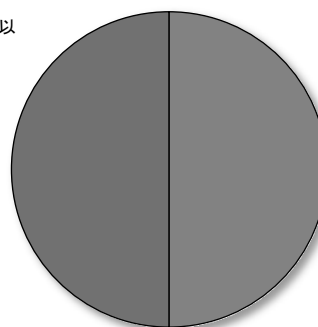
## 2. 基本情報

### (3) 指定管理 ※「公設民営」の場合のみ回答

(n=20)

	救護施設	
	件数	割合
指定管理施設	10	50.0%
指定管理施設以外	10	50.0%
合計	20	100.0%

指定管理施設以外  
50.0%



指定管理施設  
50.0%

運営形態が「公設民営」であった20施設のうち、5割が「指定管理施設」である。

全国救護施設実態調査 -施設版-

2. 基本情報

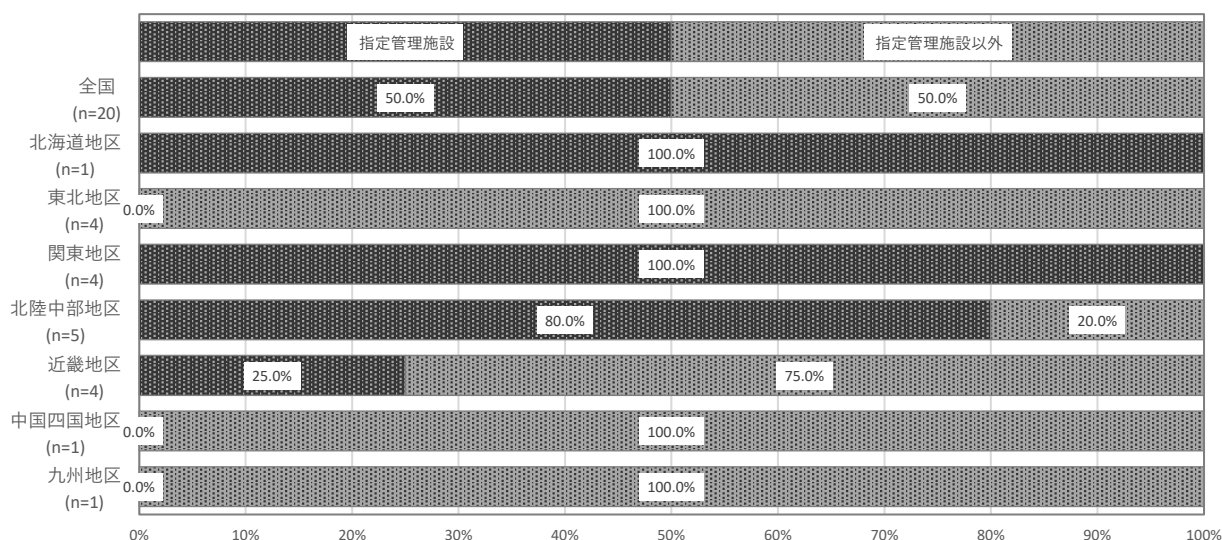
(3) 指定管理

※「公設民営」の場合のみ回答

(n= 20)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 指定管理施設	10	50.0%	1	100.0%			4	100.0%
2: 指定管理施設以外	10	50.0%			4	100.0%		
合計	20	100%	1	100%	4	100%	4	100%

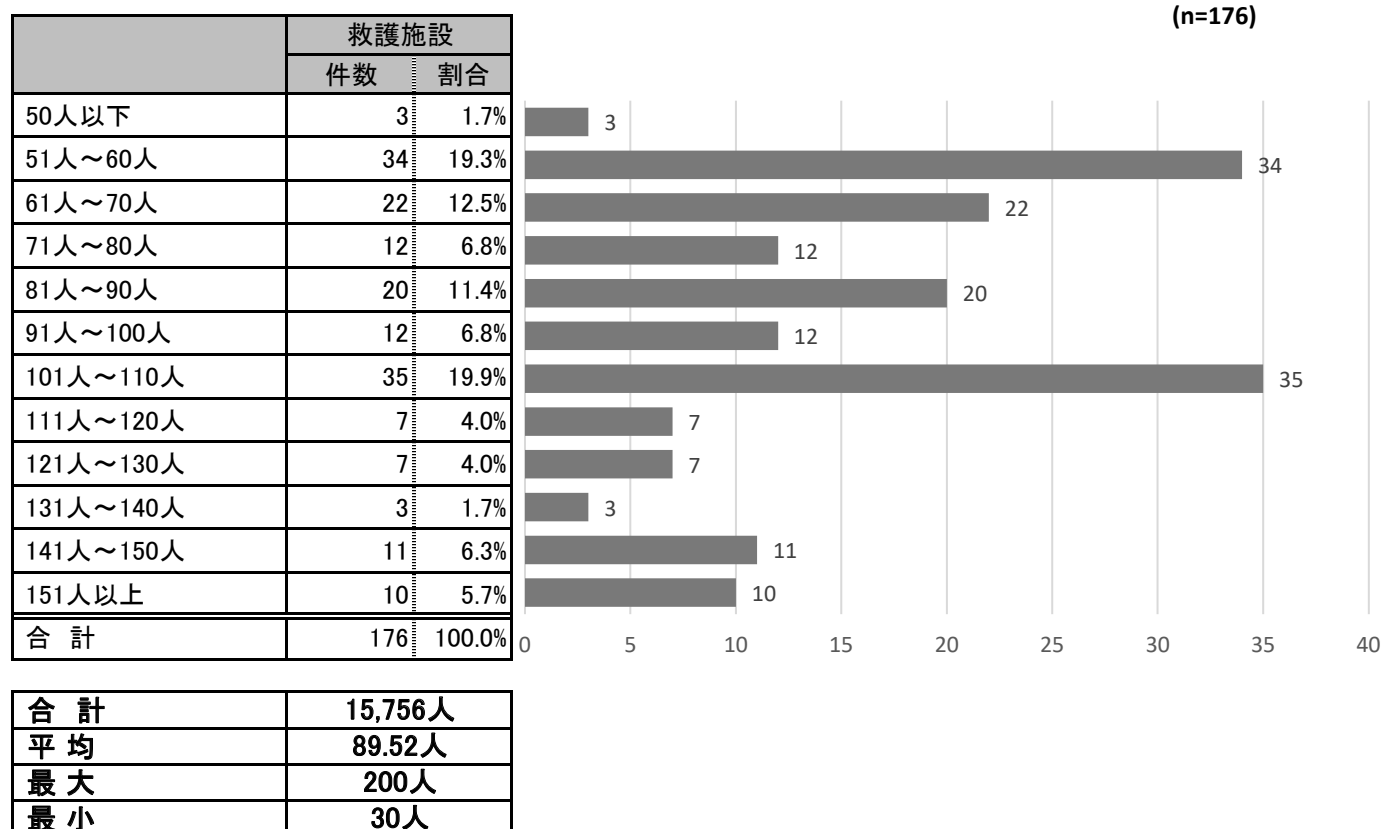
	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 指定管理施設	4	80.0%	1	25.0%				
2: 指定管理施設以外	1	20.0%	3	75.0%	1	100.0%	1	100.0%
合計	5	100%	4	100%	1	100%	1	100%



## 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

## (4)入所(利用)定員



施設の入所(利用)定員を見ると、「101人～110人」(19.9%)が最も多く、次いで「51人～60人」(19.3%)、「61人～70人」(12.5%)「81人～90人」(11.4%)と続く。関東地区では「101人～110人」が3割を占める。一方、中国四国地区や九州地区では「51人～70人」規模の施設がほぼ半数を占めている。また、近畿地区では「151人以上」の施設が16%と他地区よりも多い。

## 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

## (4) 入所（利用）定員

(n= 176)

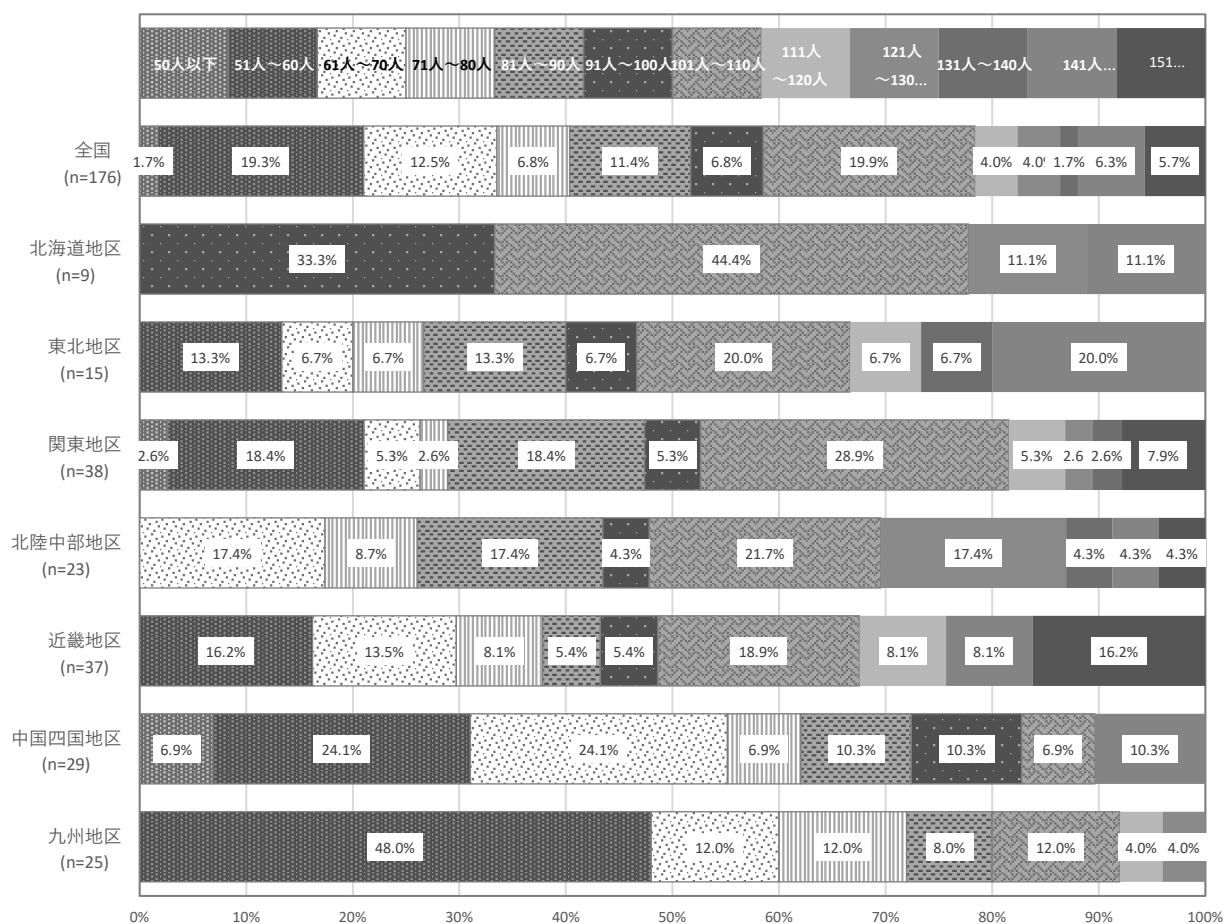
	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 50人以下	3	1.7%					1	2.6%
2: 51人～60人	34	19.3%			2	13.3%	7	18.4%
3: 61人～70人	22	12.5%			1	6.7%	2	5.3%
4: 71人～80人	12	6.8%			1	6.7%	1	2.6%
5: 81人～90人	20	11.4%			2	13.3%	7	18.4%
6: 91人～100人	12	6.8%	3	33.3%	1	6.7%	2	5.3%
7: 101人～110人	35	19.9%	4	44.4%	3	20.0%	11	28.9%
8: 111人～120人	7	4.0%			1	6.7%	2	5.3%
9: 121人～130人	7	4.0%	1	11.1%			1	2.6%
10: 131人～140人	3	1.7%			1	6.7%	1	2.6%
11: 141人～150人	11	6.3%	1	11.1%	3	20.0%		
12: 151人以上	10	5.7%					3	7.9%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 50人以下					2	6.9%		
2: 51人～60人			6	16.2%	7	24.1%	12	48.0%
3: 61人～70人	4	17.4%	5	13.5%	7	24.1%	3	12.0%
4: 71人～80人	2	8.7%	3	8.1%	2	6.9%	3	12.0%
5: 81人～90人	4	17.4%	2	5.4%	3	10.3%	2	8.0%
6: 91人～100人	1	4.3%	2	5.4%	3	10.3%		
7: 101人～110人	5	21.7%	7	18.9%	2	6.9%	3	12.0%
8: 111人～120人			3	8.1%			1	4.0%
9: 121人～130人	4	17.4%					1	4.0%
10: 131人～140人	1	4.3%						
11: 141人～150人	1	4.3%	3	8.1%	3	10.3%		
12: 151人以上	1	4.3%	6	16.2%				
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

全国救護施設実態調査 -施設版-

2. 基本情報

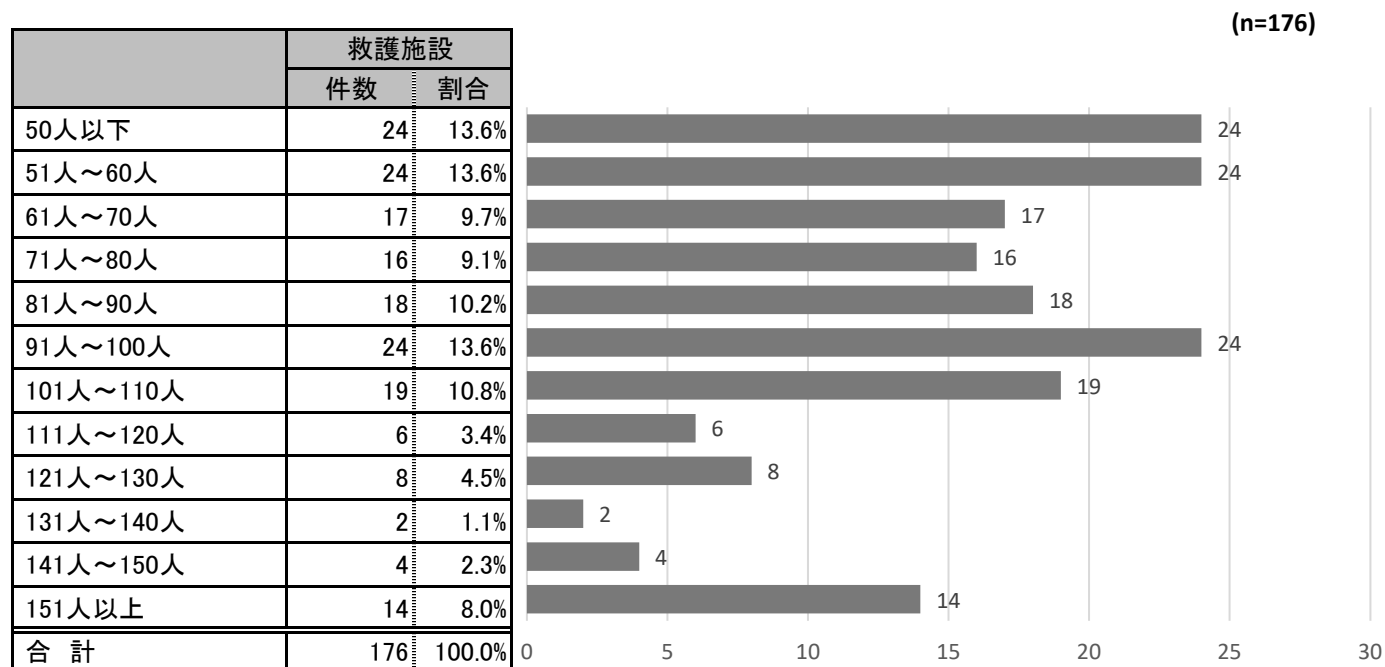
(4) 入所(利用)定員



## 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

## (5)入所(利用)者数(現員)



合計	15,280人
平均	86.82人
最大	198人
最小	18人

入所(利用)定員	15,756人
入所率(現員÷定員)	97.0%

入所(利用)者数は「50人以下」と「51人～60人」及び「91人～100人」が13.6%で並ぶ。次いで、「101人～110人」(10.8%)「81人～90人」(10.2%)と続く。  
 地区別みると関東地区では「91人～100人」「101人～110人」、中国四国地区は「60人以下」、九州地区は「51～60人」入所の施設が多い。

## 2. 基本情報

### (5) 入所（利用）者数（現員）

(n= 176)

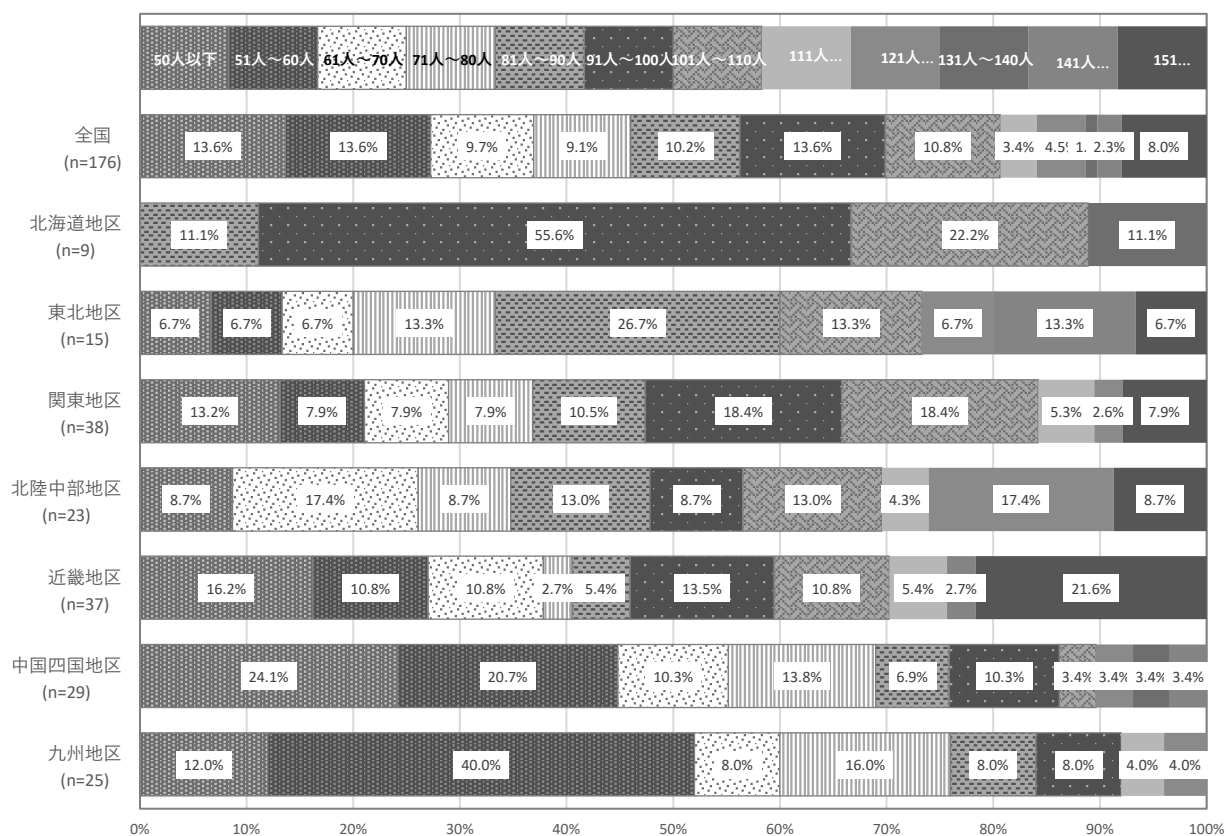
	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 50人以下	24	13.6%			1	6.7%	5	13.2%
2: 51人～60人	24	13.6%			1	6.7%	3	7.9%
3: 61人～70人	17	9.7%			1	6.7%	3	7.9%
4: 71人～80人	16	9.1%			2	13.3%	3	7.9%
5: 81人～90人	18	10.2%	1	11.1%	4	26.7%	4	10.5%
6: 91人～100人	24	13.6%	5	55.6%			7	18.4%
7: 101人～110人	19	10.8%	2	22.2%	2	13.3%	7	18.4%
8: 111人～120人	6	3.4%					2	5.3%
9: 121人～130人	8	4.5%			1	6.7%	1	2.6%
10: 131人～140人	2	1.1%	1	11.1%				
11: 141人～150人	4	2.3%			2	13.3%		
12: 151人以上	14	8.0%			1	6.7%	3	7.9%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 50人以下	2	8.7%	6	16.2%	7	24.1%	3	12.0%
2: 51人～60人			4	10.8%	6	20.7%	10	40.0%
3: 61人～70人	4	17.4%	4	10.8%	3	10.3%	2	8.0%
4: 71人～80人	2	8.7%	1	2.7%	4	13.8%	4	16.0%
5: 81人～90人	3	13.0%	2	5.4%	2	6.9%	2	8.0%
6: 91人～100人	2	8.7%	5	13.5%	3	10.3%	2	8.0%
7: 101人～110人	3	13.0%	4	10.8%	1	3.4%		
8: 111人～120人	1	4.3%	2	5.4%			1	4.0%
9: 121人～130人	4	17.4%			1	3.4%	1	4.0%
10: 131人～140人					1	3.4%		
11: 141人～150人			1	2.7%	1	3.4%		
12: 151人以上	2	8.7%	8	21.6%				
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

全国救護施設実態調査 -施設版-

2. 基本情報

(5) 入所（利用）者数（現員）

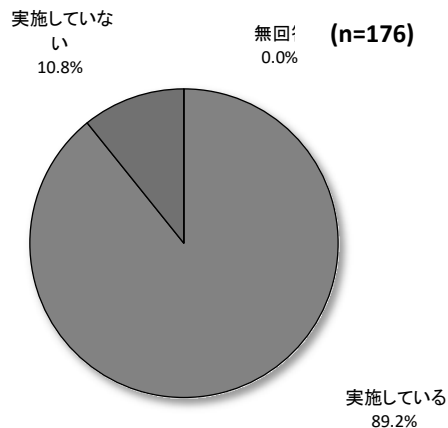


# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

(6) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について(公設民営・民設民営施設のみ)  
<実施の状況>  
[救護施設]

	救護施設	
	件数	割合
実施している	157	89.2%
実施していない	19	10.8%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%



19施設(10.8%)が救護施設を自施設のみを運営している。  
東北地区を除く全ての地区で、複数施設を運営している施設が一定数ある。

全国救護施設実態調査 -施設版-

2. 基本情報

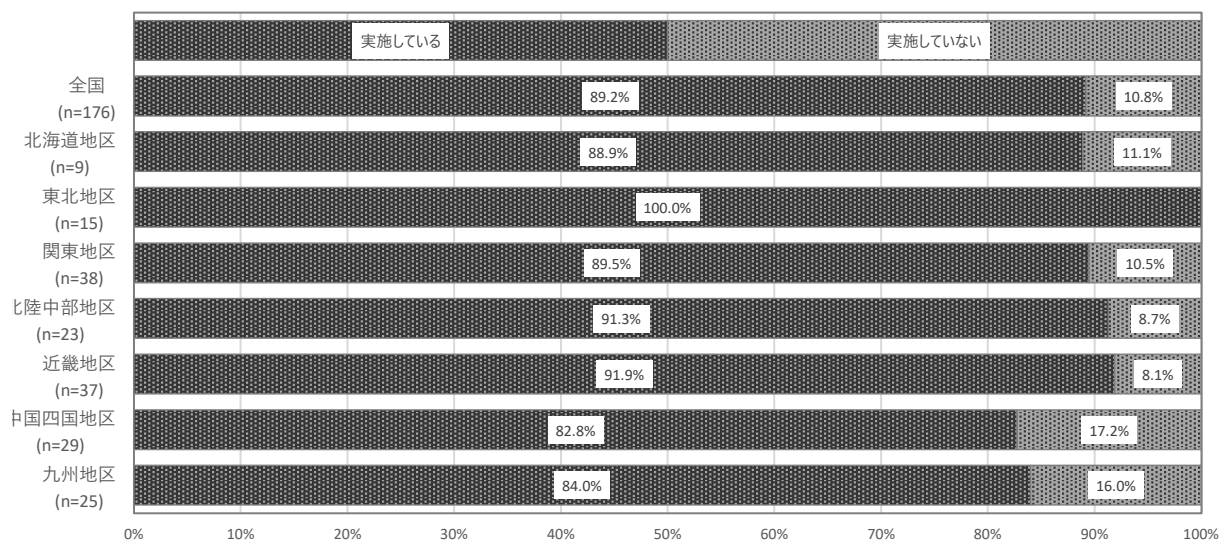
(6) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について  
(公設民営・民設民営施設のみ)

<実施の状況>

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 実施している	157	89.2%	8	88.9%	15	100.0%	34	89.5%
2: 実施していない	19	10.8%	1	11.1%			4	10.5%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 実施している	21	91.3%	34	91.9%	24	82.8%	21	84.0%
2: 実施していない	2	8.7%	3	8.1%	5	17.2%	4	16.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

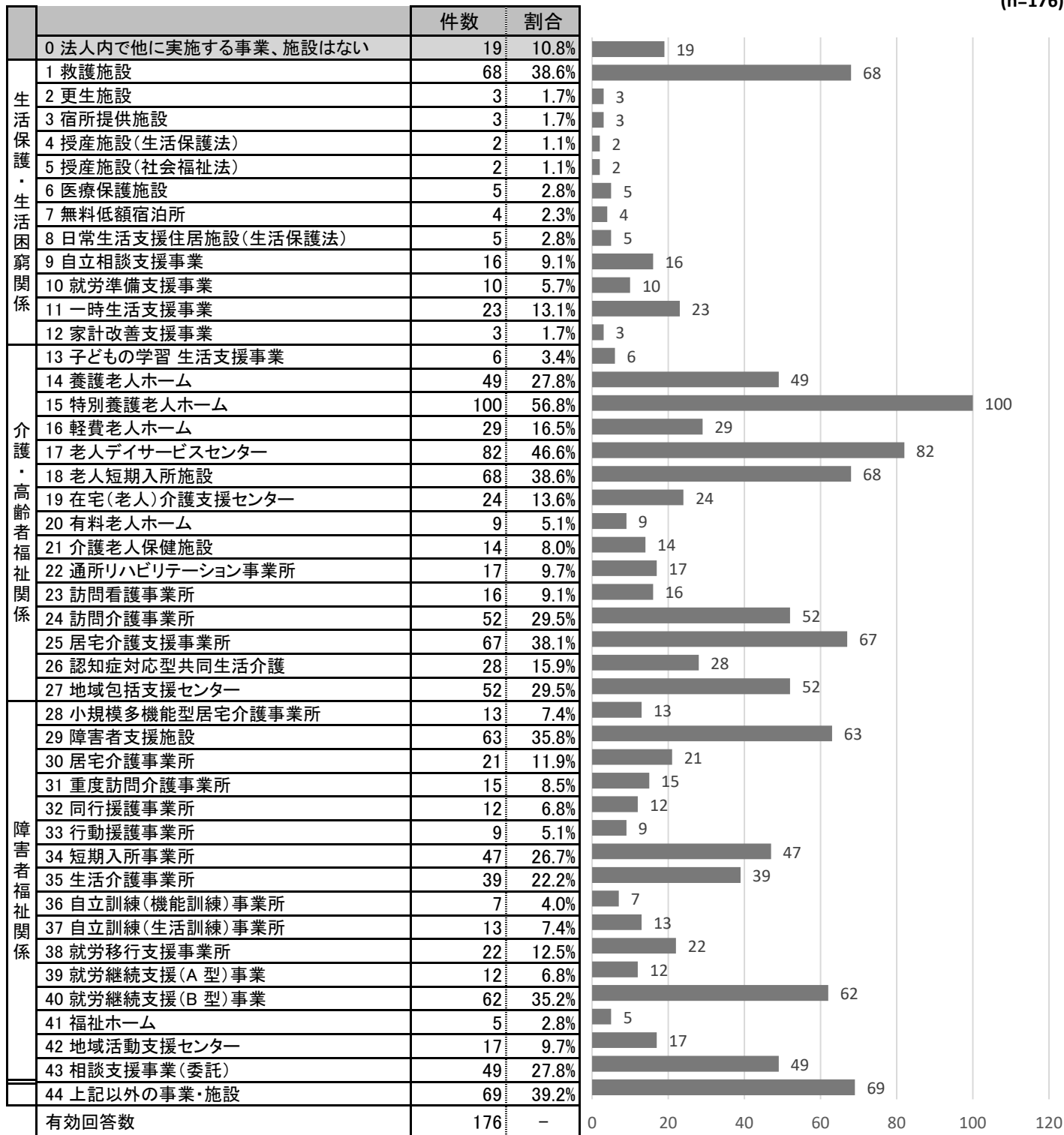


全国救護施設実態調査 -施設版-

2. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について(公設民営・民設民営施設のみ)  
 <実施事業の内容> [複数回答]

(n=176)



法人が実施する事業は「特別養護老人ホーム」が最も多く(56.8%)、次いで「老人デイサービスセンター」が46.6%、「老人短期入所施設」「救護施設」が38.6%、「居宅介護支援事業所」38.1%となっている。  
 また、東北地区では「相談支援事業(依託)」、関東地区・中国四国地区・九州地区では「就労継続支援(B型)事業」などが多く、近畿地区では、「一時生活支援事業」「訪問介護事業」「障害者支援事業」など他地区には見られない事業展開も比較的多い。

全国救護施設実態調査 -施設版-

1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 法人内で他に実施する事業、施設はない	19	10.8%	1	11.1%			4	10.5%
1: 救護施設	68	38.6%	5	55.6%	7	46.7%	15	39.5%
2: 更生施設	3	1.7%			1	6.7%		
3: 宿所提供施設	3	1.7%			1	6.7%		
4: 授産施設	2	1.1%						
5: 授産施設	2	1.1%	1	11.1%				
6: 医療保護施設	5	2.8%			1	6.7%	2	5.3%
7: 無料低額宿泊所	4	2.3%						
8: 日常生活支援住居施設（生活保護法）	5	2.8%						
9: 自立相談支援事業	16	9.1%			1	6.7%	4	10.5%
10: 就労準備支援事業	10	5.7%					2	5.3%
11: 一時生活支援事業	23	13.1%			1	6.7%	2	5.3%
12: 家計改善支援事業	3	1.7%					2	5.3%
13: 子どもの学習 生活支援事業	6	3.4%					4	10.5%
14: 養護老人ホーム	49	27.8%	1	11.1%	6	40.0%	13	34.2%
15: 特別養護老人ホーム	100	56.8%	7	77.8%	11	73.3%	26	68.4%
16: 軽費老人ホーム	29	16.5%	2	22.2%	3	20.0%	7	18.4%
17: 老人デイサービスセンター	82	46.6%	7	77.8%	7	46.7%	24	63.2%
18: 老人短期入所施設	68	38.6%	5	55.6%	6	40.0%	18	47.4%
19: 在宅（老人）介護支援センター	24	13.6%	2	22.2%	1	6.7%	7	18.4%
20: 有料老人ホーム	9	5.1%					5	13.2%
21: 介護老人保健施設	14	8.0%	1	11.1%	1	6.7%	6	15.8%
22: 通所リハビリテーション事業所	17	9.7%	1	11.1%	1	6.7%	5	13.2%
23: 訪問看護事業所	16	9.1%	1	11.1%			9	23.7%
24: 訪問介護事業所	52	29.5%	4	44.4%	3	20.0%	17	44.7%
25: 居宅介護支援事業所	67	38.1%	6	66.7%	7	46.7%	20	52.6%
26: 認知症対応型共同生活介護	28	15.9%	1	11.1%	1	6.7%	4	10.5%
27: 地域包括支援センター	52	29.5%	4	44.4%	2	13.3%	15	39.5%
28: 小規模多機能型居宅介護事業所	13	7.4%	1	11.1%	1	6.7%	4	10.5%
29: 障害者支援施設	63	35.8%	2	22.2%	8	53.3%	13	34.2%
30: 居宅介護事業所	21	11.9%					4	10.5%
31: 重度訪問介護事業所	15	8.5%					3	7.9%
32: 同行援護事業所	12	6.8%					2	5.3%
33: 行動援護事業所	9	5.1%					2	5.3%
34: 短期入所事業所	47	26.7%	2	22.2%	5	33.3%	8	21.1%
35: 生活介護事業所	39	22.2%			2	13.3%	7	18.4%
36: 自立訓練（機能訓練）事業所	7	4.0%			2	13.3%	2	5.3%
37: 自立訓練（生活訓練）事業所	13	7.4%	1	11.1%	2	13.3%	2	5.3%
38: 就労移行支援事業所	22	12.5%	1	11.1%	2	13.3%	7	18.4%
39: 就労継続支援（A型）事業	12	6.8%	1	11.1%	0		3	7.9%
40: 就労継続支援（B型）事業	62	35.2%	2	22.2%	5	33.3%	17	44.7%
41: 福祉ホーム	5	2.8%					1	2.6%
42: 地域活動支援センター	17	9.7%			4	26.7%	5	13.2%
43: 相談支援事業（委託）	49	27.8%			7	46.7%	10	26.3%
44: 上記以外の事業・施設	69	39.2%	6	66.7%	6	40.0%	14	36.8%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

全国救護施設実態調査 -施設版-

1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

(n= 176)

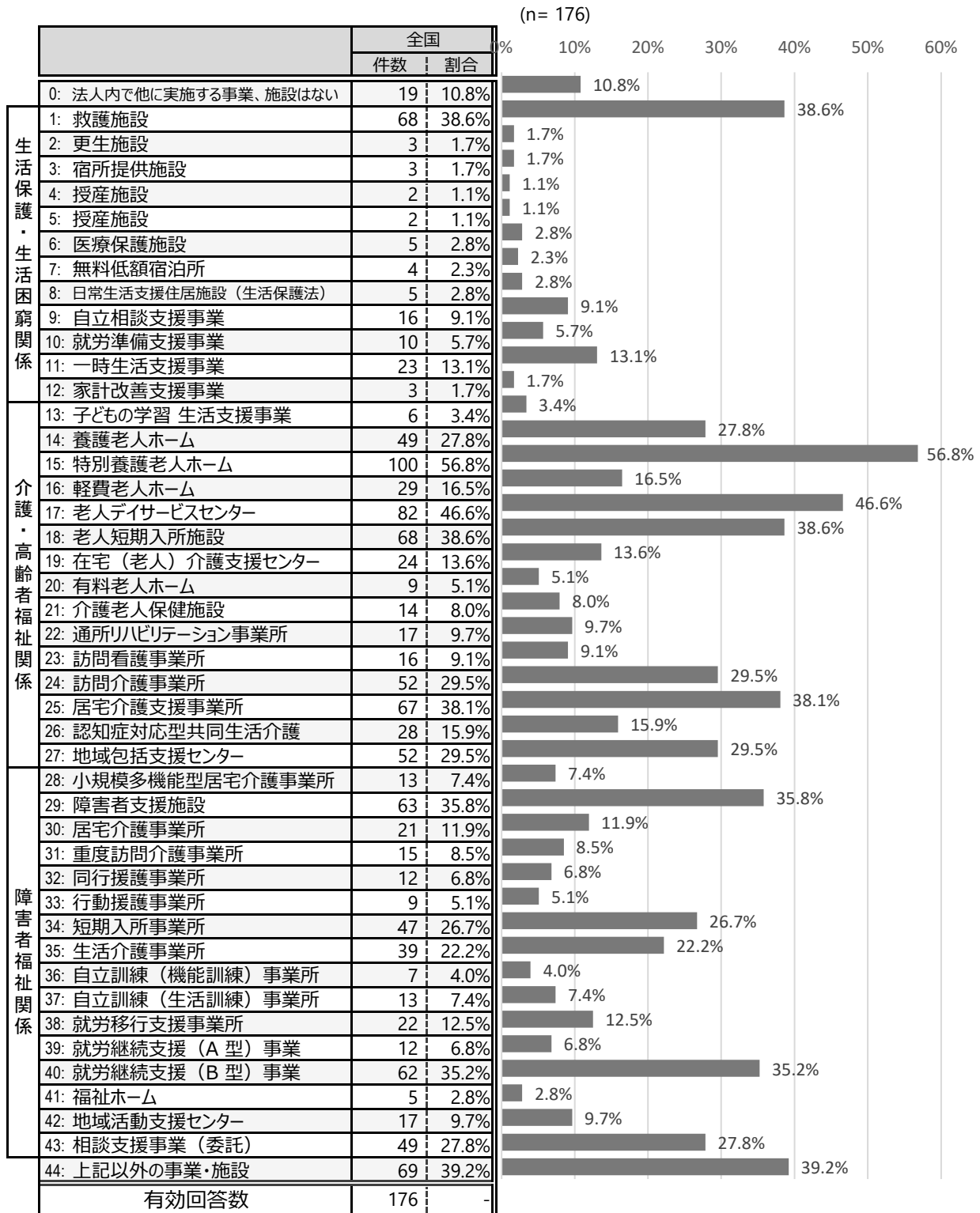
	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 法人内で他に実施する事業、施設はない	2	8.7%	3	8.1%	5	17.2%	4	16.0%
生活保護・生活困窮関係								
1: 救護施設	10	43.5%	17	45.9%	9	31.0%	5	20.0%
2: 更生施設	1	4.3%	1	2.7%				
3: 宿所提供施設	1	4.3%	1	2.7%				
4: 授産施設	1	4.3%			1	3.4%		
5: 授産施設	1	4.3%						
6: 医療保護施設	1	4.3%			1	3.4%		
7: 無料低額宿泊所	1	4.3%	2	5.4%			1	4.0%
8: 日常生活支援住居施設（生活保護法）	0		4	10.8%			1	4.0%
9: 自立相談支援事業	3	13.0%	8	21.6%				
10: 就労準備支援事業	2	8.7%	6	16.2%				
11: 一時生活支援事業	3	13.0%	15	40.5%			2	8.0%
12: 家計改善支援事業	1	4.3%						
介護・高齢者福祉関係								
13: 子どもの学習 生活支援事業			1	2.7%			1	4.0%
14: 養護老人ホーム	9	39.1%	5	13.5%	9	31.0%	6	24.0%
15: 特別養護老人ホーム	12	52.2%	21	56.8%	15	51.7%	8	32.0%
16: 軽費老人ホーム	4	17.4%			9	31.0%	4	16.0%
17: 老人デイサービスセンター	8	34.8%	18	48.6%	11	37.9%	7	28.0%
18: 老人短期入所施設	6	26.1%	13	35.1%	13	44.8%	7	28.0%
19: 在宅（老人）介護支援センター			9	24.3%	5	17.2%		
20: 有料老人ホーム					2	6.9%	2	8.0%
21: 介護老人保健施設	1	4.3%			3	10.3%	2	8.0%
22: 通所リハビリテーション事業所	1	4.3%	4	10.8%	3	10.3%	2	8.0%
23: 訪問看護事業所	1	4.3%	3	8.1%	2	6.9%		
24: 訪問介護事業所	1	4.3%	15	40.5%	8	27.6%	4	16.0%
25: 居宅介護支援事業所	9	39.1%	9	24.3%	10	34.5%	6	24.0%
26: 認知症対応型共同生活介護	5	21.7%	6	16.2%	7	24.1%	4	16.0%
27: 地域包括支援センター	6	26.1%	15	40.5%	6	20.7%	4	16.0%
障害者福祉関係								
28: 小規模多機能型居宅介護事業所	1	4.3%	1	2.7%	3	10.3%	2	8.0%
29: 障害者支援施設	9	39.1%	18	48.6%	7	24.1%	6	24.0%
30: 居宅介護事業所	1	4.3%	8	21.6%	4	13.8%	4	16.0%
31: 重度訪問介護事業所			7	18.9%	3	10.3%	2	8.0%
32: 同行援護事業所			7	18.9%	2	6.9%	1	4.0%
33: 行動援護事業所	1	4.3%	2	5.4%	2	6.9%	2	8.0%
34: 短期入所事業所	8	34.8%	11	29.7%	5	17.2%	8	32.0%
35: 生活介護事業所	4	17.4%	12	32.4%	7	24.1%	7	28.0%
36: 自立訓練（機能訓練）事業所			1	2.7%			2	8.0%
37: 自立訓練（生活訓練）事業所	2	8.7%	2	5.4%			4	16.0%
38: 就労移行支援事業所	1	4.3%	2	5.4%	4	13.8%	5	20.0%
39: 就労継続支援（A型）事業	0		1	2.7%	4	13.8%	3	12.0%
40: 就労継続支援（B型）事業	8	34.8%	8	21.6%	12	41.4%	10	40.0%
41: 福祉ホーム			1	2.7%			3	12.0%
42: 地域活動支援センター	1	4.3%	4	10.8%	3	10.3%	0	
43: 相談支援事業（委託）	6	26.1%	12	32.4%	9	31.0%	5	20.0%
44: 上記以外の事業・施設	11	47.8%	12	32.4%	10	34.5%	10	40.0%
合計	23	-	37	-	29	-	25	-

# 1. 基本情報

## (7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<全国>

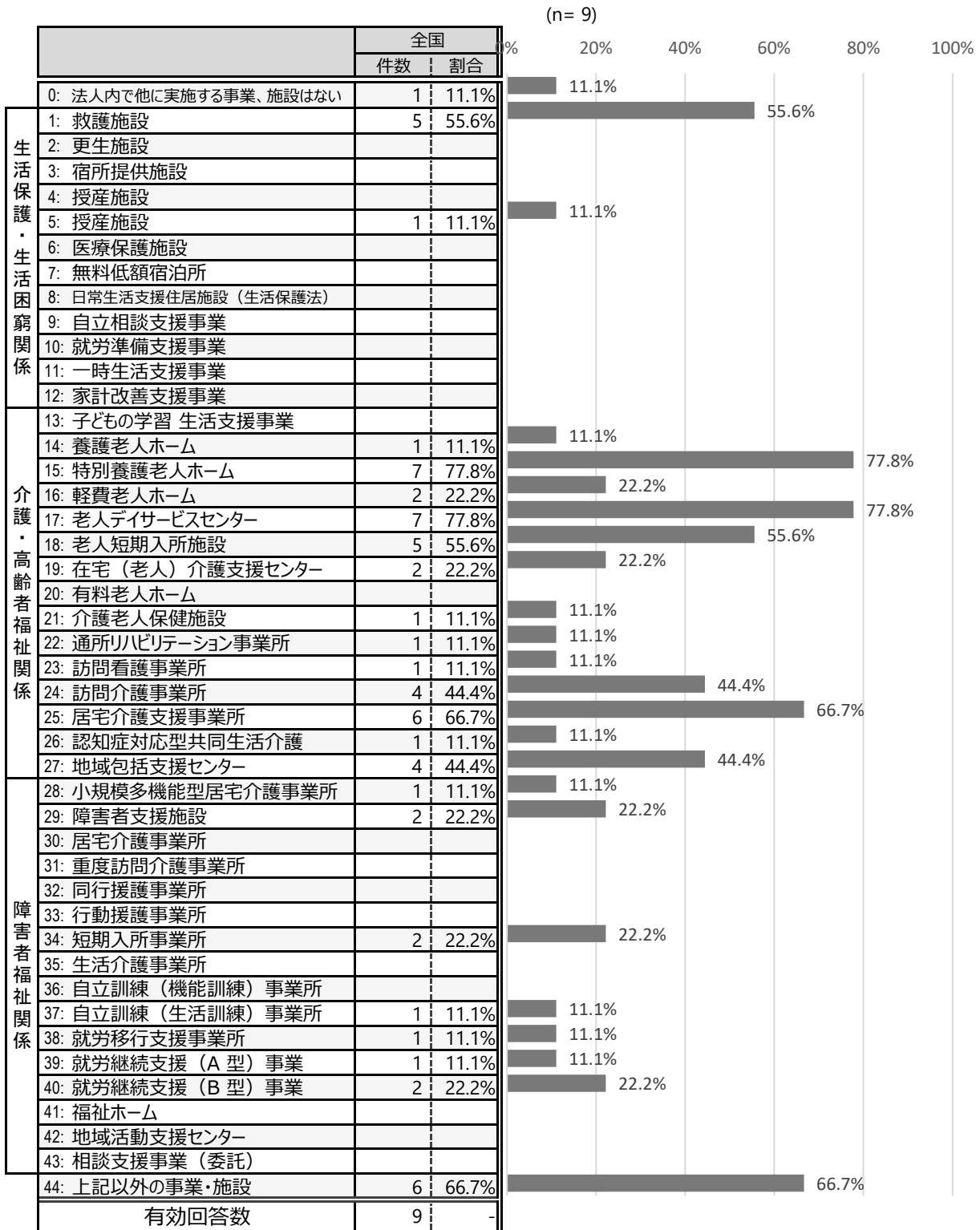


1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<北海道地区>

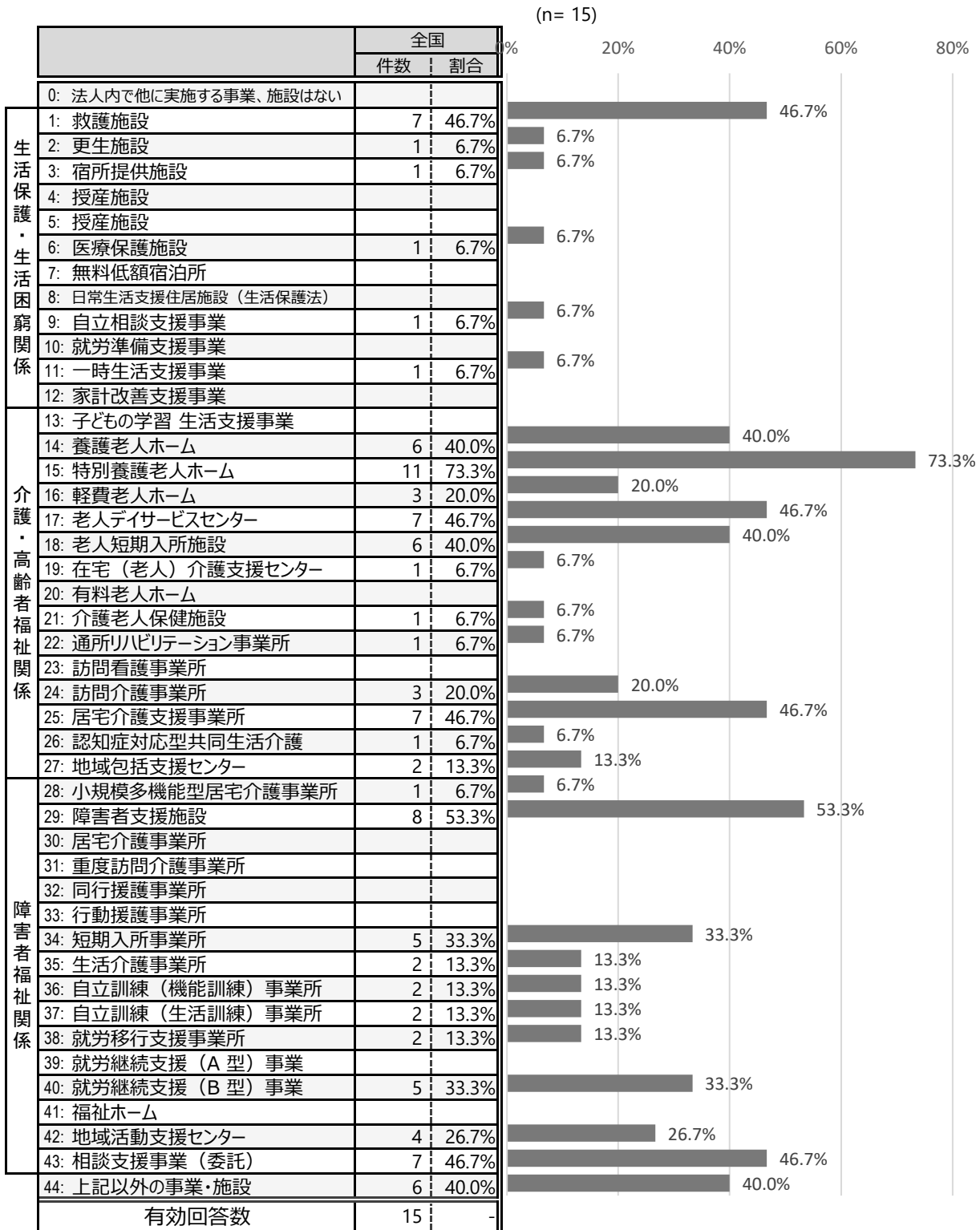


1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<東北地区>

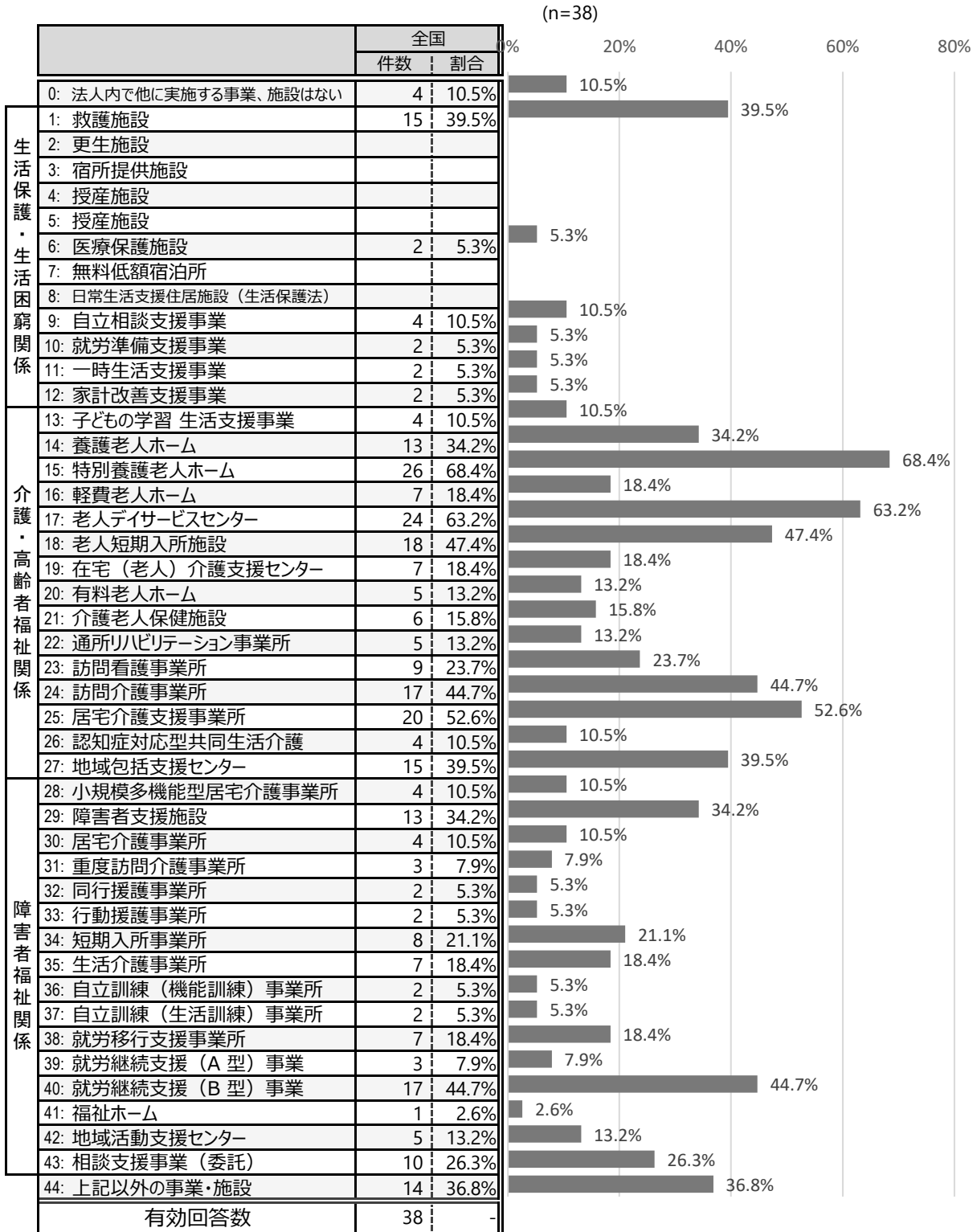


1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<関東地区>

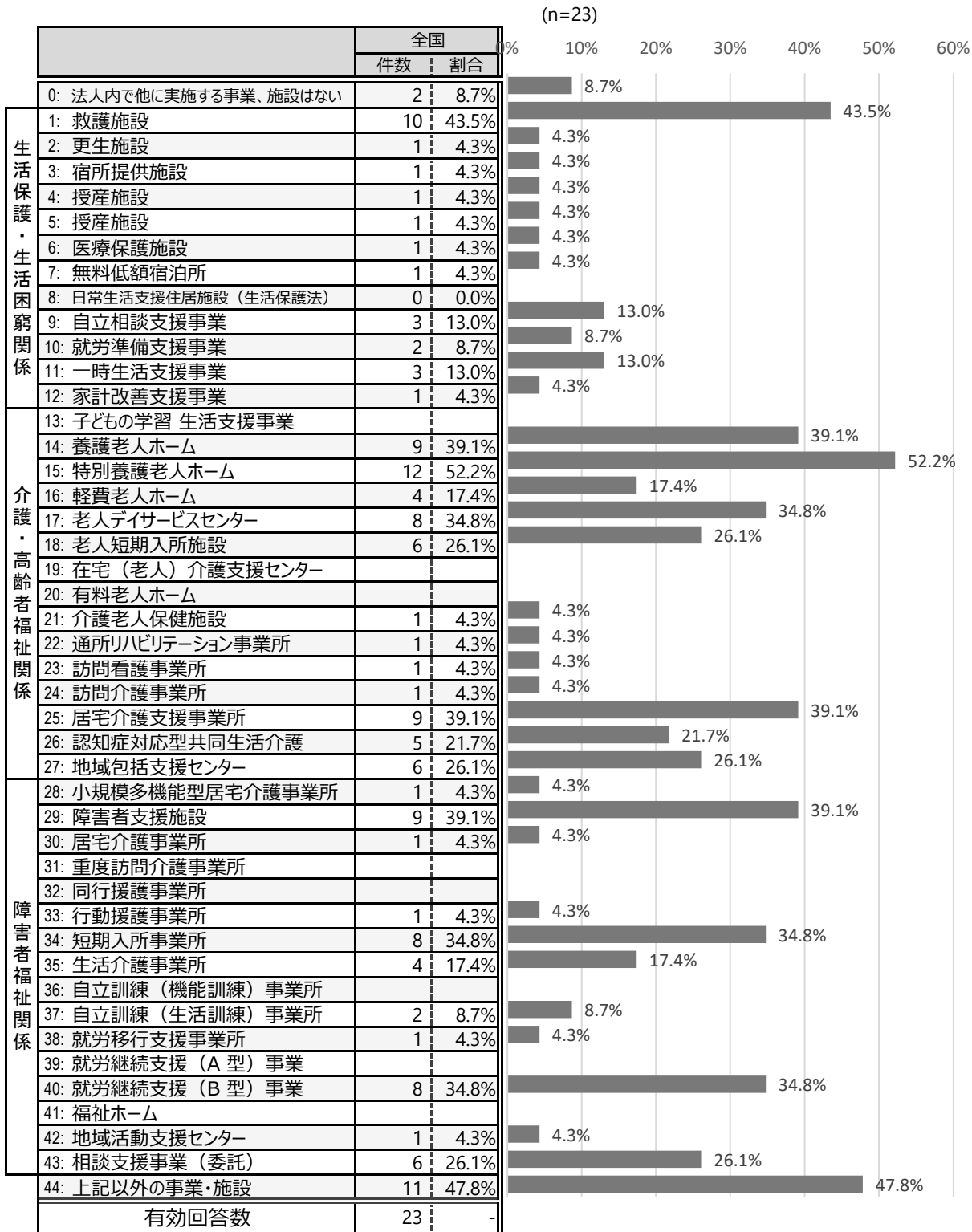


1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<北陸中部地区>

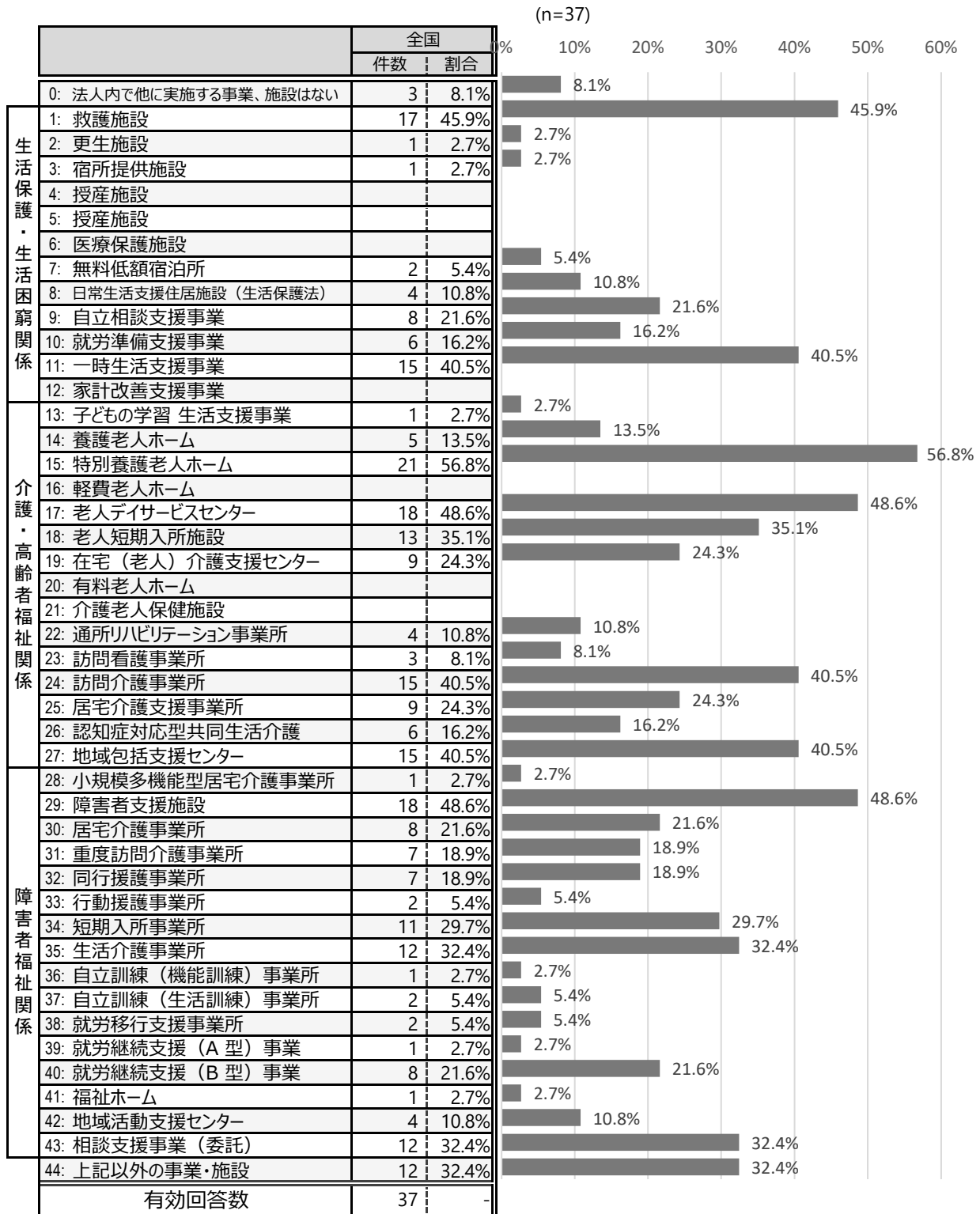


1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<近畿地区>

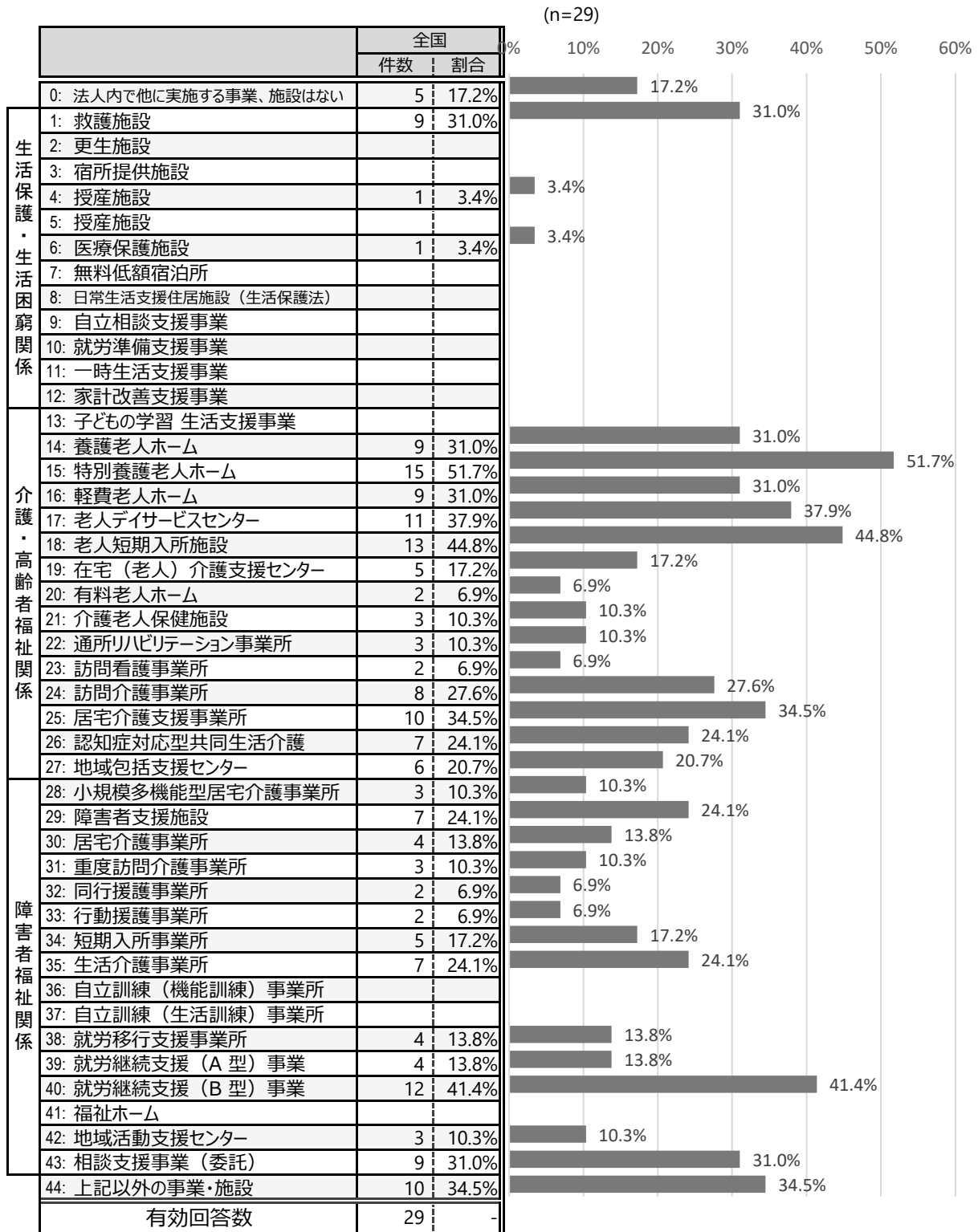


1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<中国四国地区>

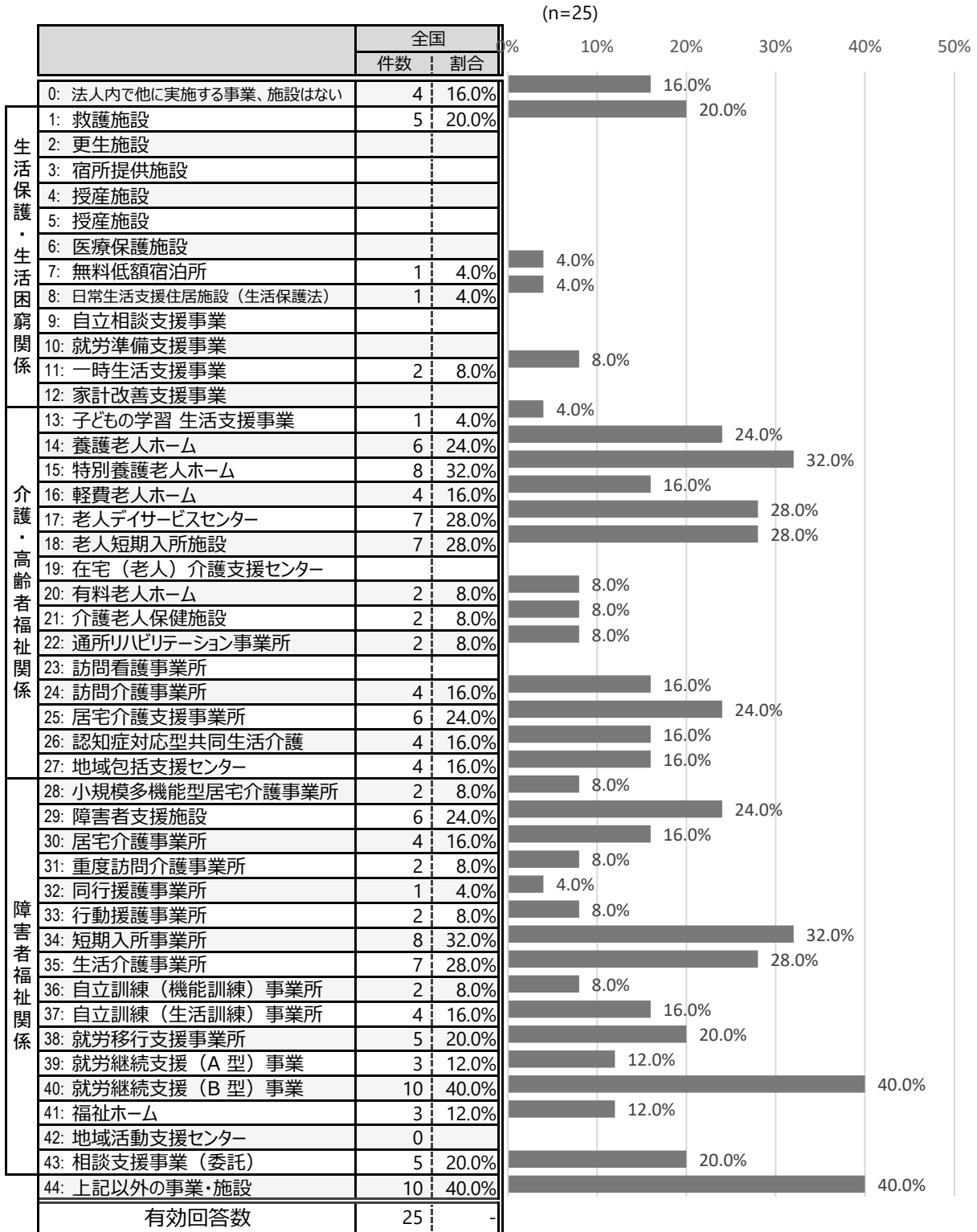


1. 基本情報

(7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について（公設民営・民設民営施設のみ）

<実施事業の内容> [複数回答]

<九州地区>



# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

### (7) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について(公設民営・民設民営施設のみ)

〈実施事業の内容〉 [複数回答]

《主なその他の事業・施設》

▪ 保育所・保育園	21	▪ 障害者就労	1
▪ 保育所等訪問支援事業	1	▪ 障害相談事業	1
▪ 児童養護施設	8	▪ 障害福祉サービスB型事業(生活介護)・ 身体障害者福祉センター事業	2
▪ 母子生活支援施設	9	▪ 生活困窮者自立支援事業	4
▪ 障害児通所支援事業	5	▪ 生計困難者に対する無料低額老健利用事業	1
▪ 共同生活援助(外部包括)・グループ ホーム	18	▪ 生活支援センター・支援型食事サービス 事業	8
▪ 診療所(有床含む)	4	▪ 精神障害者地域生活支援センター	2
▪ 地域子育て支援拠点事業	5	▪ 西成区あいりん地域内結核対策事業	1
▪ 婦人保護施設	3	▪ 地位生活定着支援センター	1
▪ 放課後等デイサービス・放課後児童健 全育成事業	8	▪ 地域密着型 療養通所介護事業所	1
▪ 一時預かり事業	3	▪ 東海	1
▪ 児童発達支援センター	2	▪ 東淀川ライフステーション	2
▪ 就労定着支援事業	3	▪ 特定施設入居者生活介護	2
▪ 障害児入所施設・福祉型/医療型	6	▪ 北陸中国帰国者支援	1
▪ 障害者グループホーム	6	▪ 夜間巡回事業	1
▪ 精神科病院	2	▪ 療養介護	1
▪ 地域包括支援センター	2		
▪ 無料職業紹介所・自立支援センター無 料職業紹介所	3		
▪ 幼保連携型認定こども園・乳児院	6		
▪ あいりん結核患者療養支援事業	1		
▪ ケアプランセンター	1		
▪ ホームレス巡回相談事業	1		
▪ 移動支援	2		
▪ 一般診療所	1		
▪ 一般相談支援事業・基幹相談支援セン ター等	2		
▪ 汚泥再生処理センター	1		
▪ 環境センター	1		
▪ 看護専門学校	1		
▪ 居住支援法人	1		
▪ 緊急一時宿泊事業	1		
▪ 交流センター	1		
▪ 公益事業(印刷指導所)	2		
▪ 高次脳機能障害支援センター	1		
▪ 高齢者保健文化施設	1		
▪ 在宅心身障害児者保養訓練センター	1		
▪ 三徳生活ケアセンター	1		
▪ 指定特定相談支援事業	1		
▪ 指定特定相談支援事業所	1		
▪ 児童センター(児童館)	1		
▪ 児童家庭支援センター	1		
▪ 児童(厚生)(福祉)施設	3		
▪ 児童自立援助ホーム	1		
▪ 児童心理治療施設	1		
▪ 児童発達支援	3		
▪ 自立生活援助	1		
▪ 柴島地域総合相談窓口	1		
▪ 消防施設	1		
▪ 障害児・障害児等療育支援事業	2		

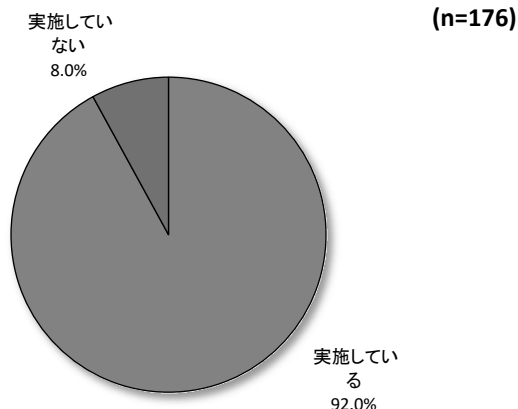
# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

### (8) 貴施設で実施している生活困窮者自立支援事業等について <実施状況>

[救護施設]

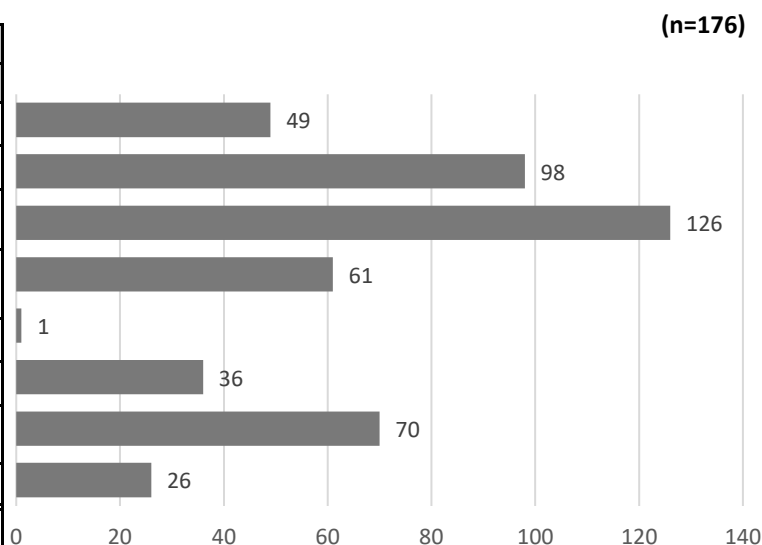
	救護施設	
	件数	割合
実施している	162	92.0%
実施していない	14	8.0%
合計	176	100.0%



### (9) 貴施設で実施している生活困窮者自立支援事業等について <実施事業の内容>

[複数回答]

	救護施設	
	件数	割合
保護施設通所事業	49	27.8%
居宅生活訓練事業	98	55.7%
一時入所事業	126	71.6%
認定就労訓練事業 (生活困窮者自立支援事業)	61	34.7%
サテライト型救護施設	1	0.6%
地域における福祉相談	36	20.5%
福祉避難所 (市区町村からの指定)	70	39.8%
その他	26	14.8%
有効回答数	176	-



「一時入所事業」が72%と最も多く、「居住生活訓練事業」(56%)がこれに次ぐ。以下「福祉避難所(市区町村からの指定)」(40%)「認定就労訓練事業(生活困窮者自立支援事業)」(35%)等が上位となっている。東北地区では「一時入所事業」が93%と圧倒的に多く、北陸中部地区と近畿地区では「居宅生活訓練事業」が7割前後と比較的多い。

## 2. 基本情報

### (9) 貴施設で実施している生活困窮者自立支援事業等について

<実施事業の内容> [複数回答]

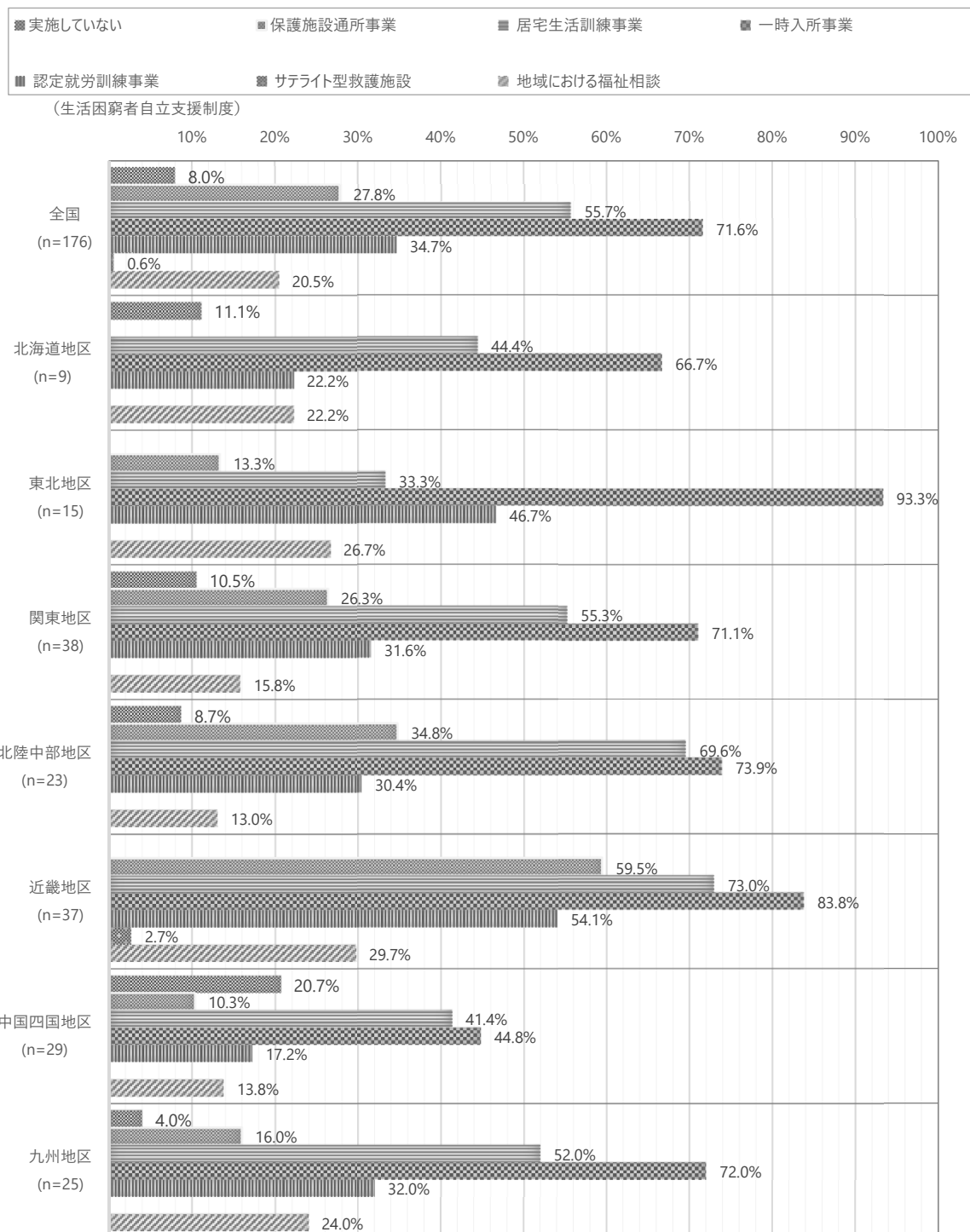
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 実施していない	14	8.0%	1	11.1%			4	10.5%
1: 保護施設通所事業	49	27.8%			2	13.3%	10	26.3%
2: 居宅生活訓練事業	98	55.7%	4	44.4%	5	33.3%	21	55.3%
3: 一時入所事業	126	71.6%	6	66.7%	14	93.3%	27	71.1%
4: 認定就労訓練事業 (生活困窮者自立支援事業)	61	34.7%	2	22.2%	7	46.7%	12	31.6%
5: サテライト型救護施設	1	0.6%						
6: 地域における福祉相談	36	20.5%	2	22.2%	4	26.7%	6	15.8%
7: 福祉避難所 (市区町村からの指定)	70	39.8%	3	33.3%	4	26.7%	16	42.1%
8: その他	26	14.8%	4	44.4%	3	20.0%	4	10.5%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 実施していない	2	8.7%			6	20.7%	1	4.0%
1: 保護施設通所事業	8	34.8%	22	59.5%	3	10.3%	4	16.0%
2: 居宅生活訓練事業	16	69.6%	27	73.0%	12	41.4%	13	52.0%
3: 一時入所事業	17	73.9%	31	83.8%	13	44.8%	18	72.0%
4: 認定就労訓練事業 (生活困窮者自立支援事業)	7	30.4%	20	54.1%	5	17.2%	8	32.0%
5: サテライト型救護施設			1	2.7%				
6: 地域における福祉相談	3	13.0%	11	29.7%	4	13.8%	6	24.0%
7: 福祉避難所 (市区町村からの指定)	10	43.5%	18	48.6%	10	34.5%	9	36.0%
8: その他	3	13.0%	5	13.5%			7	28.0%
合計	23	-	37	-	29	-	25	-

## 2. 基本情報

### (9) 貴施設で実施している生活困窮者自立支援事業等について



# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 2. 基本情報

### (9) 貴施設で実施している生活困窮者自立支援事業等について

<実施事業の内容> [複数回答]

《主なその他の事業・施設》

▪ 緊急一時保護事業	10
▪ 自立準備ホーム	4
▪ あいりん結核患者療養支援事業	1
▪ 居宅訓練事業・訪問事業	3
▪ 更生援護資金事業	1
▪ 札幌市ホームレス救護施設就労支援入所	1
▪ 子供の学習支援の場所提供	1
▪ 施設機能利用事業	1
▪ 自主事業としての通所事業	1
▪ 就労訓練事業(印刷指導所)	1
▪ 新今宮文庫運営事業	1
▪ 生活困窮者に対する相談支援事業	2
▪ 生活困窮者等住居支援事業	1
▪ 西成区あいりん地域内結核対策事業	1
▪ 短期入所	1
▪ 地域生活支援センター	2
▪ 保護施設通所事業(独自)	1

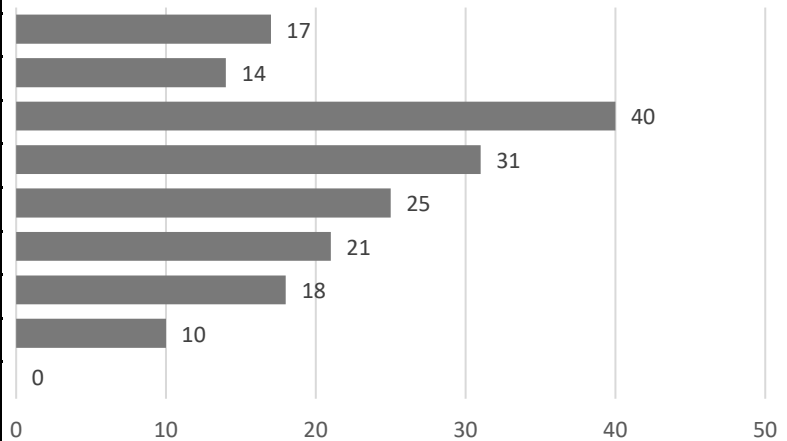
全国救護施設実態調査 -施設版-

3. 建物等に関する情報

(1) 1人あたりの居室面積

	救護施設	
	件数	割合
5㎡未満	17	9.7%
5㎡以上6㎡未満	14	8.0%
6㎡以上7㎡未満	40	22.7%
7㎡以上8㎡未満	31	17.6%
8㎡以上9㎡未満	25	14.2%
9㎡以上10㎡未満	21	11.9%
10㎡以上15㎡未満	18	10.2%
15㎡以上	10	5.7%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%
平均	8.70 ㎡	

(n=176)



施設の利用者1人あたりの居室面積は、「6㎡以上7㎡未満」が最も多く22.7%、「7㎡以上8㎡未満」が17.6%でこれに次ぐ。地区別をみると、関東地区は「6㎡以上7㎡未満」と「7㎡以上8㎡未満」でほぼ58%となる。近畿地区は「6㎡以上7㎡未満」が27%と最も多いが、「8㎡以上9㎡未満」「9㎡以上10㎡未満」が合わせて43.2%となっている。

## 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 3. 建物等に関する情報

## (1) 1人あたりの居室面積

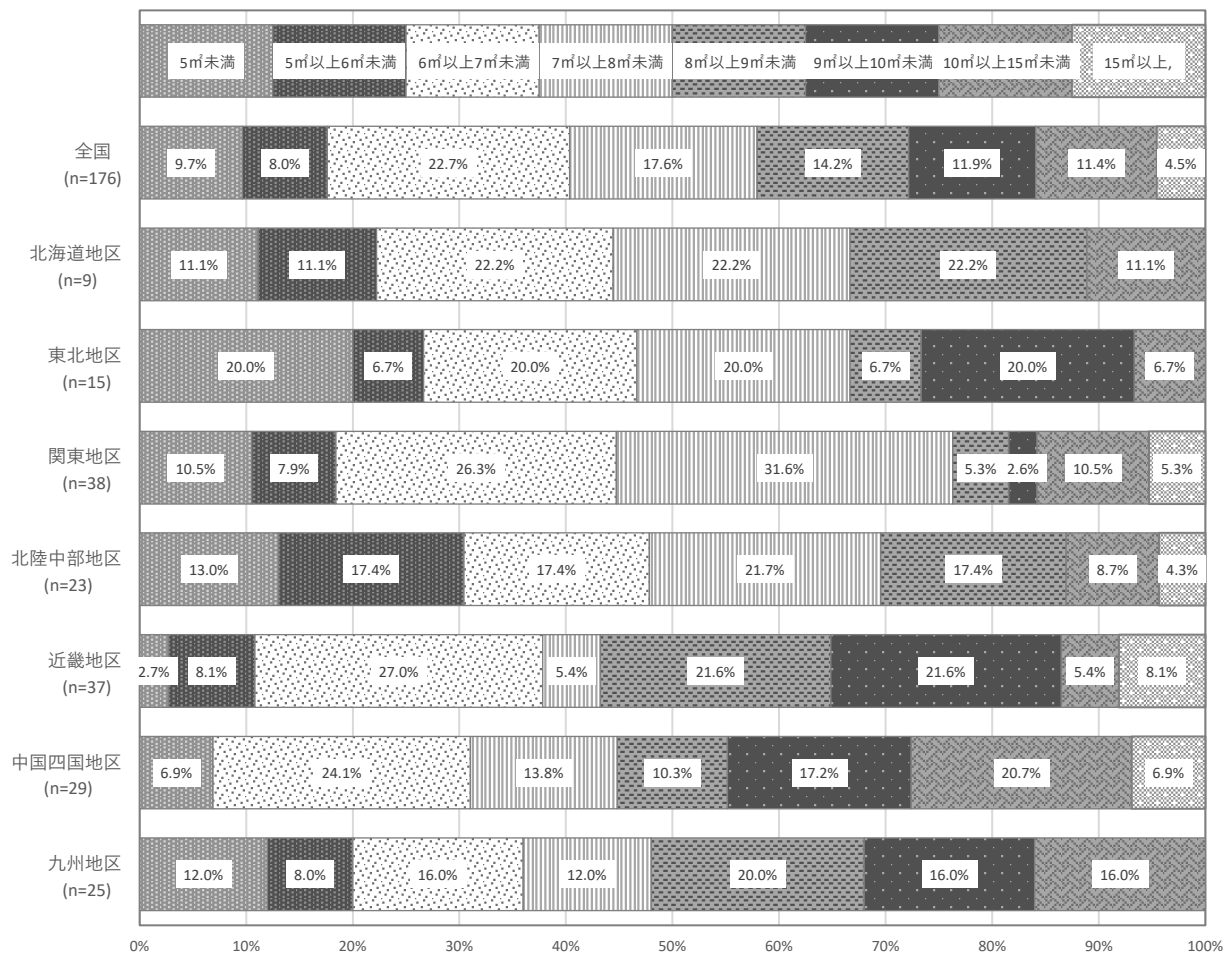
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 5㎡未満	17	9.7%	1	11.1%	3	20.0%	4	10.5%
2: 5㎡以上6㎡未満	14	8.0%	1	11.1%	1	6.7%	3	7.9%
3: 6㎡以上7㎡未満	40	22.7%	2	22.2%	3	20.0%	10	26.3%
4: 7㎡以上8㎡未満	31	17.6%	2	22.2%	3	20.0%	12	31.6%
5: 8㎡以上9㎡未満	25	14.2%	2	22.2%	1	6.7%	2	5.3%
6: 9㎡以上10㎡未満	21	11.9%			3	20.0%	1	2.6%
7: 10㎡以上15㎡未満	20	11.4%	1	11.1%	1	6.7%	4	10.5%
8: 15㎡以上	8	4.5%					2	5.3%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 5㎡未満	3	13.0%	1	2.7%	2	6.9%	3	12.0%
2: 5㎡以上6㎡未満	4	17.4%	3	8.1%			2	8.0%
3: 6㎡以上7㎡未満	4	17.4%	10	27.0%	7	24.1%	4	16.0%
4: 7㎡以上8㎡未満	5	21.7%	2	5.4%	4	13.8%	3	12.0%
5: 8㎡以上9㎡未満	4	17.4%	8	21.6%	3	10.3%	5	20.0%
6: 9㎡以上10㎡未満			8	21.6%	5	17.2%	4	16.0%
7: 10㎡以上15㎡未満	2	8.7%	2	5.4%	6	20.7%	4	16.0%
8: 15㎡以上	1	4.3%	3	8.1%	2	6.9%		
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

### 3. 建物等に関する情報

#### (1) 1人あたりの居室面積

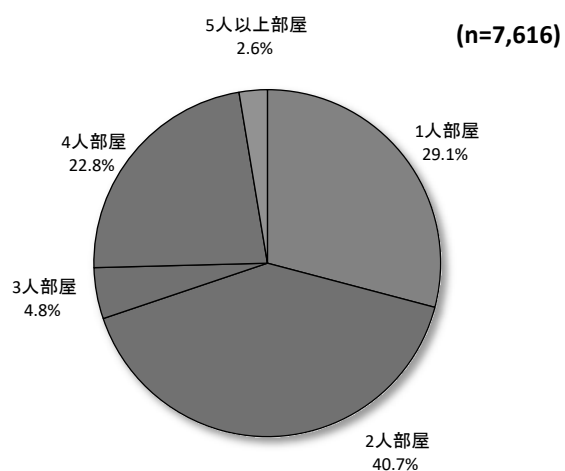


# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 3. 建物等に関する情報

### (2)居室の数

	救護施設	
	室数	割合
1人部屋	2,216	29.1%
2人部屋	3,101	40.7%
3人部屋	364	4.8%
4人部屋	1,736	22.8%
5人以上部屋	199	2.6%
合計	7,616	100.0%



居室のタイプ別に見ると、「2人部屋」が最も多く40.7%、次いで「1人部屋」29.1%、「4人部屋」22.8%の順となっている。

## 3. 建物等に関する情報

## (2) 居室の数

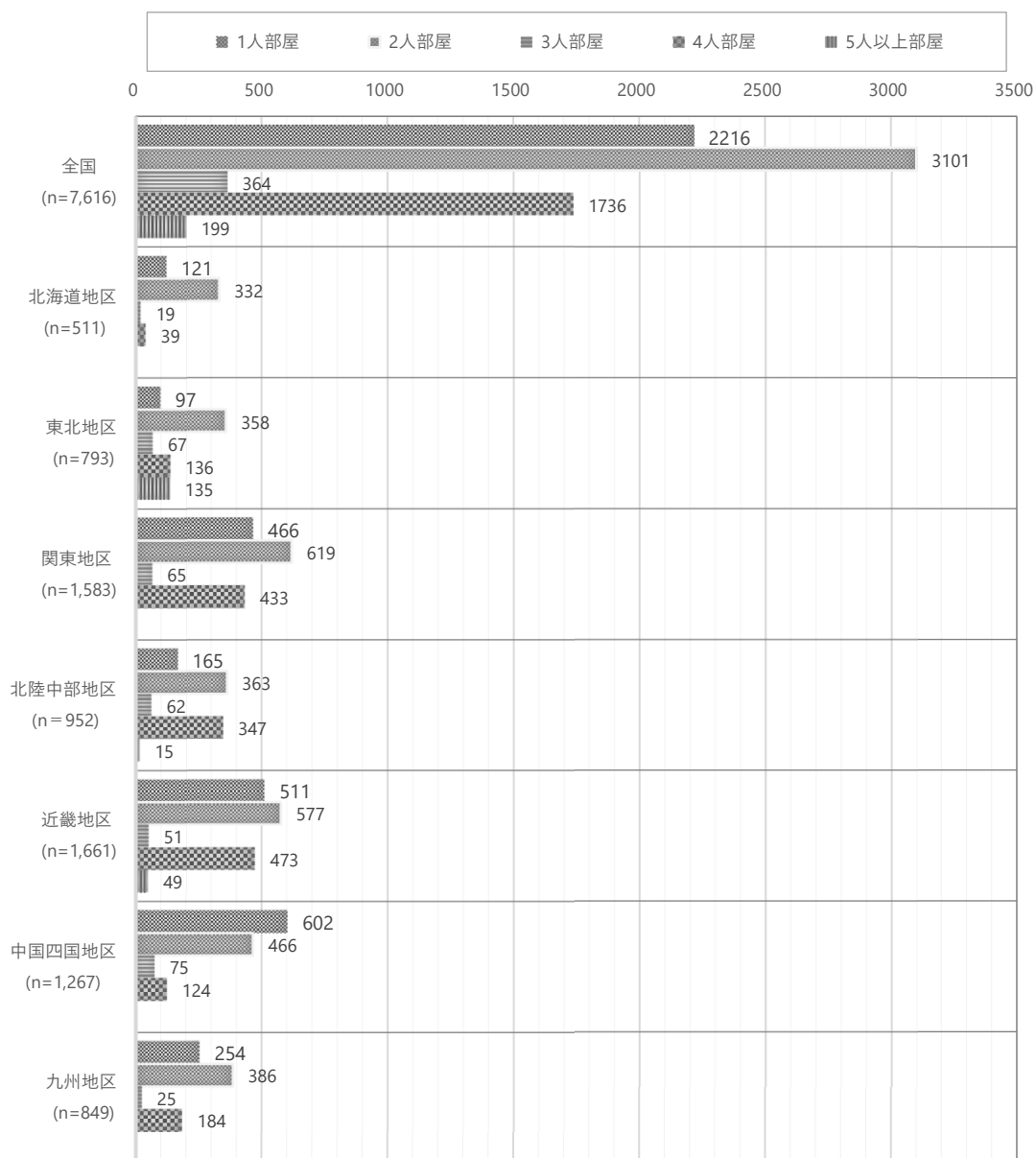
	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1: 1人部屋	2,216	29.1%	121	23.7%	97	12.2%	466	29.4%
2: 2人部屋	3,101	40.7%	332	65.0%	358	45.1%	619	39.1%
3: 3人部屋	364	4.8%	19	3.7%	67	8.4%	65	4.1%
4: 4人部屋	1,736	22.8%	39	7.6%	136	17.2%	433	27.4%
5: 5人以上部屋	199	2.6%			135	17.0%		
合計	7,616	100%	511	100%	793	100%	1,583	100%

(n= 7,616)

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1: 1人部屋	165	17.3%	511	30.8%	602	47.5%	254	29.9%
2: 2人部屋	363	38.1%	577	34.7%	466	36.8%	386	45.5%
3: 3人部屋	62	6.5%	51	3.1%	75	5.9%	25	2.9%
4: 4人部屋	347	36.4%	473	28.5%	124	9.8%	184	21.7%
5: 5人以上部屋	15	1.6%	49	3.0%				
合計	952	100%	1,661	100%	1,267	100%	849	100%

### 3. 建物等に関する情報

#### (2) 居室の数



全国救護施設実態調査 -施設版-

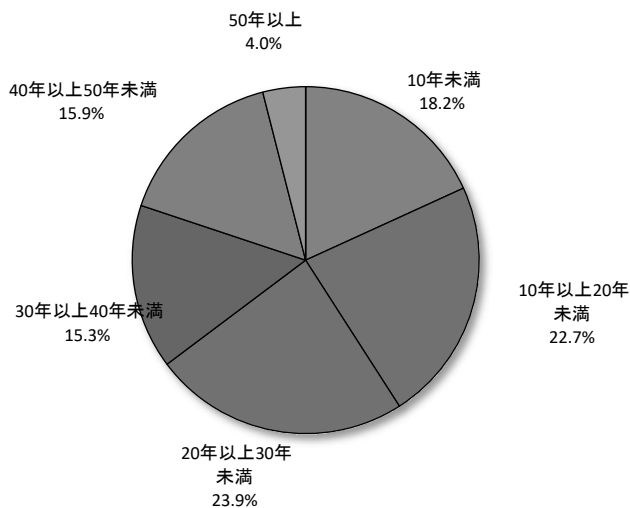
3. 建物等に関する情報

(3) 築年月(西暦)

(n=176)

	救護施設	
	件数	割合
10年未満	32	18.2%
10年以上20年未満	40	22.7%
20年以上30年未満	42	23.9%
30年以上40年未満	27	15.3%
40年以上50年未満	28	15.9%
50年以上	7	4.0%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%

平均	25年 6ヵ月
----	---------



施設の築年数は、「20年以上」が約6割(59%)となっている。平均は25年6ヶ月。

全国救護施設実態調査 -施設版-

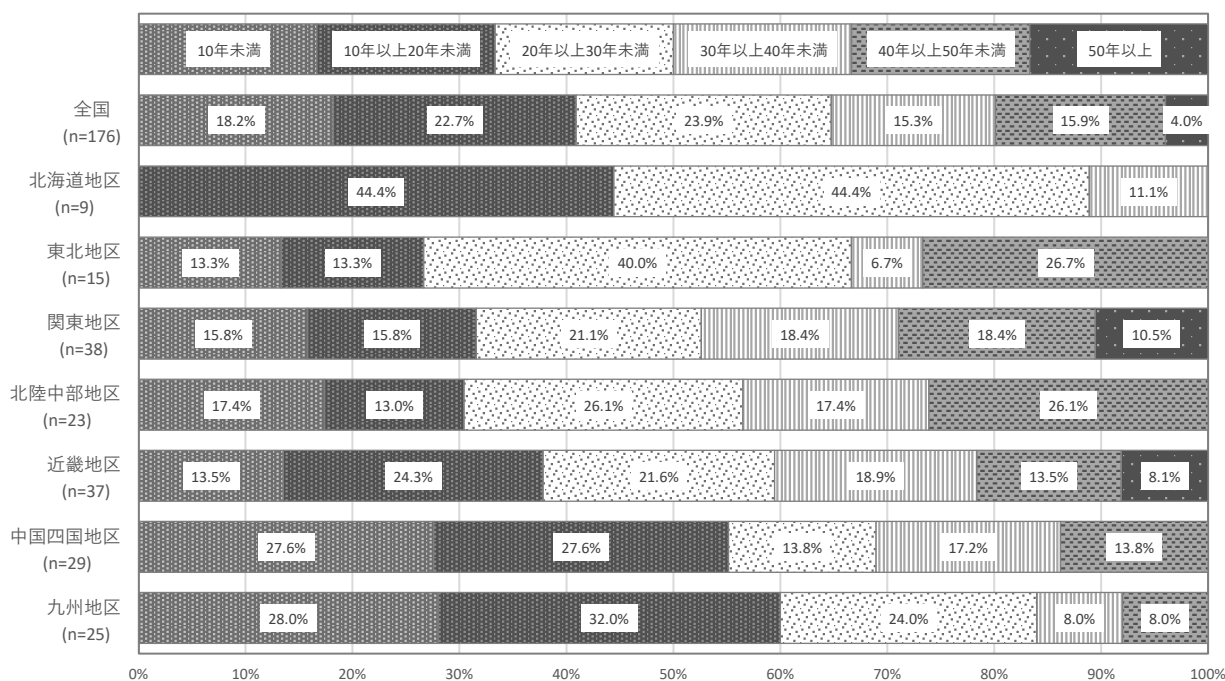
3. 建物等に関する情報

(3) 築年月 (西暦)

(n=176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 10年未満	32	18.2%			2	13.3%	6	15.8%
2: 10年以上20年未満	40	22.7%	4	44.4%	2	13.3%	6	15.8%
3: 20年以上30年未満	42	23.9%	4	44.4%	6	40.0%	8	21.1%
4: 30年以上40年未満	27	15.3%	1	11.1%	1	6.7%	7	18.4%
5: 40年以上50年未満	28	15.9%			4	26.7%	7	18.4%
6: 50年以上	7	4.0%					4	10.5%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 10年未満	4	17.4%	5	13.5%	8	27.6%	7	28.0%
2: 10年以上20年未満	3	13.0%	9	24.3%	8	27.6%	8	32.0%
3: 20年以上30年未満	6	26.1%	8	21.6%	4	13.8%	6	24.0%
4: 30年以上40年未満	4	17.4%	7	18.9%	5	17.2%	2	8.0%
5: 40年以上50年未満	6	26.1%	5	13.5%	4	13.8%	2	8.0%
6: 50年以上			3	8.1%				
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

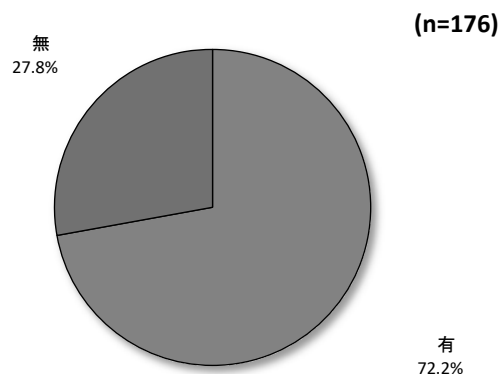


# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 3. 建物等に関する情報

### (4) 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金 前回建替時等の補助の有無

	救護施設	
	件数	割合
有	127	72.2%
無	49	27.8%
合計	176	100.0%



前回建替時等に補助があった施設は127施設で全体の72%を占めている。  
地区別にみると東北地区(86.7%)中国四国地区(82.8%)が補助を受けた施設が多い。

### 3. 建物等に関する情報

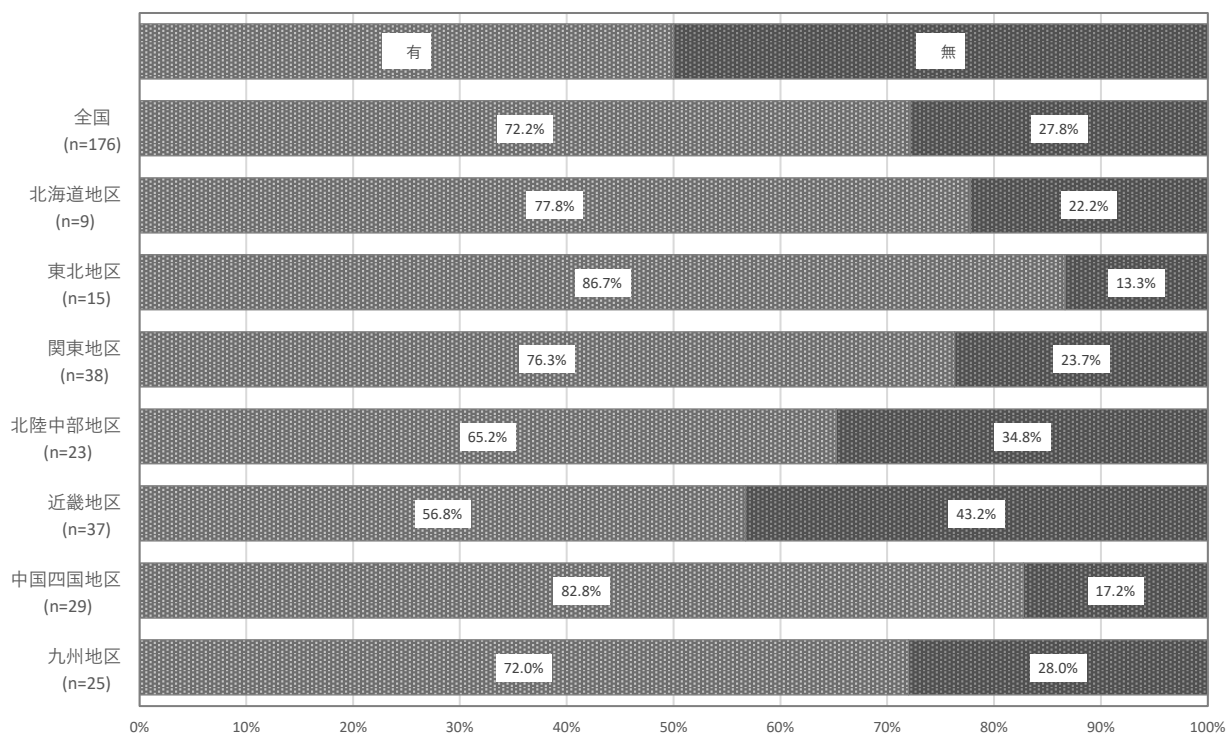
#### (4) 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金

前回建替時等の補助の有無

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 有	127	72.2%	7	77.8%	13	86.7%	29	76.3%
2: 無	49	27.8%	2	22.2%	2	13.3%	9	23.7%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 有	15	65.2%	21	56.8%	24	82.8%	18	72.0%
2: 無	8	34.8%	16	43.2%	5	17.2%	7	28.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

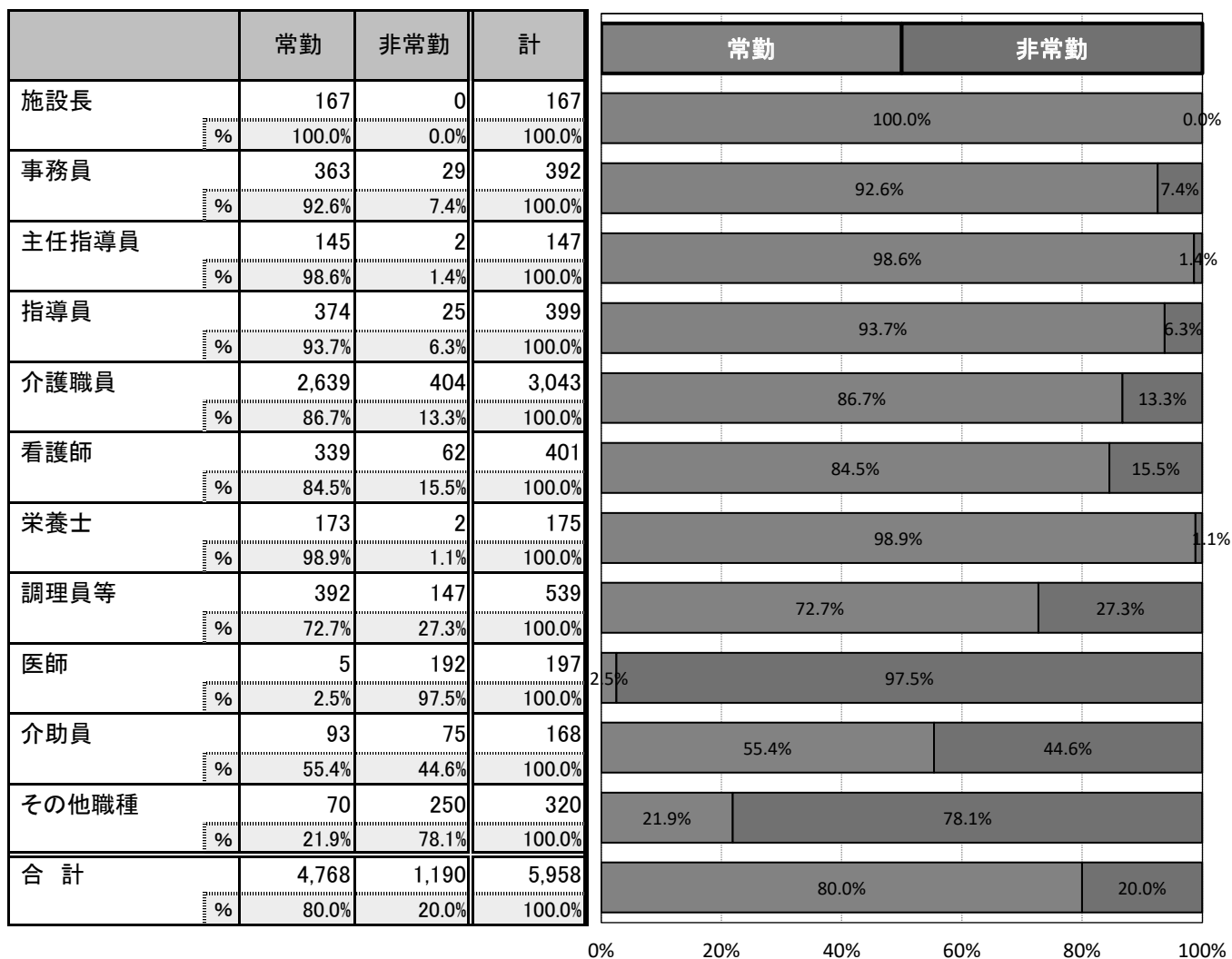


全国救護施設実態調査 -施設版-

4. 職員に関する情報

(1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数



常勤職員の有無について見ると、「施設長」(100%常勤)を除けば、「主任指導員」(92.6%)「栄養士」(98.9%)を始めとして「事務員」「指導員」「介護職員」「看護師」等で「常勤」が8割以上となっており、全職種でみると「常勤」の割合は80%と高い。

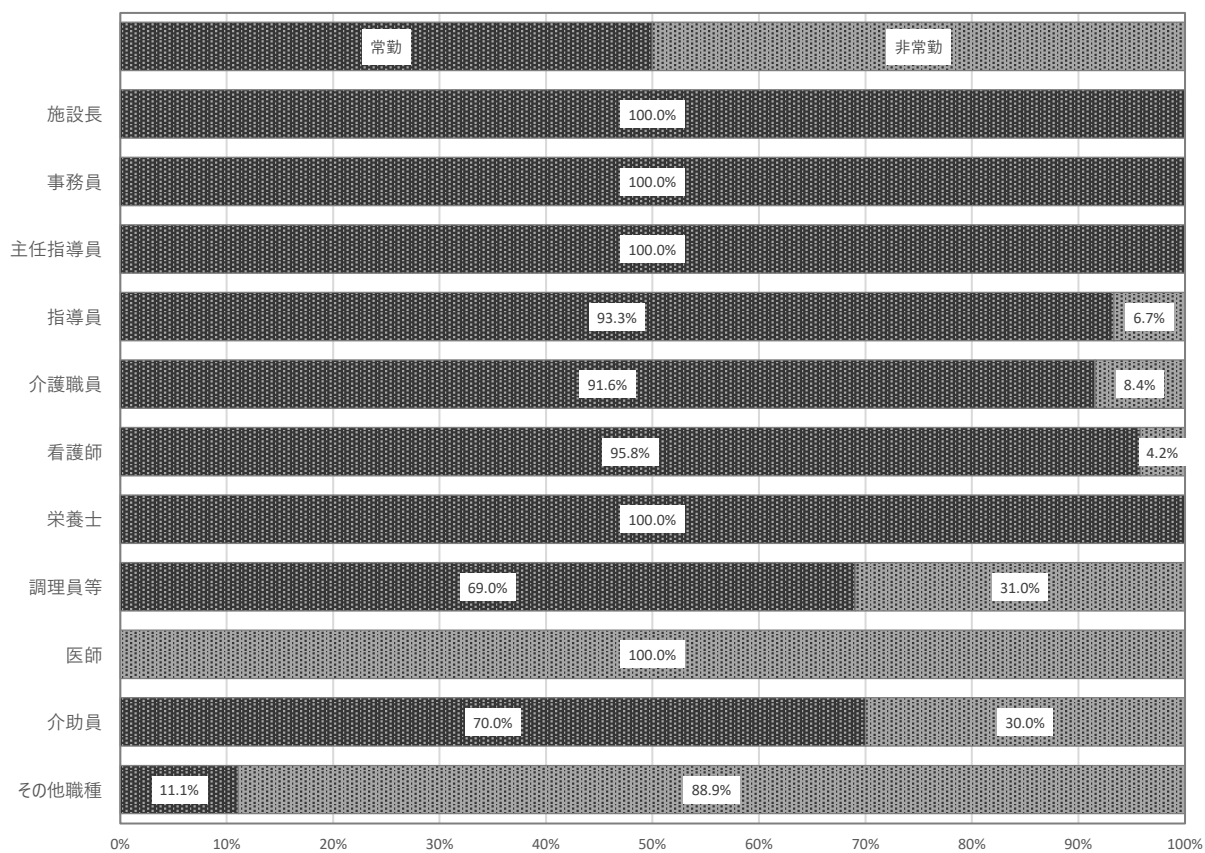
## 4. 職員に関する情報

### (1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数

<北海道地区>

	件数	常勤		非常勤	
		件数	割合	件数	割合
1: 施設長	9	9	100%		
2: 事務員	19	19	100%		
3: 主任指導員	7	7	100%		
4: 指導員	15	14	93.3%	1	6.7%
5: 介護職員	166	152	91.6%	14	8.4%
6: 看護師	24	23	95.8%	1	4.2%
7: 栄養士	9	9	100%		
8: 調理員等	42	29	69.0%	13	31.0%
9: 医師	4			4	100%
10: 介助員	10	7	70.0%	3	30.0%
11: その他職種	27	3	11.1%	24	88.9%
合計	332	272	82%	60	18%

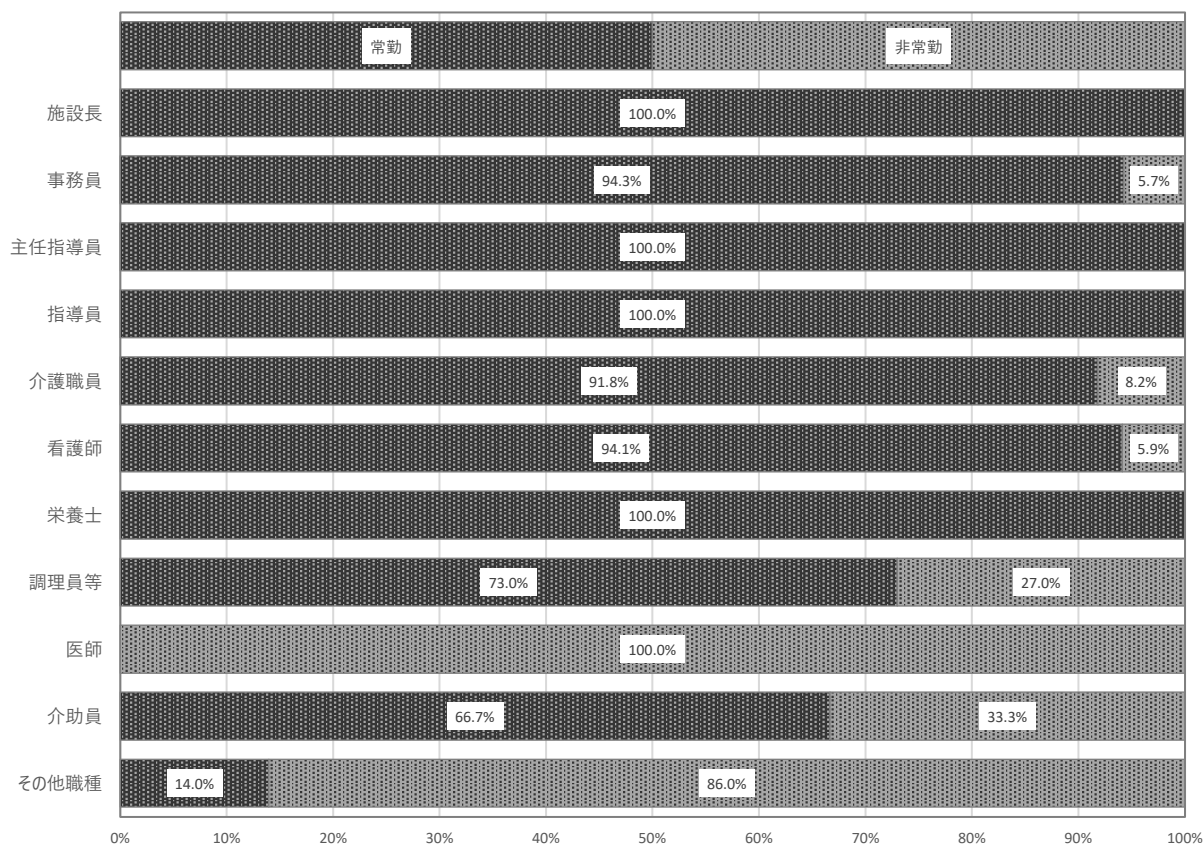


## 4. 職員に関する情報

### (1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数 <東北地区>

	件数	常勤		非常勤	
		件数	割合	件数	割合
1: 施設長	13	13	100%		
2: 事務員	35	33	94.3%	2	5.7%
3: 主任指導員	14	14	100%		
4: 指導員	17	17	100%		
5: 介護職員	294	270	91.8%	24	8.2%
6: 看護師	34	32	94.1%	2	5.9%
7: 栄養士	13	13	100%		
8: 調理員等	37	27	73.0%	10	27.0%
9: 医師	20			20	100%
10: 介助員	18	12	66.7%	6	33.3%
11: その他職種	43	6	14.0%	37	86.0%
合計	538	437	81%	101	19%

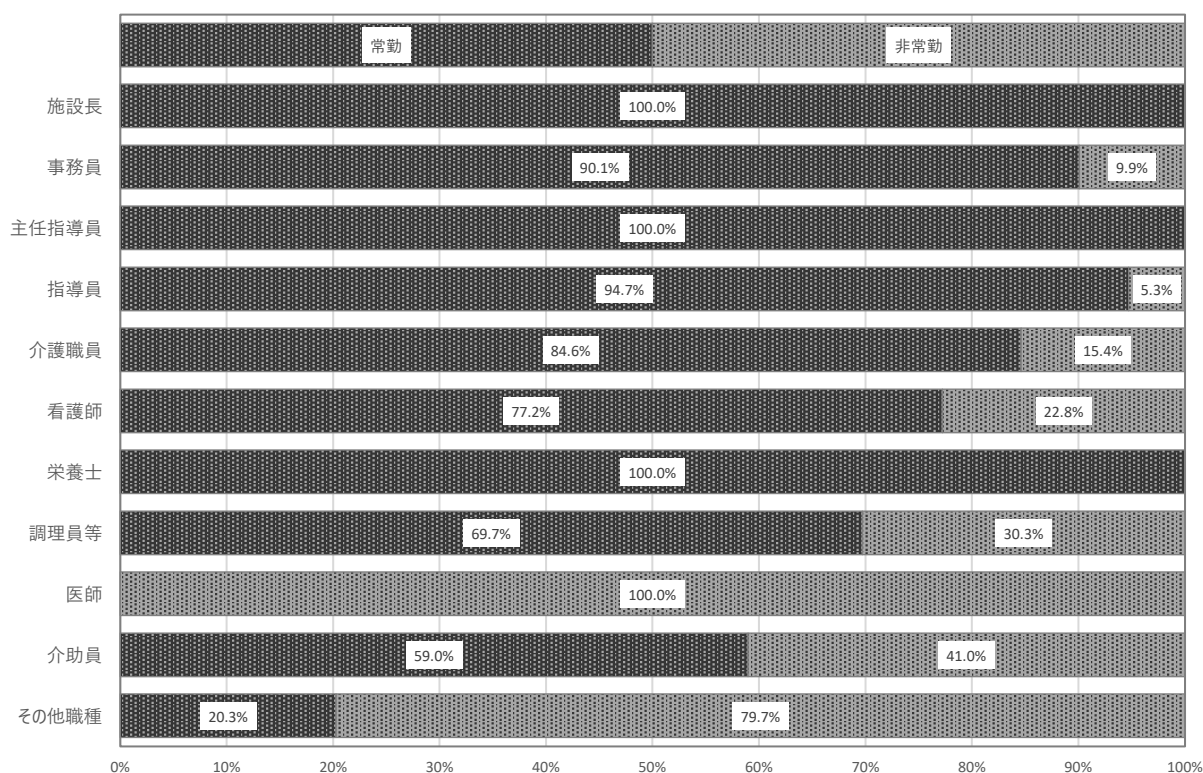


## 4. 職員に関する情報

### (1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数 <関東地区>

	件数	常勤		非常勤	
		件数	割合	件数	割合
1: 施設長	38	38	100%		
2: 事務員	91	82	90.1%	9	9.9%
3: 主任指導員	30	30	100%		
4: 指導員	76	72	94.7%	4	5.3%
5: 介護職員	806	682	84.6%	124	15.4%
6: 看護師	101	78	77.2%	23	22.8%
7: 栄養士	38	38	100%		
8: 調理員等	109	76	69.7%	33	30.3%
9: 医師	53			53	100%
10: 介助員	39	23	59.0%	16	41.0%
11: その他職種	69	14	20.3%	55	79.7%
合計	1,450	1,133	78%	317	22%



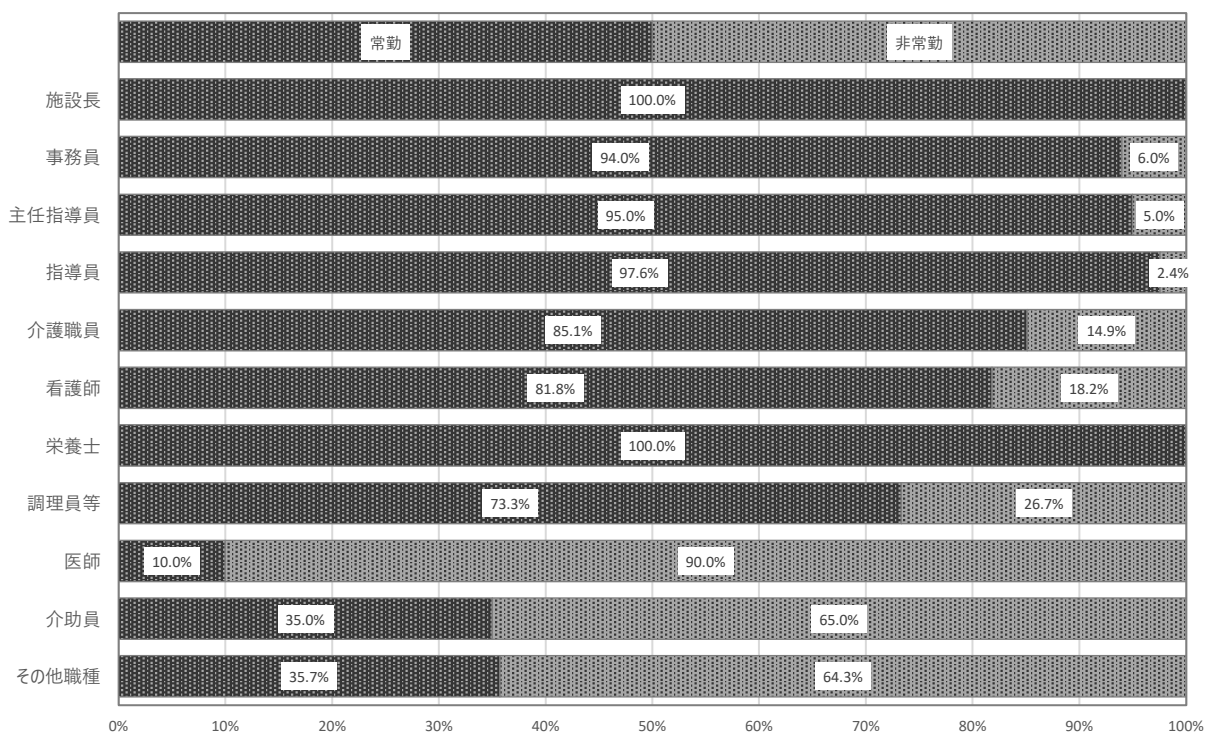
## 4. 職員に関する情報

### (1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数

<北陸中部地区>

	件数	常勤		非常勤	
		件数	割合	件数	割合
1: 施設長	21	21	100%		
2: 事務員	50	47	94.0%	3	6.0%
3: 主任指導員	20	19	95.0%	1	5.0%
4: 指導員	41	40	97.6%	1	2.4%
5: 介護職員	450	383	85.1%	67	14.9%
6: 看護師	55	45	81.8%	10	18.2%
7: 栄養士	22	22	100%		
8: 調理員等	75	55	73.3%	20	26.7%
9: 医師	20	2	10.0%	18	90.0%
10: 介助員	20	7	35.0%	13	65.0%
11: その他職種	42	15	35.7%	27	64.3%
合計	816	656	80%	160	20%



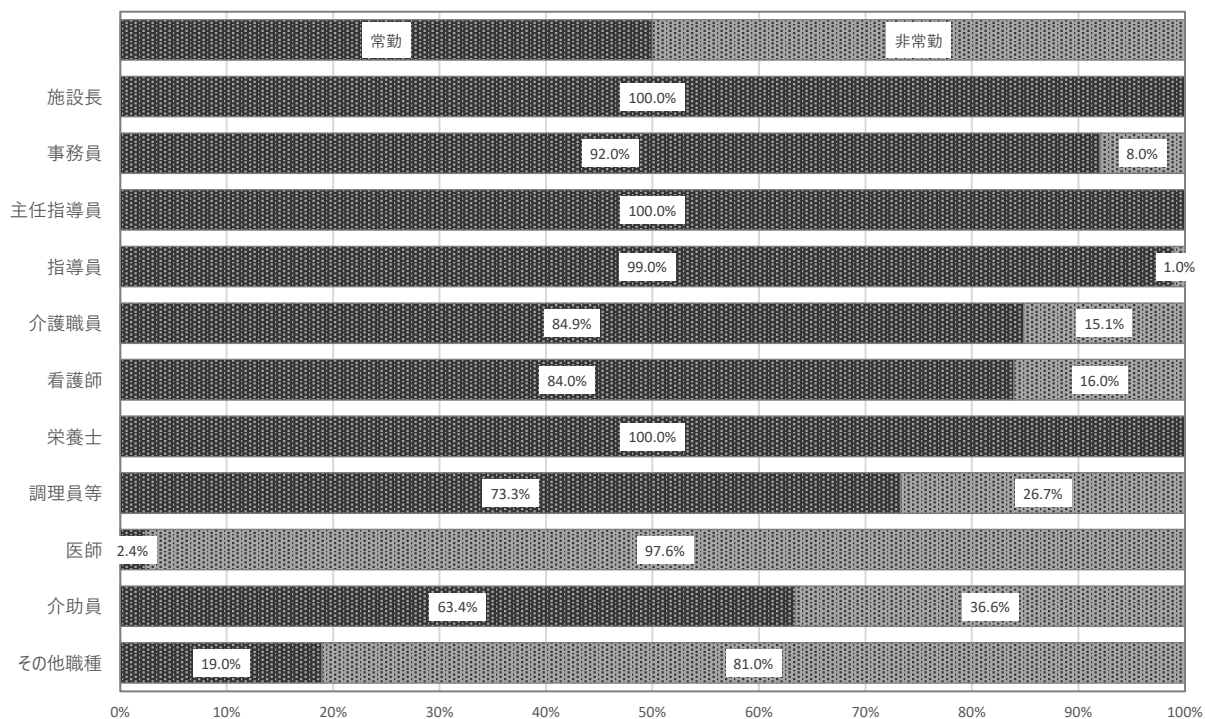
## 4. 職員に関する情報

### (1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数

<近畿地区>

	件数	常勤		非常勤	
		件数	割合	件数	割合
1: 施設長	35	35	100%		
2: 事務員	88	81	92.0%	7	8.0%
3: 主任指導員	33	33	100%		
4: 指導員	101	100	99.0%	1	1.0%
5: 介護職員	694	589	84.9%	105	15.1%
6: 看護師	81	68	84.0%	13	16.0%
7: 栄養士	38	38	100%		
8: 調理員等	105	77	73.3%	28	26.7%
9: 医師	42	1	2.4%	41	97.6%
10: 介助員	41	26	63.4%	15	36.6%
11: その他職種	58	11	19.0%	47	81.0%
合計	1,316	1,059	80%	257	20%



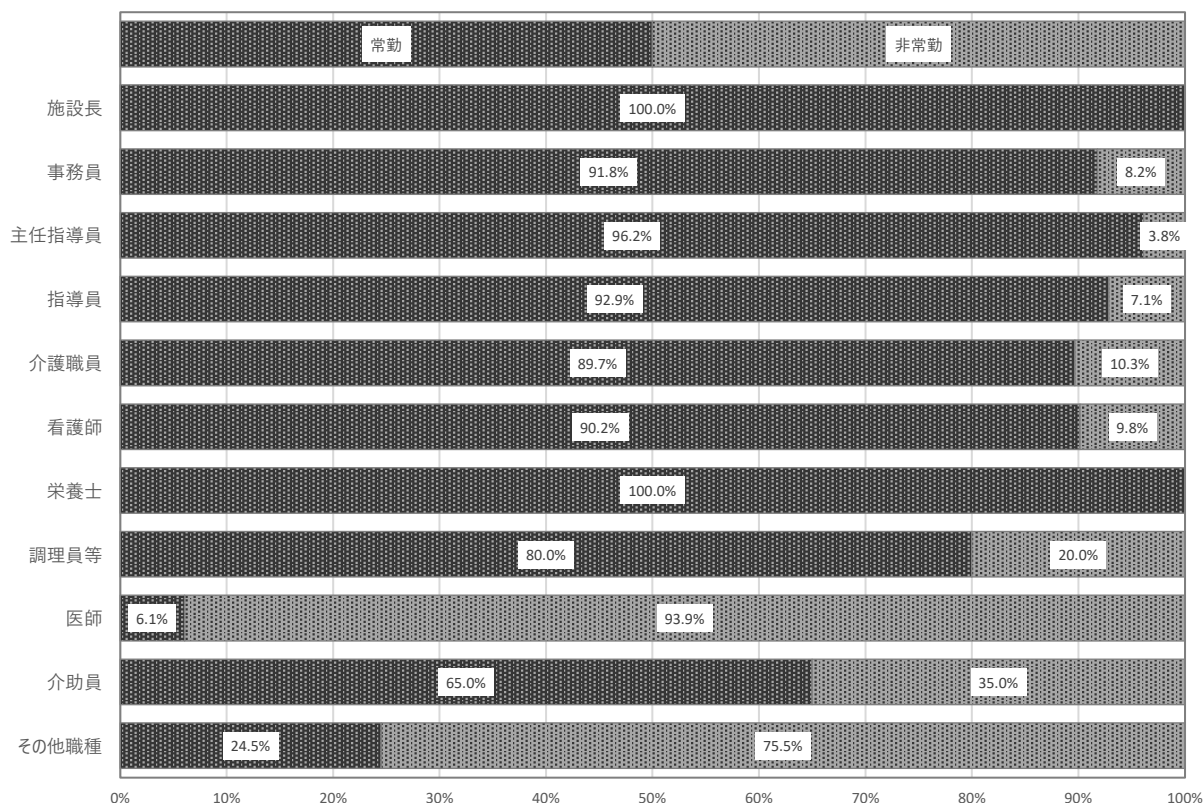
## 4. 職員に関する情報

### (1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数

<中国四国地区>

	件数	常勤		非常勤	
		件数	割合	件数	割合
1: 施設長	27	27	100%		
2: 事務員	61	56	91.8%	5	8.2%
3: 主任指導員	26	25	96.2%	1	3.8%
4: 指導員	28	26	92.9%	2	7.1%
5: 介護職員	407	365	89.7%	42	10.3%
6: 看護師	61	55	90.2%	6	9.8%
7: 栄養士	28	28	100%		
8: 調理員等	95	76	80.0%	19	20.0%
9: 医師	33	2	6.1%	31	93.9%
10: 介助員	20	13	65.0%	7	35.0%
11: その他職種	53	13	24.5%	40	75.5%
合計	839	686	82%	153	18%

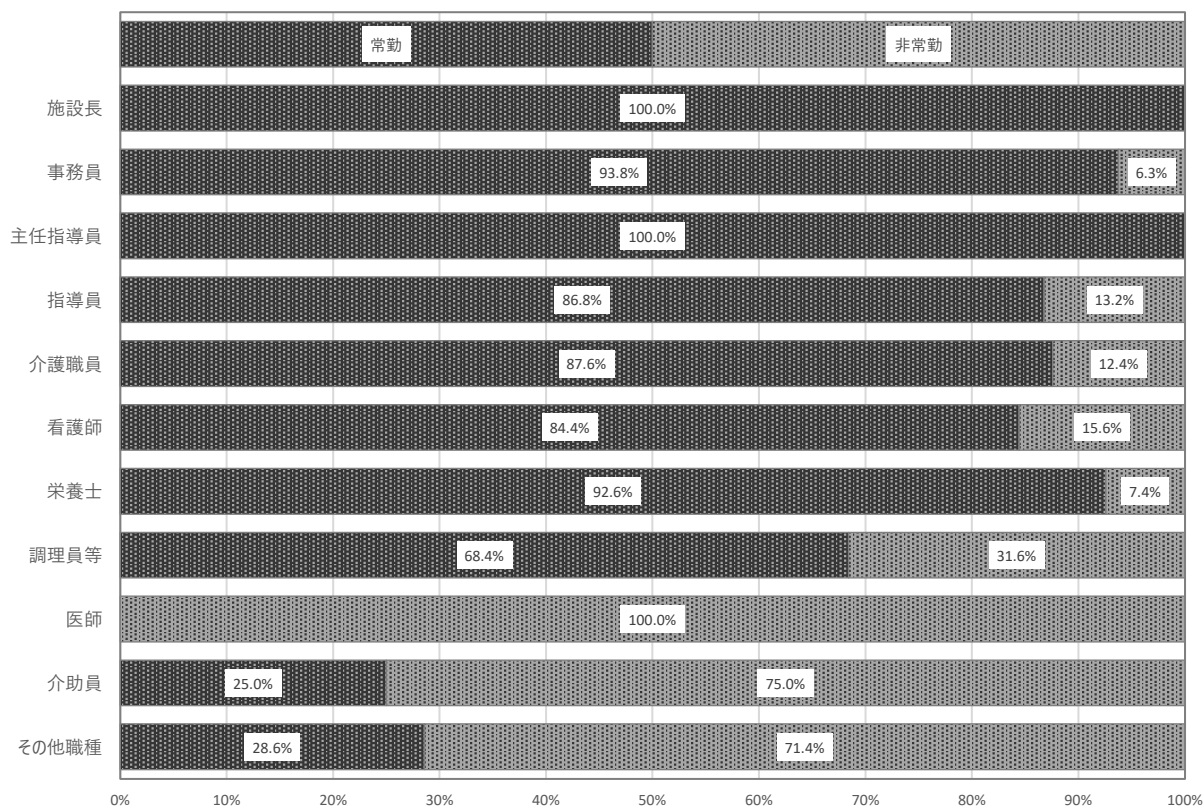


## 4. 職員に関する情報

### (1) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

勤務形態別人数 <九州地区>

	件数	常勤		非常勤	
		件数	割合	件数	割合
1: 施設長	24	24	100%		
2: 事務員	48	45	93.8%	3	6.3%
3: 主任指導員	17	17	100%	0	
4: 指導員	121	105	86.8%	16	13.2%
5: 介護職員	226	198	87.6%	28	12.4%
6: 看護師	45	38	84.4%	7	15.6%
7: 栄養士	27	25	92.6%	2	7.4%
8: 調理員等	76	52	68.4%	24	31.6%
9: 医師	25			25	100%
10: 介助員	20	5	25.0%	15	75.0%
11: その他職種	28	8	28.6%	20	71.4%
合計	657	517	79%	140	21%



全国救護施設実態調査 -施設版-

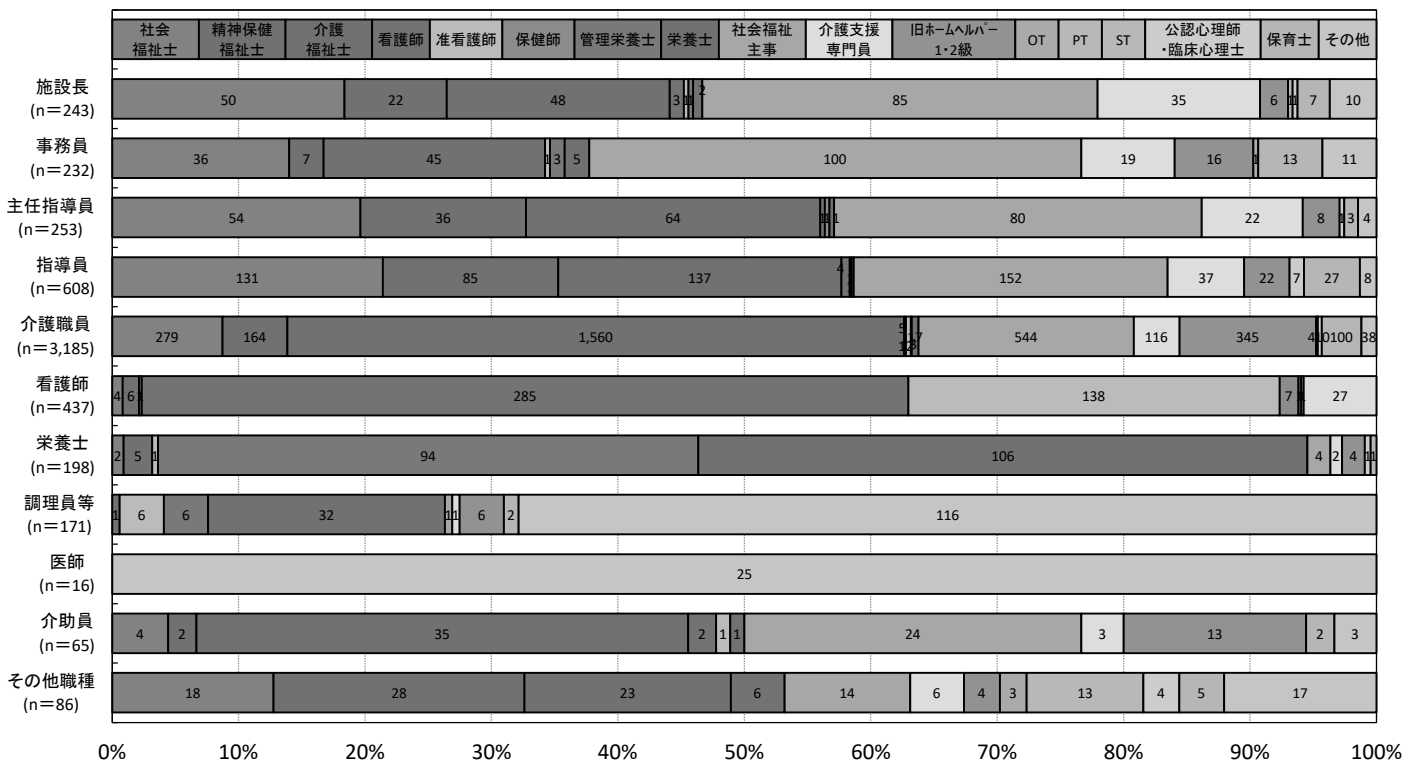
4. 職員に関する情報

(2) 貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

職種別資格取得者数

	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	看護師	准看護師	保健師	管理栄養士	栄養士	社会福祉主事	介護支援専門員	旧ホームヘルパー1・2級	OT (作業療法士)	PT (理学療法士)	ST (言語聴覚士)	公認心理師・臨床心理士	保育士	その他	計	母数
施設長	50	22	48	3	1	-	1	2	85	35	6	-	-	1	1	7	10	272	167
事務員	36	7	45	-	1	-	3	5	100	19	16	1	-	-	-	13	11	257	392
主任指導員	54	36	64	1	-	1	-	1	80	22	8	-	-	-	1	3	4	275	147
指導員	131	85	137	4	1	-	1	-	152	37	22	-	-	-	7	27	8	612	399
介護職員	279	164	1,560	5	12	-	3	17	544	116	345	4	1	-	10	100	38	3,198	3,043
看護師	4	6	1	285	138	7	1	-	1	27	-	-	-	-	-	-	-	470	401
栄養士	2	-	5	-	1	-	94	106	4	2	4	-	-	-	1	1	-	220	175
調理員等	-	-	1	-	6	-	6	32	1	1	6	-	-	-	-	2	116	171	539
医師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	25	197
介助員	4	2	35	2	1	-	-	1	24	3	13	-	-	-	-	2	3	90	168
その他職種	18	28	23	6	-	-	-	-	14	6	4	3	13	-	4	5	17	141	320
合計	578	350	1,919	306	161	8	109	164	1,005	268	424	8	14	1	24	160	232	5,731	5,948

取得されている資格のトップは「介護福祉士」で1,919人、次いで「社会福祉主事」(1,005人)、「社会福祉士」(578人)、「精神保健福祉士」(350人)と続く。これら上位の資格取得者が多いのは「介護職員」だが、職種別の取得率では「指導員」の取得率が高い資格が多い。



## 資格取得者数

	平均勤続年数	常勤換算法による人数	勤務形態別人数常勤	勤務形態別人数非常勤	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	看護師	准看護師	保健師	管理栄養士	栄養士	社会福祉主事	介護支援専門員	旧ホームヘルパー1・2級	OT	PT	ST	公認心理師・臨床心理士	保育士	その他
施設長	21.31	0.99	1.01	0.00	50	22	48	3	1	0	1	2	85	35	6	0	0	1	1	7	10
事務員	13.43	2.23	2.21	0.91	36	7	45	0	1	0	3	5	100	19	16	1	0	0	0	13	11
主任指導員	19.14	1.06	1.06	0.18	54	36	64	1	0	1	0	1	80	22	8	0	0	0	1	3	4
指導員	14.79	2.76	2.69	1.56	131	85	137	4	1	0	1	0	152	37	22	0	0	0	7	27	8
介護職員	10.70	18.17	16.70	3.78	279	164	1560	5	12	0	3	17	544	116	345	4	1	0	10	100	38
看護師	8.19	2.28	2.05	1.22	4	6	1	285	138	7	1	0	1	27	0	0	0	0	0	0	0
栄養士	11.09	1.06	1.06	0.18	2	0	5	0	1	0	94	106	4	2	4	0	0	0	1	1	0
調理員等	9.12	4.91	4.17	2.30	0	0	1	0	6	0	6	32	1	1	6	0	0	0	0	2	116
医師	9.78	0.32	0.33	1.76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
介助員	9.74	1.14	1.03	1.44	4	2	35	2	1	0	0	1	24	3	13	0	0	0	0	2	3
その他職種	8.76	1.84	1.30	3.38	18	28	23	6	0	0	0	0	14	6	4	3	13	0	4	5	17

## 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 4. 職員に関する情報

## (2) 貴施設の職員について（令和4年10月1日時点）

## 《その他職種》

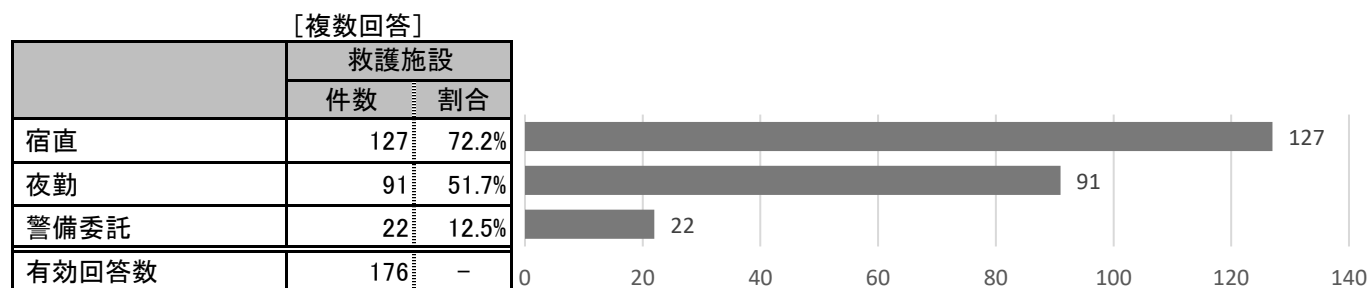
▪ 精神保健福祉士	20	▪ 通所訪問事業担当	1
▪ 宿直員	24	▪ 陶芸専門員	1
▪ 清掃員(パート含む)	15	▪ 日中活動講師(陶芸)	1
▪ 洗濯員	8	▪ 夜間専属職員・支援員・補助	4
▪ 用務員	10		
▪ 理学療法士	8		
▪ 警備員・守衛	7		
▪ 作業療法士	3		
▪ 調理師・調理補助	4		
▪ 社会福祉施設長(有資格)・副施設長	5		
▪ 夜警員	3		
▪ 運転手	4		
▪ 介護福祉士・介護職員補助	6		
▪ 管理宿直	2		
▪ 居宅生活訓練事業専任職員・責任者	7		
▪ 巡視員(夜間含む)	3		
▪ 相談員	5		
▪ GH世話人	1		
▪ PT	4		
▪ フードバンク担当	1		
▪ ボイラー技士	1		
▪ 医師	2		
▪ 課長級・係長級・次長事務職員	3		
▪ 看護補助	1		
▪ 機能回復訓練指導員・補助員	2		
▪ 技能士	1		
▪ 教養指導	1		
▪ 業務員・業務補助員	2		
▪ 健康運動指導士	1		
▪ 作業訓練補助員	2		
▪ 主任精神保健福祉士兼指導員・指導員補助	2		
▪ 自立相談支援・支援補助員	2		
▪ 施設運営アドバイザー	1		
▪ 柔道整復師	1		
▪ 心理職	1		
▪ 専門員(設備・施設整備補助)	2		
▪ 総務職員	1		
▪ 地域交流ホーム管理人	1		
▪ 地域貢献事業責任者・支援員	2		

全国救護施設実態調査 -施設版-

4. 職員に関する情報

(3) 夜間の管理体制

(n=176)



夜間の管理体制については、「宿直」が行われているのは127施設で、全体の72.2%。また、「夜勤」は91施設、全体の51.7%で実施されている。  
 地区別にみると、九州地区は「宿直」が多く25施設中21施設(84%)、一方「夜勤」は他地区より少ない(28%)。

## 4. 職員に関する情報

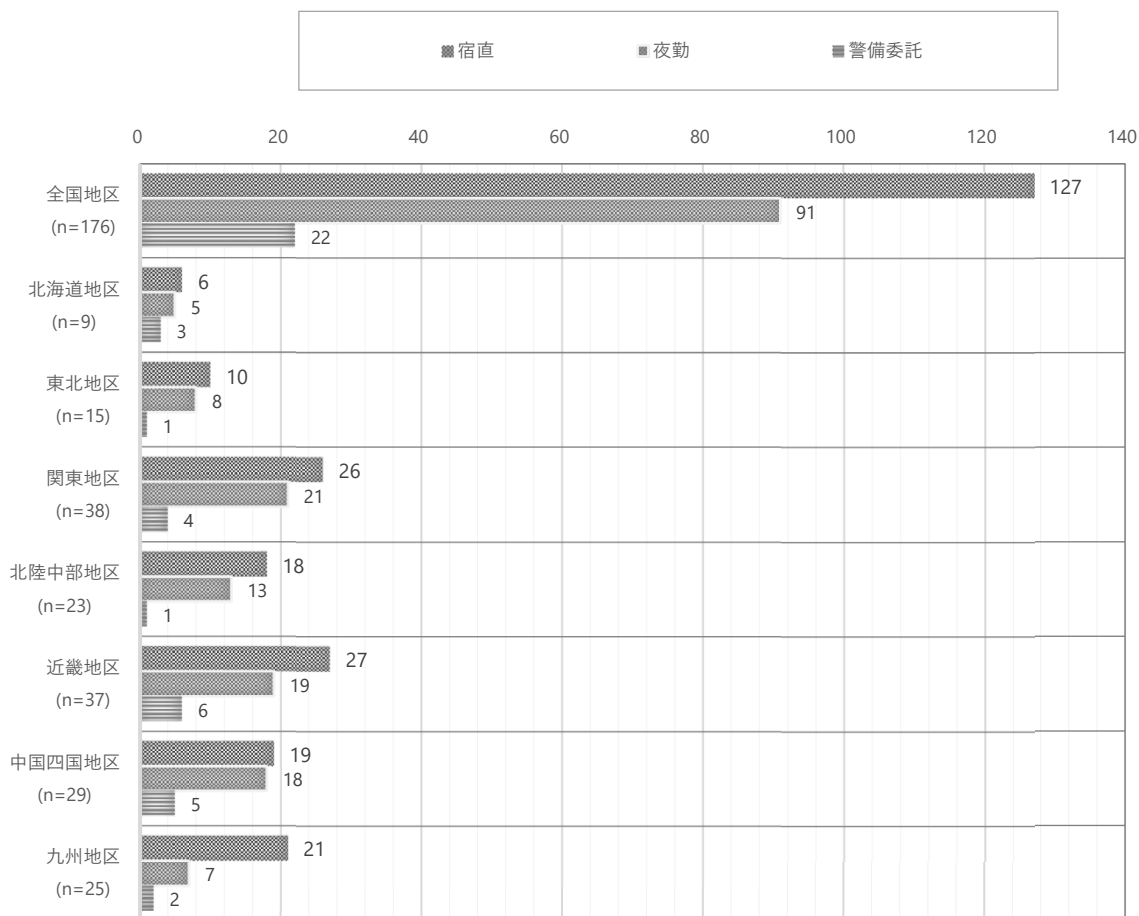
### (3) 夜間の管理体制

[複数回答]

(n=176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 宿直	127	72.2%	6	66.7%	10	66.7%	26	68.4%
2: 夜勤	91	51.7%	5	55.6%	8	53.3%	21	55.3%
3: 警備委託	22	12.5%	3	33.3%	1	6.7%	4	10.5%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 宿直	18	78.3%	27	73.0%	19	65.5%	21	84.0%
2: 夜勤	13	56.5%	19	51.4%	18	62.1%	7	28.0%
3: 警備委託	1	4.3%	6	16.2%	5	17.2%	2	8.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

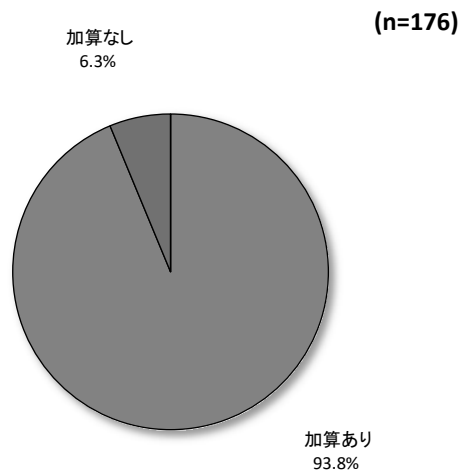


# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 4. 職員に関する情報

### (4) 加算等の状況

	救護施設	
	件数	割合
加算あり	165	93.8%
加算なし	11	6.3%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%



「加算あり」は165施設で、全体の94%を占めた。  
北海道地区・東北地区では全施設「加算あり」、関東地区・北陸中部地区・近畿地区でも9割以上が「加算あり」となっている。

全国救護施設実態調査 -施設版-

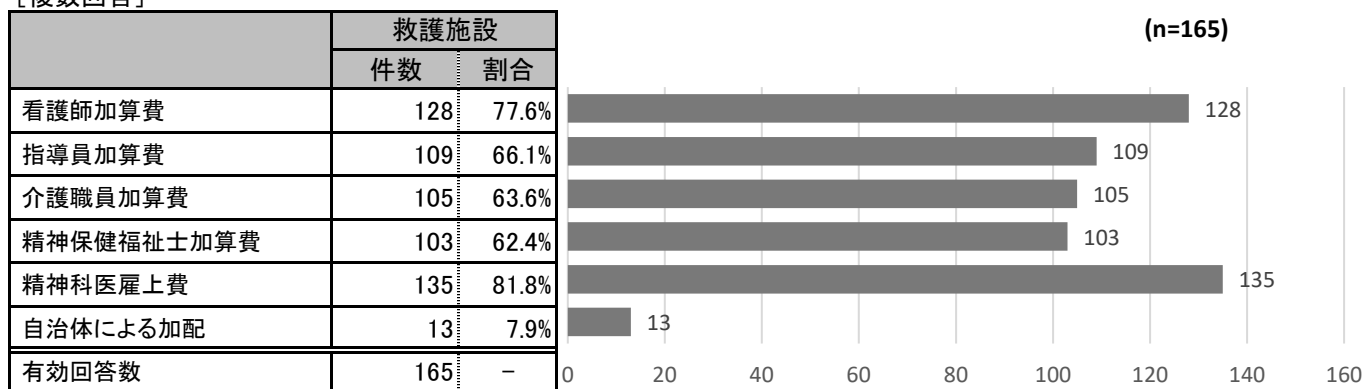
4. 職員に関する情報

(4) 加算等の状況

加算の内容

※(21)加算等の状況「加算あり」

[複数回答]



「自治体による加配」を除く全ての項目で6割を超えている。最も加算が多いのは「精神科医雇上費」で80%を超える。

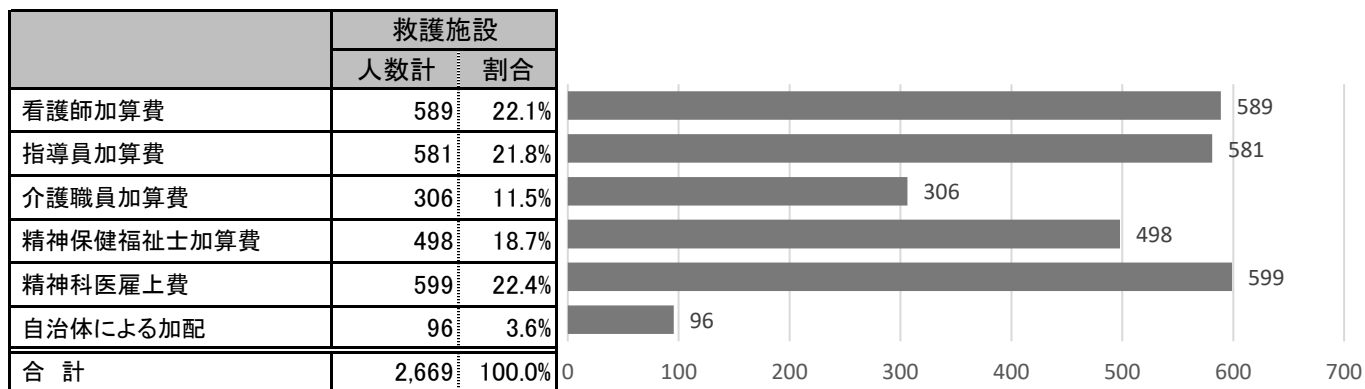
全国救護施設実態調査 -施設版-

4. 職員に関する情報

(4) 加算等の状況

加算による職員配置人数

(n=2669)



加算による職員配置人数を見ると、総配置人数2,669の項目別構成としては「精神科医雇上費」による加算人数599人(22.4%)、「看護師加算費」589人(22.1%)、「指導員加算費」581人(21.8%)などが上位に並び、「精神保健福祉士加算費」による加算498人(18.7%)がそれらに続く。

全国救護施設実態調査 -施設版-

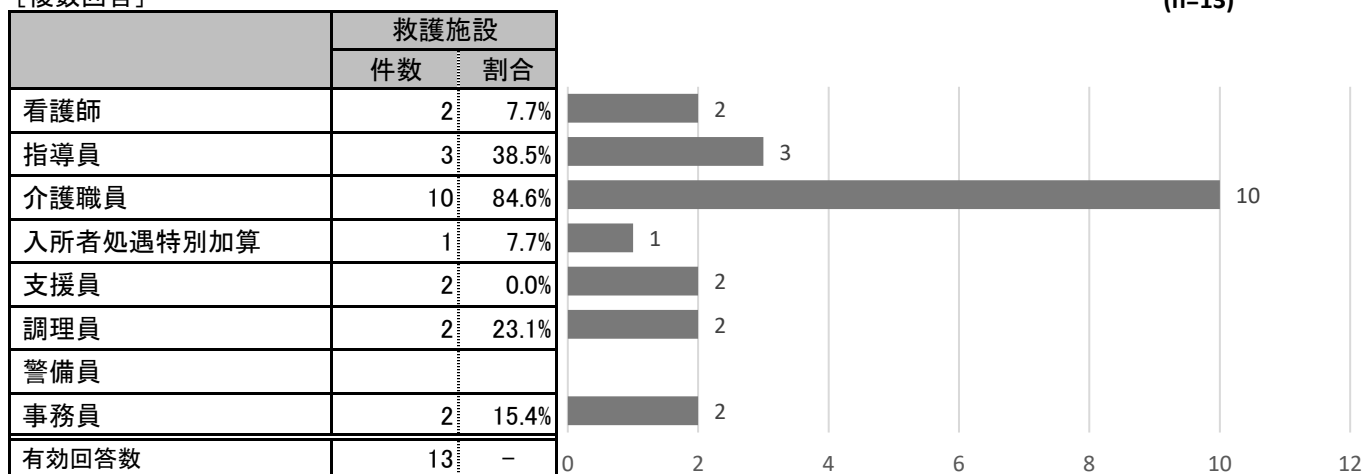
4. 職員に関する情報

(4) 加算等の状況

<自治体による加配の内容>

[複数回答]

(n=13)



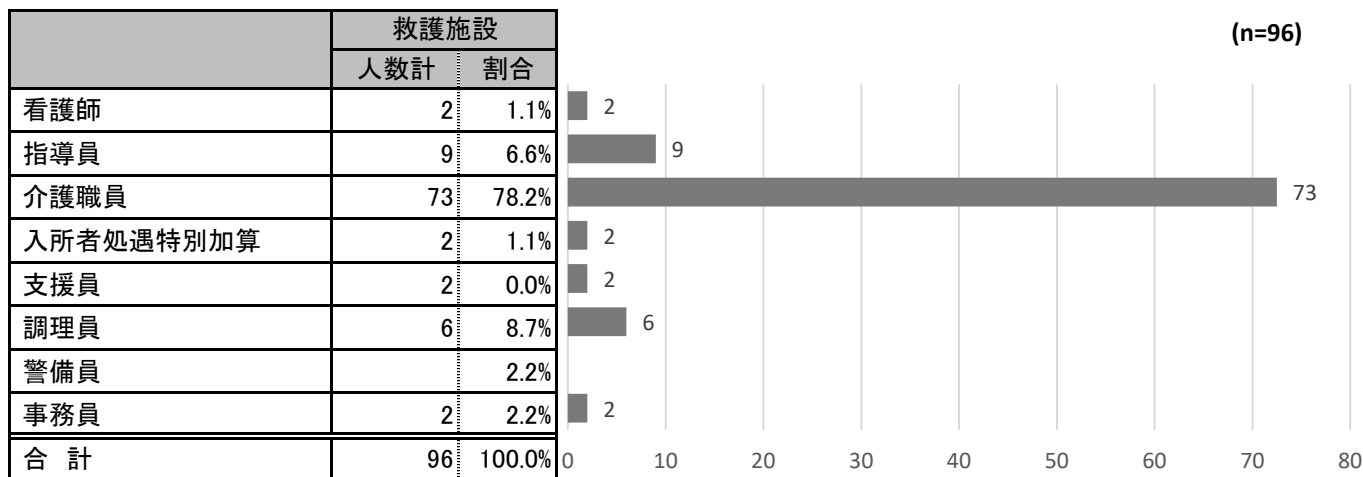
自治体による加配の内容では介護職員が84.6%と最も多い。次いで指導員の39.5%、調理員の23.1%となっている。

# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 4. 職員に関する情報

### (4) 加算等の状況

<自治体による加配 職員配置人数>



介護職員の人数が最も高く73人(78.2%)となっている。

全国救護施設実態調査 -施設版-

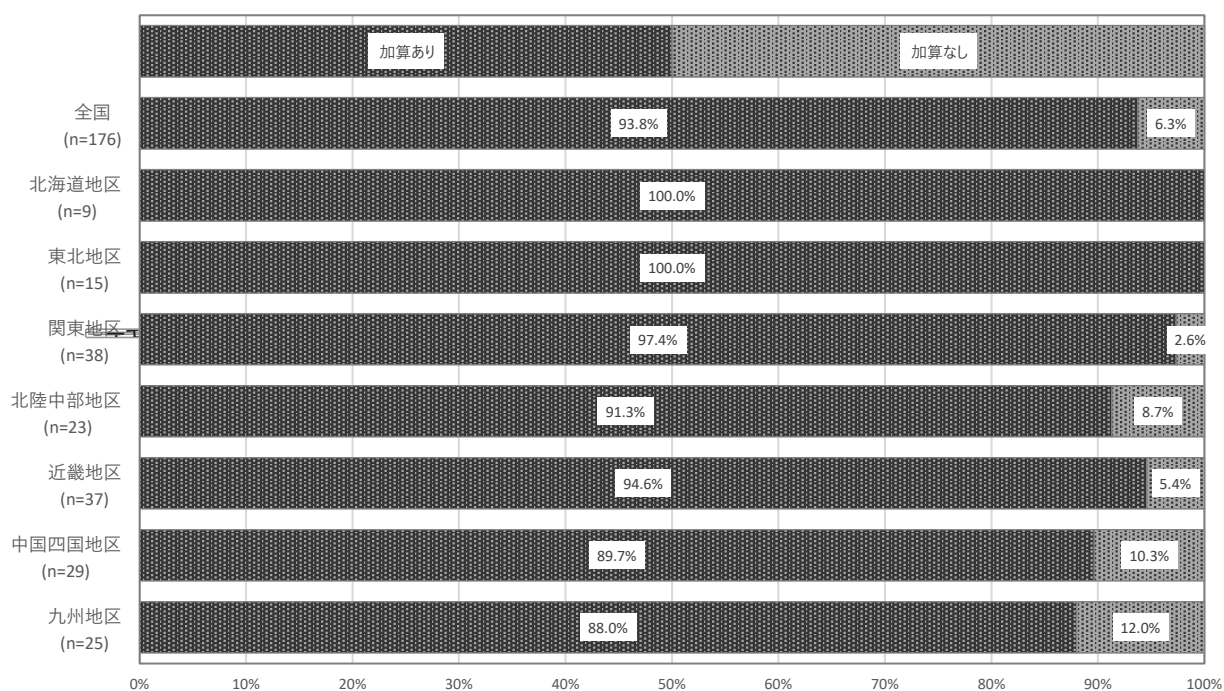
4. 職員に関する情報

(4) 加算等の状況

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 加算あり	165	93.8%	9	100%	15	100%	37	97.4%
2: 加算なし	11	6.3%					1	2.6%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 加算あり	21	91.3%	35	94.6%	26	89.7%	22	88.0%
2: 加算なし	2	8.7%	2	5.4%	3	10.3%	3	12.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 4. 職員に関する情報

### (4) 加算等の状況

加算の内容 [複数回答]

(n= 165)

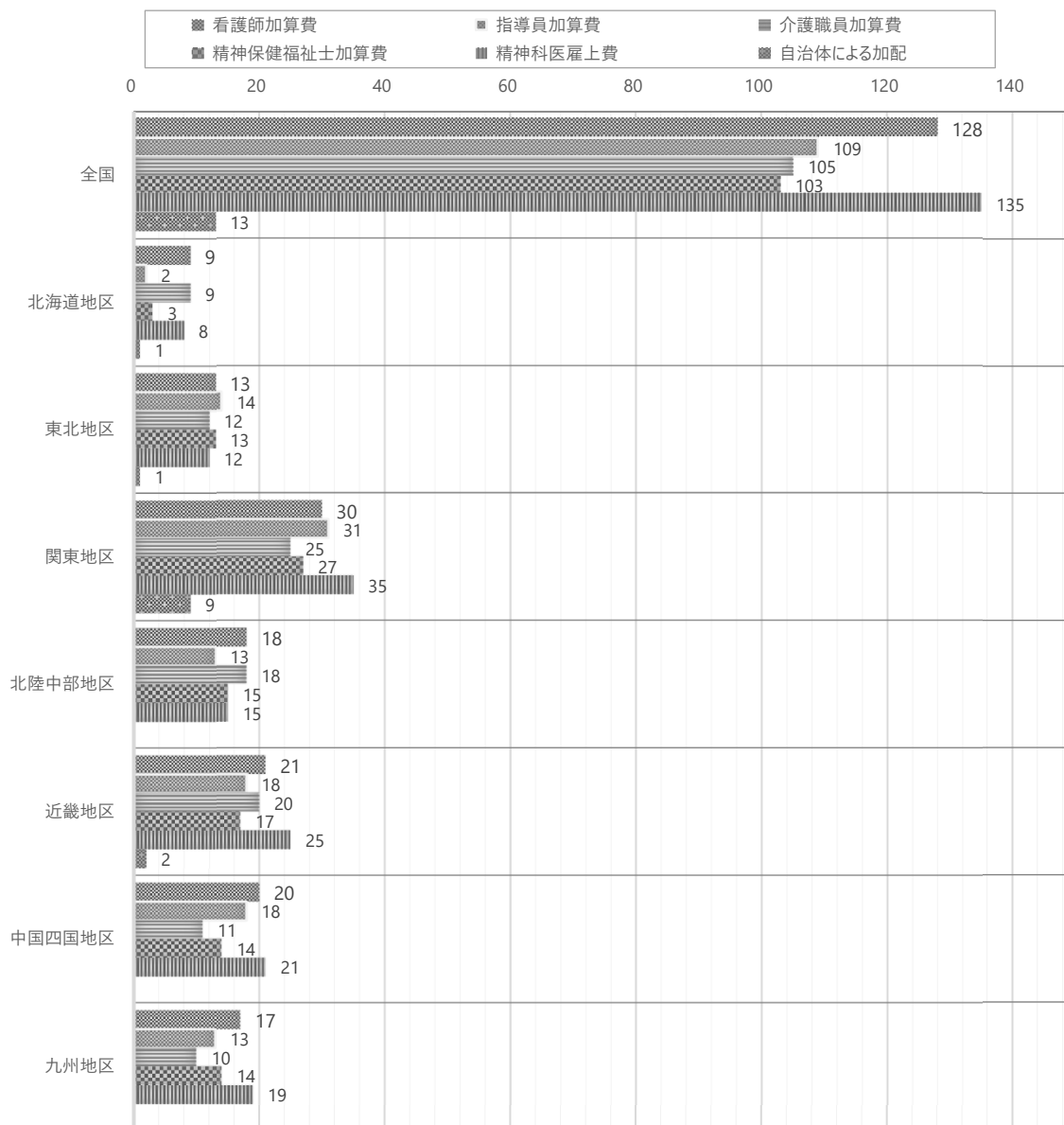
	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 看護師加算費	128	77.6%	9	100%	13	86.7%	30	81.1%
2: 指導員加算費	109	66.1%	2	22.2%	14	93.3%	31	83.8%
3: 介護職員加算費	105	63.6%	9	100%	12	80.0%	25	67.6%
4: 精神保健福祉士加算費	103	62.4%	3	33.3%	13	86.7%	27	73.0%
5: 精神科医雇上費	135	81.8%	8	88.9%	12	80.0%	35	94.6%
6: 自治体による加配	13	7.9%	1	11.1%	1	6.7%	9	24.3%
有効回答数	165	100%	9	100%	15	100%	37	100%

(n= 165)

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 看護師加算費	18	85.7%	21	60.0%	20	76.9%	17	77.3%
2: 指導員加算費	13	61.9%	18	51.4%	18	69.2%	13	59.1%
3: 介護職員加算費	18	85.7%	20	57.1%	11	42.3%	10	45.5%
4: 精神保健福祉士加算費	15	71.4%	17	48.6%	14	53.8%	14	63.6%
5: 精神科医雇上費	15	71.4%	25	71.4%	21	80.8%	19	86.4%
6: 自治体による加配			2	5.7%				
有効回答数	21	100%	35	100%	26	100%	22	100%

## 4. 職員に関する情報

### (4) 加算等の状況



## 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 4. 職員に関する情報

## (4) 加算等の状況

## 加算による職員配置人数

(n= 2669)

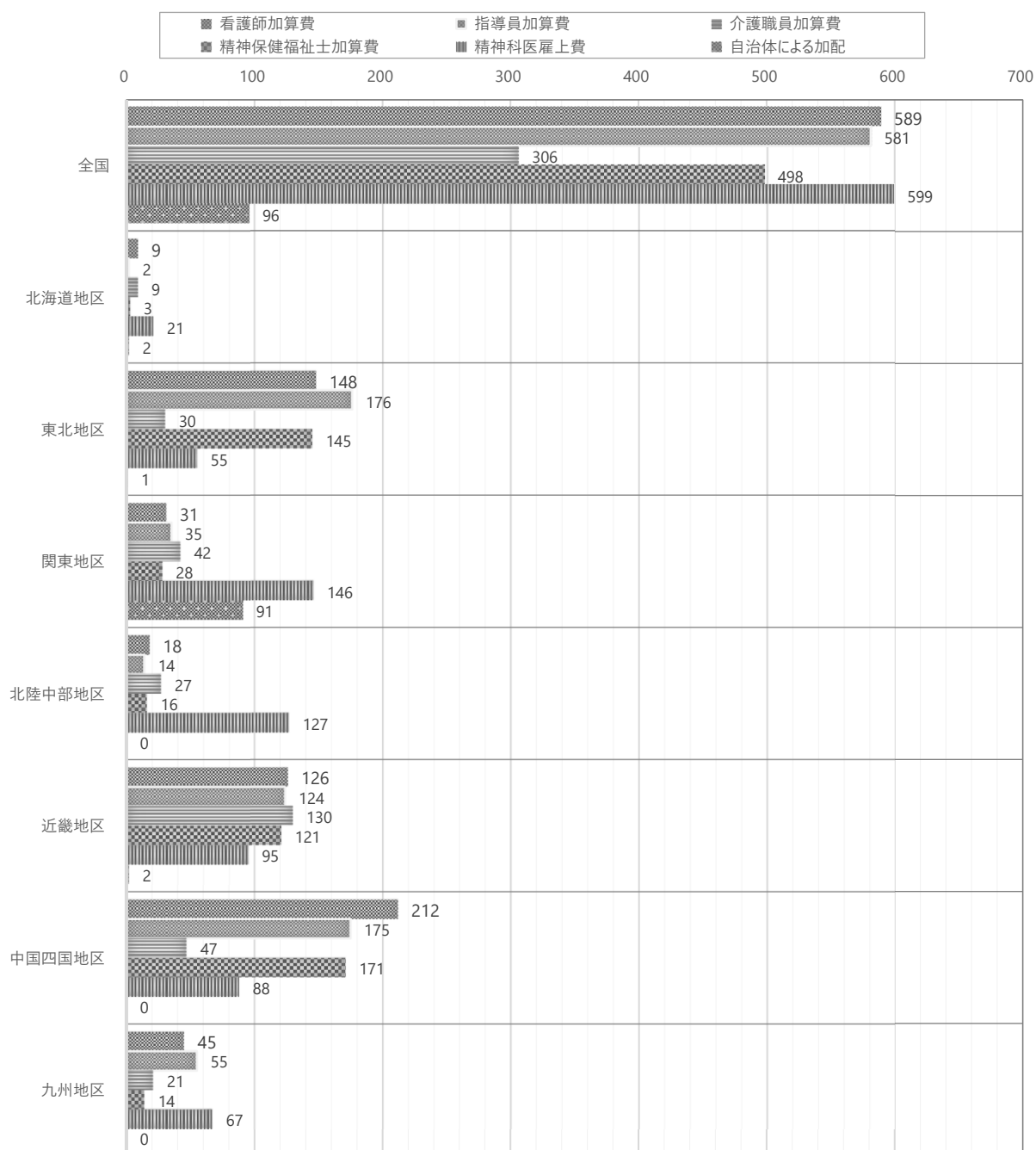
	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 看護師加算費	589	22.1%	9	19.6%	148	26.6%	31	8.3%
2: 指導員加算費	581	21.8%	2	4.3%	176	31.7%	35	9.4%
3: 介護職員加算費	306	11.5%	9	19.6%	30	5.4%	42	11.3%
4: 精神保健福祉士加算費	498	18.7%	3	6.5%	145	26.1%	28	7.5%
5: 精神科医雇上費	599	22.4%	21	45.7%	55	9.9%	146	39.2%
6: 自治体による加配	96	3.6%	2	4.3%	1	0.2%	91	24.3%
合計	2,669	100%	46	100%	555	100%	373	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 看護師加算費	18	8.9%	126	21.1%	212	30.6%	45	22.3%
2: 指導員加算費	14	6.9%	124	20.7%	175	25.3%	55	27.2%
3: 介護職員加算費	27	13.4%	130	21.7%	47	6.8%	21	10.4%
4: 精神保健福祉士加算費	16	7.9%	121	20.2%	171	24.7%	14	6.9%
5: 精神科医雇上費	127	62.9%	95	15.9%	88	12.7%	67	33.2%
6: 自治体による加配	0		2	0.3%	0		0	
合計	202	100%	598	100%	693	100%	202	100%

全国救護施設実態調査 -施設版-

4. 職員に関する情報

(4) 加算等の状況

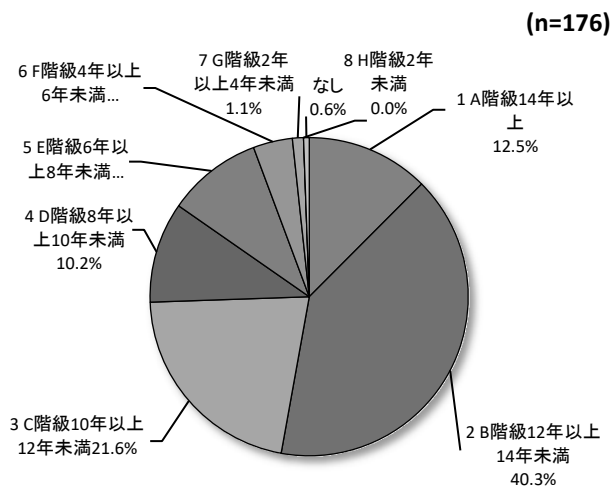


全国救護施設実態調査 -施設版-

4. 職員に関する情報

(5) 民間施設給与等改善費について

	件数	割合
1 A階級14年以上	22	12.5%
2 B階級12年以上14年未満	71	40.3%
3 C階級10年以上12年未満	38	21.6%
4 D階級8年以上10年未満	18	10.2%
5 E階級6年以上8年未満	17	9.7%
6 F階級4年以上6年未満	7	4.0%
7 G階級2年以上4年未満	2	1.1%
8 H階級2年未満	0	0.0%
なし	1	0.6%
合計	176	100.0%



「B階級12年以上14年未満」が最も多く40%、次いで「C階級10年以上12年未満」が22%、「A階級14年以上」が13%となっている。「B階級12年以上」で半数超、「C階級10年以上」でほぼ4分の3が該当している。地区別みると、北海道地区と北陸中部地区ではほぼ8割が「B階級12年以上」となっている。他の地区でも「B階級12年以上」が最も多いが、唯一九州地区では「C階級10年以上」が最も多い。

全国救護施設実態調査 -施設版-

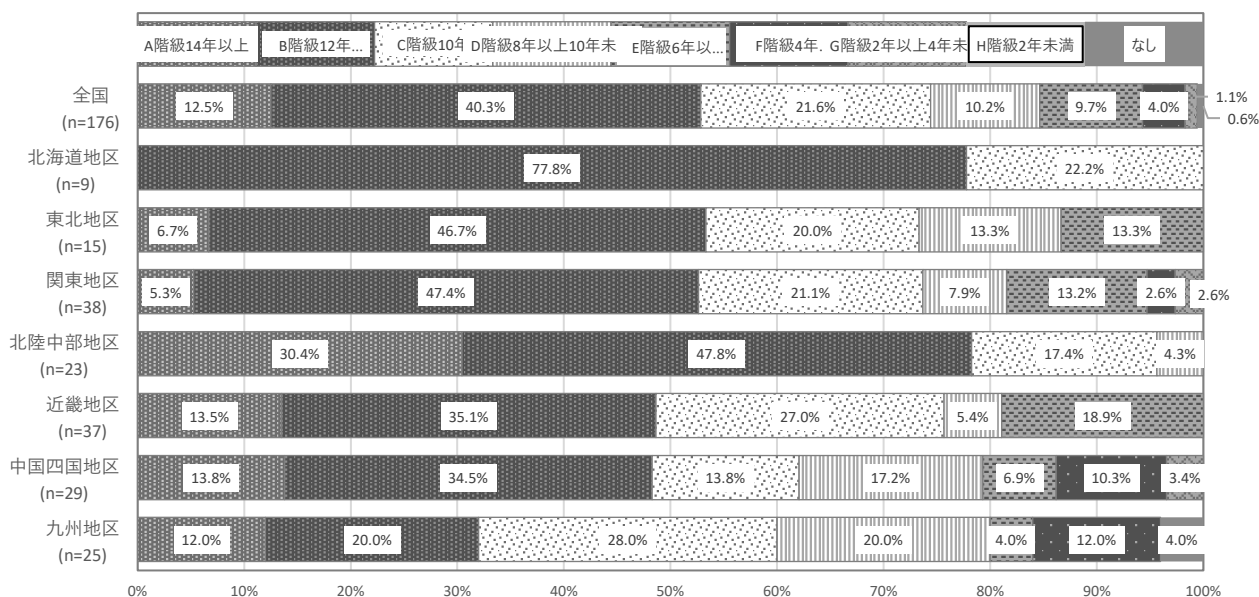
4. 職員に関する情報

(5) 民間施設給与等改善費について

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: A階級14年以上	22	12.5%			1	6.7%	2	5.3%
2: B階級12年以上14年未満	71	40.3%	7	77.8%	7	46.7%	18	47.4%
3: C階級10年以上12年未満	38	21.6%	2	22.2%	3	20.0%	8	21.1%
4: D階級8年以上10年未満	18	10.2%			2	13.3%	3	7.9%
5: E階級6年以上8年未満	17	9.7%			2	13.3%	5	13.2%
6: F階級4年以上6年未満	7	4.0%					1	2.6%
7: G階級2年以上4年未満	2	1.1%					1	2.6%
8: H階級2年未満								
9: なし	1	0.6%						
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: A階級14年以上	7	30.4%	5	13.5%	4	13.8%	3	12.0%
2: B階級12年以上14年未満	11	47.8%	13	35.1%	10	34.5%	5	20.0%
3: C階級10年以上12年未満	4	17.4%	10	27.0%	4	13.8%	7	28.0%
4: D階級8年以上10年未満	1	4.3%	2	5.4%	5	17.2%	5	20.0%
5: E階級6年以上8年未満			7	18.9%	2	6.9%	1	4.0%
6: F階級4年以上6年未満					3	10.3%	3	12.0%
7: G階級2年以上4年未満					1	3.4%		
8: H階級2年未満								
9: なし							1	4.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

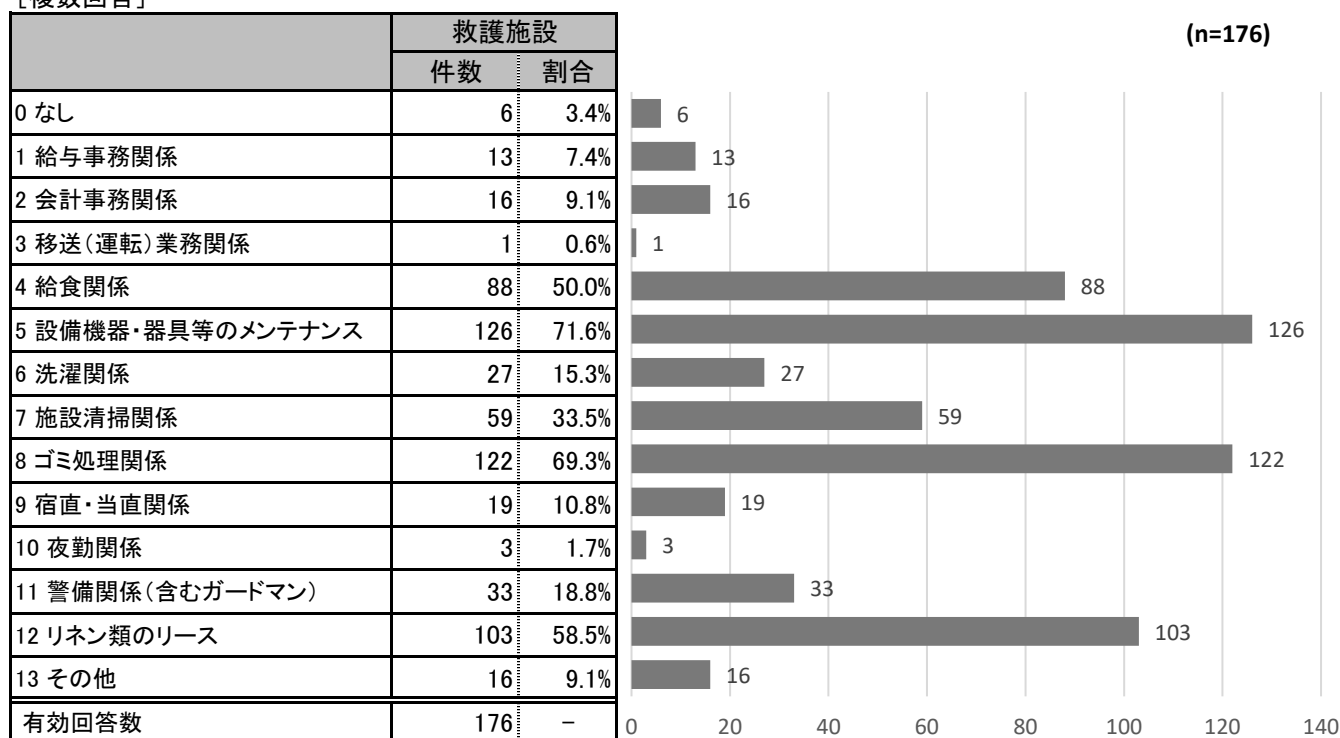


全国救護施設実態調査 -施設版-

4. 職員に関する情報

(6) 民間業者等への業務委託等について

[複数回答]



「設備機器・器具等のメンテナンス」72%が最も多く、次に「ゴミ処理関係」69%、「リネン類のリース」59%、「給食関係」50%と続いている。  
 地区別でも関東・北海道・北陸中部・中国四国・九州ではほぼ同様の傾向であるが、東北地区では「ゴミ処理関係」が93%でトップ、近畿地区では「リネン類のリース」(70%)がトップとなっている。

## 4. 職員に関する情報

### (6) 民間業者等への業務委託等について

[複数回答]

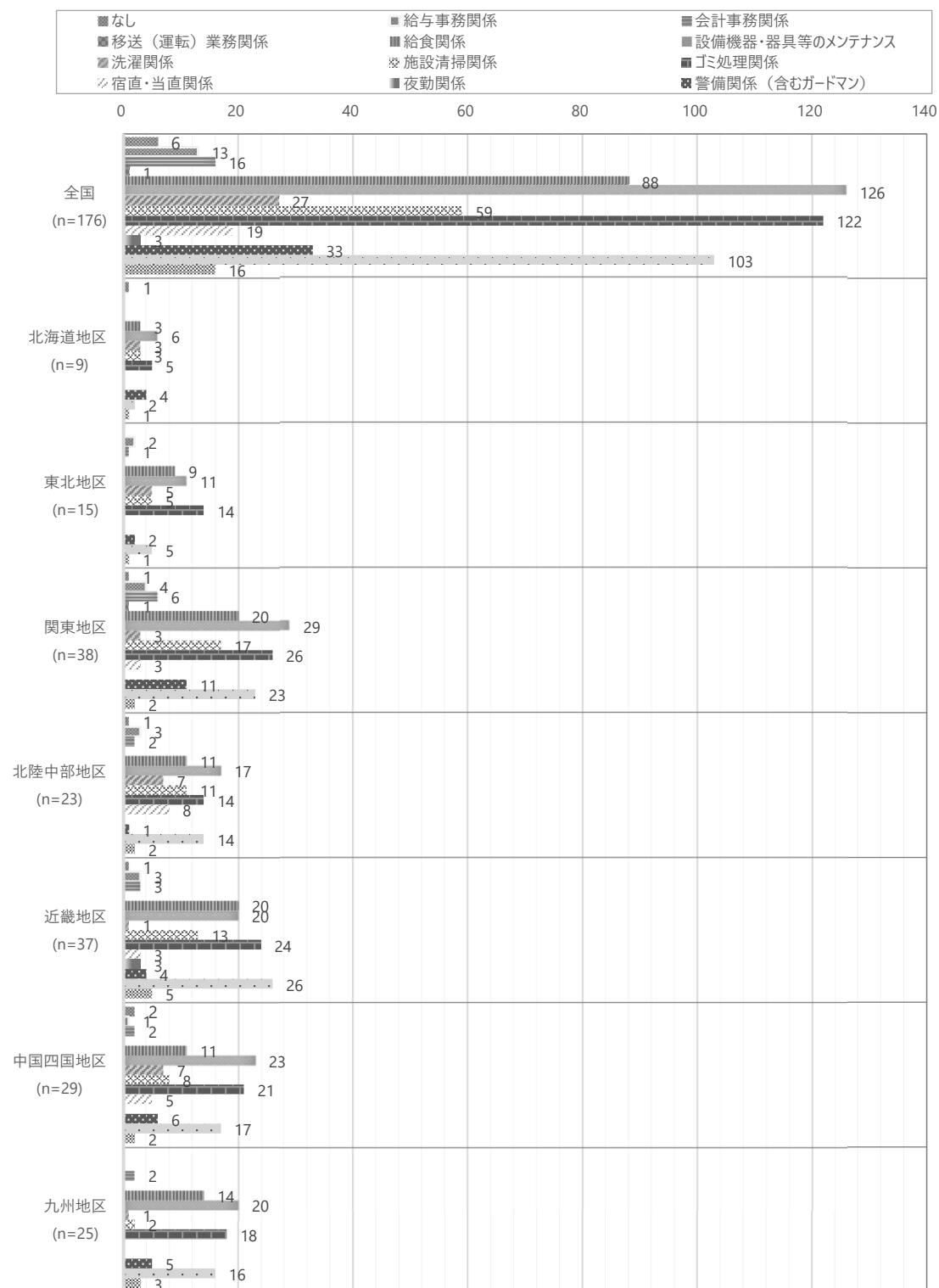
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: なし	6	3.4%	1	11.1%			1	2.6%
1: 給与事務関係	13	7.4%			2	13.3%	4	10.5%
2: 会計事務関係	16	9.1%			1	6.7%	6	15.8%
3: 移送（運転）業務関係	1	0.6%					1	2.6%
4: 給食関係	88	50.0%	3	33.3%	9	60.0%	20	52.6%
5: 設備機器・器具等のメンテナンス	126	71.6%	6	66.7%	11	73.3%	29	76.3%
6: 洗濯関係	27	15.3%	3	33.3%	5	33.3%	3	7.9%
7: 施設清掃関係	59	33.5%	3	33.3%	5	33.3%	17	44.7%
8: ゴミ処理関係	122	69.3%	5	55.6%	14	93.3%	26	68.4%
9: 宿直・当直関係	19	10.8%					3	7.9%
10: 夜勤関係	3	1.7%						
11: 警備関係（含むガードマン）	33	18.8%	4	44.4%	2	13.3%	11	28.9%
12: リネン類のリース	103	58.5%	2	22.2%	5	33.3%	23	60.5%
13: その他	16	9.1%	1	11.1%	1	6.7%	2	5.3%
有効回答数	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: なし	1	4.3%	1	2.7%	2	6.9%		
1: 給与事務関係	3	13.0%	3	8.1%	1	3.4%		
2: 会計事務関係	2	8.7%	3	8.1%	2	6.9%	2	8.0%
3: 移送（運転）業務関係								
4: 給食関係	11	47.8%	20	54.1%	11	37.9%	14	56.0%
5: 設備機器・器具等のメンテナンス	17	73.9%	20	54.1%	23	79.3%	20	80.0%
6: 洗濯関係	7	30.4%	1	2.7%	7	24.1%	1	4.0%
7: 施設清掃関係	11	47.8%	13	35.1%	8	27.6%	2	8.0%
8: ゴミ処理関係	14	60.9%	24	64.9%	21	72.4%	18	72.0%
9: 宿直・当直関係	8	34.8%	3	8.1%	5	17.2%		
10: 夜勤関係			3	8.1%				
11: 警備関係（含むガードマン）	1	4.3%	4	10.8%	6	20.7%	5	20.0%
12: リネン類のリース	14	60.9%	26	70.3%	17	58.6%	16	64.0%
13: その他	2	8.7%	5	13.5%	2	6.9%	3	12.0%
有効回答数	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%

## 4. 職員に関する情報

### (6) 民間業者等への業務委託等について



全国救護施設実態調査 -施設版-

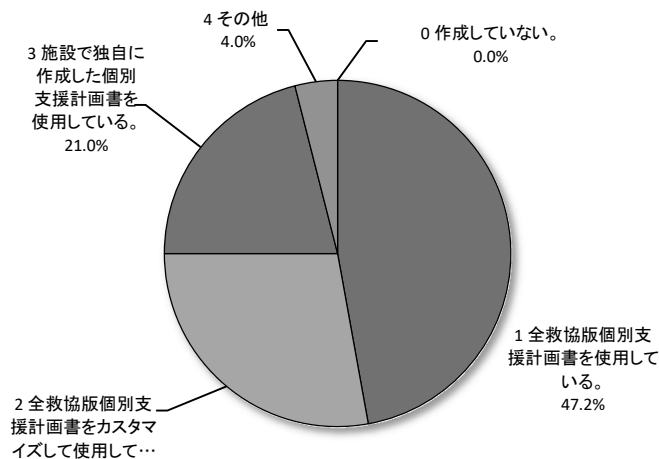
5. 体制に関する情報

(1) 個別支援計画書の取り組みについて

(n=176)

① 使用している個別支援計画書

	件数	割合
0 作成していない。	0	0.0%
1 全救協版個別支援計画書を使用している。	83	47.2%
2 全救協版個別支援計画書をカスタマイズして使用している。	49	27.8%
3 施設で独自に作成した個別支援計画書を使用している。	37	21.0%
4 その他	7	4.0%
合計	176	100.0%



「全救協版個別支援計画書を使用している」が最も多く47%となっている。次いで「全救協版個別支援計画書をカスタマイズして使用している」(28%)、「施設で独自に作成した個別支援計画書を使用している」(21%)の順。「全救協版個別支援計画書を使用している」は北海道地区(67%)、東北地区(60%)で6割強と多く、「全救協版個別支援計画書をカスタマイズして使用している」は北陸中部地区(39%)、九州地区(36%)が多い。

4 その他 一覧

- ・ ソフトウェア会社の書式を使用している。
- ・ 全救協版と施設独自作成の個別支援計画をケースにより使用し統一していない
- ・ 大分県社会福祉事業団で利用しているソフトを活用している。
- ・ 長野県相談支援用様式
- ・ 福祉見聞録
- ・ 法人で統一してシステムを使用のため、統一した様式
- ・ 絆ソフト使用

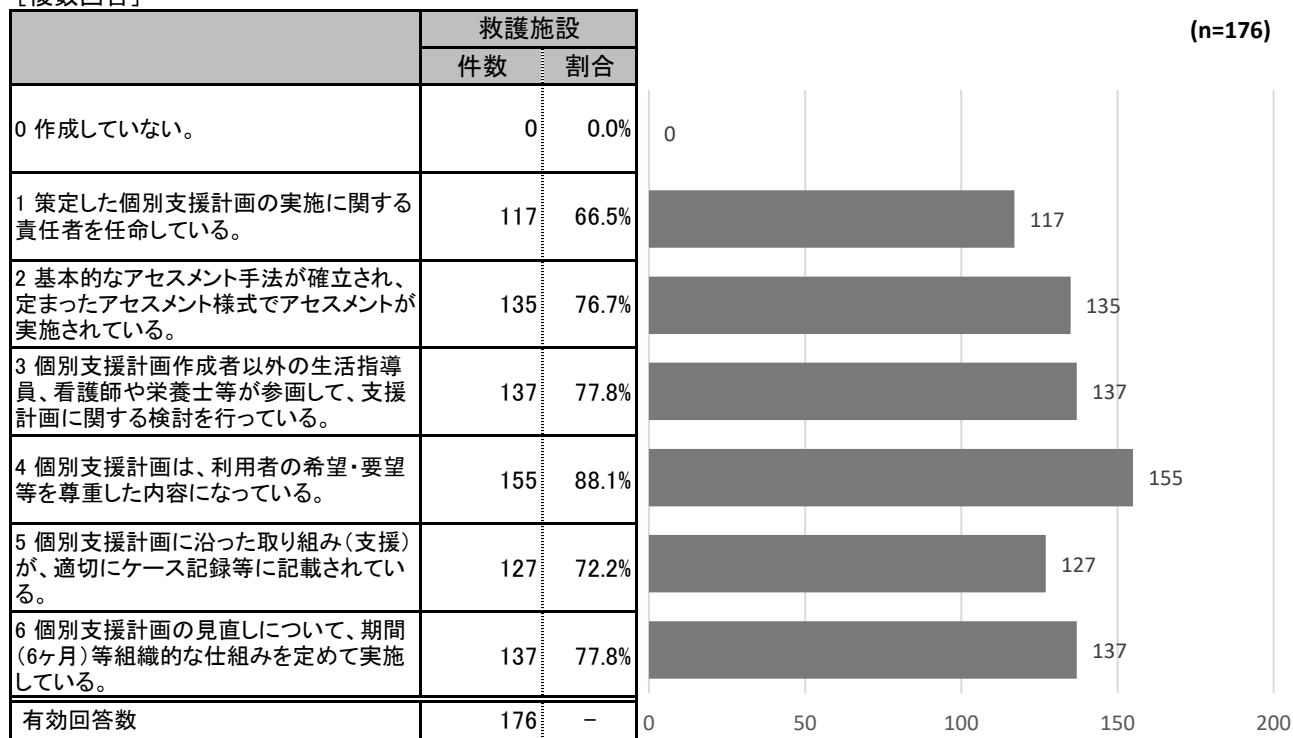
全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(24) 個別支援計画書の取り組みについて

② 個別支援計画書の策定等

[複数回答]



「個別支援計画書の策定をしていない」とする施設は1施設も無く、「個別支援計画は、利用者の希望・要望等を尊重した内容になっている」とした施設が88%で最も多かった。他にも「個別支援計画作成者以外の生活指導員、看護師や栄養士等が参画して、支援計画に関する検討を行っている」や「個別支援計画の見直しについて、期間(6ヶ月)等組織的な仕組みを定めて実施している」が78%に上るなどの取り組みが見られる。地区別をみても各地区ほとんどの項目とも7割台以上の取り組みが成されている中、北海道地区の「個別支援計画に沿った取り組み(支援)が、適切にケース記録等に記載されている」と九州地区の「策定した個別支援計画の実施に関する責任者を任命している」のみ4割台の数値となっている。

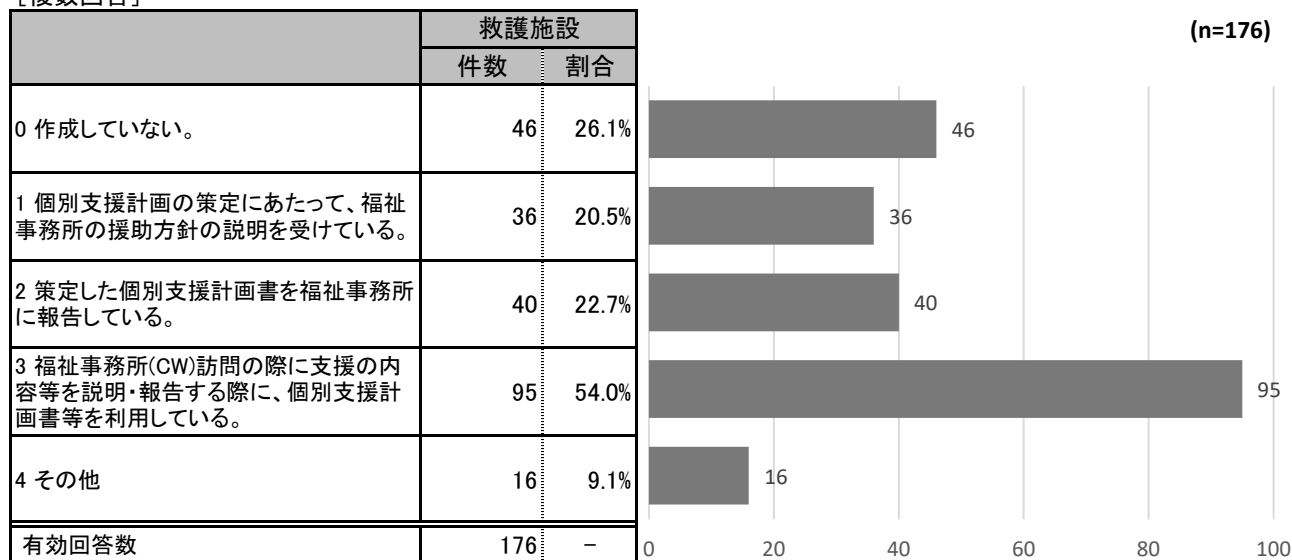
全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(24) 個別支援計画書の取り組みについて

③ 福祉事務所との連携における個別支援計画書の利用

[複数回答]



「福祉事務所との連携における個別支援計画書の利用」で利用していないとする施設は46施設。利用しているとする施設の中では「福祉事務所(CW)訪問の際に支援の内容等を説明・報告する際に、個別支援計画書等を利用している」とした施設が54%で最も多かった。「作成していない」は北海道地区(78%)と中国四国地区(45%)に多かった。また各地区共に利用の中心は「福祉事務所(CW)訪問時に支援の内容等を説明・報告する際に利用」が多く、利用の広がりはいくつか少ない。

4 その他 一覧

- ・ ごく一部のケースのみ支援計画を利用した支援を行うが、大半は行っていない
- ・ ほとんど活用していない
- ・ 個別支援計画を用いた福祉事務所との連携はできていない。
- ・ 作成しているが連携は取れていない
- ・ 実態調査時
- ・ 社会復帰支援など限定的に福祉事務所と支援計画に基づく評価や考察を行っている。
- ・ 生活状況報告書にて報告
- ・ 説明・報告する機会があれば利用している。今後は連携のためにも情報共有が必要と考える
- ・ 対応困難なケースについては、福祉事務所と連絡を取り連携を図っている。
- ・ 入所時に福祉事務所の方針と、施設側の支援方針を共有。
- ・ 必要に応じて
- ・ 福祉事務所からの援助方針の説明を受けておらず、施設独自に作成し実施しており、福祉事務所への報告もしていない。
- ・ 福祉事務所との連携は行っていない。求められることもない。
- ・ 福祉事務所の援助方針は、説明される実施機関とそうでない実施機関がある。
- ・ 予備面接時にCW立ち合いの元、支援方針を立てている。
- ・ 利用していないが実施市町村の実態調査に支援について記入し報告している。

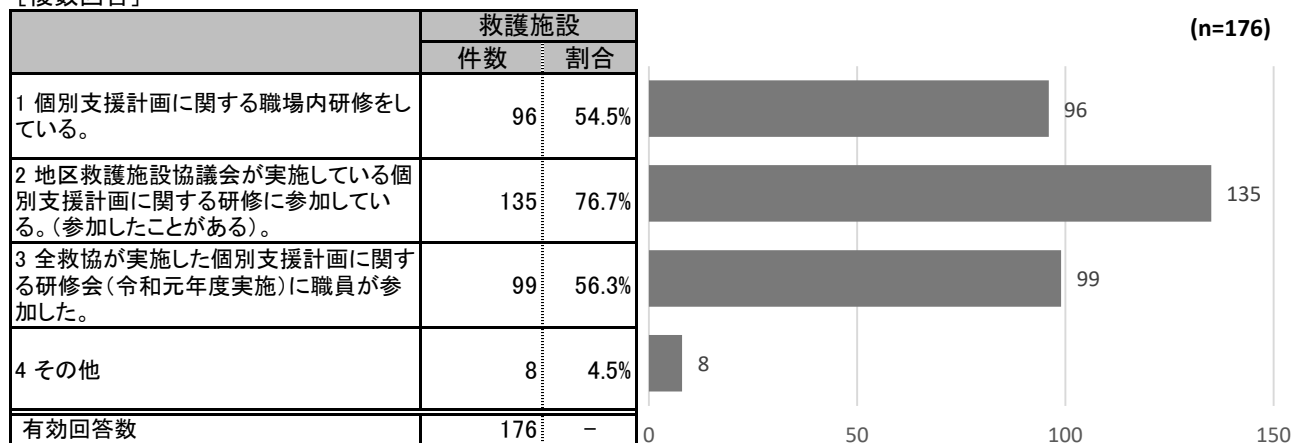
全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(24) 個別支援計画書の取り組みについて

④ 研修等

[複数回答]



「地区救護施設協議会が実施している個別支援計画に関する研修に参加している。(参加したことがある)」とする施設が135施設あり、全体の77%で最も多かった。「個別支援計画に関する職場内研修をしている」と「全救協が実施した個別支援計画に関する研修会(令和元年度実施)に職員が参加した」は5割強。各地区とも「地区救護施設協議会が実施している個別支援計画に関する研修に参加している。(参加したことがある)」がトップとなっている中、北海道地区のみ「全救協が実施した個別支援計画に関する研修会(令和元年度実施)に職員が参加した」が89%で最も多かった。

4 その他 一覧

- ・ オンラインによる職員参加、動画視聴による研修に参加
- ・ コロナ感染拡大防止のため実施なし
- ・ 研修は介護士の内容に含まれている。
- ・ 個別支援委員会で個別支援に関する検討等、定期的に話し合っている。
- ・ 個別支援計画書に関しての研修は実施していない
- ・ 施設独自に作成の手引き(マニュアル)を作成し、OJTで活用している
- ・ 障害福祉サービスのサービス管理責任者研修を計画的に受講してもらい、計画作成に臨んでいる。
- ・ 法人が実施している個別支援計画に類する研修に参加している。

## 5. 体制に関する情報

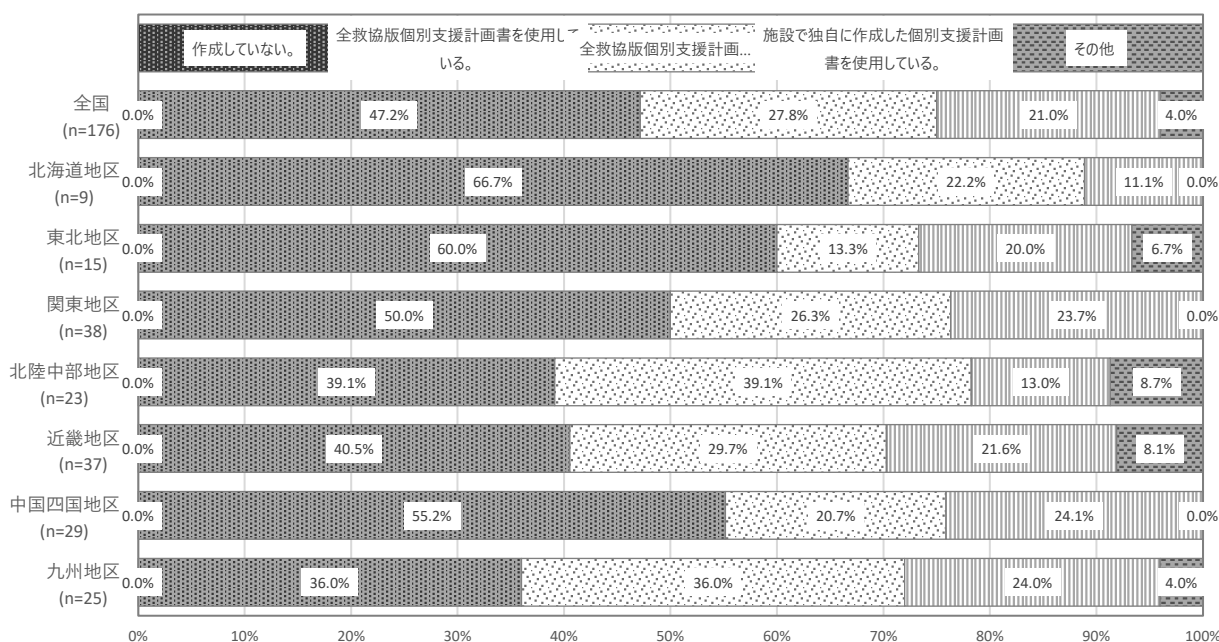
### (1) 個別支援計画書の取り組みについて

#### ①使用している個別支援計画書

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 作成していない。								
1: 全救協版個別支援計画書を使用している。	83	47.2%	6	66.7%	9	60.0%	19	50.0%
2: 全救協版個別支援計画書をカスタマイズして使用している。	49	27.8%	2	22.2%	2	13.3%	10	26.3%
3: 施設で独自に作成した個別支援計画書を使用している。	37	21.0%	1	11.1%	3	20.0%	9	23.7%
4: その他	7	4.0%			1	6.7%		
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 作成していない。								
1: 全救協版個別支援計画書を使用している。	9	39.1%	15	40.5%	16	55.2%	9	36.0%
2: 全救協版個別支援計画書をカスタマイズして使用している。	9	39.1%	11	29.7%	6	20.7%	9	36.0%
3: 施設で独自に作成した個別支援計画書を使用している。	3	13.0%	8	21.6%	7	24.1%	6	24.0%
4: その他	2	8.7%	3	8.1%			1	4.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 5. 体制に関する情報

### (1) 個別支援計画書の取り組みについて

#### ②個別支援計画書の策定等 [複数回答]

(n= 176)

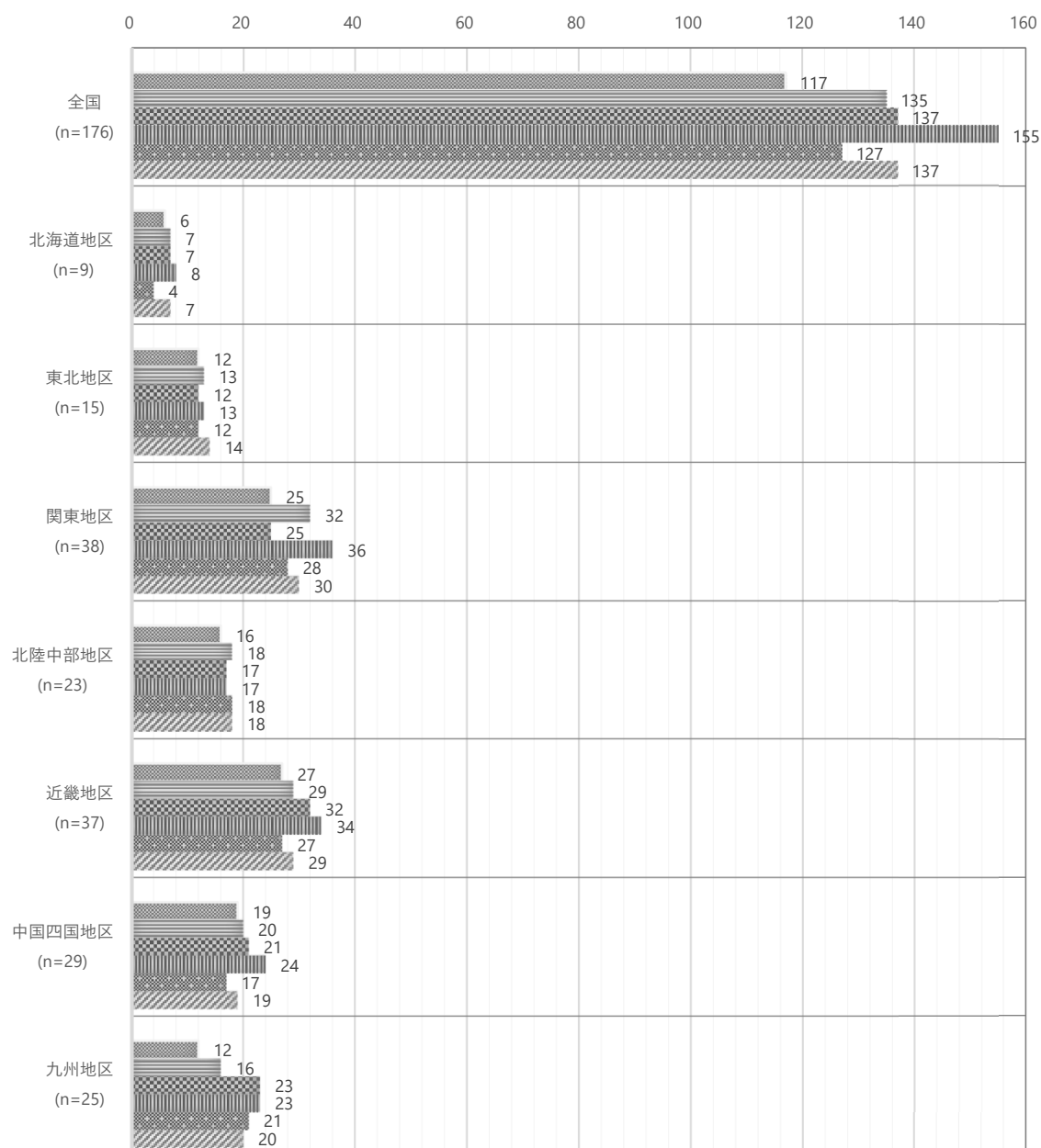
	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 作成していない。								
1: 策定した個別支援計画の実施に関する責任者を任命している。	117	66.5%	6	66.7%	12	80.0%	25	65.8%
基本的なアセスメント手法が確立され、 2: 定まったアセスメント様式でアセスメントが実施されている。	135	76.7%	7	77.8%	13	86.7%	32	84.2%
個別支援計画作成者以外の生活指 3: 導員、看護師や栄養士等が参画して、支援計画に関する検討を行っている。	137	77.8%	7	77.8%	12	80.0%	25	65.8%
4: 個別支援計画は、利用者の希望・要望等を尊重した内容になっている。	155	88.1%	8	88.9%	13	86.7%	36	94.7%
個別支援計画に沿った取り組み（支 5: 援）が、適切にケース記録等に記載されている。	127	72.2%	4	44.4%	12	80.0%	28	73.7%
個別支援計画の見直しについて、期間 6: （6ヶ月）等組織的な仕組みを定めて実施している。	137	77.8%	7	77.8%	14	93.3%	30	78.9%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 作成していない。								
1: 策定した個別支援計画の実施に関する責任者を任命している。	16	69.6%	27	73.0%	19	65.5%	12	48.0%
基本的なアセスメント手法が確立され、 2: 定まったアセスメント様式でアセスメントが実施されている。	18	78.3%	29	78.4%	20	69.0%	16	64.0%
個別支援計画作成者以外の生活指 3: 導員、看護師や栄養士等が参画して、支援計画に関する検討を行っている。	17	73.9%	32	86.5%	21	72.4%	23	92.0%
4: 個別支援計画は、利用者の希望・要望等を尊重した内容になっている。	17	73.9%	34	91.9%	24	82.8%	23	92.0%
個別支援計画に沿った取り組み（支 5: 援）が、適切にケース記録等に記載されている。	18	78.3%	27	73.0%	17	58.6%	21	84.0%
個別支援計画の見直しについて、期間 6: （6ヶ月）等組織的な仕組みを定めて実施している。	18	78.3%	29	78.4%	19	65.5%	20	80.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

### (1) 個別支援計画書の取り組みについて

- 作成していない。
- 策定した個別支援計画の実施に関する責任者を任命している。
- 基本的なアセスメント手法が確立され、定まったアセスメント様式でアセスメントが実施されている。
- 個別支援計画作成者以外の生活指導員、看護師や栄養士等が参画して、支援計画に関する検討を行っている。
- 個別支援計画は、利用者の希望・要望等を尊重した内容になっている。
- 個別支援計画に沿った取り組み（支援）が、適切にケース記録等に記載されている。
- 個別支援計画の見直しについて、期間（6ヶ月）等組織的な仕組みを定めて実施している。



## 5. 体制に関する情報

## (1) 個別支援計画書の取り組みについて

## ③福祉事務所との連携における個別支援計画書の利用

[複数回答]

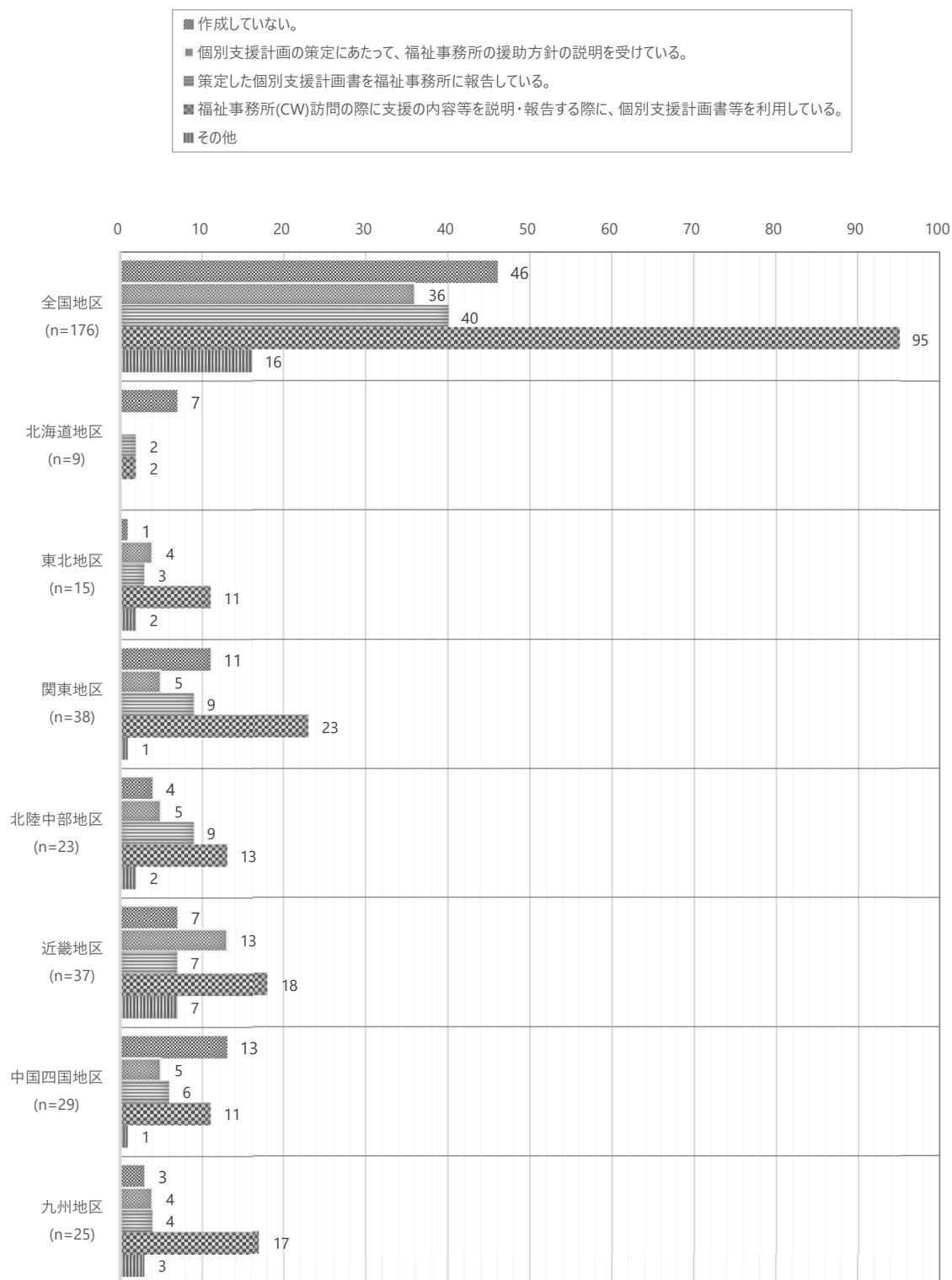
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 作成していない。	46	26.1%	7	77.8%	1	6.7%	11	28.9%
1: 個別支援計画の策定にあたって、福祉事務所の援助方針の説明を受けている。	36	20.5%			4	26.7%	5	13.2%
2: 策定した個別支援計画書を福祉事務所に報告している。	40	22.7%	2	22.2%	3	20.0%	9	23.7%
3: 福祉事務所(CW)訪問の際に支援の内容等を説明・報告する際に、個別支援計画書等を利用している。	95	54.0%	2	22.2%	11	73.3%	23	60.5%
4: その他	16	9.1%			2	13.3%	1	2.6%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 作成していない。	4	17.4%	7	18.9%	13	44.8%	3	12.0%
1: 個別支援計画の策定にあたって、福祉事務所の援助方針の説明を受けている。	5	21.7%	13	35.1%	5	17.2%	4	16.0%
2: 策定した個別支援計画書を福祉事務所に報告している。	9	39.1%	7	18.9%	6	20.7%	4	16.0%
3: 福祉事務所(CW)訪問の際に支援の内容等を説明・報告する際に、個別支援計画書等を利用している。	13	56.5%	18	48.6%	11	37.9%	17	68.0%
4: その他	2	8.7%	7	18.9%	1	3.4%	3	12.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

### (1) 個別支援計画書の取り組みについて



## 5. 体制に関する情報

## (1) 個別支援計画書の取り組みについて

## ④研修等

[複数回答]

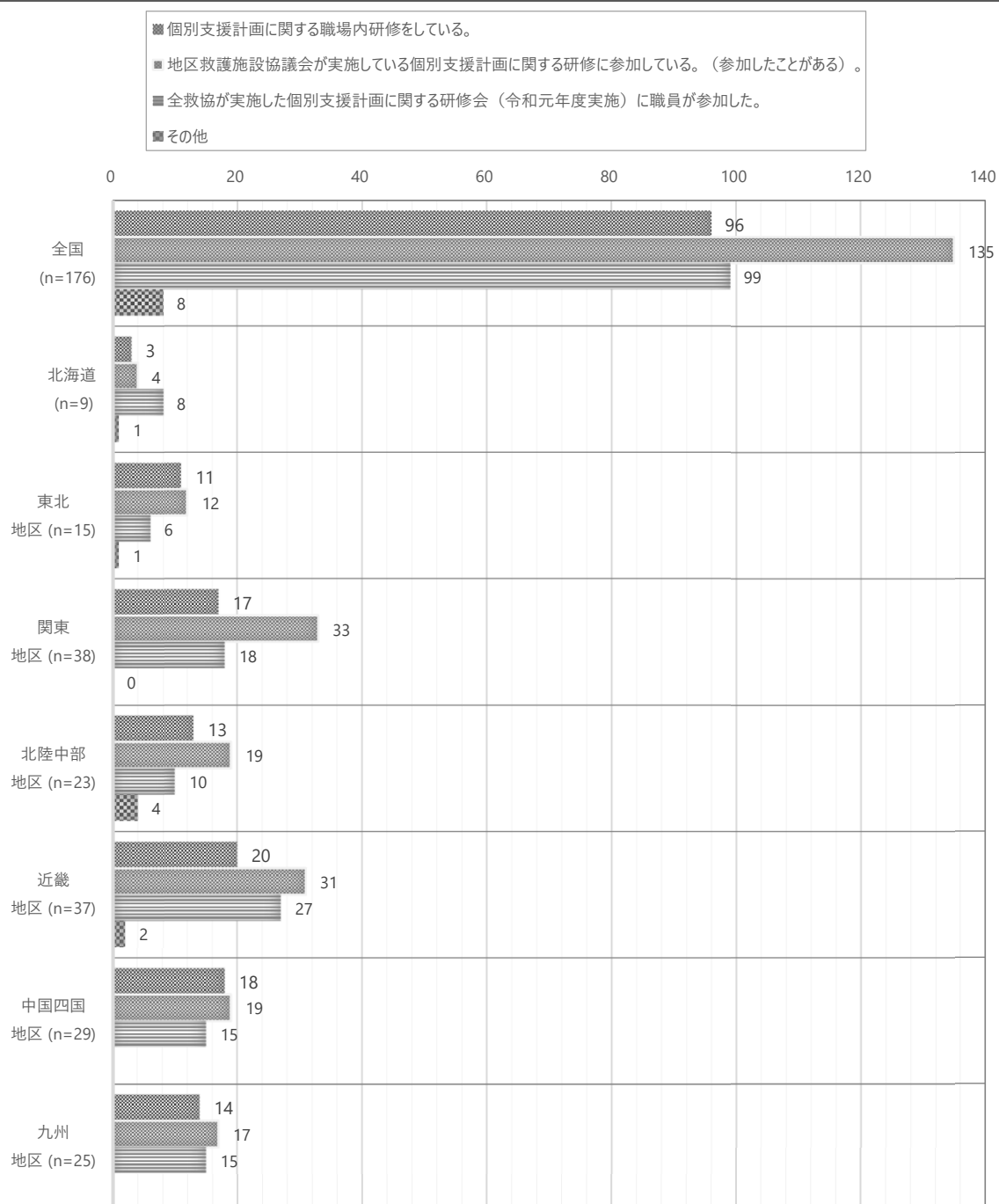
(n=176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 個別支援計画に関する職場内研修をしている。	96	54.5%	3	33.3%	11	73.3%	17	44.7%
2: 個別支援計画に関する研修に参加している。(参加したことがある)。	135	76.7%	4	44.4%	12	80.0%	33	86.8%
3: 全救協が実施した個別支援計画に関する研修会(令和元年度実施)に職員が参加した。	99	56.3%	8	88.9%	6	40.0%	18	47.4%
4: その他	8	4.5%	1	11.1%	1	6.7%	0	-
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 個別支援計画に関する職場内研修をしている。	13	56.5%	20	54.1%	18	62.1%	14	56.0%
2: 個別支援計画に関する研修に参加している。(参加したことがある)。	19	82.6%	31	83.8%	19	65.5%	17	68.0%
3: 全救協が実施した個別支援計画に関する研修会(令和元年度実施)に職員が参加した。	10	43.5%	27	73.0%	15	51.7%	15	60.0%
4: その他	4	17.4%	2	5.4%				
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

### (1) 個別支援計画書の取り組みについて



全国救護施設実態調査 -施設版-

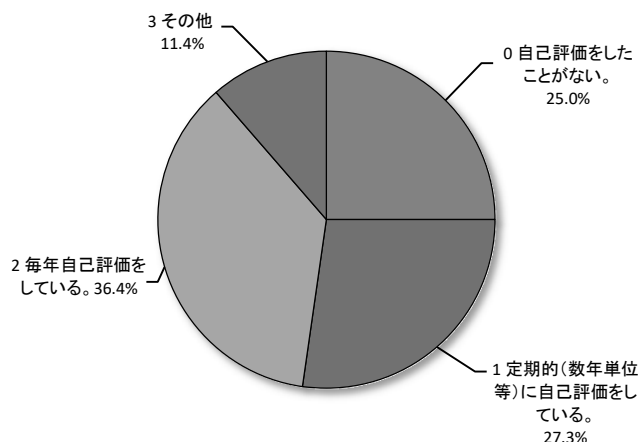
5. 体制に関する情報

(2) サービス評価の取り組みについて

(n=176)

① 自己評価

	件数	割合
0 自己評価をしたことがない。	44	25.0%
1 定期的(数年単位等)に自己評価をしている。	48	27.3%
2 毎年自己評価をしている。	64	36.4%
3 その他	20	11.4%
合計	176	100.0%



「毎年自己評価をしている」が36%で最も多く、「定期的(数年単位等)に自己評価をしている」が27%で続く。「自己評価をしたことがない」とする施設も25%存在する。東北地区では「毎年自己評価をしている」が73%と圧倒的に高い。その他の地域でも「毎年自己評価をしている」は多いが、「自己評価をしたことがない」も一定数存在し、特に中国四国地区・九州地区では比較的多い。

3 その他 一覧

- ・ 3～6ヶ月ごとにモニタリング(ケース会議)を実施。
- ・ R4.6月開設のため、今後定期的(数年単位等)で実施予定。
- ・ 以前実施した
- ・ 何年か前に実施したが最近はしていない(自己評価)
- ・ 過去したことはあるがその後は毎年第三者評価を受審
- ・ 過去に近教協322項目の自己評価を実施していたが最近はできていない
- ・ 権利擁護に関するご利用者アンケートは定期的に実施
- ・ 行政の監査指導や福祉事務所の定期訪問の場面を活用し施設運営の在り方を確認している。
- ・ 試行的に自己評価を行ったことがある
- ・ 次年度より取り組み開始予定
- ・ 自己評価をしたことがある
- ・ 自己評価を実施したことがある
- ・ 実施したことがある
- ・ 実施していない
- ・ 数年前に実施
- ・ 不明
- ・ 法人が実施する内部監査を充てている
- ・ 毎月
- ・ 利用者アンケートを実施。結果をもとに業務改善を行っている。
- ・ 令和2年度実施

## 5. 体制に関する情報

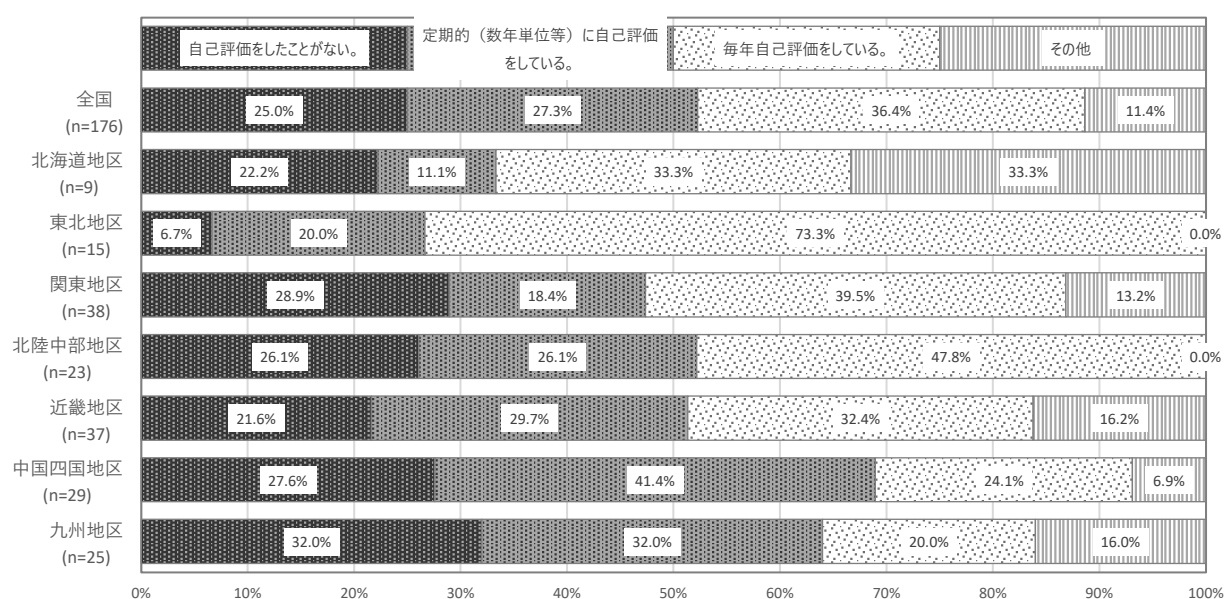
### (2) サービス評価の取り組みについて

#### ① 自己評価

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 自己評価をしたことがない。	44	25.0%	2	22.2%	1	6.7%	11	28.9%
1: 定期的（数年単位等）に自己評価をしている。	48	27.3%	1	11.1%	3	20.0%	7	18.4%
2: 毎年自己評価をしている。	64	36.4%	3	33.3%	11	73.3%	15	39.5%
3: その他	20	11.4%	3	33.3%			5	13.2%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 自己評価をしたことがない。	6	26.1%	8	21.6%	8	27.6%	8	32.0%
1: 定期的（数年単位等）に自己評価をしている。	6	26.1%	11	29.7%	12	41.4%	8	32.0%
2: 毎年自己評価をしている。	11	47.8%	12	32.4%	7	24.1%	5	20.0%
3: その他			6	16.2%	2	6.9%	4	16.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



全国救護施設実態調査 -施設版-

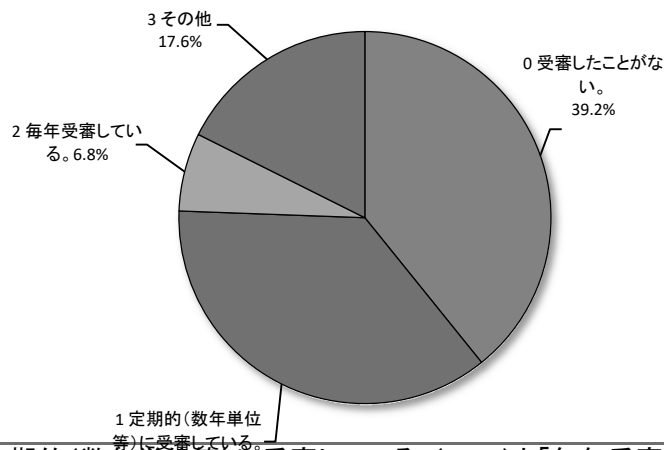
5. 体制に関する情報

(3) サービス評価の取り組みについて

(n=176)

② 第三者評価

	件数	割合
0 受審したことがない。	69	39.2%
1 定期的(数年単位等)に受審している。	64	36.4%
2 毎年受審している。	12	6.8%
3 その他	31	17.6%
合計	176	100.0%



「受審したことがない」が約4割と最も多くなっている。「定期的(数年単位等)に受審している」(36%)と「毎年受審している」(7%)を合わせると43%となる。「受審したことがない」は特に北海道地区と九州地区で5割超と多い。その他の地区でも3割～4割台となっており、決して少なくはない。

3 その他 一覧

- ・ 過去に受審したことがある
- ・ ISO及びプライバシーマークを受審。
- ・ R4.6月開設のため、今後定期的(数年単位等)で実施予定。

## 5. 体制に関する情報

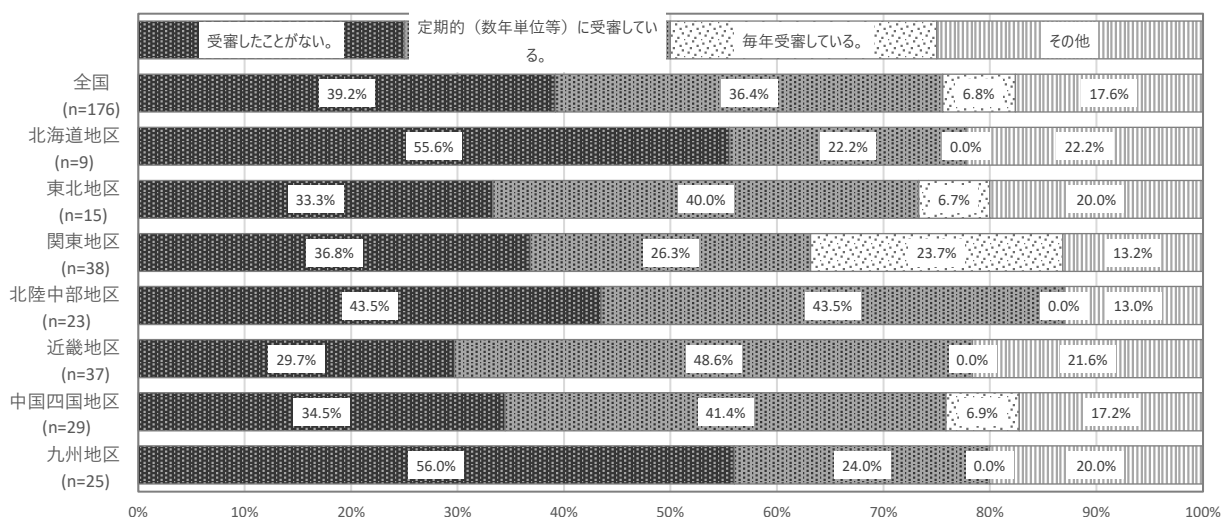
### (3) サービス評価の取り組みについて

#### ② 第三者評価

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 受審したことがない。	69	39.2%	5	55.6%	5	33.3%	14	36.8%
1: 定期的（数年単位等）に受審している。	64	36.4%	2	22.2%	6	40.0%	10	26.3%
2: 毎年受審している。	12	6.8%			1	6.7%	9	23.7%
3: その他	31	17.6%	2	22.2%	3	20.0%	5	13.2%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 受審したことがない。	10	43.5%	11	29.7%	10	34.5%	14	56.0%
1: 定期的（数年単位等）に受審している。	10	43.5%	18	48.6%	12	41.4%	6	24.0%
2: 毎年受審している。					2	6.9%		
3: その他	3	13.0%	8	21.6%	5	17.2%	5	20.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



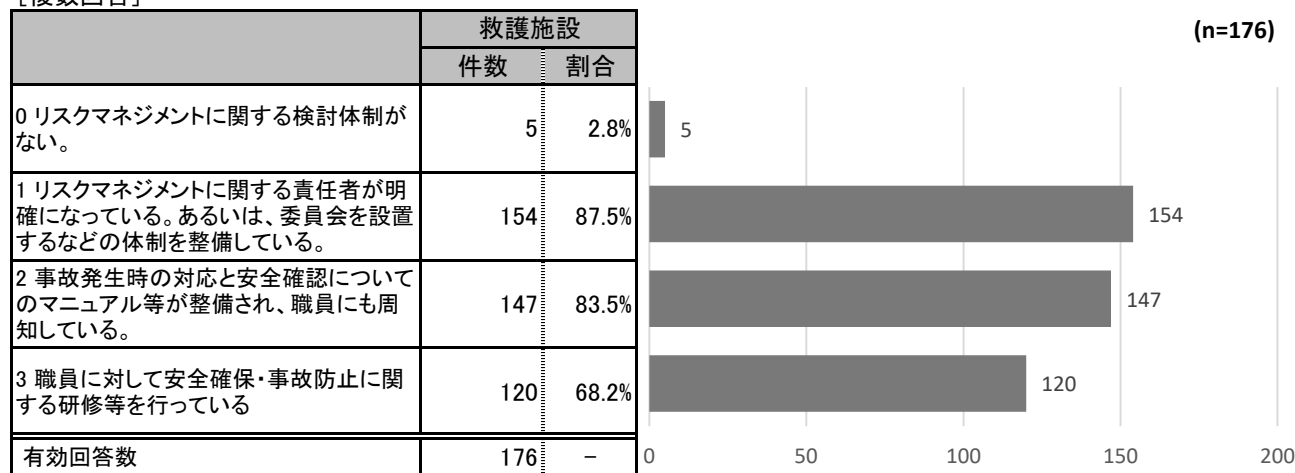
全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(4)安全・安心への取り組みについて

①リスクマネジメント

[複数回答]



「リスクマネジメントに関する責任者が明確になっている。あるいは、委員会を設置するなどの体制を整備している。」と、「事故発生時の対応と安全確認についてのマニュアル等が整備され、職員にも周知している。」がいずれも80%を超えている。各地区では3項目とも比較的高い取り組み姿勢を示している中であって、北海道地区のみは4割台、5割台の取り組みもあり、1段階レベルアップした今後の対応が待たれるところである。

## 5. 体制に関する情報

## (4) 安全・安心への取り組みについて

## ① リスクマネジメント

[複数回答]

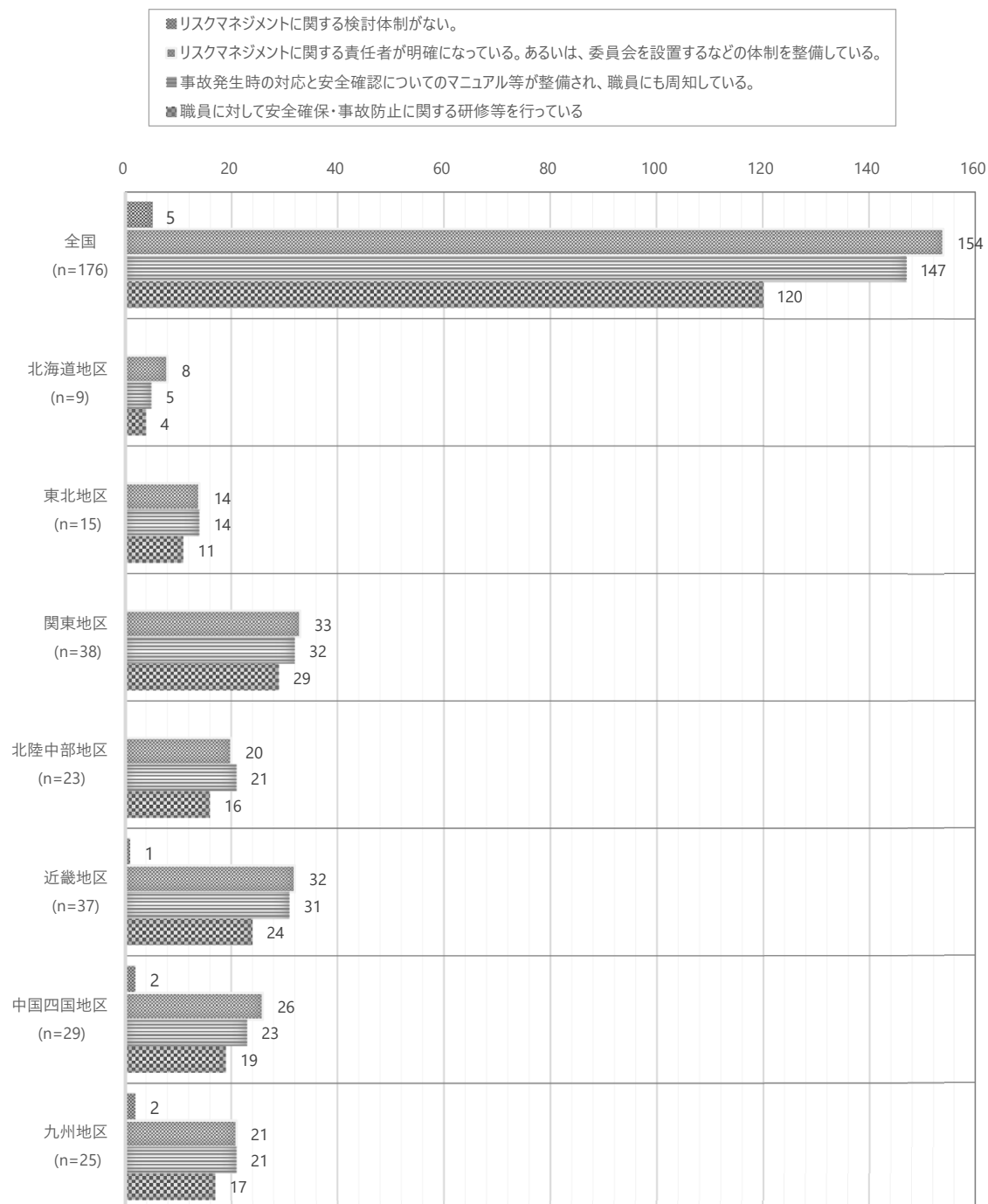
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: リスクマネジメントに関する検討体制がない。	5	2.8%						
1: リスクマネジメントに関する責任者が明確になっている。あるいは、委員会を設置するなどの体制を整備している。	154	87.5%	8	88.9%	14	93.3%	33	86.8%
2: 事故発生時の対応と安全確認について のマニュアル等が整備され、職員にも周知している。	147	83.5%	5	55.6%	14	93.3%	32	84.2%
3: 職員に対して安全確保・事故防止に関する研修等を行っている	120	68.2%	4	44.4%	11	73.3%	29	76.3%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: リスクマネジメントに関する検討体制がない。			1	2.7%	2	6.9%	2	8.0%
1: リスクマネジメントに関する責任者が明確になっている。あるいは、委員会を設置するなどの体制を整備している。	20	87.0%	32	86.5%	26	89.7%	21	84.0%
2: 事故発生時の対応と安全確認について のマニュアル等が整備され、職員にも周知している。	21	91.3%	31	83.8%	23	79.3%	21	84.0%
3: 職員に対して安全確保・事故防止に関する研修等を行っている	16	69.6%	24	64.9%	19	65.5%	17	68.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

### (4) 安全・安心への取り組みについて



全国救護施設実態調査 -施設版-

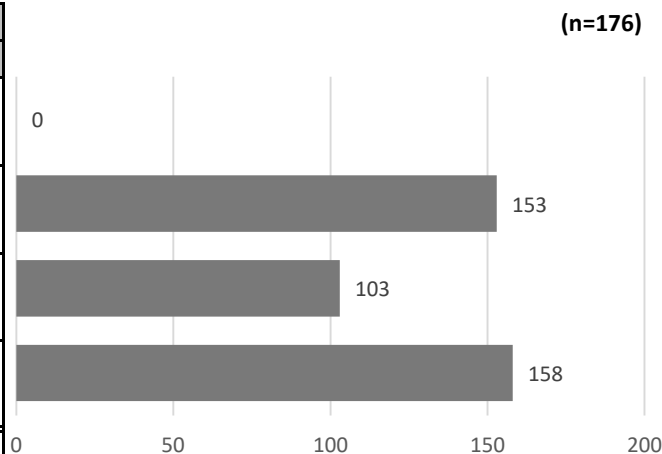
5. 体制に関する情報

(5)安全・安心への取り組みについて

②感染症対策

[複数回答]

	救護施設	
	件数	割合
0 感染症対策について取り組んでいない。	0	0.0%
1 感染症対策について、管理体制が整備されている。	153	86.9%
2 感染症対応BCP(事業継続計画)を策定している。	103	58.5%
3 感染症の予防等のマニュアルを整備し、職員に周知している。	158	89.8%
有効回答数	176	-



「感染症対策について取り組んでいない。」とする施設は1施設もなく、「管理体制が整備されている。」や「予防等のマニュアルを整備し、職員に周知している」とした施設はいずれも85%を超えている。これら2項目に関しては各地区とも対策が進んでいるが、「感染症対応BCP(事業継続計画)を策定している」に関しては東北地区こそ73%となっているが、その他は北海道地区の33%を始め50%台の所もあり、物足りない。

## 5. 体制に関する情報

## (5) 安全・安心への取り組みについて

## ②感染症対策

[複数回答]

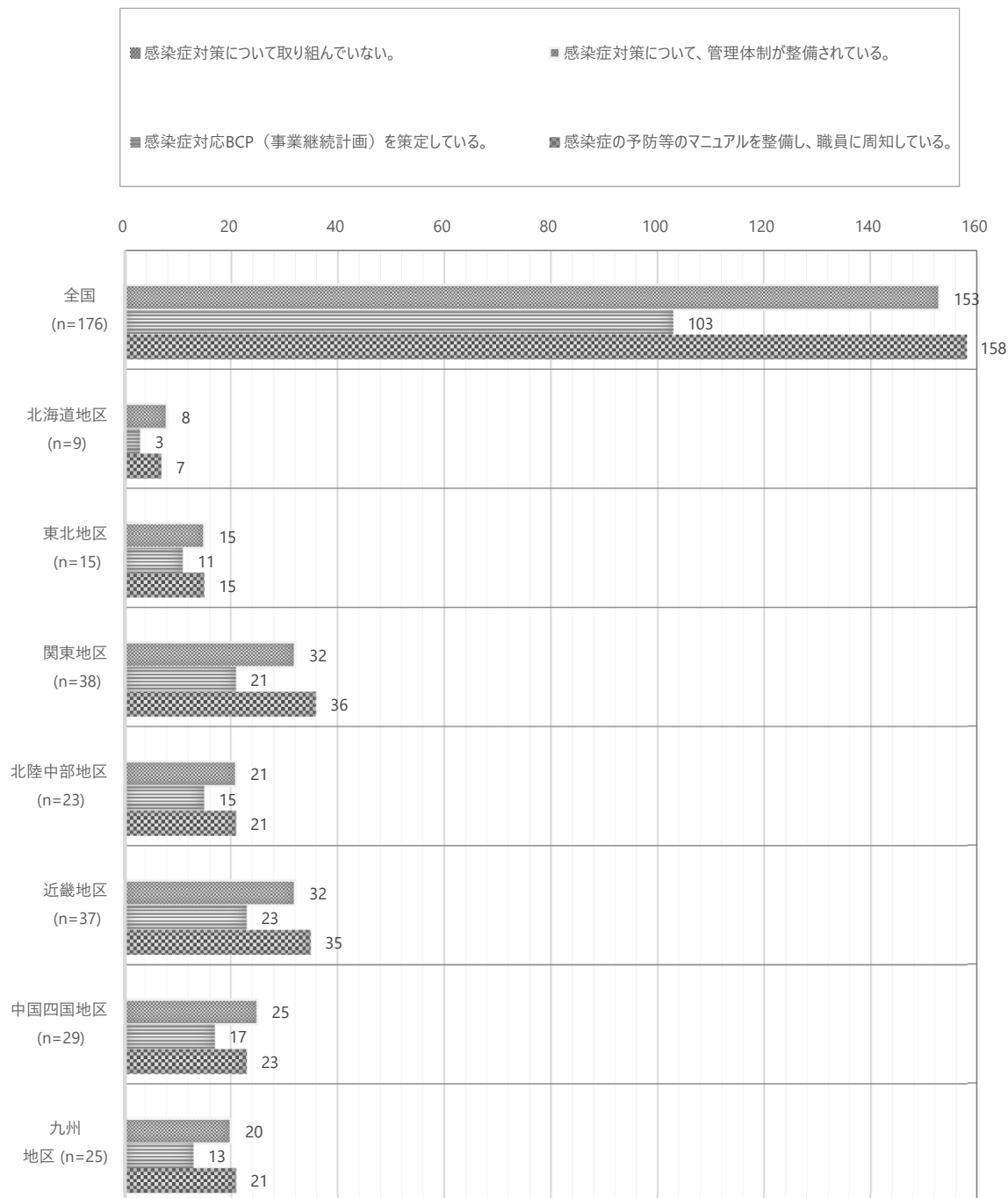
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 感染症対策について取り組んでいない。								
1: 感染症対策について、管理体制が整備されている。	153	86.9%	8	88.9%	15	100.0%	32	84.2%
2: 感染症対応BCP（事業継続計画）を策定している。	103	58.5%	3	33.3%	11	73.3%	21	55.3%
3: 感染症の予防等のマニュアルを整備し、職員に周知している。	158	89.8%	7	77.8%	15	100.0%	36	94.7%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 感染症対策について取り組んでいない。								
1: 感染症対策について、管理体制が整備されている。	21	91.3%	32	86.5%	25	86.2%	20	80.0%
2: 感染症対応BCP（事業継続計画）を策定している。	15	65.2%	23	62.2%	17	58.6%	13	52.0%
3: 感染症の予防等のマニュアルを整備し、職員に周知している。	21	91.3%	35	94.6%	23	79.3%	21	84.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

### (5) 安全・安心への取り組みについて



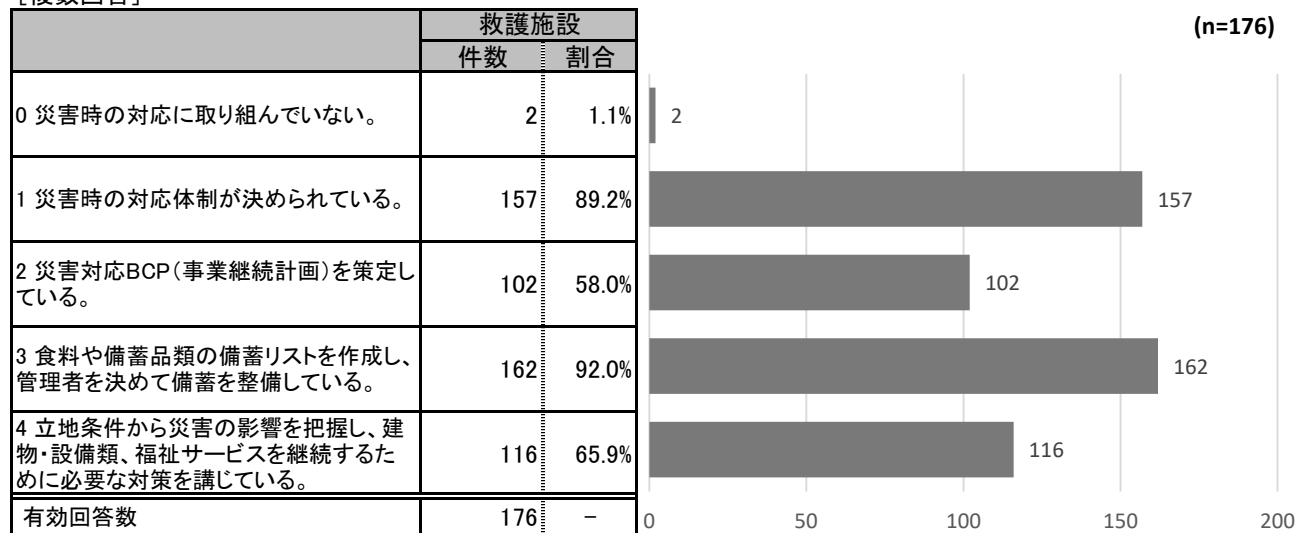
全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(6)安全・安心への取り組みについて

③災害時対応

[複数回答]



「食料や備蓄品類の備蓄リストを作成し、管理者を決めて備蓄を整備している」が92%で最も高く、「災害時の対応体制が決められている」(89%)とする施設もほぼ9割存在する。これら2項目は東北地区では100%、その他でもほぼ8割以上と高い対応となっている。ただしその他の特に「災害対応BCP(事業継続計画)を策定している」に関しては関東地区では7割を超えているが、北陸中部地区・九州地区では3割から4割台と低く今後の対応が待たれる。

## 5. 体制に関する情報

### (6) 安全・安心への取り組みについて

#### ③災害時対応

[複数回答]

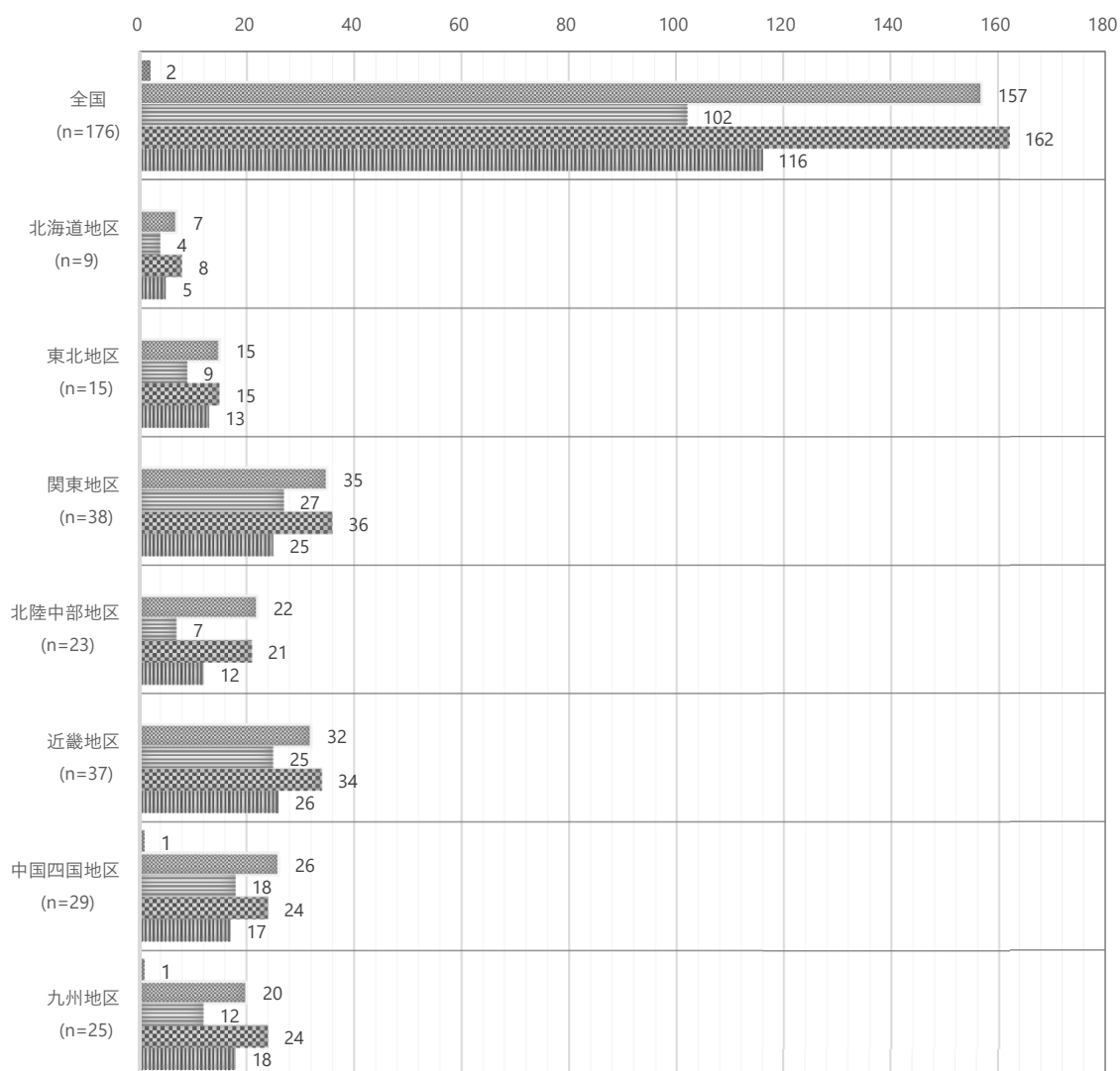
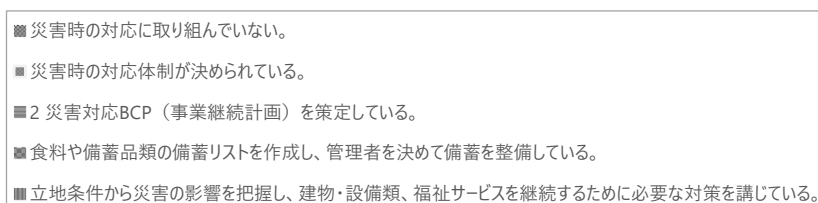
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 災害時の対応に取り組んでいない。	2	1.1%						
1: 災害時の対応体制が決められている。	157	89.2%	7	77.8%	15	100.0%	35	92.1%
2: 2 災害対応BCP（事業継続計画）を策定している。	102	58.0%	4	44.4%	9	60.0%	27	71.1%
3: 食料や備蓄品類の備蓄リストを作成し、管理者を決めて備蓄を整備している。	162	92.0%	8	88.9%	15	100.0%	36	94.7%
4: 立地条件から災害の影響を把握し、建物・設備類、福祉サービスを継続するために必要な対策を講じている。	116	65.9%	5	55.6%	13	86.7%	25	65.8%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 災害時の対応に取り組んでいない。					1	3.4%	1	4.0%
1: 災害時の対応体制が決められている。	22	95.7%	32	86.5%	26	89.7%	20	80.0%
2: 2 災害対応BCP（事業継続計画）を策定している。	7	30.4%	25	67.6%	18	62.1%	12	48.0%
3: 食料や備蓄品類の備蓄リストを作成し、管理者を決めて備蓄を整備している。	21	91.3%	34	91.9%	24	82.8%	24	96.0%
4: 立地条件から災害の影響を把握し、建物・設備類、福祉サービスを継続するために必要な対策を講じている。	12	52.2%	26	70.3%	17	58.6%	18	72.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

### (6) 安全・安心への取り組みについて



# 全国救護施設実態調査 -施設版-

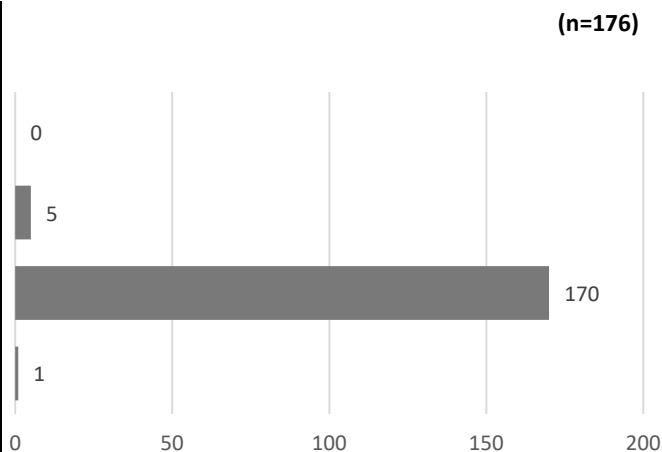
## 5. 体制に関する情報

### (7) 苦情解決の取り組みについて

#### ① 苦情解決

[複数回答]

	救護施設	
	件数	割合
0 苦情解決体制を整備していない。	0	0.0%
1 苦情解決体制を整備しているが、第三者委員は配置していない。	5	2.8%
2 苦情解決体制を整備しており、第三者委員を配置している。	170	96.6%
3 その他	1	0.6%
有効回答数	176	-



「苦情解決体制を整備しており、第三者委員を配置している」とする施設は97%、「苦情解決体制を整備していない」とするのは1施設も無かった。地区別みても、北海道地区・北陸中部地区・九州地区は100%、他もほとんどが9割台となっており、大きな差はない。

#### 4 その他 一覧

- ・ 苦情解決体制を整備しており、第三者委員を設置予定

## 5. 体制に関する情報

### (7) 苦情解決の取り組みについて

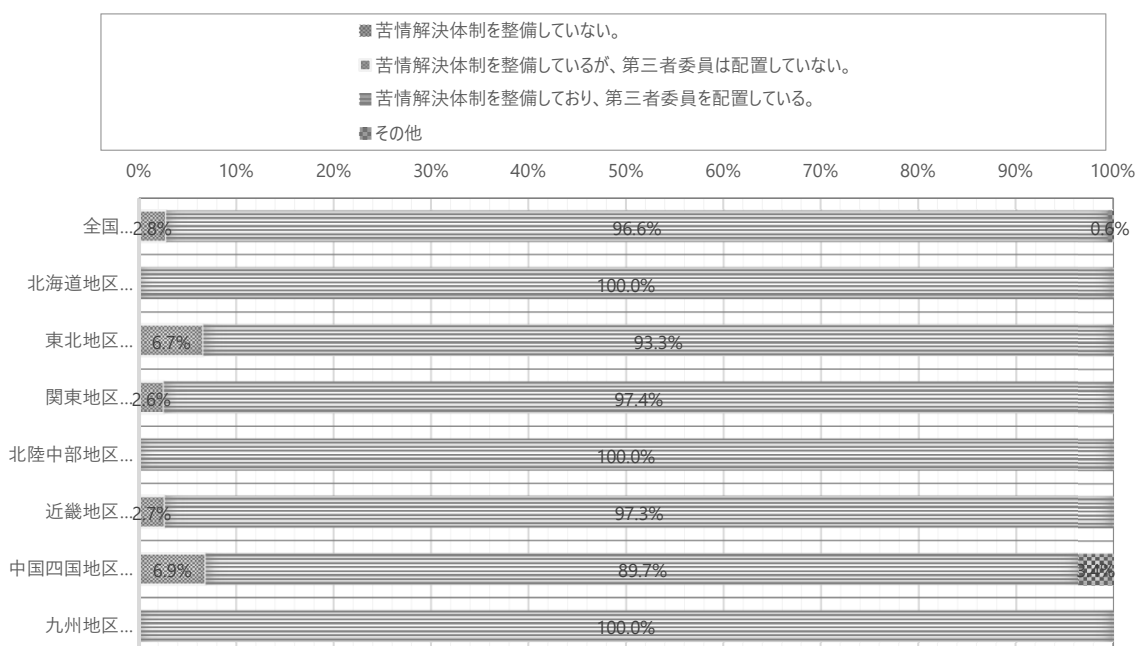
#### ① 苦情解決

[複数回答]

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 苦情解決体制を整備していない。								
1: 苦情解決体制を整備しているが、第三者委員は配置していない。	5	2.8%			1	6.7%	1	2.6%
2: 苦情解決体制を整備しており、第三者委員を配置している。	170	96.6%	9	100%	14	93.3%	37	97.4%
3: その他	1	0.6%						
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 苦情解決体制を整備していない。								
1: 苦情解決体制を整備しているが、第三者委員は配置していない。			1	2.7%	2	6.9%		
2: 苦情解決体制を整備しており、第三者委員を配置している。	23	100%	36	97.3%	26	89.7%	25	100%
3: その他					1	3.4%		
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

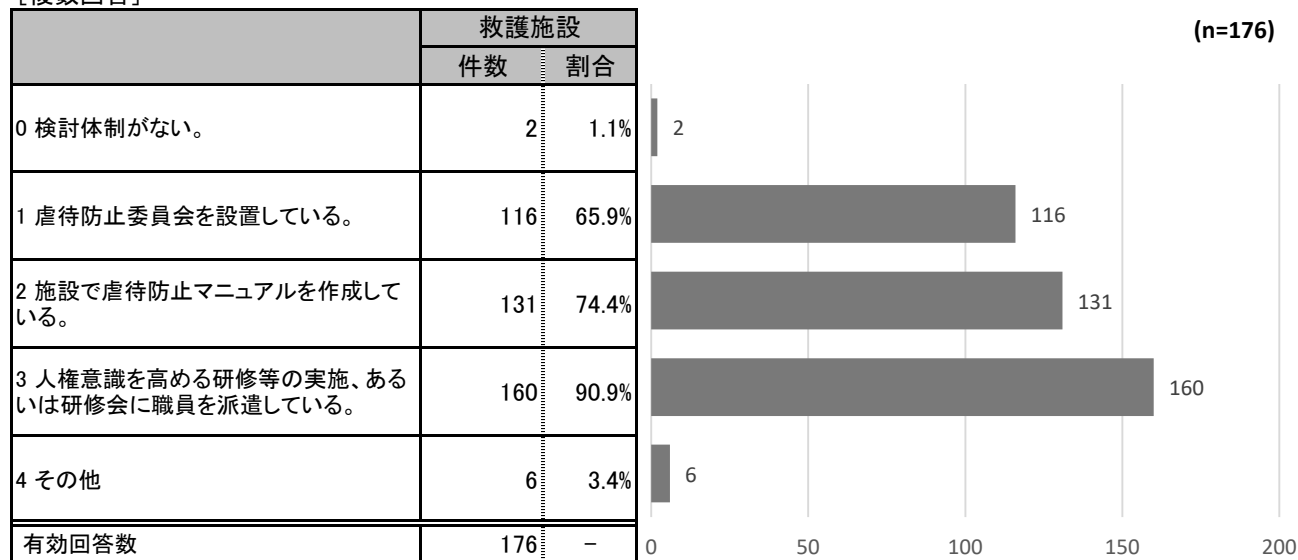


全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(8) 虐待防止に関する取り組みについて

[複数回答]



「人権意識を高める研修等の実施、あるいは研修会に職員を派遣している」とする施設が最も多く91%、以下「施設で虐待防止マニュアルを作成している」74%、「虐待防止委員会を設置している」66%と続く。「検討体制がない」とするのは2施設だけだった。

東北地区は「人権意識を高める研修等の実施、あるいは研修会に職員を派遣している」(100%)を始め3項目とも高い。一方、北海道地区及び九州地区は「虐待防止委員会を設置している」が3割台～4割台に止まるなど、他地区に比べやや低い傾向が見られる。

4 その他 一覧

- ・ アンケートを実施し、注意喚起や自己啓発のきっかけとしている。
- ・ 市の委員が来苑して、希望する入所者は面談している。
- ・ 職員セルフチェックリストの実施
- ・ 職員に対しハラスメントに関する研修を年に2回開催することとしている。
- ・ 人権擁護推進委員会を設置している
- ・ 定期的に施設内研修を実施している

## 5. 体制に関する情報

## (8) 虐待防止に関する取り組みについて

[複数回答]

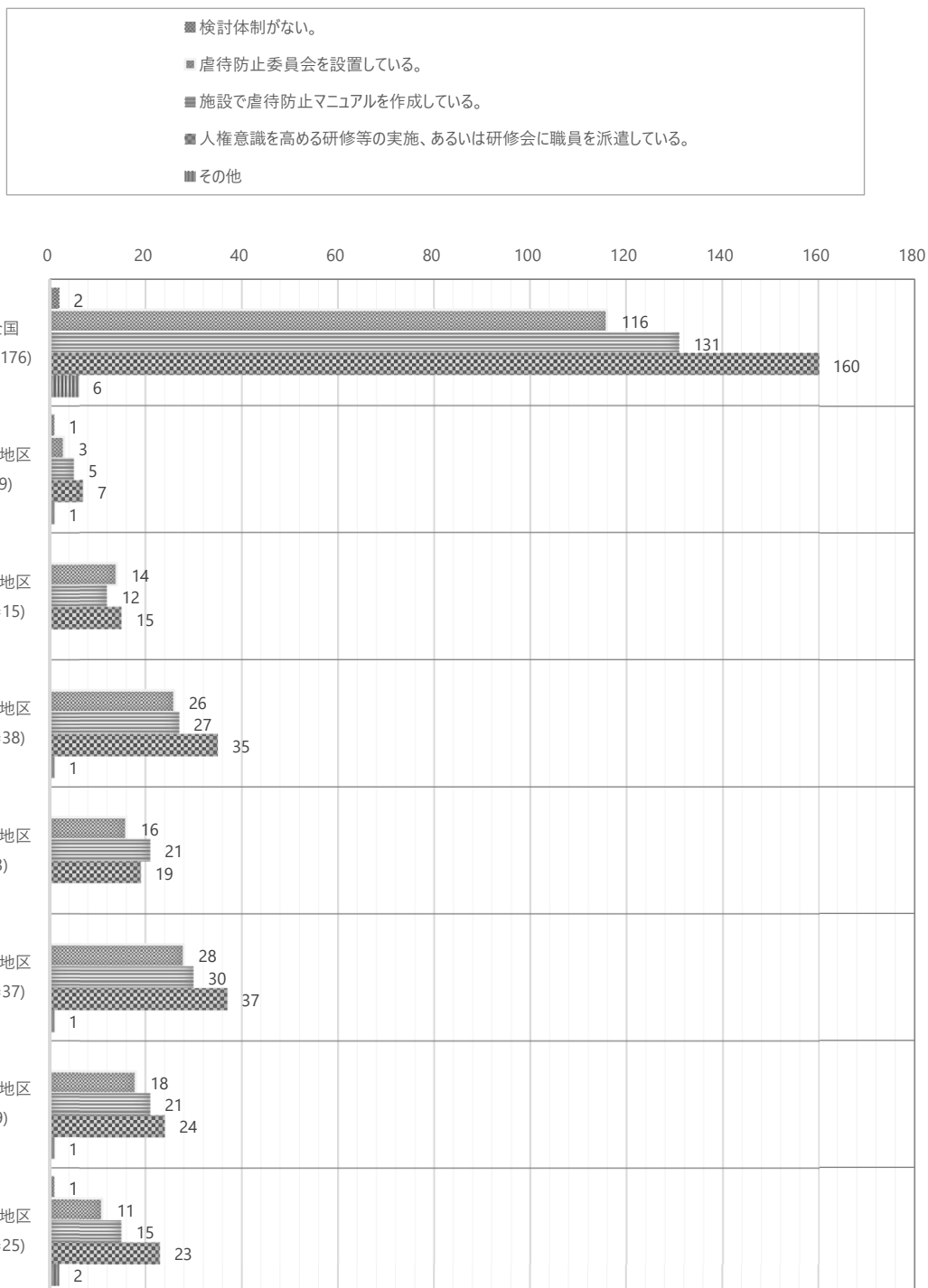
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 検討体制がない。	2	1.1%	1	11.1%				
1: 虐待防止委員会を設置している。	116	65.9%	3	33.3%	14	93.3%	26	68.4%
2: 施設で虐待防止マニュアルを作成している。	131	74.4%	5	55.6%	12	80.0%	27	71.1%
3: 人権意識を高める研修等の実施、あるいは研修会に職員を派遣している。	160	90.9%	7	77.8%	15	100.0%	35	92.1%
4: その他	6	3.4%	1	11.1%			1	2.6%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 検討体制がない。							1	4.0%
1: 虐待防止委員会を設置している。	16	69.6%	28	75.7%	18	62.1%	11	44.0%
2: 施設で虐待防止マニュアルを作成している。	21	91.3%	30	81.1%	21	72.4%	15	60.0%
3: 人権意識を高める研修等の実施、あるいは研修会に職員を派遣している。	19	82.6%	37	100.0%	24	82.8%	23	92.0%
4: その他			1	2.7%	1	3.4%	2	8.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

### (8) 虐待防止に関する取り組みについて

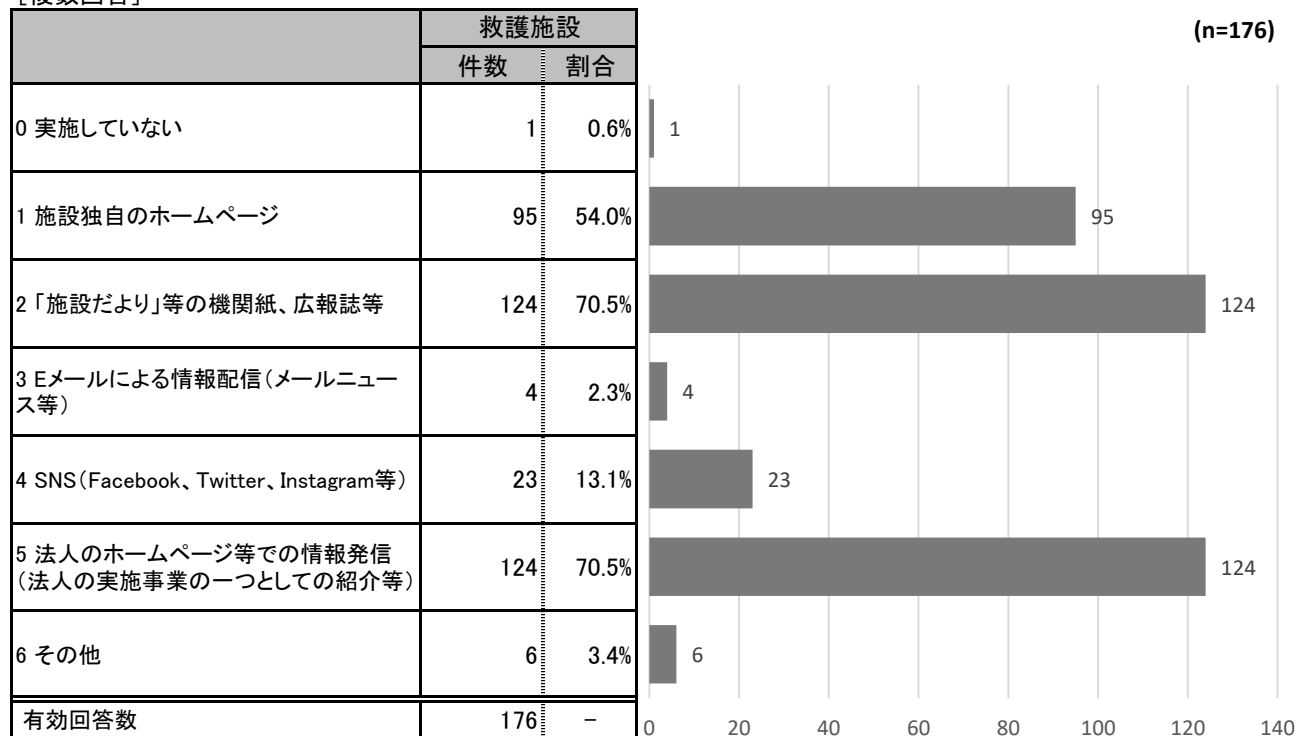


全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(9) 貴施設で実施している情報発信について

[複数回答]



情報発信については、「施設だより」等の機関紙、広報誌等」と「法人のホームページ等での情報発信(法人の実施事業の一つとしての紹介等)」の2つが各71%で最も高く、「施設独自のホームページ」54%が続く。地区別では、近畿地区が「法人のHP」や「SNS」の活用などで情報発信量が最も多く、北海道地区、九州地区が他地区と比べやや物足りない。

6 その他 一覧

- ・ youtubeでPR動画
- ・ 近隣府県の福祉事務所を訪問しての施設概況説明と入所依頼
- ・ 熊本県救護施設協議会の活動を広報誌作成し関係機関に配布している。
- ・ 市のホームページ
- ・ 施設空床状況のFAX(関係機関へ毎月)、2年に1回程度、ときわ苑(救護施設)利用の手引きの関係機関への送付
- ・ 施設紹介のDVDを作成し、福祉事務所に配布している

## 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 5. 体制に関する情報

## (9) 貴施設で実施している情報発信について

[複数回答]

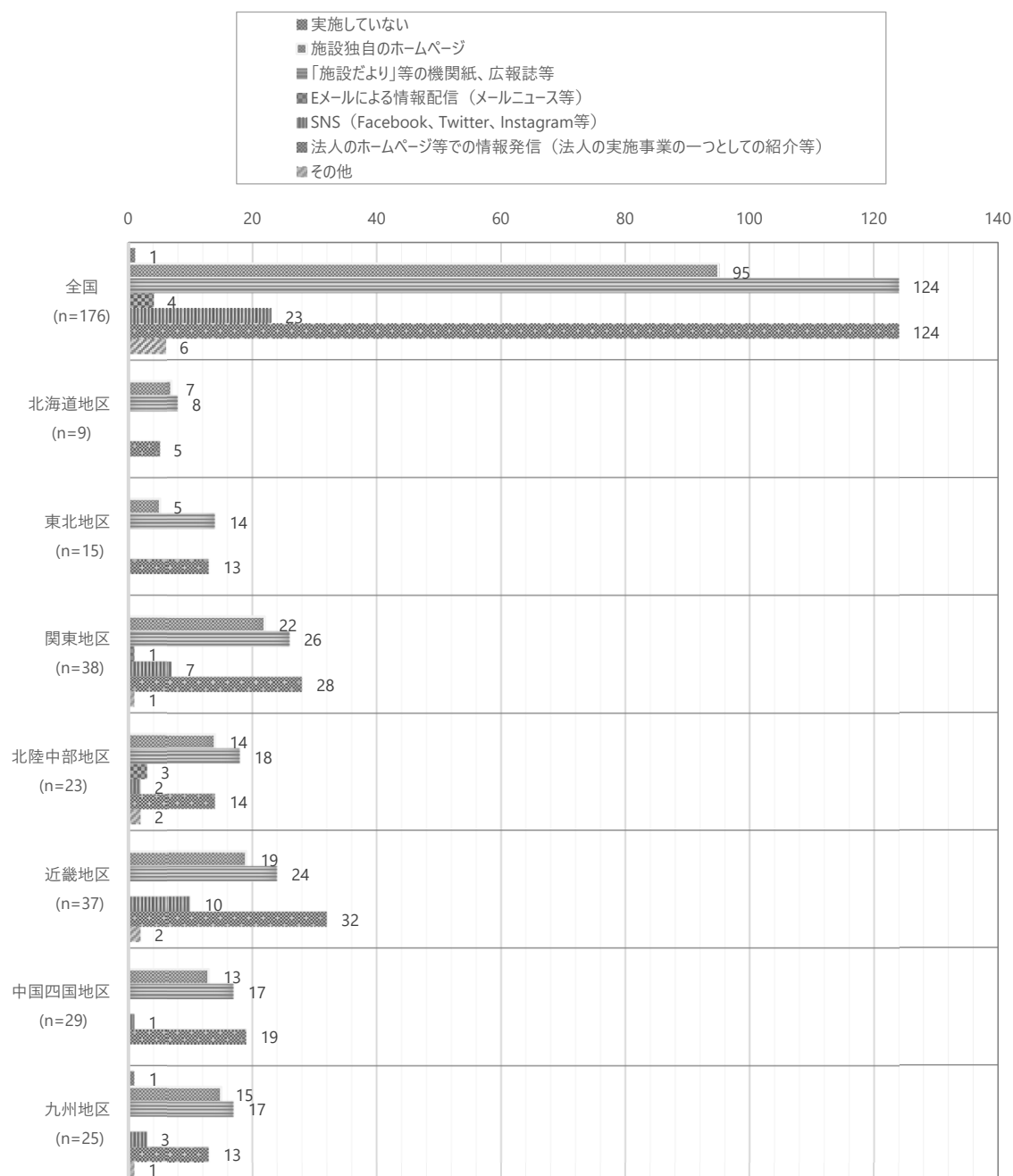
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 実施していない	1	0.6%						
1: 施設独自のホームページ	95	54.0%	7	77.8%	5	33.3%	22	57.9%
2: 「施設だより」等の機関紙、広報誌等	124	70.5%	8	88.9%	14	93.3%	26	68.4%
3: Eメールによる情報配信（メールニュース等）	4	2.3%					1	2.6%
4: SNS（Facebook、Twitter、Instagram等）	23	13.1%					7	18.4%
法人のホームページ等での情報発信 （法人の実施事業の一つとしての紹介等）	124	70.5%	5	55.6%	13	86.7%	28	73.7%
6: その他	6	3.4%					1	2.6%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: 実施していない							1	4.0%
1: 施設独自のホームページ	14	60.9%	19	51.4%	13	44.8%	15	60.0%
2: 「施設だより」等の機関紙、広報誌等	18	78.3%	24	64.9%	17	58.6%	17	68.0%
3: Eメールによる情報配信（メールニュース等）	3	13.0%						
4: SNS（Facebook、Twitter、Instagram等）	2	8.7%	10	27.0%	1	3.4%	3	12.0%
法人のホームページ等での情報発信 （法人の実施事業の一つとしての紹介等）	14	60.9%	32	86.5%	19	65.5%	13	52.0%
6: その他	2	8.7%	2	5.4%			1	4.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 5. 体制に関する情報

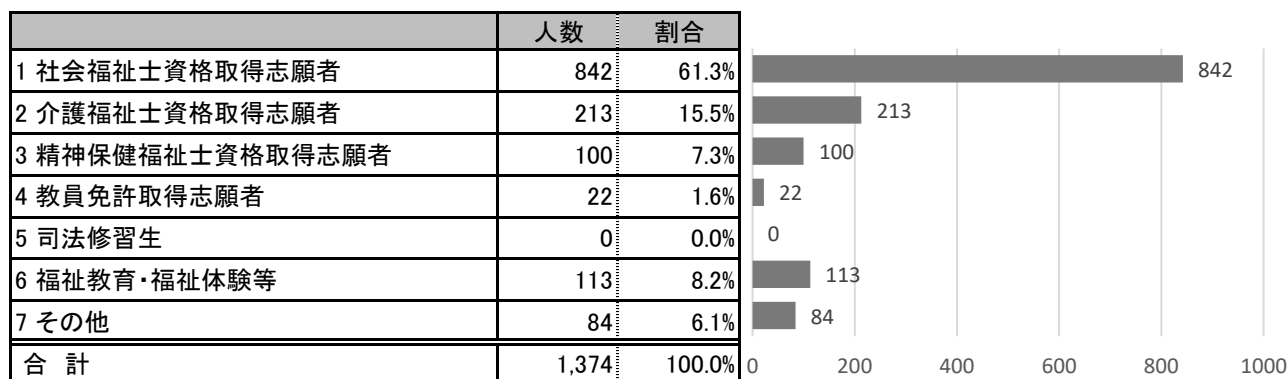
### (9) 貴施設で実施している情報発信について



全国救護施設実態調査 -施設版-

5. 体制に関する情報

(10) 実習者の受け入れについて  
令和3年度の受け入れ人数(延べ数)



令和3年度の受け入れ人数(延べ数)を見ると、「社会福祉士資格取得志願者」が842人(合計1,374人の84%)と断然トップ、次位が「介護福祉士資格取得志願者」213人(同16%)、3位が「福祉教育・福祉体験等」113人(同8%)となっている。

受け入れ人数が多かったのは、1位近畿地区(659人)、2位関東地区(459人)であるが、2地区とも「社会福祉士資格取得志願者」が多数を占めている。3番目が中国四国地区(126人)で、ここでは「福祉教育・福祉体験等」が最も多かった。

尚、ボランティアの受け入れについては延べ3,776人で、近畿地区が2,369人で全体の6割強を占める。

7 その他 一覧

- ・ コロナ禍の感染予防対策で受け入れ実施していません(6)
- ・ さわらび学園児童の就労体験
- ・ 栄養士
- ・ 栄養士資格志願者
- ・ 外国人技能実習生(ベトナム)
- ・ 看護学校学生(2)
- ・ 歯科衛生士学生
- ・ 管理栄養士実習
- ・ 施設改築の為受け入れ無し

(11) ボランティアの受け入れについて

令和3年度の受け入れ人数(延べ数)

3,776 人

## 5. 体制に関する情報

## (10) 実習者の受け入れについて

令和3年度の受け入れ人数（延べ数）

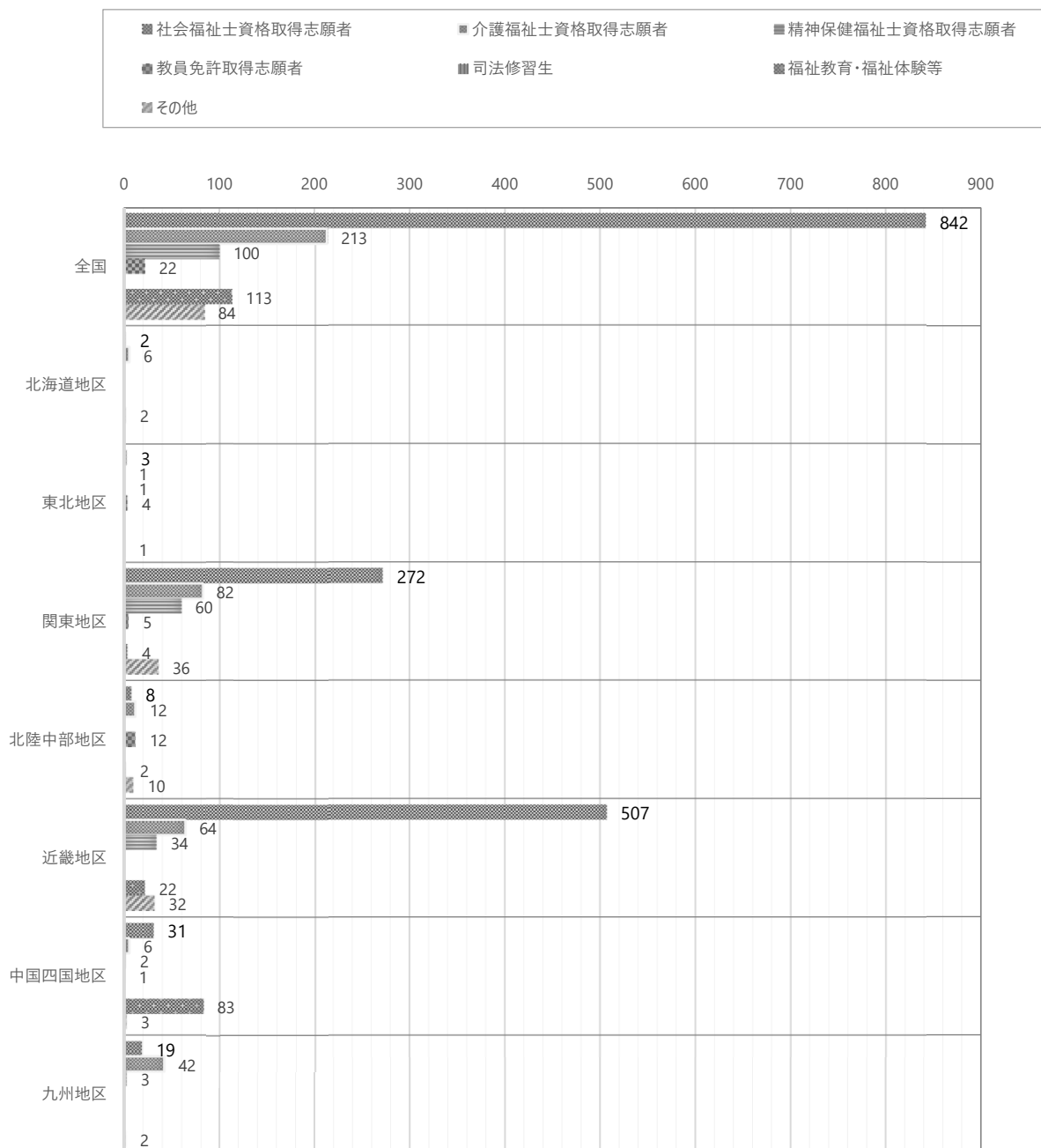
(n= 1,374)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 社会福祉士資格取得志願者	842	61.3%	2	20.0%	3	30.0%	272	59.3%
2: 介護福祉士資格取得志願者	213	15.5%	6	60.0%	1	10.0%	82	17.9%
3: 精神保健福祉士資格取得志願者	100	7.3%			1	10.0%	60	13.1%
4: 教員免許取得志願者	22	1.6%			4	40.0%	5	1.1%
5: 司法修習生								
6: 福祉教育・福祉体験等	113	8.2%	2	20.0%			4	0.9%
7: その他	84	6.1%			1	10.0%	36	7.8%
合計	1,374	100%	10	100%	10	100%	459	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 社会福祉士資格取得志願者	8	18.2%	507	76.9%	31	24.6%	19	28.8%
2: 介護福祉士資格取得志願者	12	27.3%	64	9.7%	6	4.8%	42	63.6%
3: 精神保健福祉士資格取得志願者			34	5.2%	2	1.6%	3	4.5%
4: 教員免許取得志願者	12	27.3%			1	0.8%		
5: 司法修習生								
6: 福祉教育・福祉体験等	2	4.5%	22	3.3%	83	65.9%		
7: その他	10	22.7%	32	4.9%	3	2.4%	2	3.0%
合計	44	100%	659	100%	126	100%	66	100%

## 5. 体制に関する情報

### (10) 実習者の受け入れについて



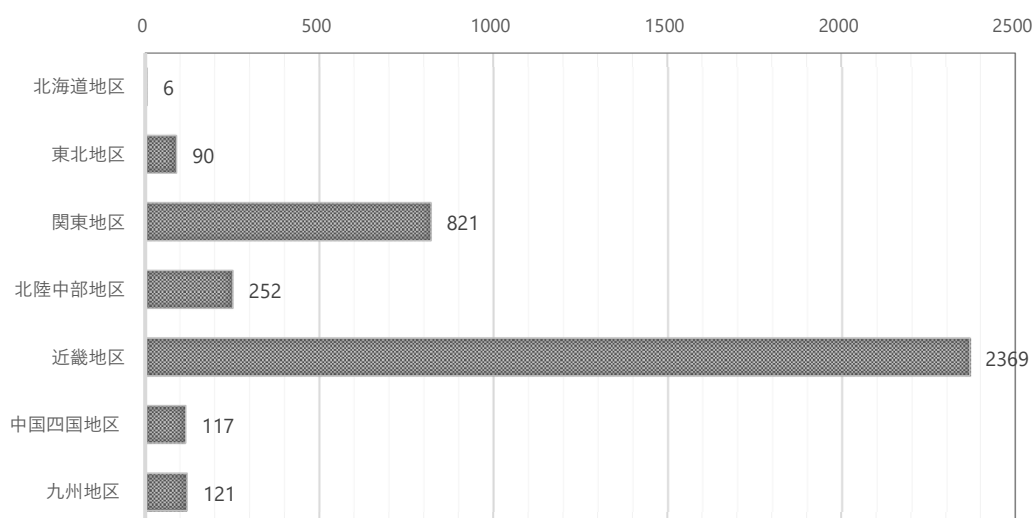
## 5. 体制に関する情報

### (11) ボランティアの受け入れについて

令和3年度の受け入れ人数（延べ数）

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 令和3年度の受け入れ人数	3,776	100%	6	0.2%	90	2.4%	821	21.7%
合計	3,776	100%	6	0%	90	2.4%	821	21.7%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 令和3年度の受け入れ人数	252	6.7%	2,369	62.7%	117	3.1%	121	3.2%
合計	252	6.7%	2,369	62.7%	117	3.1%	121	3.2%



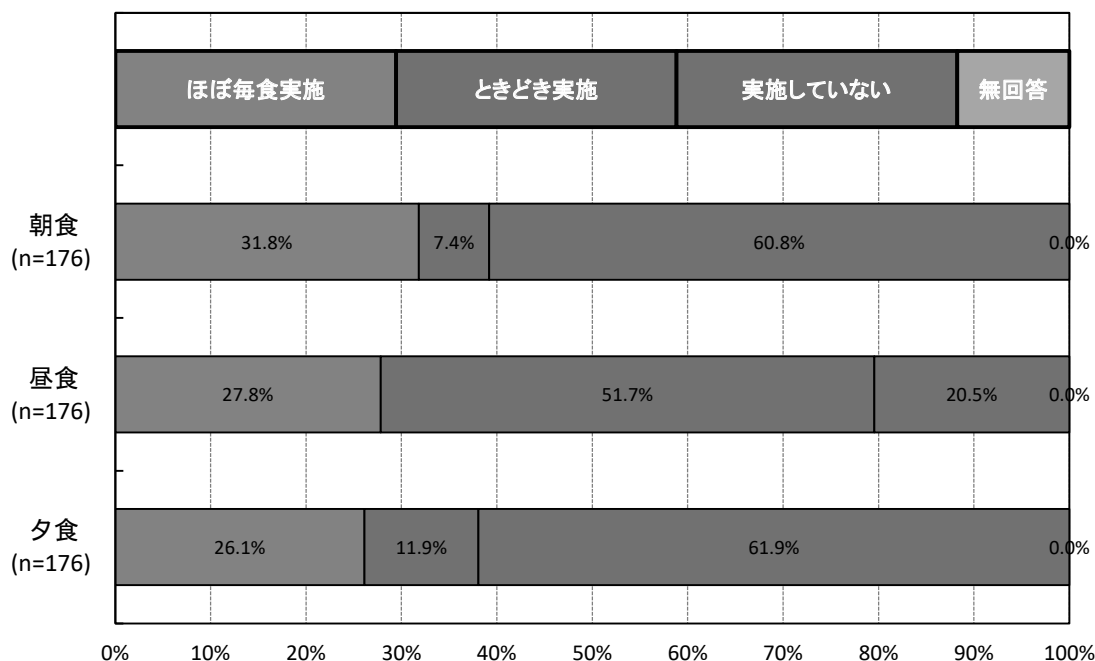
全国救護施設実態調査 -施設版-

6. 支援に関する情報

(1) 食事の提供について  
① 提供している選択食

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
ほぼ毎食実施	56	31.8%	49	27.8%	46	26.1%
ときどき実施 (少なくとも月1回以上)	13	7.4%	91	51.7%	21	11.9%
実施していない	107	60.8%	36	20.5%	109	61.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	176	100.0%	176	100.0%	176	100.0%

メニュー選択を「実施していない」施設は朝食でおよそ61%、夕食でおよそ62%と朝夕に関しては約6割が実施していない。「ほぼ毎食実施している」は朝食で3割強、昼食・夕食では3割弱となっている。地区別みると、メニュー選択の実施率が比較的高いのは東北地区で3食の平均実施率は44.5%。逆に低いのは北海道地区で3食とも実施なし。次いで九州地区が3食平均で16.0%の実施状況であった。



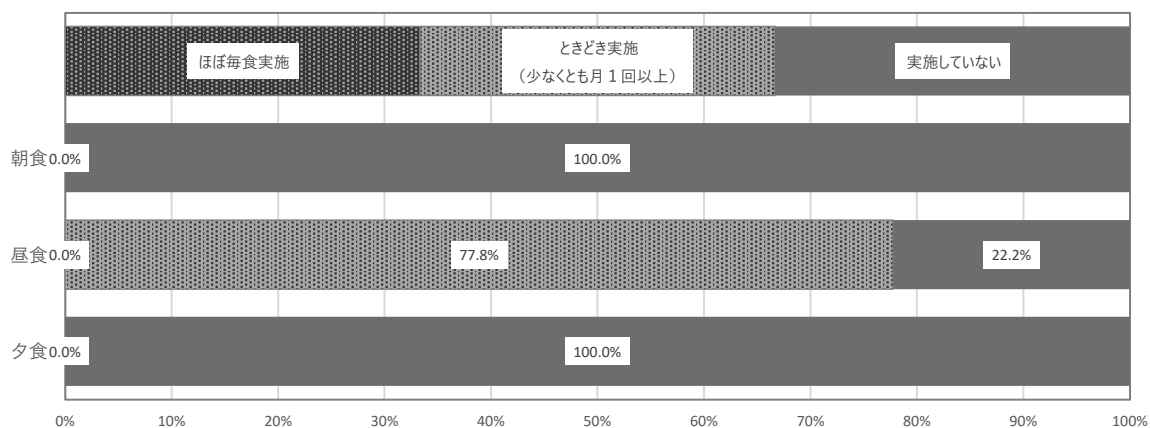
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ①提供している選択食 <北海道地区>

(n= 9)

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ほぼ毎食実施						
2: ときどき実施 (少なくとも月1回以上)			7	77.8%		
3: 実施していない	9	100%	2	22.2%	9	100%
合計	9	100%	9	100%	9	100%



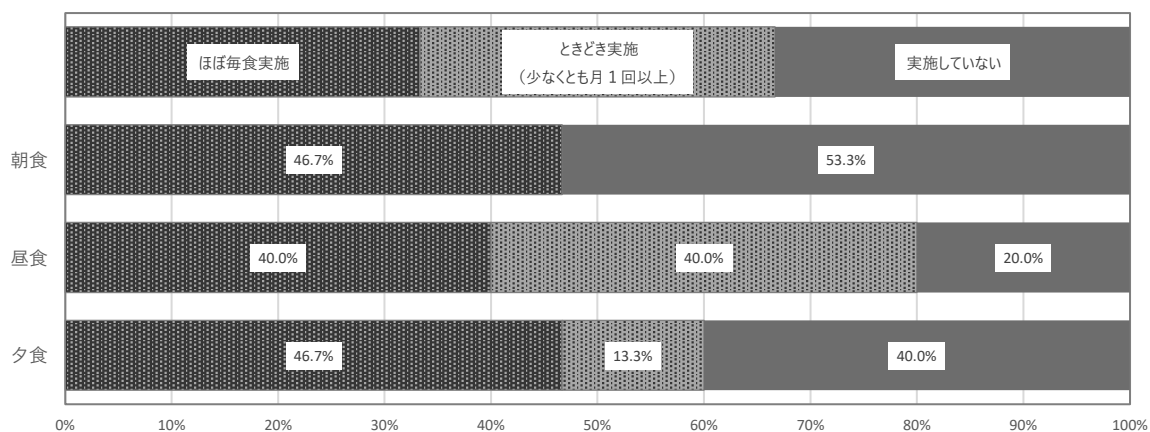
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ①提供している選択食 <東北地区>

(n= 15)

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ほぼ毎食実施	7	46.7%	6	40.0%	7	46.7%
2: ときどき実施 (少なくとも月1回以上)			6	40.0%	2	13.3%
3: 実施していない	8	53.3%	3	20.0%	6	40.0%
合計	15	100%	15	100%	15	100%



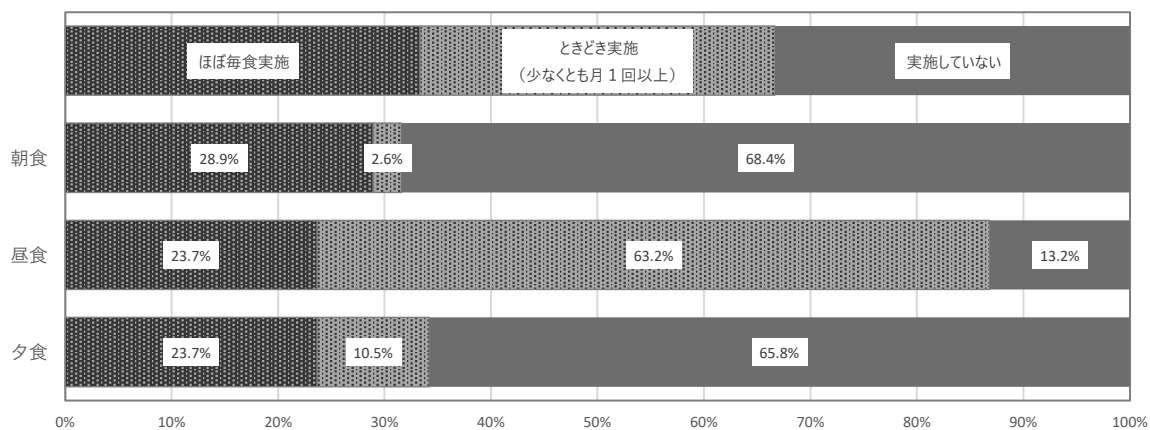
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ①提供している選択食 <関東地区>

(n= 38)

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ほぼ毎食実施	11	28.9%	9	23.7%	9	23.7%
2: ときどき実施 (少なくとも月1回以上)	1	2.6%	24	63.2%	4	10.5%
3: 実施していない	26	68.4%	5	13.2%	25	65.8%
合計	38	100%	38	100%	38	100%



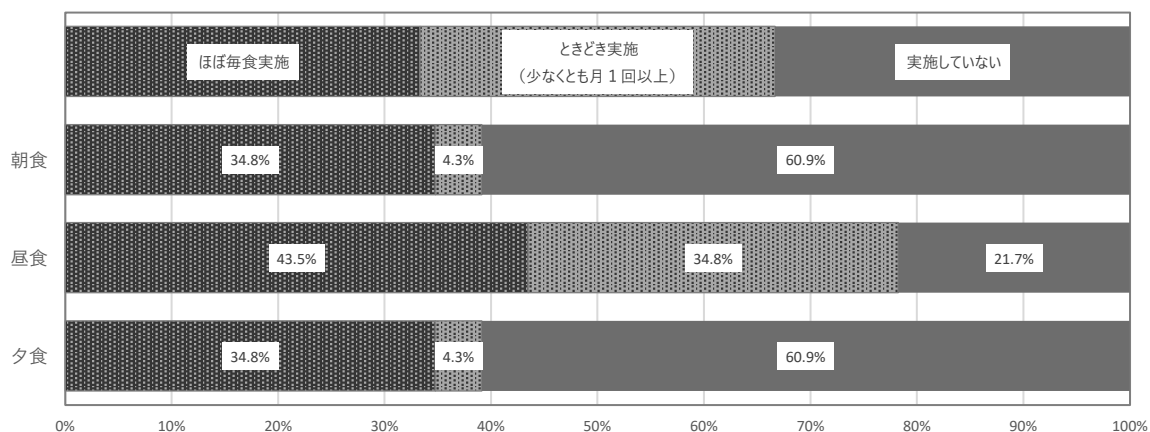
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ①提供している選択食 <北陸中部地区>

(n= 23)

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ほぼ毎食実施	8	34.8%	10	43.5%	8	34.8%
2: ときどき実施 (少なくとも月1回以上)	1	4.3%	8	34.8%	1	4.3%
3: 実施していない	14	60.9%	5	21.7%	14	60.9%
合計	23	100%	23	100%	23	100%



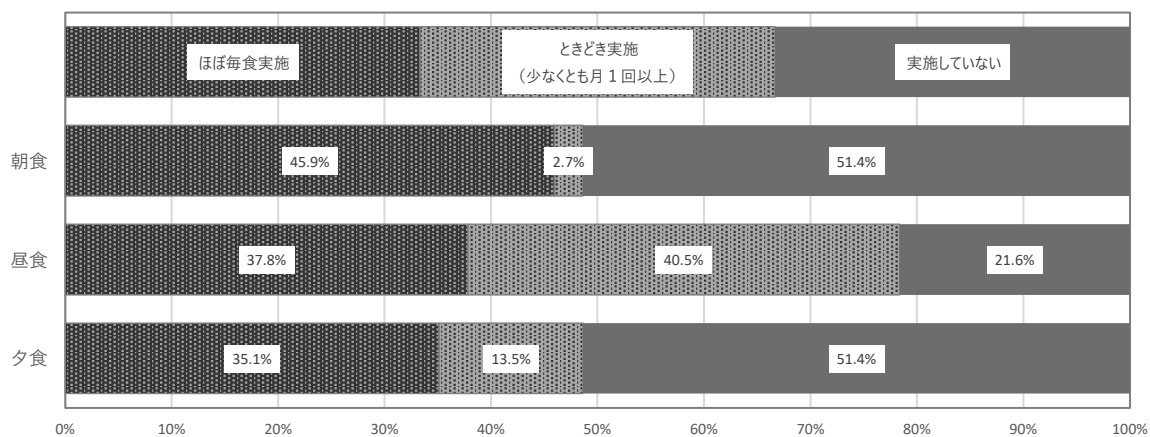
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ①提供している選択食 <近畿地区>

(n= 37)

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ほぼ毎食実施	17	45.9%	14	37.8%	13	35.1%
2: ときどき実施 (少なくとも月1回以上)	1	2.7%	15	40.5%	5	13.5%
3: 実施していない	19	51.4%	8	21.6%	19	51.4%
合計	37	100%	37	100%	37	100%



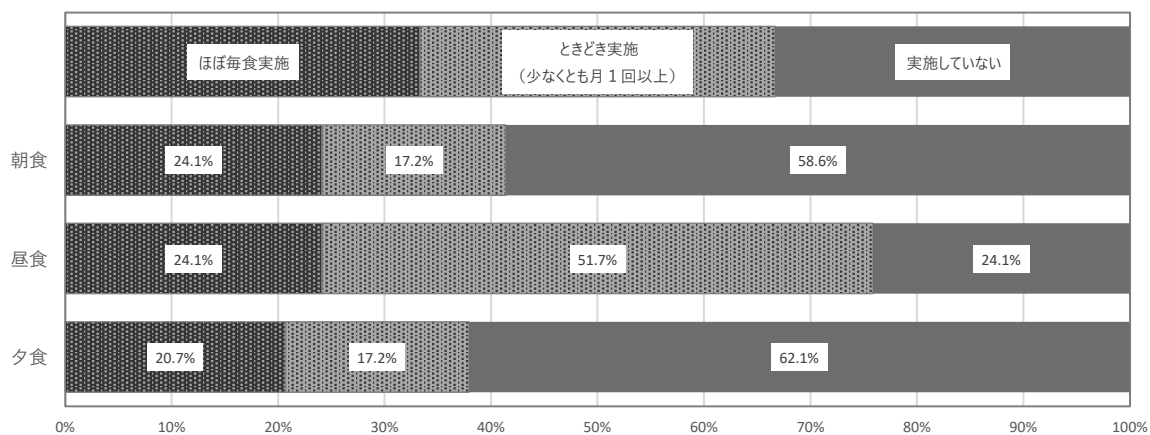
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ①提供している選択食 <中国四国地区>

(n= 29)

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ほぼ毎食実施	7	24.1%	7	24.1%	6	20.7%
2: ときどき実施 (少なくとも月1回以上)	5	17.2%	15	51.7%	5	17.2%
3: 実施していない	17	58.6%	7	24.1%	18	62.1%
合計	29	100%	29	100%	29	100%



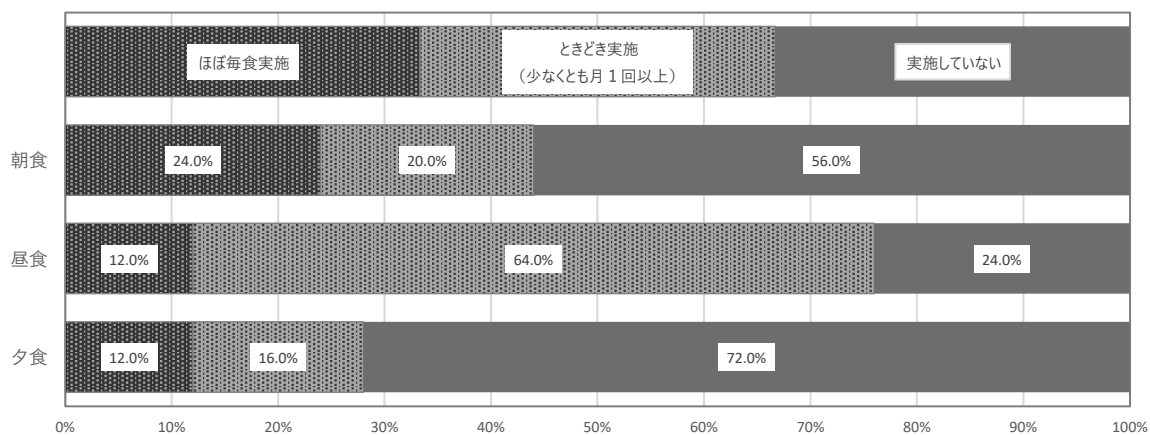
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ①提供している選択食 <九州地区>

(n= 25)

	朝食		昼食		夕食	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ほぼ毎食実施	6	24.0%	3	12.0%	3	12.0%
2: ときどき実施 (少なくとも月1回以上)	5	20.0%	16	64.0%	4	16.0%
3: 実施していない	14	56.0%	6	24.0%	18	72.0%
合計	25	100%	25	100%	25	100%



全国救護施設実態調査 -施設版-

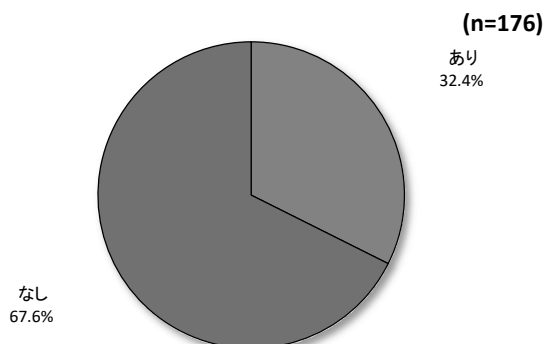
6. 支援に関する情報

(1) 食事の提供について

② 食事時間等

ア) 一斉食事の有無

	救護施設	
	件数	割合
あり (一斉に食事を摂る)	57	32.4%
なし (一定の時間の中で、 自由に食事を摂れる)	119	67.6%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%



「一斉に食事を摂る」施設は57施設で全体の32%。残り約7割は「一定の時間の中で、自由に食事を摂れる」システムである。

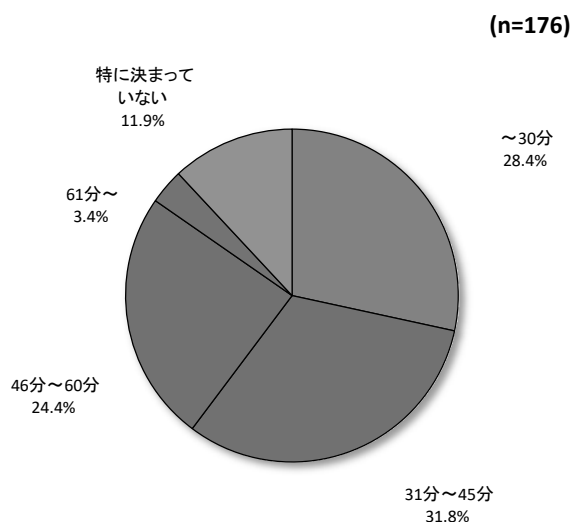
近畿地区で「一斉に食事を摂る」が60%と他地区の2倍以上となっている。一方、北陸中部地区は「一定の時間の中で、自由に食事を摂れる」が9割超と高い。

(1) 食事の提供について

② 食事時間等

イ) 食事時間の設定

	救護施設	
	件数	割合
～30分	50	28.4%
31分～45分	56	31.8%
46分～60分	43	24.4%
61分～	6	3.4%
特に決まっていない	21	11.9%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%



約6割の施設が、「45分以内」と回答している。「1時間以内」の施設は全体の約85%となっている。

地区別みると、北陸中部地区は「45分以内」が約8割と比較的短時間に設定されている。一方、東北地区と近畿地区は「45分以内」が46%～47%と5割を下回り、さらに、東北地区は「1時間～+特に決まっていない」が33%、近畿地区は22%となっており、いずれもゆったりとした時間設定である。

全国救護施設実態調査 -施設版-

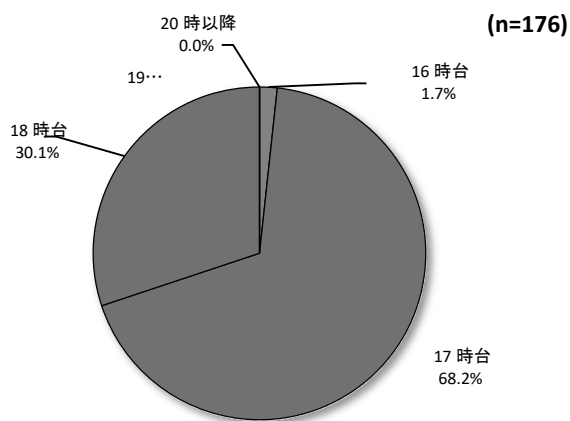
6. 支援に関する情報

(1) 食事の提供について

② 食事時間等

ウ) 夕食の食事開始時間

	救護施設	
	件数	割合
16 時台	3	1.7%
17 時台	120	68.2%
18 時台	53	30.1%
19 時台	0	0.0%
20 時以降	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%

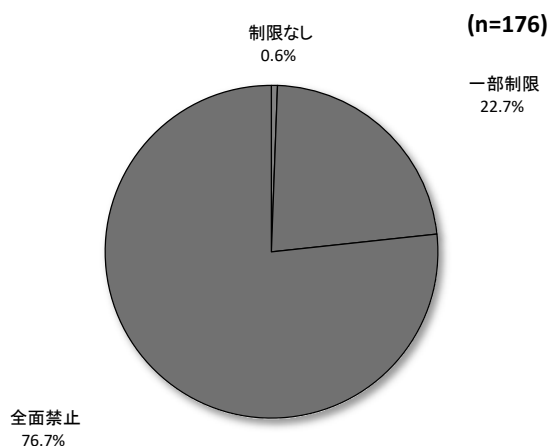


約7割の施設で「17時台」と回答し、全ての施設が「18時台」までに食事を開始している。地区別では、中国四国地区が「17時台」までに始める施設が93%と多い。「18時台」と比較的遅めなのは東北地区(40%)、関東地区(45%)、北陸中部地区(39%)である。

(1) 食事の提供について

③ アルコール類飲酒状況とその理由

	救護施設	
	件数	割合
制限なし	1	0.6%
一部制限	40	22.7%
全面禁止	135	76.7%
無回答	0	0.0%
合計	176	100.0%



「制限なし」で利用者の飲酒を認める施設が1件存在するが、8割に近い施設が「全面禁止」としている。「全面禁止」が多いのは北海道地区(89%)、中国四国地区(83%)、九州地区(100%)。7割以下と比較的緩めなのは東北地区(67%)、関東地区(68%)、北陸中部地区(65%)である。

## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

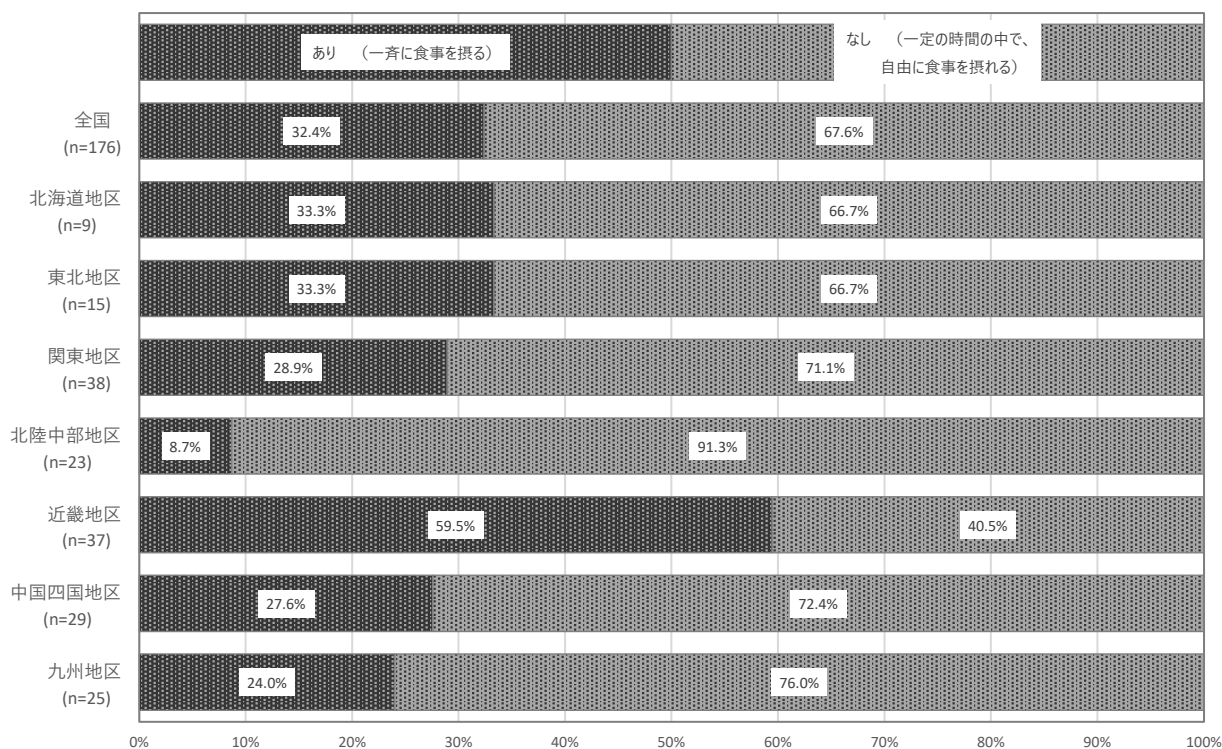
#### ② 食事時間等

##### ア) 一斉食事の有無

(n = 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり (一斉に食事を摂る)	57	32.4%	3	33.3%	5	33.3%	11	28.9%
2: なし (一定の時間の中で、自由に食事を摂れる)	119	67.6%	6	66.7%	10	66.7%	27	71.1%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり (一斉に食事を摂る)	2	8.7%	22	59.5%	8	27.6%	6	24.0%
2: なし (一定の時間の中で、自由に食事を摂れる)	21	91.3%	15	40.5%	21	72.4%	19	76.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

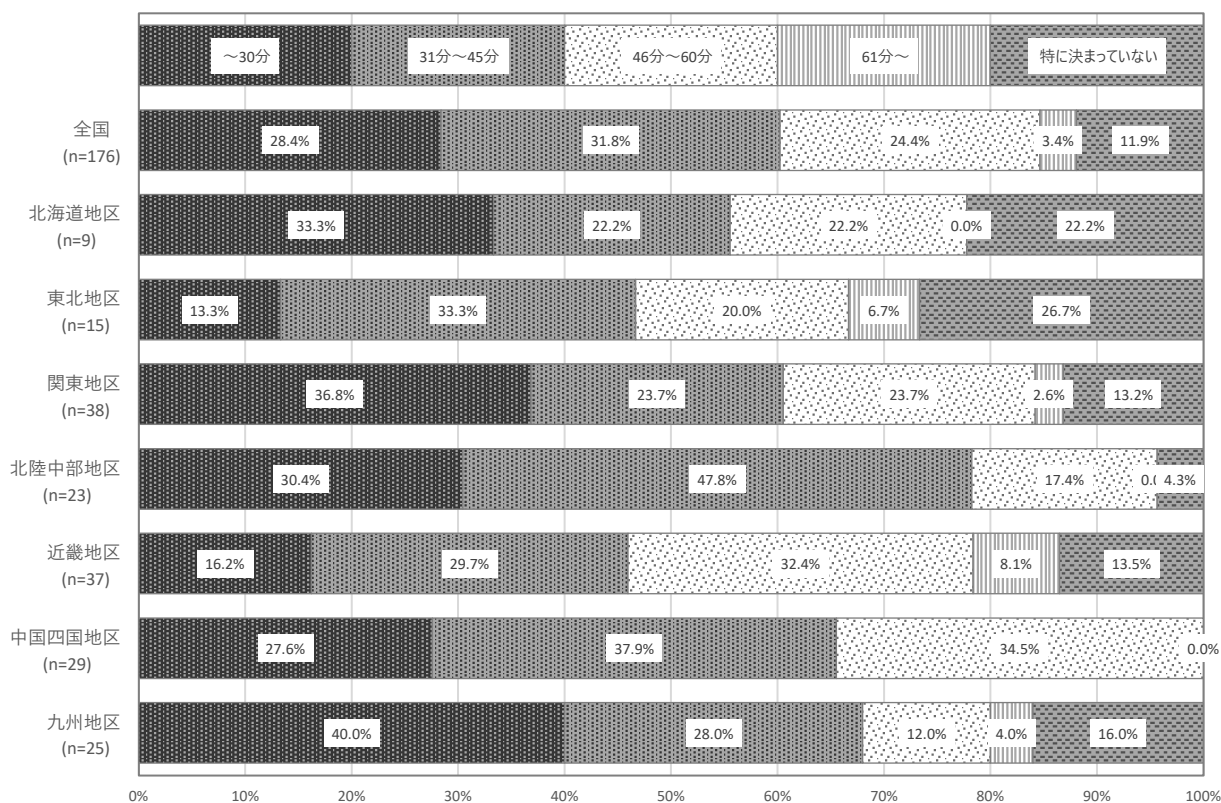
#### ②食事時間等

##### イ) 食事時間の設定

(n=176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ~30分	50	28.4%	3	33.3%	2	13.3%	14	36.8%
2: 31分~45分	56	31.8%	2	22.2%	5	33.3%	9	23.7%
3: 46分~60分	43	24.4%	2	22.2%	3	20.0%	9	23.7%
4: 61分~	6	3.4%			1	6.7%	1	2.6%
5: 特に決まっていない	21	11.9%	2	22.2%	4	26.7%	5	13.2%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: ~30分	7	30.4%	6	16.2%	8	27.6%	10	40.0%
2: 31分~45分	11	47.8%	11	29.7%	11	37.9%	7	28.0%
3: 46分~60分	4	17.4%	12	32.4%	10	34.5%	3	12.0%
4: 61分~			3	8.1%			1	4.0%
5: 特に決まっていない	1	4.3%	5	13.5%			4	16.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

#### ② 食事時間等

##### ウ) 夕食の食事開始時間

(n = 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 16 時台	3	1.7%						
2: 17 時台	120	68.2%	6	66.7%	9	60.0%	21	55.3%
3: 18 時台	53	30.1%	3	33.3%	6	40.0%	17	44.7%
4: 19 時台								
5: 20 時以降								
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 16 時台	1	4.3%			2	6.9%		
2: 17 時台	13	56.5%	27	73.0%	25	86.2%	19	76.0%
3: 18 時台	9	39.1%	10	27.0%	2	6.9%	6	24.0%
4: 19 時台								
5: 20 時以降								
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

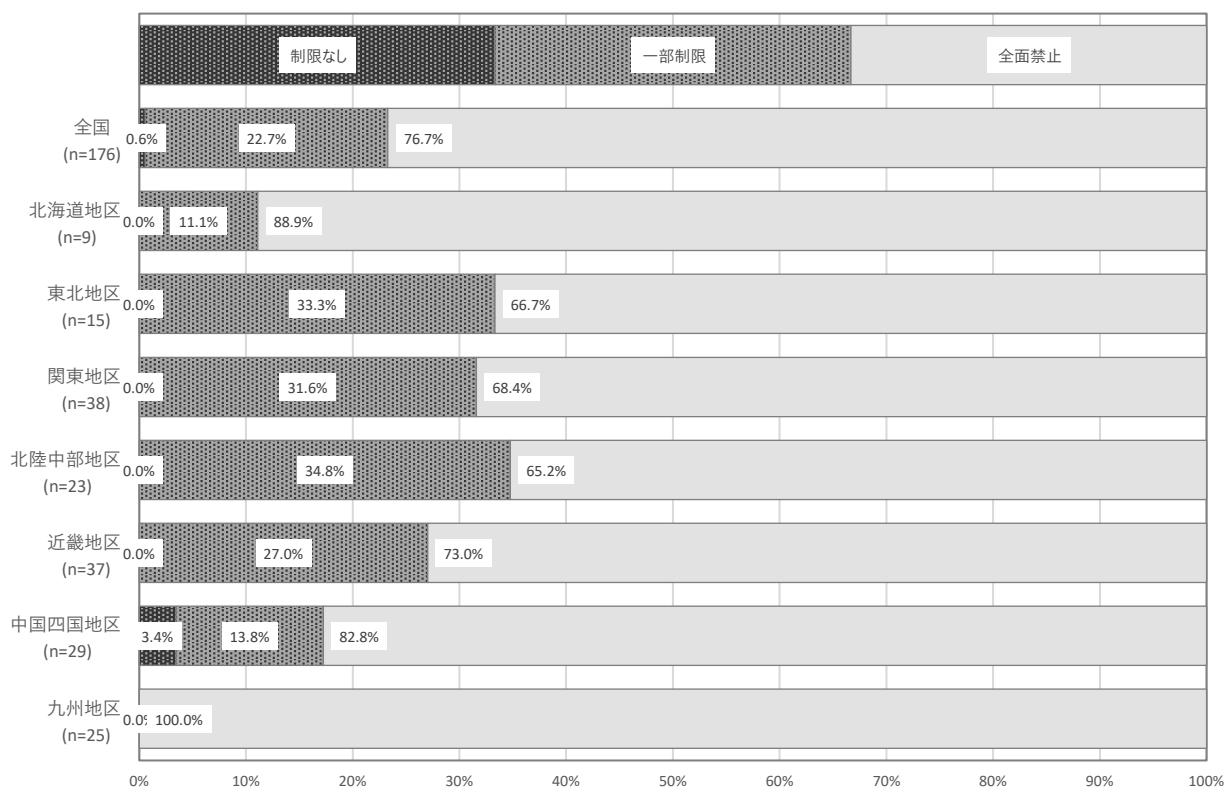
### (1) 食事の提供について

#### ③アルコール類飲酒状況とその理由

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 制限なし	1	0.6%						
2: 一部制限	40	22.7%	1	11.1%	5	33.3%	12	31.6%
3: 全面禁止	135	76.7%	8	88.9%	10	66.7%	26	68.4%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 制限なし					1	3.4%		
2: 一部制限	8	34.8%	10	27.0%	4	13.8%		
3: 全面禁止	15	65.2%	27	73.0%	24	82.8%	25	100%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 全国救護施設実態調査 -施設版-

### 6. 支援に関する情報

#### (1) 食事の提供について

##### ③ アルコール類飲酒状況とその理由

#### 《「一部制限」の理由》

行事等で年に数回飲酒の機会を設けているが、アルコール依存症者がいるため普段は禁止としている。	(21)
医師から制限されている方には、本人の同意のもとで制限している。	(13)
希望者のみ、月1回(誕生日会)のみアルコール提供をしている	(3)
アルコール依存症者は禁止としているが、制限がない方に関しては居室での飲酒を許可している	(2)
週1回、希望者にアルコールを提供する「喫茶コーナー」を開催し、一人1本、自費購入の機会としている	(1)

#### 《「全面禁止」の理由》

アルコール依存が原因の入所者も少なくなく、他利用者への影響を考え全面禁止としている。	(108)
精神障害の方が多く、アルコールが内服薬への悪影響がある方が多い	(15)
アルコール依存症、または精神科薬服用中の利用者が増加したことをきっかけに全面禁止とした。また、今まで飲酒していた利用者も、ノンアルコールビール等でもご満足いただけるということで、そちらに切り替えた。	(3)

## 6. 支援に関する情報

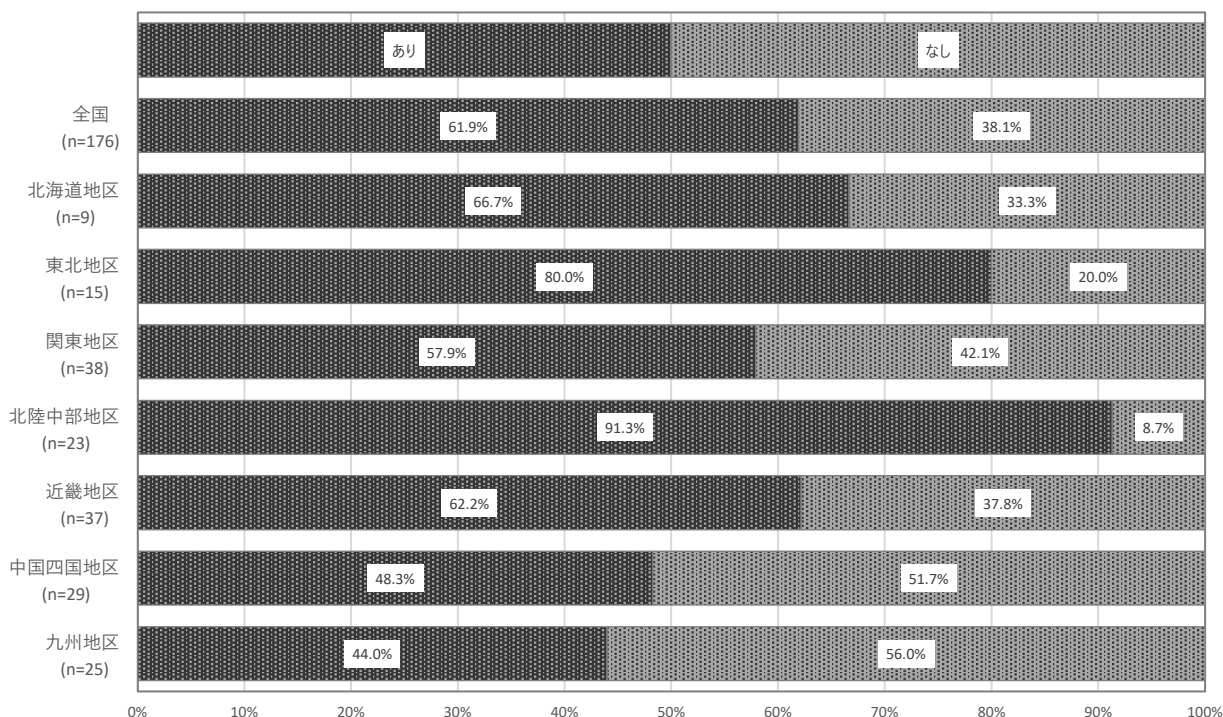
### (1) 食事の提供について

#### ④ 食事の介助

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	109	61.9%	6	66.7%	12	80.0%	22	57.9%
2: なし	67	38.1%	3	33.3%	3	20.0%	16	42.1%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	21	91.3%	23	62.2%	14	48.3%	11	44.0%
2: なし	2	8.7%	14	37.8%	15	51.7%	14	56.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



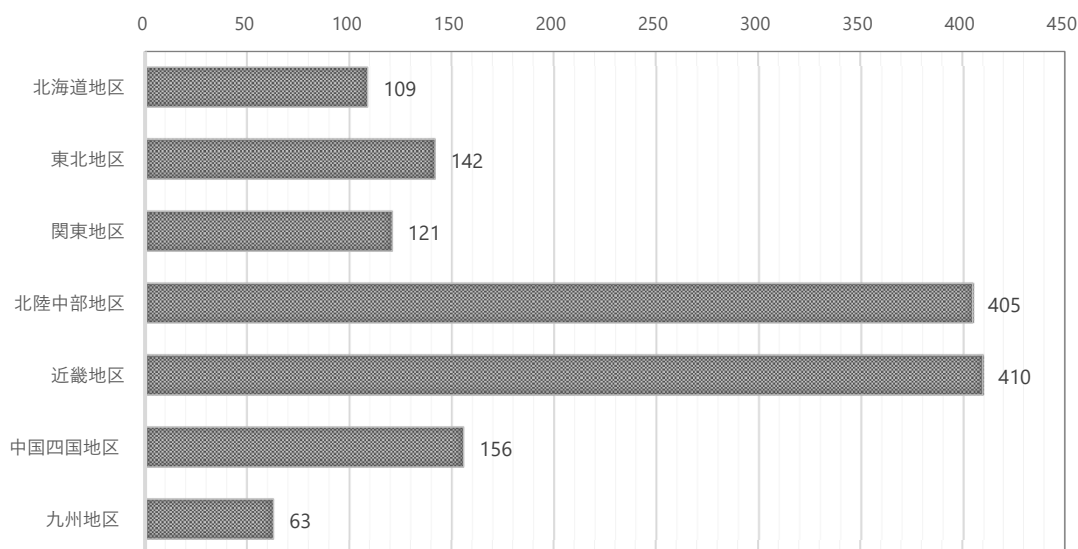
## 6. 支援に関する情報

### (1) 食事の提供について

食事の介助ありの人数

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	平均	件数	平均	件数	平均	件数	平均
1: 食事の介助ありの人数	1,406	12.9	109	18.2	142	11.8	121	5.5
合計	1,406	12.9	109	18.2	142	11.8	121	5.5

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	平均	件数	平均	件数	平均	件数	平均
1: 食事の介助ありの人数	405	19.3	410	17.8	156	11.1	63	5.7
合計	405	19.3	410	17.8	156	11.1	63	5.7



# 全国救護施設実態調査 -施設版-

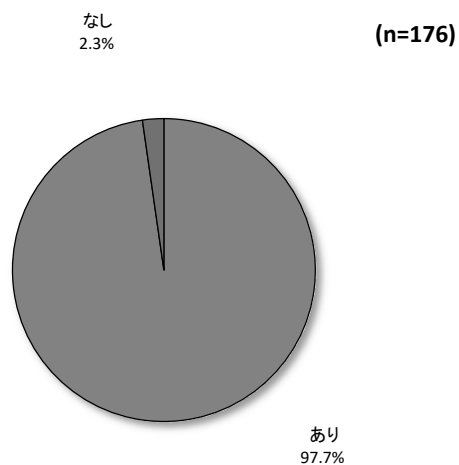
## 6. 支援に関する情報

### (2) 医療的ケアについて

#### ① 施設外通院について

##### 1 送迎

	救護施設	
	件数	割合
あり	172	97.7%
なし	4	2.3%
合計	176	100.0%



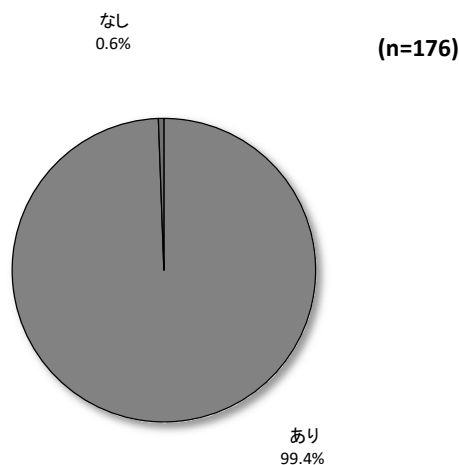
「送迎あり」は172施設で、ほぼ全施設で送迎を行っている。

### (2) 医療的ケアについて

#### ① 施設外通院について

##### 2 同行

	救護施設	
	件数	割合
あり	175	99.4%
なし	1	0.6%
合計	176	100.0%



「同行あり」は175施設、全体の99%となっており、ほぼ全ての施設で同行を行っている。  
「同行なし」と答えた施設は九州地区の1施設のみ。

## 6. 支援に関する情報

### (2) 医療的ケアについて

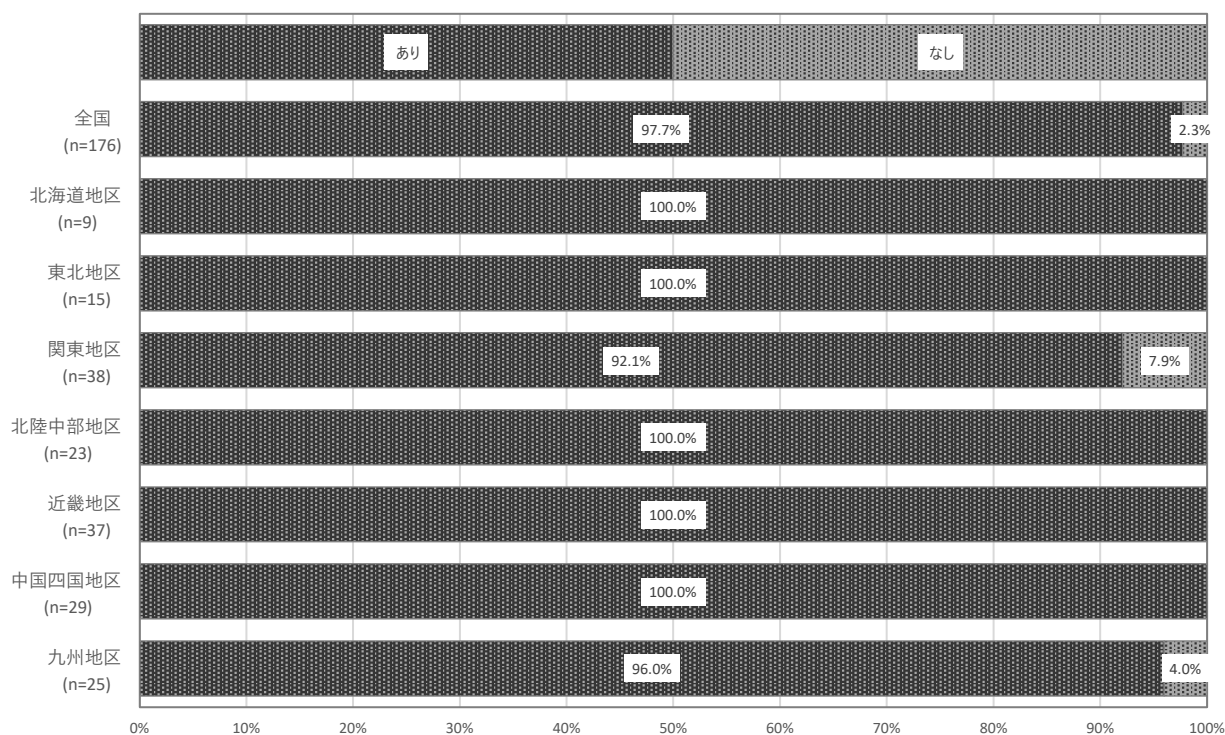
#### ①施設外通院について

##### 1 送迎

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	172	97.7%	9	100%	15	100%	35	92.1%
2: なし	4	2.3%					3	7.9%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	23	100%	37	100%	29	100%	24	96.0%
2: なし							1	4.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

### (2) 医療的ケアについて

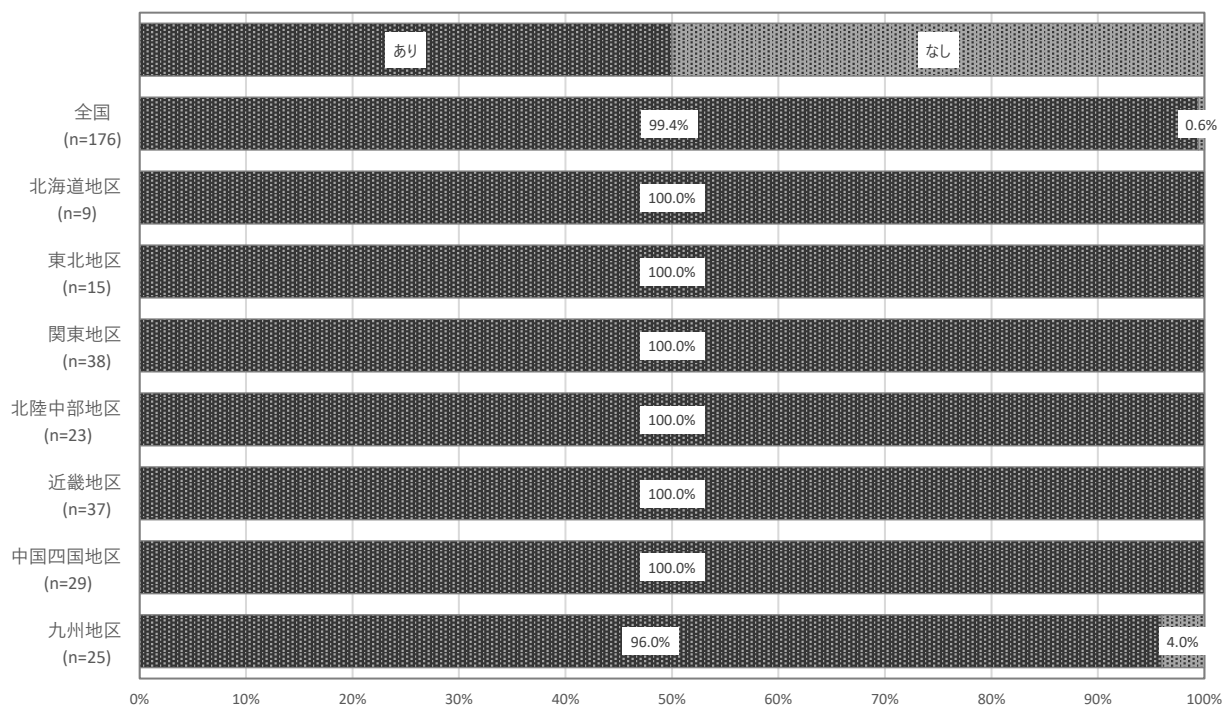
#### ①施設外通院について

##### 2 同行

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	175	99.4%	9	100%	15	100%	38	100%
2: なし	1	0.6%						
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	23	100%	37	100%	29	100%	24	96.0%
2: なし							1	4.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



全国救護施設実態調査 -施設版-

6. 支援に関する情報

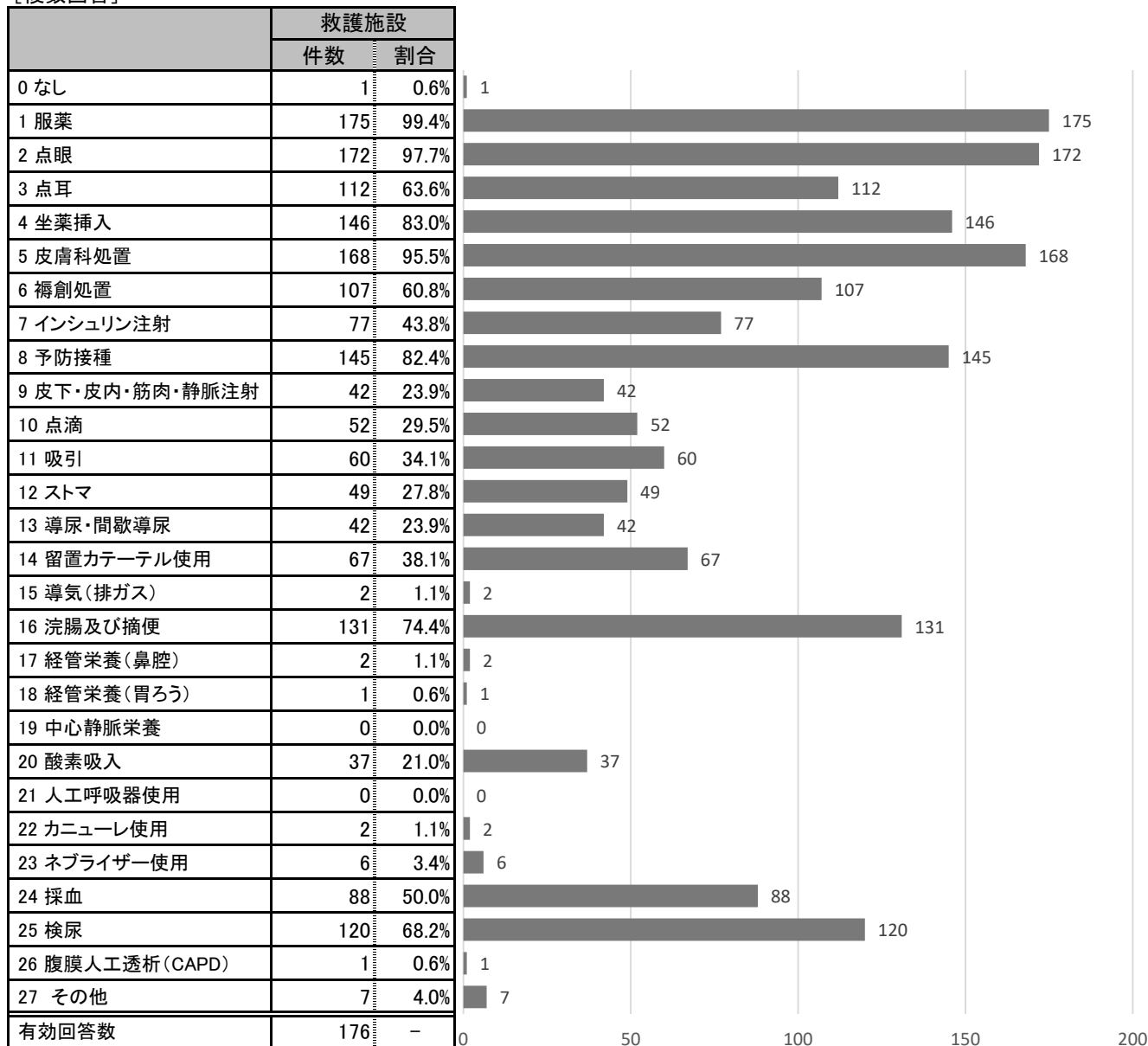
(2) 医療的ケアについて

②施設内での医療的ケアについて

※健康診断によるものは除く

令和3年度(1年間)の実施状況

[複数回答]



令和3年度(1年間)の実施状況を「延べ回数で見ると」、「服薬」(99%)、「点眼」(98%)、「皮膚科処置」(96%)がベスト3、以下「坐薬挿入」(83%)、「予防接種」(82%)などが80%を超え高くなっている。「服薬」・「点眼」・「皮膚科処置」のベスト3については全地区とも高い実施率でほとんど差はないが、8割超の「予防接種」については北海道地区・北陸中部地区でほぼ全実施、他地区も7割～8割実施なのに対し、九州地区では5割以下と低い。

## 6. 支援に関する情報

### (2) 医療的ケアについて

#### ②施設内での医療的ケアについて

令和3年度（1年間）の実施状況

[複数回答]

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: なし	1	0.6%						
1: 服薬	175	99.4%	9	100%	15	100%	38	100%
2: 点眼	172	97.7%	9	100%	15	100%	37	97.4%
3: 点耳	112	63.6%	8	88.9%	10	66.7%	21	55.3%
4: 坐薬挿入	146	83.0%	9	100%	13	86.7%	32	84.2%
5: 皮膚科処置	168	95.5%	9	100%	15	100%	36	94.7%
6: 褥創処置	107	60.8%	7	77.8%	11	73.3%	23	60.5%
7: インシュリン注射	77	43.8%	2	22.2%	8	53.3%	20	52.6%
8: 予防接種	145	82.4%	9	100.0%	11	73.3%	32	84.2%
9: 皮下・皮内・筋肉・静脈注射	42	23.9%	4	44.4%	5	33.3%	8	21.1%
10: 点滴	52	29.5%	5	55.6%	7	46.7%	9	23.7%
11: 吸引	60	34.1%	5	55.6%	7	46.7%	12	31.6%
12: ストマ	49	27.8%	5	55.6%	7	46.7%	7	18.4%
13: 導尿・間歇導尿	42	23.9%	1	11.1%	5	33.3%	6	15.8%
14: 留置カテーテル使用	67	38.1%	6	66.7%	8	53.3%	20	52.6%
15: 導気（排ガス）	2	1.1%			1	6.7%	1	2.6%
16: 浣腸及び摘便	131	74.4%	8	88.9%	14	93.3%	30	78.9%
17: 経管栄養（鼻腔）	2	1.1%			2	13.3%		
18: 経管栄養（胃ろう）	1	0.6%			1	6.7%		
19: 中心静脈栄養								
20: 酸素吸入	37	21.0%	1	11.1%	3	20.0%	7	18.4%
21: 人工呼吸器使用								
22: カニューレ使用	2	1.1%						
23: ネプライザー使用	6	3.4%	1	11.1%			2	5.3%
24: 採血	88	50.0%	6	66.7%	11	73.3%	17	44.7%
25: 検尿	120	68.2%	8	88.9%	11	73.3%	26	68.4%
26: 腹膜人工透析（CAPD）	1	0.6%						
27: その他	5	2.8%	1	11.1%			1	2.6%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

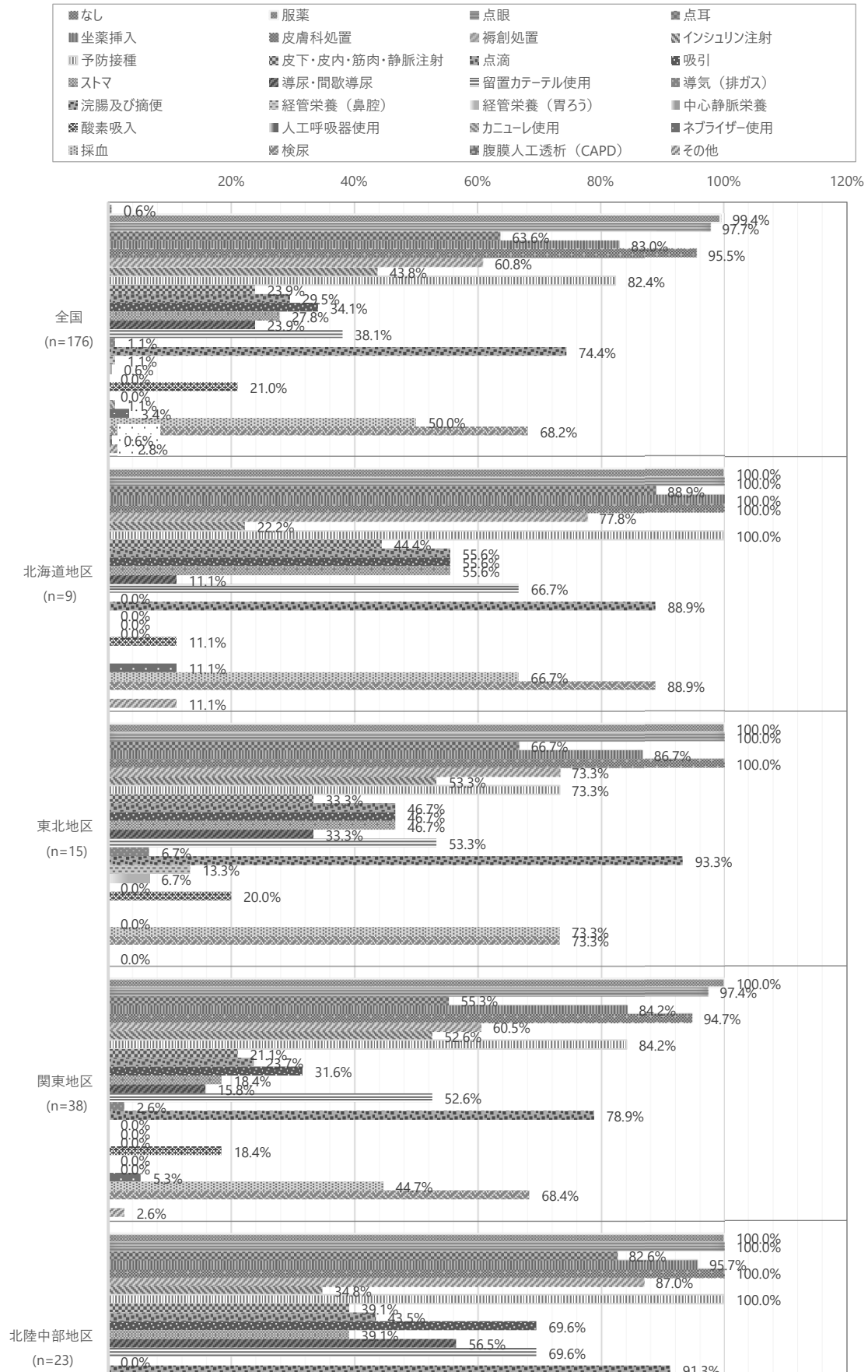
## 6. 支援に関する情報

## (2) 医療的ケアについて

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: なし					1	3.4%		
1: 服薬	23	100%	37	100%	28	96.6%	25	100%
2: 点眼	23	100%	37	100%	28	96.6%	23	92.0%
3: 点耳	19	82.6%	22	59.5%	18	62.1%	14	56.0%
4: 坐薬挿入	22	95.7%	26	70.3%	25	86.2%	19	76.0%
5: 皮膚科処置	23	100%	37	100%	25	86.2%	23	92.0%
6: 褥創処置	20	87.0%	19	51.4%	14	48.3%	13	52.0%
7: インシュリン注射	8	34.8%	13	35.1%	14	48.3%	12	48.0%
8: 予防接種	23	100%	35	94.6%	23	79.3%	12	48.0%
9: 皮下・皮内・筋肉・静脈注射	9	39.1%	7	18.9%	4	13.8%	5	20.0%
10: 点滴	10	43.5%	8	21.6%	8	27.6%	5	20.0%
11: 吸引	16	69.6%	7	18.9%	8	27.6%	5	20.0%
12: ストマ	9	39.1%	10	27.0%	6	20.7%	5	20.0%
13: 導尿・間歇導尿	13	56.5%	6	16.2%	5	17.2%	6	24.0%
14: 留置カテーテル使用	16	69.6%	7	18.9%	5	17.2%	5	20.0%
15: 導気（排ガス）								
16: 浣腸及び排便	21	91.3%	22	59.5%	21	72.4%	15	60.0%
17: 経管栄養（鼻腔）								
18: 経管栄養（胃ろう）								
19: 中心静脈栄養								
20: 酸素吸入	8	34.8%	6	16.2%	5	17.2%	7	28.0%
21: 人工呼吸器使用								
22: カニューレ使用			1	2.7%			1	4.0%
23: ネブライザー使用	1	4.3%					2	8.0%
24: 採血	16	69.6%	13	35.1%	16	55.2%	9	36.0%
25: 検尿	20	87.0%	22	59.5%	19	65.5%	14	56.0%
26: 腹膜人工透析（CAPD）	1	4.3%						
27: その他	1	4.3%	1	2.7%			1	4.0%
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

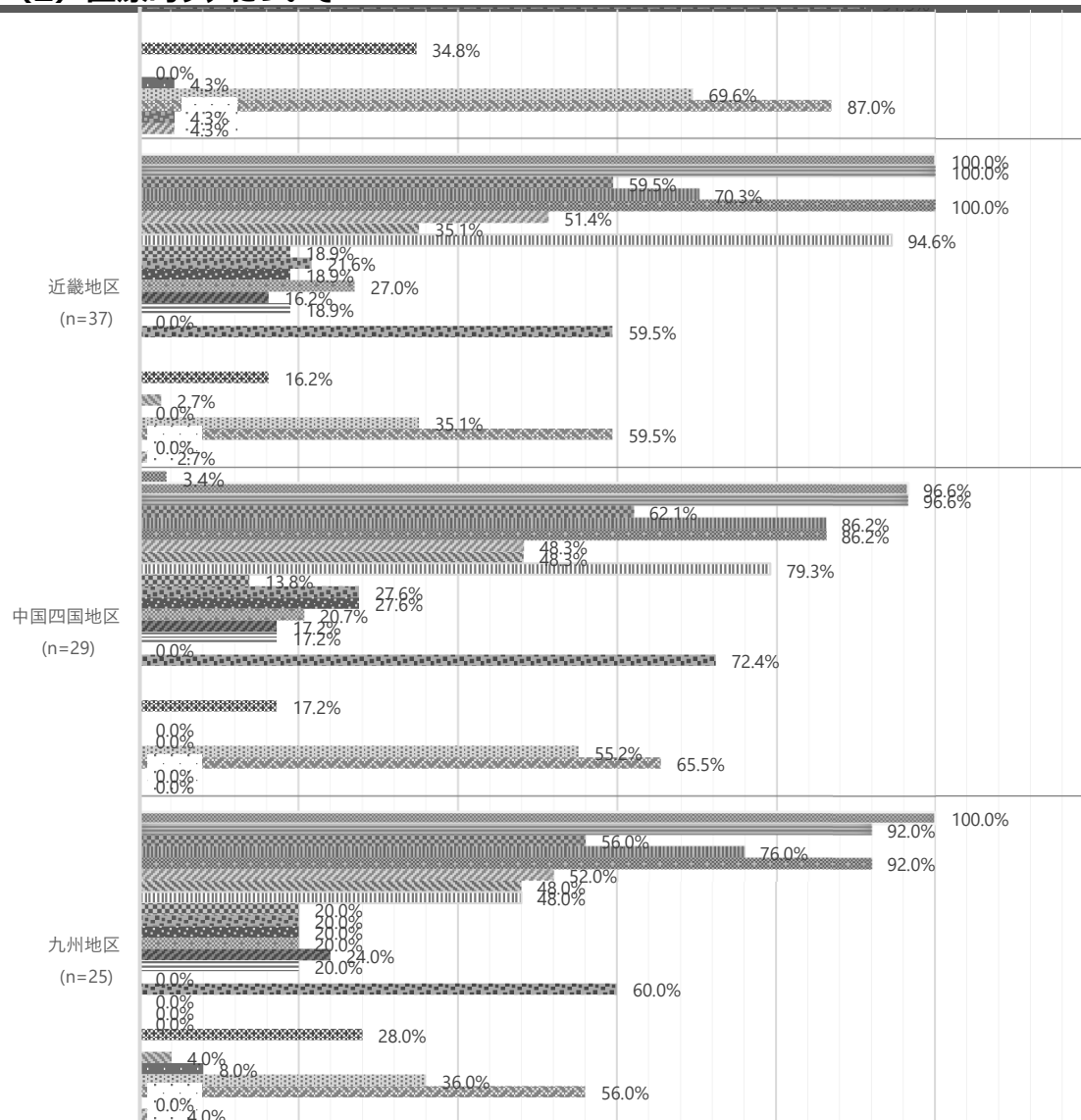
## 6. 支援に関する情報

### (2) 医療的ケアについて



## 6. 支援に関する情報

### (2) 医療的ケアについて



全国救護施設実態調査 -施設版-

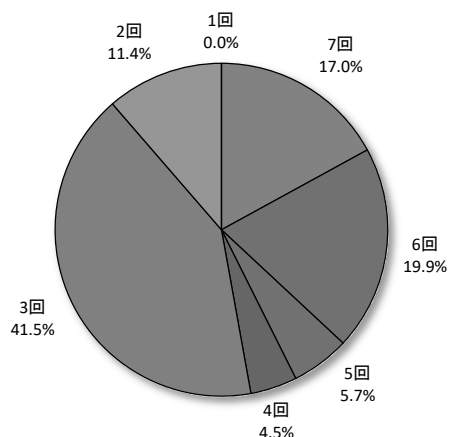
6. 支援に関する情報

(3) 入浴について  
① 自立入浴(介助なし)

ア) 週当たりの浴室が利用できる日数(回/週)

(n=176)

	救護施設	
	件数	割合
7回	30	17.0%
6回	35	19.9%
5回	10	5.7%
4回	8	4.5%
3回	73	41.5%
2回	20	11.4%
1回	0	0.0%
合計	176	100.0%



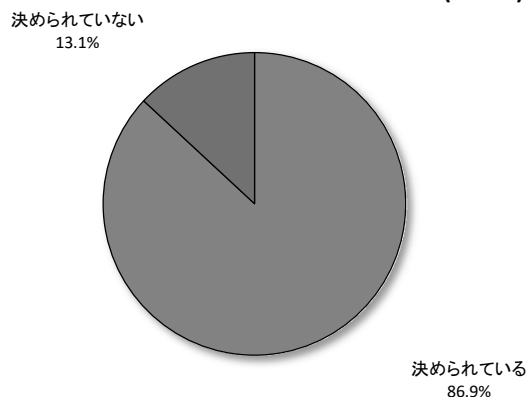
浴室が利用できる日数(回/週)は「週3回」が42%と最も多く、次いで「週6回」(20%)「週7回」(17%)と続き、合わせた「ほとんど毎日(週6以上)」は37%となっている。「週3回」が多いのは東北地区(67%)で平均でも週3.73回と少ない。また北陸中部地区も「週3回」以下が65%で、平均は週3.70回。一方、「週6回」以上が多いのは近畿地区(週6回以上:54%、平均:週4.92回)と中国四国地区(6回以上:45%、平均:週4.76回)。

(3) 入浴について  
① 自立入浴(介助なし)

イ) 入浴日について

(n=176)

	救護施設	
	件数	割合
入浴のできる日が決められている	153	86.9%
入浴のできる日が決められていない	23	13.1%
合計	176	100.0%



入浴日については、9割近くの施設で「入浴のできる日が決められている」(87%)。「入浴のできる日が決められていない」の回答は近畿地区(24%)と中国四国地区(21%)で他地区よりも高く、これは「ほぼ毎日入浴できる」が高かった地区と符号する。

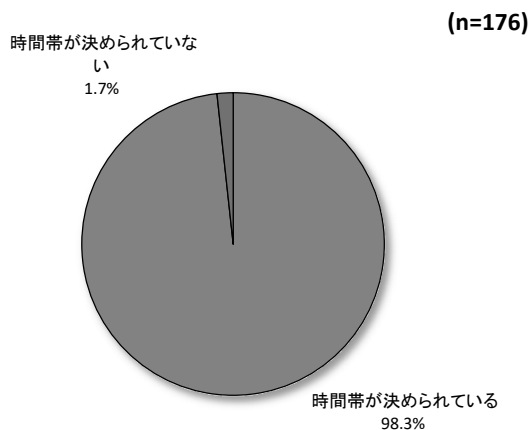
## 6. 支援に関する情報

### (3) 入浴について

#### ① 自立入浴(介助なし)

##### ウ) 入浴時間帯について

	救護施設	
	件数	割合
時間帯が決められている	173	98.3%
時間帯が決められていない	3	1.7%
合計	176	100.0%



入浴時間帯についても、ほぼ全施設で「時間帯が決められている」(98%)。  
入浴時間帯については地区別の差はない。

## 6. 支援に関する情報

### (3) 入浴について

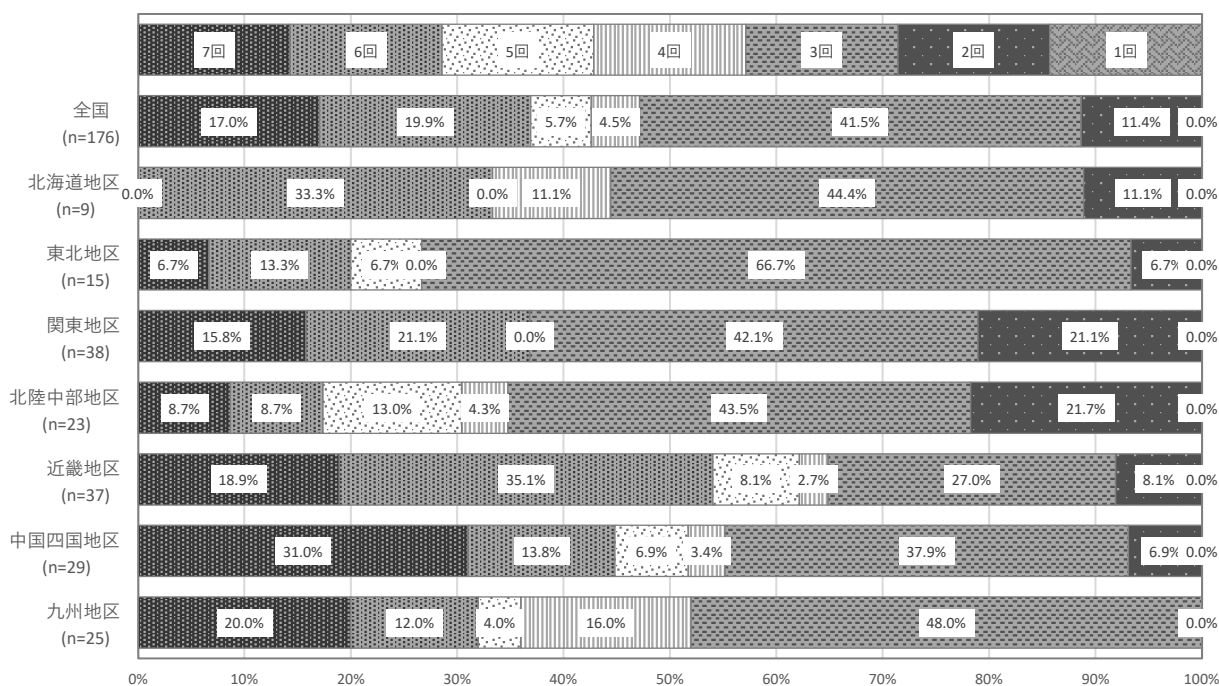
#### ①自立入浴（介助なし）

ア) 週当たりの浴室が利用できる日数（回／週）

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 7回	30	17.0%			1	6.7%	6	15.8%
2: 6回	35	19.9%	3	33.3%	2	13.3%	8	21.1%
3: 5回	10	5.7%			1	6.7%		
4: 4回	8	4.5%	1	11.1%				
5: 3回	73	41.5%	4	44.4%	10	66.7%	16	42.1%
6: 2回	20	11.4%	1	11.1%	1	6.7%	8	21.1%
7: 1回								
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 7回	2	8.7%	7	18.9%	9	31.0%	5	20.0%
2: 6回	2	8.7%	13	35.1%	4	13.8%	3	12.0%
3: 5回	3	13.0%	3	8.1%	2	6.9%	1	4.0%
4: 4回	1	4.3%	1	2.7%	1	3.4%	4	16.0%
5: 3回	10	43.5%	10	27.0%	11	37.9%	12	48.0%
6: 2回	5	21.7%	3	8.1%	2	6.9%		
7: 1回								
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

### (3) 入浴について

#### ①自立入浴（介助なし）

##### イ) 入浴日について

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 入浴のできる日が決められている	153	86.9%	9	100%	15	100%	35	92.1%
2: 入浴のできる日が決められていない	23	13.1%					3	7.9%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 入浴のできる日が決められている	23	100%	28	75.7%	23	79.3%	20	80.0%
2: 入浴のできる日が決められていない			9	24.3%	6	20.7%	5	20.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

### (3) 入浴について

#### ① 自立入浴（介助なし）

##### ウ) 入浴時間帯について

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 時間帯が決められている	173	98.3%	9	100%	14	93.3%	37	97.4%
2: 時間帯が決められていない	3	1.7%			1	6.7%	1	2.6%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 時間帯が決められている	23	100%	36	97.3%	29	100%	25	100%
2: 時間帯が決められていない			1	2.7%				
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



全国救護施設実態調査 -施設版-

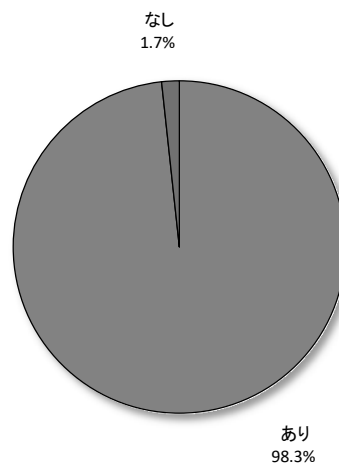
6. 支援に関する情報

(3)入浴について

②介助入浴(介助入浴の有無のみ)

(n=176)

	救護施設	
	件数	割合
あり	173	98.3%
なし	3	1.7%
合計	176	100.0%



介助入浴「あり」は98%で、ほとんどの施設で介助入浴を行っている。「なし」は3施設のみ。介助入浴「なし」は、関東地区で1施設、九州地区で2施設。

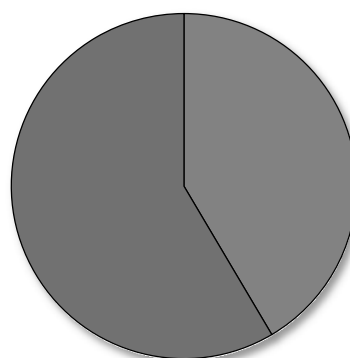
(3)入浴について

③機械・特殊浴入浴(機械・特殊浴の有無のみ)

(n=176)

	救護施設	
	件数	割合
あり	73	41.5%
なし	103	58.5%
合計	176	100.0%

なし  
58.5%



あり  
41.5%

機械・特殊浴入浴「あり」は73施設で、全体の4割強の施設で機械・特殊浴入浴が実施されている。機械・特殊浴入浴は北海道地区と東北地区で67%と3分の2の施設で導入されている。対して、近畿地区・中国四国地区での導入は3割台、九州地区ではまだ1割程度と浸透していない。

## 6. 支援に関する情報

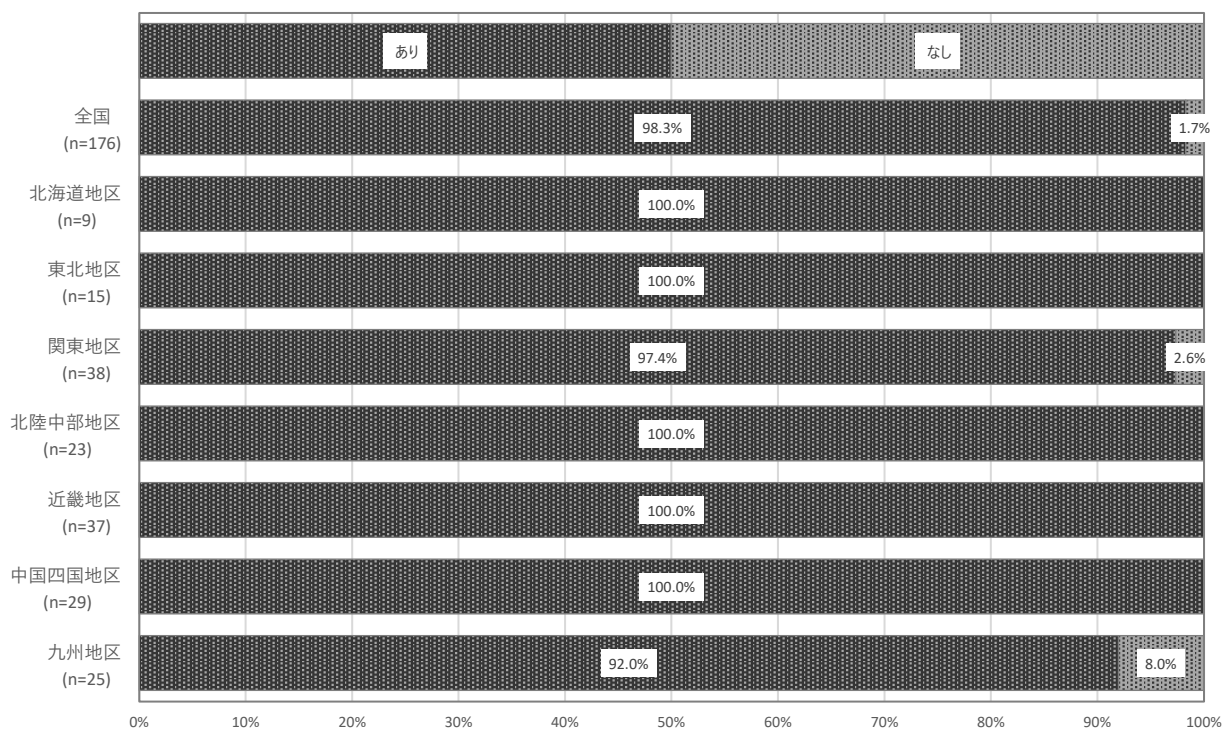
### (3) 入浴について

#### ②介助入浴（介助入浴の有無のみ）

(n=176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	173	98.3%	9	100%	15	100%	37	97.4%
2: なし	3	1.7%					1	2.6%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	23	100%	37	100%	29	100%	23	92.0%
2: なし							2	8.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

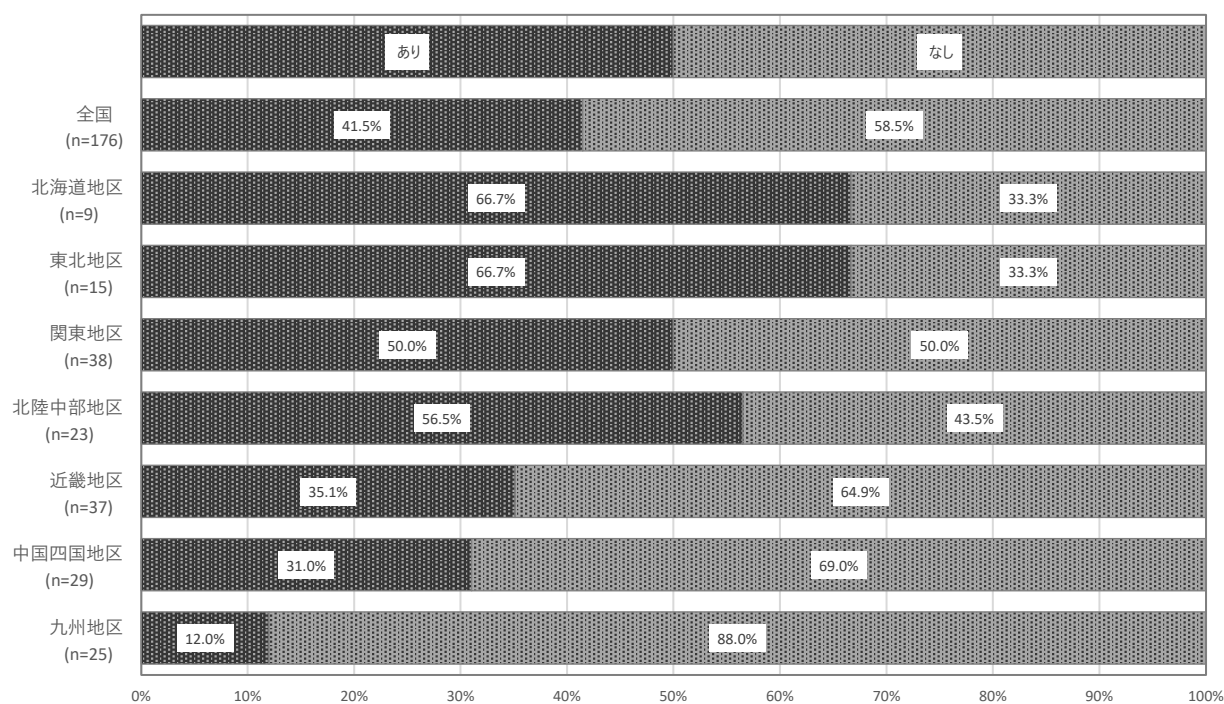
### (3) 入浴について

#### ③機械・特殊浴入浴（機械・特殊浴の有無のみ）

(n=176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	73	41.5%	6	66.7%	10	66.7%	19	50.0%
2: なし	103	58.5%	3	33.3%	5	33.3%	19	50.0%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: あり	13	56.5%	13	35.1%	9	31.0%	3	12.0%
2: なし	10	43.5%	24	64.9%	20	69.0%	22	88.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



全国救護施設実態調査 -施設版-

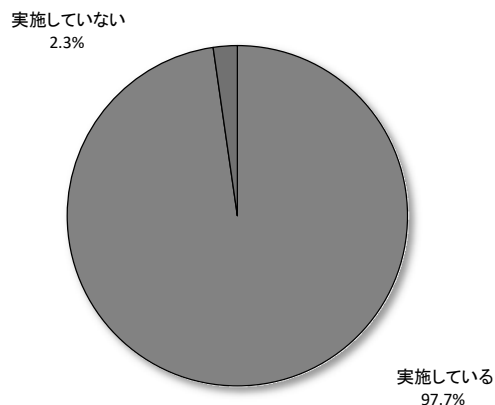
6. 支援に関する情報

(4) 金銭管理支援について

① 金銭管理支援

(n=176)

	救護施設	
	件数	割合
実施している	172	97.7%
実施していない	4	2.3%
合計	176	100.0%



金銭管理支援を「実施している」のは172施設(98%)。「実施していない」のは4施設のみ。「実施している」場合の単利対象人数は総計12,879人。1施設当たり平均74.9人であった。施設利用人数に対する金銭管理率が高いのは、北海道地区で98%、次いで北陸中部地区(89%)と東北地区(87%)が続く。低い方は九州地区(60%)、近畿地区(67%)、中国四国地区(71%)など。

(4) 金銭管理支援について

① 金銭管理支援

「実施している」場合の人数(10/1現在)

総計  人      平均  人

## 6. 支援に関する情報

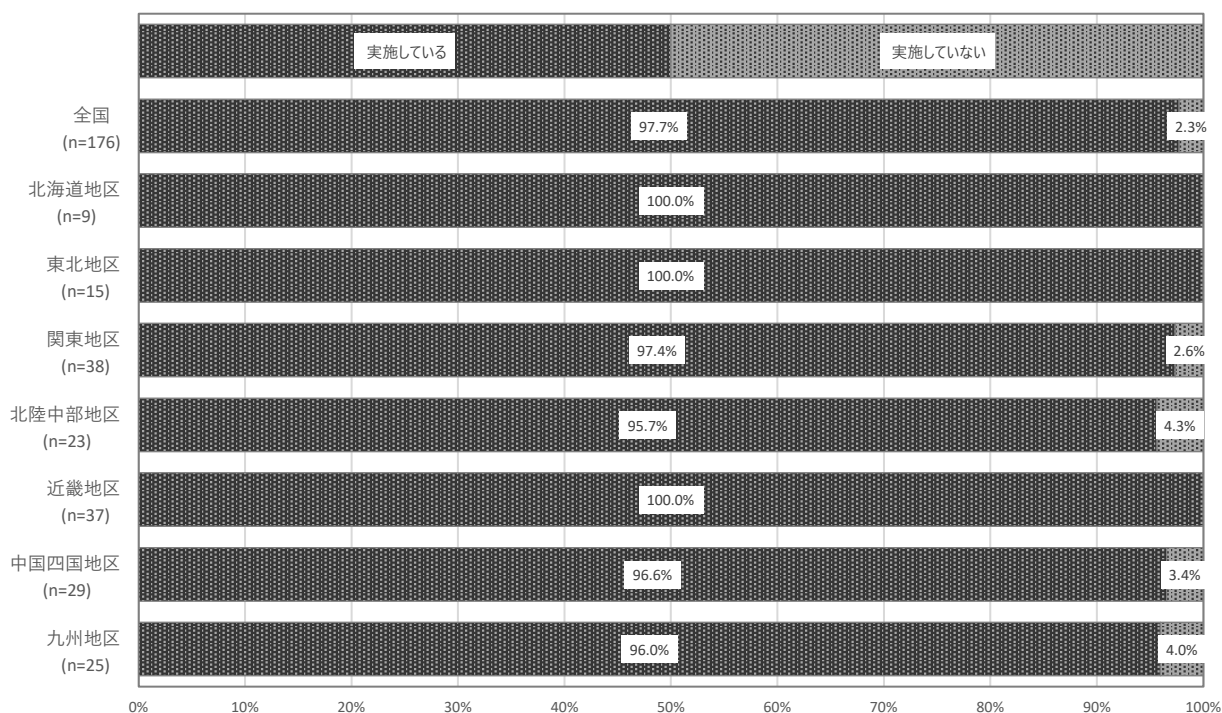
### (4) 金銭管理支援について

#### ①金銭管理支援

(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 実施している	172	97.7%	9	100%	15	100%	37	97.4%
2: 実施していない	4	2.3%					1	2.6%
合計	176	100%	9	100%	15	100%	38	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 実施している	22	95.7%	37	100%	28	96.6%	24	96.0%
2: 実施していない	1	4.3%			1	3.4%	1	4.0%
合計	23	100%	37	100%	29	100%	25	100%



## 6. 支援に関する情報

## (4) 金銭管理支援について

「実施している」場合の人数（10/1現在）

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	人数	平均	人数	平均	人数	平均	人数	平均
1: 実施している人数	12,879	74.9	883	98.1	1,308	87.2	2,814	76.1
合計	12,879	74.9	883	98.1	1,308	87.2	2,814	76.1

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	人数	平均	人数	平均	人数	平均	人数	平均
1: 実施している人数	1,947	88.5	2,478	67.0	1,999	71.4	1,450	60.4
合計	1,947	88.5	2,478	67.0	1,999	71.4	1,450	60.4

全国救護施設実態調査 -施設版-

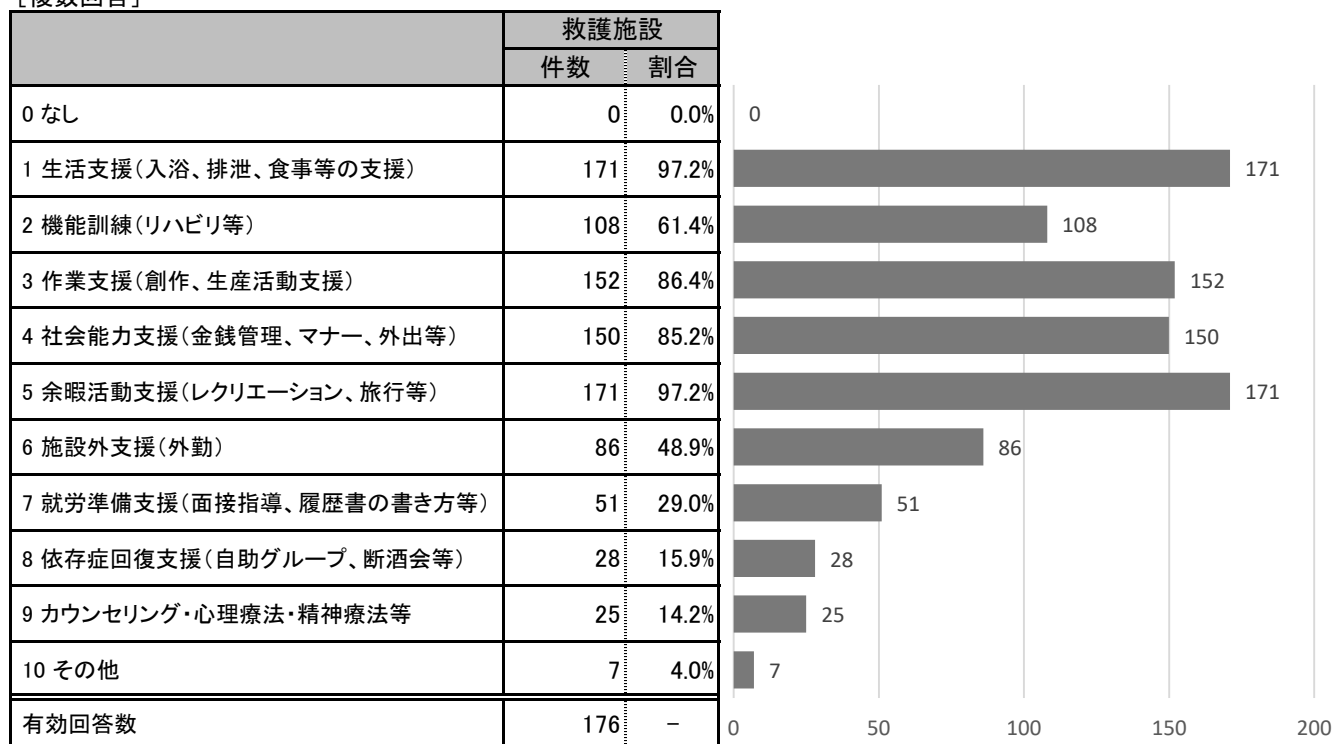
6. 支援に関する情報

(5) 日中活動支援について

① 日中活動支援の内容

(n=176)

[複数回答]



「生活支援(入浴、排泄、食事等の支援)」と「余暇活動支援(レクリエーション、旅行等)」が97%で最も多く、次いで「作業支援(創作、生産活動支援)」(86%)や「社会能力支援(金銭管理、マナー、外出等)」(85%)等が続く。「生活支援」や「余暇活動支援」では地区別の差はあまりないが、「作業支援」「社会能力支援」などでは東北地区のスコアがやや低く、支援10項目の平均でもほとんどの地区で50%を超えたのに対し、東北地区のみ46%と下回っている。その他、「就労準備支援(面接指導、履歴書の書き方等)」で北陸中部地区43%、近畿地区49%と他地区の2倍以上の数値となっているのが注目される。

10 その他 一覧

- ・ ソーシャルスキルトレーニング
- ・ デイケア、作業療法
- ・ デイケア通所支援
- ・ 施設外福祉施設への通所支援
- ・ 施設内自立支援(洗濯、服薬管理など)
- ・ 自活訓練(当施設が契約している近隣アパートで自炊・生計・宿泊訓練等を行い、地域移行に向けて実施する)
- ・ 理学療法士によるリハビリ

# 全国救護施設実態調査 -施設版-

## 6. 支援に関する情報

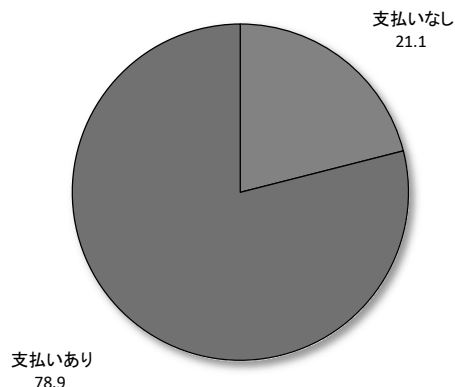
### (5) 日中活動支援について

作業収入の還元(作業収入の支払い)

※6(5)①で「3.作業支援」を選択した場合

(n=152)

	救護施設	
	件数	%
支払いなし	32	21.1
支払いあり	120	78.9
合計	152	100.0



作業支援を実施している施設に対し、支払いの有無を問うた結果は、「支払いあり」が79%と8割に達した。「支払いあり」は北海道地区が100%、その他の地区でも70~80%台となっているのに対し、東北地区のみ50%と止まっている。

## 6. 支援に関する情報

### (5) 日中活動支援について

#### ① 日中活動支援の内容

[複数回答]

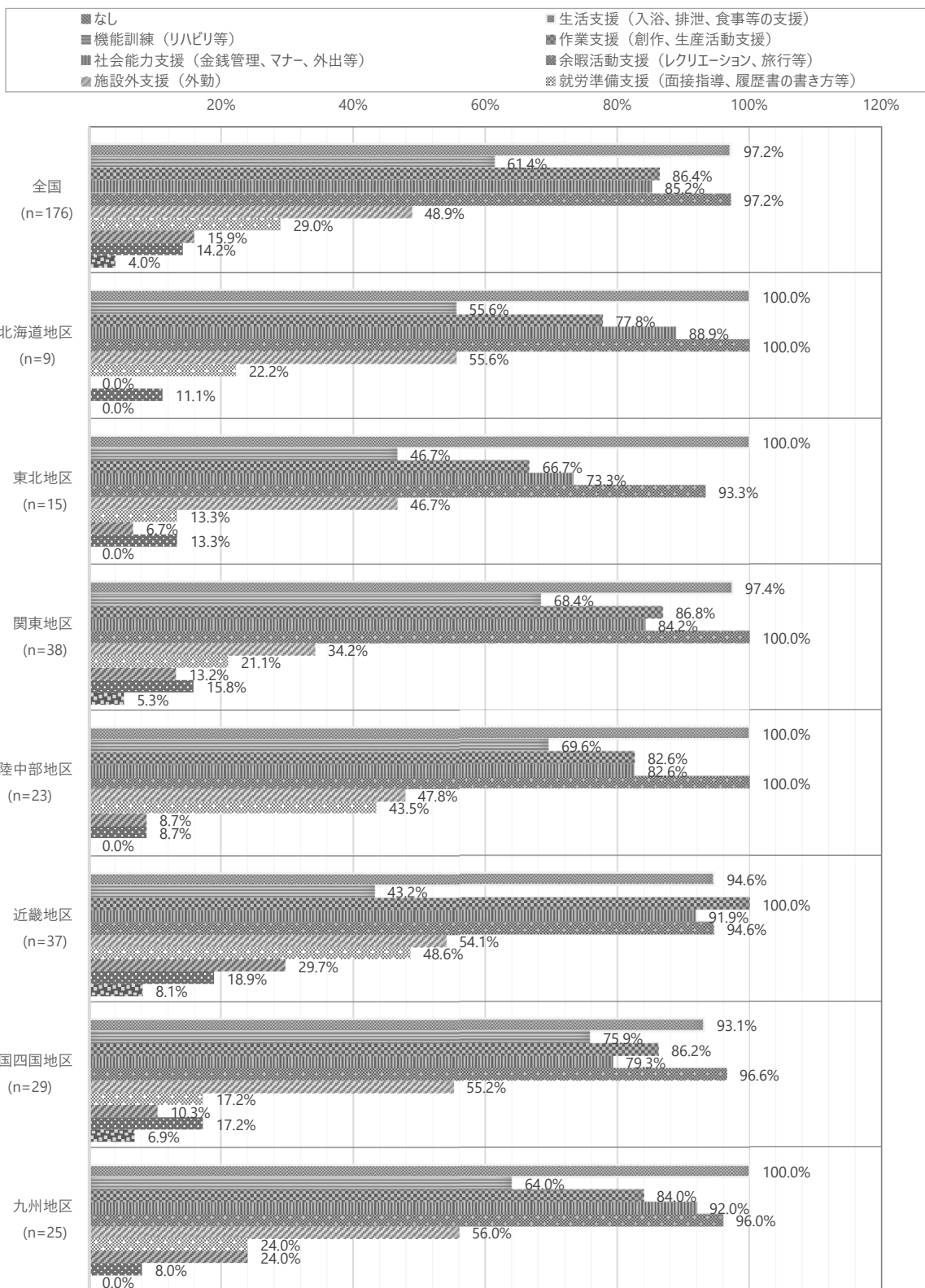
(n= 176)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: なし								
1: 生活支援（入浴、排泄、食事等の支援）	171	97.2%	9	100%	15	100%	37	97.4%
2: 機能訓練（リハビリ等）	108	61.4%	5	55.6%	7	46.7%	26	68.4%
3: 作業支援（創作、生産活動支援）	152	86.4%	7	77.8%	10	66.7%	33	86.8%
4: 社会能力支援（金銭管理、マナー、外出等）	150	85.2%	8	88.9%	11	73.3%	32	84.2%
5: 余暇活動支援（レクリエーション、旅行等）	171	97.2%	9	100%	14	93.3%	38	100%
6: 施設外支援（外勤）	86	48.9%	5	55.6%	7	46.7%	13	34.2%
7: 就労準備支援（面接指導、履歴書の書き方等）	51	29.0%	2	22.2%	2	13.3%	8	21.1%
8: 依存症回復支援（自助グループ、断酒会等）	28	15.9%			1	6.7%	5	13.2%
9: カウンセリング・心理療法・精神療法等	25	14.2%	1	11.1%	2	13.3%	6	15.8%
10: その他	7	4.0%					2	5.3%
有効回答数	176	-	9	-	15	-	38	-

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0: なし								
1: 生活支援（入浴、排泄、食事等の支援）	23	100%	35	94.6%	27	93.1%	25	100%
2: 機能訓練（リハビリ等）	16	69.6%	16	43.2%	22	75.9%	16	64.0%
3: 作業支援（創作、生産活動支援）	19	82.6%	37	100%	25	86.2%	21	84.0%
4: 社会能力支援（金銭管理、マナー、外出等）	19	82.6%	34	91.9%	23	79.3%	23	92.0%
5: 余暇活動支援（レクリエーション、旅行等）	23	100%	35	94.6%	28	96.6%	24	96.0%
6: 施設外支援（外勤）	11	47.8%	20	54.1%	16	55.2%	14	56.0%
7: 就労準備支援（面接指導、履歴書の書き方等）	10	43.5%	18	48.6%	5	17.2%	6	24.0%
8: 依存症回復支援（自助グループ、断酒会等）	2	8.7%	11	29.7%	3	10.3%	6	24.0%
9: カウンセリング・心理療法・精神療法等	2	8.7%	7	18.9%	5	17.2%	2	8.0%
10: その他			3	8.1%	2	6.9%		
有効回答数	23	-	37	-	29	-	25	-

## 6. 支援に関する情報

### (5) 日中活動支援について



## 6. 支援に関する情報

### (5) 日中活動支援について

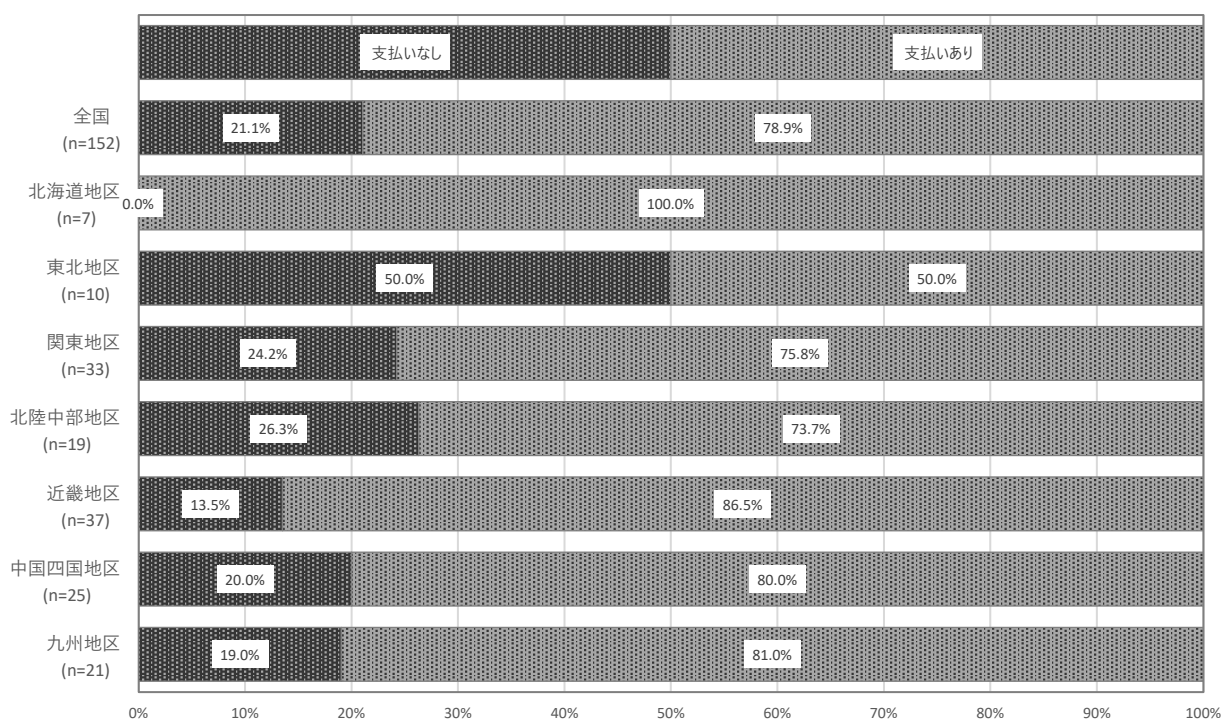
作業収入の還元（作業収入の支払い）

※6(5)①で「3.作業支援」を選択した場合

(n=152)

	全国		北海道地区		東北地区		関東地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 支払いなし	32	21.1%			5	50.0%	8	24.2%
2: 支払いあり	120	78.9%	7	100%	5	50.0%	25	75.8%
合計	152	100%	7	100%	10	100%	33	100%

	北陸中部地区		近畿地区		中国四国地区		九州地区	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1: 支払いなし	5	26.3%	5	13.5%	5	20.0%	4	19.0%
2: 支払いあり	14	73.7%	32	86.5%	20	80.0%	17	81.0%
合計	19	100%	37	100%	25	100%	21	100%



Ⅲ. 令和4年度全国救護施設実態調査  
「設問と回答の手引き」

Ⅳ. 令和4年度全国救護施設実態調査  
「調査票（回答用紙）」

## 救護施設実態調査」実施要領（設問と回答の手引き）

調査期間: 令和4年11月16日(水)～令和5年1月31日(火)

調査の回答にあたっては、必ず以下の説明をお読みください。  
調査基準日は令和4年10月1日とします。調査の種類によっては、一部基準日（期間）が異なりますので、ご注意ください。

### ■調査票へのアクセス

令和4年度全国救護施設実態調査 (<http://www.wonder-craft.co.jp/hogo/top.html>)  
※全救協 Web サイト (<http://www.zenkyukyo.gr.jp/>) にバナーを設置していますので、そちらからお入りください。

### ■調査票の入力フォームについて

調査票の入力フォームは、施設票（Web フォーム）と利用者票（Excel フォーム）の2種類で構成されています。必ず両方の調査票にご回答ください。

<b>令和4年度全国救護施設実態調査</b>
<b>調査期間について(重要なお知らせ)</b> <small>本調査の調査期間は 令和4年11月16日(水)～令和5年1月31日(火)です。</small>
[施設票]に回答(Webで回答: 回答入力画面へ)
<ul style="list-style-type: none"><li>・Web上の回答入力画面へログインし、回答していただけます。</li><li>・すべての項目の入力を終えたのち、登録ボタンを押すことで回答完了となります。</li><li>・入力を再開する際は、再度この画面より、施設IDとパスワードを入力して、Web上の入力画面へログインしていただくことになります。</li></ul> <div style="text-align: center; border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">[施設票]に回答する(施設IDとパスワードを入力)</div>
利用者票に回答(ファイルのダウンロードへ)
<ul style="list-style-type: none"><li>・Excelファイルの調査回答入力フォームをパソコンへダウンロードして保存し、回答を入力していただけます。</li><li>・通常のExcelファイルと同様、パソコン内の保存した場所(フォルダ内等)での編集が可能です。</li><li>・入力が終了した時点で、Excelファイルを提出データ(提出用ファイル)へ変換のうえ、専用ページよりアップロードしていただけます。</li></ul> <div style="text-align: center; border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">[利用者票]に回答する(施設IDとパスワードを入力)</div>
設問と回答の手引き
<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">アンケート調査実施要領(設問と回答の手引き)</div>
<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">終了する(このページを閉じる)</div>

## 施設票

### ◆施設票（Web フォーム）の入力方法

- ・ Web 上の回答入力画面へログインし、回答していただきます。
- ・ すべての項目の入力を終えたのち、ページ最下部の『保存』ボタンを押すことで登録（回答完了）となります。『作業を終了する』をクリックし、終了してください。（※①）なお、登録後も、調査期間中であれば登録内容を何度でも修正・変更することが可能です。
- ・ 回答作業を中断する場合は、ページ右上に表示される『一時保存』ボタンを押すと、そこまでの回答内容が一時保存され、次回その状態から作業を再開することができます。（※②）すぐに作業を再開する場合は、『調査票に戻る（入力作業を続ける、回答内容を修正する）』をクリックしてください。作業を終了する場合は、『作業を終了する』をクリックしてください。

### ◆回答時の留意事項

- ・ ○・□が付いている設問は選択式の設問です。○は択一（※③）、□は複数選択可能な（※④）設問になります。いずれも○か□にチェックを入れてください。
- ・ 上記以外の回答欄は、文字または数値を直接入力する設問項目です。
- ・ 数字はすべて「半角数字」で入力してください。

### <参考>

The screenshot shows a web form with several sections. Annotations are provided for specific input fields:

- ※③ 択一回答**: A radio button question about special bathing facilities. The annotation states: "○内をクリック 他の選択肢をクリックすることで再選択が可能です。" (Click inside the circle. It is possible to re-select by clicking another option.)
- ※④ 複数回答可**: A list of checkboxes for various support services. The annotation states: "□内をクリック 再度クリックをすると選択が解除されます。" (Click inside the square. Re-clicking will cancel the selection.)
- ※② 「一時保存」ボタン**: A button in the top right corner. The annotation states: "「一時保存」ボタン 回答の途中で回答内容を一時的に保存することができます。" (The 'Temporary Save' button allows you to temporarily save your answer content during the response process.)
- ※① 「保存」ボタン**: A button at the bottom center. The annotation states: "「保存」ボタン 入力内容にエラーがある場合は、エラーの内容が表示されます。全てのエラーがクリアされると保存完了画面が表示されます。" (The 'Save' button: If there are errors in the input content, the error content will be displayed. Once all errors are cleared, the save completion screen will be displayed.)

## ■各個別設問について

### 1. 識別情報

- (1) 施設の名称
  - ・施設名を入力してください。
- (2) 記入者名
  - ・記入内容について問い合わせをすることがありますので、ご担当者のお名前を入力してください。
- (3) 所在地【都道府県】
  - ・施設所在地の都道府県をご入力ください。
- (4) 問合せ先電話番号
  - ・半角数字で入力してください。
- (5) 問合せ先E-mailアドレス
  - ・半角英数字で入力してください。

### 2. 基本情報

- (6) 開設年（西暦）
  - ・半角数字で入力してください。
- (7) 運営形態
  - ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- (8) 指定管理
  - ・(7)が「公設民営」の場合のみ回答してください。
  - ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- (9) 入所（利用）定員
  - ・半角数字で入力してください。
- (10) 入所（利用）者数（現員）
  - ・半角数字で入力してください。
- (11) 令和3年度延べ利用者数
  - ・令和3年4月1日から令和4年3月31日の1年間における貴施設の利用者数を延べ人数にて半角数字で入力してください。また、入院期間中についても、施設に在籍している場合はカウントしてください。

**1人の利用者が1年間利用した場合は、365人となります。**

(12) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について

- ・この設問は公設民営、民設民営の施設のみ対象となります。
- ・自施設以外のすべての施設種別の口にチェックを入れてください。
- ・「0：貴施設以外に法人内で他に実施する事業、施設はない」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(13) 貴施設で実施している事業について

- ・該当するすべての事業の口にチェックを入れてください。
- ・「実施していない」を選択した場合、他の回答は選択できません。
- ・「保護施設通所事業」「居宅生活訓練事業」「一時入所事業」「認定就労訓練事業（生活困窮者自立支援制度）」「サテライト型救護施設」は**国等の通知、基準で行われている場合のみ選択ください。**
- ・「その他」については、具体的な事業内容を入力してください。

### 3. 建物等について

(14) 一人あたりの居室面積

- ・小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までを半角数字で入力してください。

(15) 居室の数

- ・居室の定員別に居室の数を半角数字で入力してください。

(16) 築年数

- ・建物の築年月の入力により、築年数が自動表示されます。
- ・半角数字で入力してください。
- ・生活棟、管理棟など建物が複数ある場合は、入所施設であれば利用者が生活する建物の年数としてください。
- ・該当する建物が複数ある場合には、最も新しい建物（新築、改築）の築年月としてください。

(17) 社会福祉施設等施設整備費

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

#### 4. 職員に関する情報

##### (18) 貴施設の職員について

###### ①職種

- ・職種は、貴施設独自の呼称ではなく、人員配置上の職種でお答えください。
- ・兼務の場合は、どちらかの主たる職種のみ記入ください。(1人1職種となります。)

###### ②平均勤続年数

- ・令和4年10月1日現在の各職員の勤続年数をもとに計算してください。月数は切り捨ててください。
- ・平均勤続年数は、小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までを半角数字で入力してください。(例：10.66→「10.7」と記入)

例：平均勤続年数→ A氏10年3か月、B氏13年9か月、C氏6か月の3名の場合

①「月」は切り捨てる。

⇒A氏10年、B氏13年、C氏0年

②そのうえで、平均勤続年数を計算。小数点第二位以下は四捨五入する。

⇒(10+13+0)÷3 = 7.66・・・【7.7年】

- ・勤続年数の考え方は、以下のとおりとします。

職員の勤続年数の算定は、現在の職種における勤続年数ではなく、現に勤務する施設における勤続年数及び当該職員のその他の社会福祉施設(同一法人内)における勤続年数を合算すること。

###### ③常勤換算方法による人数

- ・常勤換算の計算方法は、1カ月(4週間)の稼働時間をもとに、常勤・非常勤職員の勤務時間をすべて足し、常勤職員が働いたとして何人になるかを計算します。
- ・小数点第1位まで入力してください。(小数点第2位以下は四捨五入)

注意：過去の調査では常勤の人数より常勤換算法の人数が低いケースがありましたので、下記の例を参考に計算をお願いいたします。なお、救護施設には配置基準が設定されています。配置基準については別添をご確認ください。

例：常勤換算法→常勤職員が1週間に勤務する時間数が40時間の場合。

	1週間	1ヶ月(4週間)
A氏(常勤)	週40時間	160時間
B氏(非常勤:パート)	週20時間	80時間
C氏(非常勤:アルバイト)	週12時間	48時間

(160+80+48)÷160=1.8・・・【1.8人】

###### ④常勤・非常勤

- ・常勤とは、期間の定めのないフルタイム(1週間の常勤の従業者が勤務すべき時間を満たしている)の職員のことをいい、非常勤は常勤以外のすべての職員のことを指します。

⑤資格取得者数

- ・職種ごとに、各資格の取得者数について記入してください。

(19) 夜間の管理体制について

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。

(20) 加算等について

- ・「なし」を選択した場合、他の回答は選択できません。
- ・「生活保護法による保護施設事務費および委託事務費の取扱いについて（昭和6年5月27日 社施第85号 各都道府県知事・各指定都市市長宛 厚生省社会局長通知）による障害者入所率などにおける加算のある施設は、該当する加算費の欄の□にチェックを入れ、加算人（回）数を半角数字で入力してください。
- ・自治体における加配のある施設は、「自治体による加配」の欄に、職種と加算人数を入力してください。（加算人数は半角数字で入力してください。）

(21) 民間施設給与等改善費について

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

(22) 民間業者等への業務委託等について

- ・外部委託（一部委託を含む）している業務やリース等の活用があれば、該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・その他については、具体的な業務を記入してください。
- ・「なし」を選択した場合、他の回答は選択できません。

## 5. 体制に関する情報

(23) 個別支援計画書の取り組みについて

①使用している個別支援計画書

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・その他については、具体的な内容を記入してください。
- ・「0 作成していない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

②個別支援計画書の策定等

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・「0 作成していない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

③福祉事務所との連携

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・「0 作成していない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

④研修等

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・その他については、具体的な内容を記入してください。

(24) サービス評価の取り組みについて

①自己評価

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・その他については、具体的な内容を記入してください。

②第三者評価

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・その他については、具体的な内容を記入してください。

(25) 安全・安心への取り組みについて

①リスクマネジメント

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・「0 リスクマネジメントに関する検討体制がない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

②感染症対策

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・「0 感染症対策について取り組んでいない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

③災害時対応

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・「0 災害時の対応に取り組んでいない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(26) 苦情解決の取り組みについて

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・「0 苦情解決体制を整備していない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(27) 虐待防止に関する取り組みについて

- ・該当するすべての選択肢の□をクリックしてご回答ください。
- ・「0 検討体制がない。」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(28) 貴施設で実施している情報発信について

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・「0 実施していない」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(29) 実習者の受入れについて

- ・令和 3 年度に受け入れた各項目に該当する実習生の延べ人数をご記入ください。
- ・該当者がいない場合は「0」を記入ください。
- ・「その他」に人数を記入された施設は具体的な内容をご記入ください。

(30) ボランティアの受け入れについて

- ・令和3年度に受入れたボランティアの延べ人数をご記入ください。1人を1週間受入れた場合、7人となります。
- ・該当者がいない場合は「0」を記入ください。

**6. 支援に関する情報**

(31) 食事の提供について

①提供している選択食

- ・貴施設で提供している選択食の状況について、朝・昼・夕食それぞれ該当する選択肢の○内をクリックしてください。土・日・祝日を除く平日に実施している場合は、「ほぼ毎食実施」を選択してください。

②食事時間等

ア) 一斉食事の有無

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・食事時間帯であれば、好きな時に自由に食事を摂れる場合は「なし」、食事開始時間に一斉に食べ始める場合は「あり」を選択してください。

イ) 食事時間の設定

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・朝・昼・夕食で食事時間が異なる場合は、3食の平均時間でお答えください。

ウ) 夕食の開始時間

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

③アルコール類飲酒状況とその理由

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・それぞれの選択肢を選んだ理由を下の欄に入力してください。(最大200字)

④食事の介助

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・「あり」を選択した場合、介助を受けている人数を入力してください。

(32) 医療的ケアについて

①施設外通院

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・なお、「同行」は送り迎えだけでなく、医師の診療や薬局で薬の説明に立ち会う等の支援を指します。

②施設内での医療的ケア—令和3年度（1年間）の実施状況—

- ・令和3年4月1日から令和4年3月31日の1年間、貴施設内で実施した医療的ケアについて、該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・「健康診断」で行った「検尿」や「採血」は、含めないでください。
- ・定期的に「血中濃度」を調べるために行われている「採血」等は含めないでください。

(33) 入浴について

①自立入浴（介助なし）について

ア) 週当たりの浴室が利用できる日数（回／週）

- ・該当する数字をプルダウンから選択してください。
- ・夏季と冬季で入浴回数が違うなど回数が異なる場合は、多い方を選択してください。

イ) 入浴日について

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

ウ) 入浴時間帯について

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

②介助入浴について

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

③機械・特殊浴入浴について

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

(34) 金銭管理支援について

①金銭管理支援について

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・実施している場合は人数を入力してください。

(35) 日中活動支援について

①日中活動支援の内容

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。

「作業収入の還元」

- ・この設問は、①で「3.作業支援」を選択した場合のみとなります。
- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

## 利用者票

### ◆利用者票 (Excel フォーム) の入力方法

- ・利用者票入力フォームは、Microsoft Excel で作成されています。
- ・Web サイトよりダウンロード (※1) して回答いただき、回答データを Web サイトにアップロードすることで回答データの提出が完了します。(※2 複数名で入力する場合は下記参照)
- ・入力フォームは、「main」「利用者調査」「退所者調査」「通所事業利用者調査」のシートで構成しています。
  - 「利用者調査」: 10 月 1 日時点の入所者・利用者についてお答えいただきます。
  - 「退所者調査」: 令和 3 年度の退所者についてお答えいただきます。
  - 「通所事業利用者調査」: 救護施設保護施設通所事業の利用者についてお伺いします。(独自事業は含みません)
- ・シートの移動はシート「main」内の各調査表題横の「登録シートへ⇒」ボタンをクリックするか、シート下部のタブをクリックして選択してください。
- ・作業を途中で中断する場合や回答がすべて終了した際には、作業したファイルについて必ず「上書き保存」をしてから終了してください。
- ・データの提出については P20 のデータの提出方法をご確認ください。

#### ※1 調査票の準備 (ダウンロード等について)

- ・「[利用者票] に回答する」のボタンをクリックすると調査票のダウンロード・調査結果のアップロードをするページ「調査票について」へ移動します。
- ・「利用者票ダウンロード」ボタンからファイルをダウンロードし、使用するパソコン内の任意の場所 (フォルダ内等) に保存してお使いください。
- ・Microsoft Excel のマクロを使用しております。ダウンロードした Excel ファイルを開く際に「マクロを有効にする」をクリックして下さい。
  - ※ マクロを有効にする操作については、[http://www.wonder-craft.co.jp/excel\\_macro.pdf](http://www.wonder-craft.co.jp/excel_macro.pdf) をご参照ください。

#### ※2 利用者票の入力を複数名で行う場合

1. ダウンロードした利用者調票 (Excel ファイル) をコピーします。  
※同じ PC の同じフォルダ内で作業をすると、提出用ファイル作成の際に上書きされるので、**必ず保存するフォルダを分けて作業をしてください。**
2. それぞれのご担当者が手分けして入力します。
3. 入力完了後、Excel ファイルのファイル名に「**通し番号**」を追加してください。  
例 「①提出用 02011 利用者版 v6. 2\_221109」、「②提出用 02011 利用者版 v6. 2\_221109」
4. 調査委託先ワンダークラフト株式会社宛 ([hogo-tyousa@wonder-craft.co.jp](mailto:hogo-tyousa@wonder-craft.co.jp)) に**全てのファイルをメールで送信する。(※アップロードはしないでください。)**

#### ◆回答時の留意事項

- ・回答する調査票に移動し、入力を開始してください。

##### 《各調査票の入力手順》

①入力する人の氏名を記入ください。(氏名データはデータの確認修正のみに使用し、提出データには含まれません。施設サイドで識別できるのであれば本名である必要はありません。)

②手引きに従って各設問(入力欄(桃色付きの部分))にご回答ください。(入力すると色が解除されます。)

③すべての入力欄の色が解除されていることを確認し、「データ保存」ボタンを押してください。入力していた人のデータが保存され、次の人の回答が可能になります。①からの作業を繰り返してください。

・以前保存した人のデータを確認・変更する場合は、「登録内容の確認・変更」ボタンを押すと以前入力した人の一覧が表示されます。該当者を選択し、「表示」ボタンを押すと前回保存したデータが表示されます。変更等作業の完了後、「データ保存」ボタンをクリックするとデータが上書き保存(※1)されます。

・一度登録したデータを削除する場合は、「登録内容の確認・変更」ボタンを押し、一覧表から該当者を選択し、「削除」ボタンを押してください。

※1: Excel ファイル自体の保存は別途必要です。必ず作業完了後には Excel ファイルの上書き保存を実行してください。

・「表示データクリア」ボタンをクリックすると、作業中人のデータをクリアすることができます。

・択一回答の設問については、各設問の横にある「選択解除」ボタンをクリックすると該選択した回答をクリアすることができます。複数回答可の設問では、回答時に選択した(チェックを入れた)  をもう一度クリックすると選択を解除できます。

#### 【注意】

**※ [利用者票] はそれぞれ該当する対象者(利用者、退所者、通所事業利用者)全員分についてご回答ください。**

—①利用者調査—

● 【施設票】の『(10) 入所（利用）者数（現員）』で回答した人数分の入力をお願いします。

1. 基本情報（令和4年10月1日現在の入所（利用）者）

調査基準日（令和4年10月1日）において、施設に在籍している入所（利用）者全員についてご回答ください。入院中の方については、施設に在籍中である場合は調査対象に含めてご回答ください。

(1) 性別

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

(2) 生年月日

- ・黄色の枠内をクリックすると、年・月の選択肢が表示されます。該当する年・月・日をクリックし、『確定』ボタンを押してください。

(3) 利用開始年月

- ・黄色の枠内をクリックすると、年・月の選択肢が表示されます。該当する年・月をクリックし、『確定』ボタンを押してください。

(4) 生活保護の受給の有無

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

「自己負担」

- ・この設問は、(4)で「1：あり」を選択した場合のみとなります。
- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

(5) 障害者加算の停止の有無

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

(6) 入所前の状況

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「13：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

(7) 入所（利用）理由

- ・該当するすべての項目の○内をクリックしてください。

## (8) 利用者の障害の状況

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「6：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。
- ・「生活障害」は、身体・知的・精神などの障害には該当せず、また、発達障害の診断等も受けてはいないものの、本人がさまざまな生活のしづらさを抱えていることにより、自立した日常生活を送ることが困難であると思われるような場合に選択して下さい。
- ・「0：障害なし」を選択した場合、他の回答は選択できません。

### (8)\_1 身体障害の状況

・この設問は、(8)で「1：身体障害」を選択した場合のみとなります。

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・身体障害者手帳を所持している人については手帳に記載されている内容を、所持していない人は下記 URL に掲載された等級表を参考にしてその状況を選択してください。

参考 URL (厚生労働省 HP「身体障害者手帳」)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaiushahukushi/shougaiushatechou/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiushahukushi/shougaiushatechou/index.html)

### (8)\_2 知的障害の状況

・この設問は、(8)で「2：知的障害」を選択した場合のみとなります。

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・療育手帳を所持している人については手帳に記載されている内容を、所持していない人は下記 URL の内容を参考にしてその状況を選択してください。

参考 URL (東京都福祉保健局 HP「愛の手帳について (愛の手帳 Q&A)」)

[https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/shinsho/faq/techo\\_qa/qa.html](https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/shinsho/faq/techo_qa/qa.html)

### (8)\_3 精神疾患・障害の状況

・この設問は、(8)で「3：精神疾患・障害」「4：発達障害」を選択した場合のみとなります。

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・精神疾患（機能障害）の状況については、該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・発達障害に関する診断（注意欠陥・多動障害（ADHD）、自閉症スペクトラム障害等）を受けている場合等は、「8：その他」を選択して下さい。
- ・精神障害者保健福祉手帳を所持している人については手帳に記載されている内容を、所持していない人は下記 URL の内容を参考にしてその状況を選択して下さい。

参考 URL (厚生労働省 HP「みんなのメンタルヘルス総合サイト」)

<https://www.mhlw.go.jp/kokoro/support/certificate.html>

### (9) 特定疾患の有無

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・「0：なし」を選択した場合、他の回答は選択できません。

### (10) 受診の状況

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

「受診している診療科」

- ・この設問は、(10) で「1：受診している」を選択した場合のみとなります。
- ・該当するすべての項目の□内にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「19：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

「通院同行支援の状況」

- ・この設問は、(10) で「1：受診している」を選択した場合のみとなります。
- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「4：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。
- ・「0：送迎や通院同行等の支援を受けていない（自立）」を選択した場合、他の回答は選択できません。

## 2. 生活能力の状況

- (11) 金銭管理
- (12) 服薬管理
- (13) コミュニケーション
- (14) 電話
- (15) マナー
- (16) 公共機関の利用
- (17) 交通機関の利用

- ・(11)～(17)については、設問それぞれの事項に係る本人の自立度（要支援度）について、該当する選択肢の○内をクリックしてください。「助言」は口頭での説明やアドバイス、「援助」は職員による軽い手助け程度の支援の実施を指します。

## 3. 支援の状況

### (18) 現在の主な日中活動

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「6：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力してください。

(19) 日中活動による収入

・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

・「1：ある」を選択した場合のみ、令和4年9月分の1か月の収入合計金額を、半角数字で入力してください。

(20) 通所日数

・令和4年9月分の1か月の通所日数を、半角数字で入力してください。

(21) 入浴の状況

・該当するすべての項目の○内をクリックしてください。

・選択肢以外の回答がある場合、「5：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

・「0：自立入浴（支援なし）」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(22) 食事の状況

①形態

・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。

・選択肢以外の回答がある場合、「7：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

・「0：普通食のみ」を選択した場合、他の回答は選択できません。

②治療食

・該当するすべての項目の○内をクリックしてください。

・選択肢以外の回答がある場合、「7：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

・治療食とは、疾病治療の直接手段として、医師の発行する食事箋に基づいて提供する食事を指します。

・「0：治療食なし（不要）」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(23) 1年後の居住の場（施設の見立てや方針）

・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

「理由」

・この設問は、(23)で「1：現在の施設に継続入所」を選択した場合のみとなります。

・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

・選択肢以外の回答がある場合、「6：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

(24) 今後の就労・日中活動の場（施設の見立てや方針）

- ・ 該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・ 選択肢以外の回答がある場合、「7：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

(25) 設問（24）（25）「施設の見立てや方針」に関する福祉事務所との情報の共有

- ・ 該当する選択肢の○内をクリックしてください。

## —②退所者調査—

### 1. 基本情報（令和3年度（1年間）の退所者）

#### (1) 性別

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

#### (2) 生年月日

- ・黄色の枠内をクリックすると、年・月の選択肢が表示されます。該当する年・月・日をクリックし、確定ボタンを押してください。

#### (3) 入所年月

- ・入所・退所それぞれの黄色の枠内をクリックすると、年・月の選択肢が表示されます。該当する年・月をクリックし、確定ボタンを押してください。

#### (4) 入居前の状況（居所）

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「23：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

#### (5) 退所者の障害の状況

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

### 2. 退所に係る状況

#### (6) 退所後の状況

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「21：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

#### (7) 退所直後の生活保護受給の状況

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

#### (8) 退所理由

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「9：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

#### (9) 退所にあたっての調整の実施先

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「24：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。
- ・「0：なし」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(10) 退所後（現在）の施設とのかかわり

- ・該当するすべての項目の□にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「6：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。
- 「0：なし」を選択した場合、他の回答は選択できません。

(11) 退所後の他法他施策の利用の有無

- ・該当する選択肢の○内をクリックして下さい。

「他法サービス」

- ・この設問は、(11) で「1：利用あり」を選択した場合のみとなります。
- ・((11) で「1：利用あり」を選択すると、選択肢の画面が表示されます。上部の4つの種別（障害者福祉サービス／高齢者福祉サービス／介護保険サービス／生活困窮者自立支援制度）から選択し、タブをクリックすると、選択肢の一覧が表示されます。該当の選択肢（文字上）をクリックして（複数選択可）「確定」ボタンを押して下さい。

(12) 10/1 現在の本人の状況

- ・該当する選択肢の○内をクリックして下さい。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「9：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。
- ・「0：不明（把握していない）」を選択した場合、他の回答は選択できません。

### —③通所事業利用者調査—

#### 1. 基本情報（令和4年10月1日現在の保護施設通所事業利用者の状況）

##### (1) 性別

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。

##### (2) 生年月日

- ・黄色の枠内をクリックすると、年・月・日の選択肢が表示されます。該当する年・月・日をクリックし、確定ボタンを押してください。

##### (3) 利用開始年月

- ・黄色の枠内をクリックすると、年・月の選択肢が表示されます。該当する年・月をクリックし、確定ボタンを押してください。

##### (4) 利用日数

- ・半角数字で入力してください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「23：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

##### (5) 居所（住居等）

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「6：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

##### (6) 通所事業利用者の障害の状況

- ・該当する選択肢の□内にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「6：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。
- ・「0：障害なし」を選択した場合、他の回答は選択できません。

#### 2. 保護施設通所事業を利用している理由

##### (7) 通所事業利用者の障害の状況

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「3：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

##### (8) 通所事業利用者の障害の状況

- ・該当するすべての選択肢の□内にチェックを入れてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「4：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

(9) 通所事業終了後の本人の居住に関する見立てや方針

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「5：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

(10) 通所事業終了後の就労・日中活動に関する見立てや方針

- ・該当する選択肢の○内をクリックしてください。
- ・選択肢以外の回答がある場合、「7：その他」にチェックを入れ、具体的な内容を入力して下さい。

◆回答データの提出について

- ・**回答データ（提出用ファイル）をアップロードすることで、提出が完了します。**
- ・回答内容に間違いなどがあり修正を行う必要が生じた場合等、新しい提出用ファイルを作成して上記提出処理を再度行ってください。提出は何回でも可能ですが、最新のファイルを有効なものとして分析に使用します。
- ・なお、回答内容について本会から照会させていただく場合がありますので、作業完了後も、貴施設の控えとして、回答入力した調査票データについては必ず保管しておいてくださいますようお願いいたします。

◆提出用ファイルの作り方

- ①アンケート回答に係る全ての作業が終了したら、「main」シート右上の「提出用ファイル作成」ボタンを押します。
- ②調査票を保存していた同じフォルダ内に「提出用ファイル」が作成されます。  
ファイル名「提出用（施設 I D）利用者版（作成年月日）」
- ③提出ファイルが作成されたのを確認してください。

◆アップロードの方法

- ① **Web サイト調査票について** (<http://www.wonder-craft.co.jp/hogo/top.html>) にアクセスし、「利用者票アップロード」ボタンを押してください。
- ② 「ファイルアップロード画面が表示されたら、「参照」ボタンをクリックし、上記で作成した提出用ファイル（Excel）を選択してください。  
ファイル名「提出用（施設 I D）利用者版（作成年月日）」  
注意：ここで提出用ファイルではなく、回答入力した調査票を選択すると、データ変換がされずに氏名等のデータが送信されます。
- ③ アップロードが完了すると「ファイルアップロードが完了しました。」と表示され、これで本調査 [利用者票] の提出は完了となります。

ご協力ありがとうございました。

## 令和4年度全国救護施設実態調査 -施設票-

以下の調査にご協力ください。※途中で回答をやめる場合は、ページ上部の「一時保存」ボタンをクリックし保存をしてください。

### 1. 識別情報

施設ID

(1) 施設の名称

(2) 記入者名

姓 名

(3) 所在地

選択してください▼

(4) 問合せ先電話番号

- -

(5) 問合せ先E-mailアドレス

### 2. 基本情報

(6) 開設年(西暦)

年

(7) 運営形態

- 公設公営
- 公設民営
- 民設民営

(8) 指定管理

※(7)が「公設民営」の場合のみ回答

- 指定管理施設である
- 指定管理施設でない

(9) 入所(利用)定員

人

(10) 入所(利用)者数(現員)

人

(11) 令和3年度延べ利用者数

人

(12) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設について(公設民営・民設民営施設のみ)

自施設以外の施設種別をすべて選択

- 0 貴施設以外に法人内で他に実施する事業、施設はない  
生活保護・生活困窮関係
- 1 救護施設
- 2 更生施設
- 3 宿所提供施設

- 4 授産施設(生活保護法)
- 5 授産施設(社会福祉法)
- 6 医療保護施設
- 7 無料低額宿泊所(社会福祉法)
- 8 日常生活支援住居施設(生活保護法)
- 9 自立相談支援事業
- 10 就労準備支援事業
- 11 一時生活支援事業(ホームレス自立支援センター等)
- 12 家計改善支援事業
- 13 子どもの学習・生活支援事業

介護・高齢者福祉関係

- 14 養護老人ホーム
- 15 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)
- 16 軽費老人ホーム(A・B・ケアハウス)
- 17 老人デイサービスセンター(通所介護事業所)
- 18 老人短期入所施設(短期入所生活介護事業所)
- 19 在宅(老人)介護支援センター
- 20 有料老人ホーム(※介護付)
- 21 介護老人保健施設
- 22 通所リハビリテーション事業所
- 23 訪問看護事業所
- 24 訪問介護事業所
- 25 居宅介護支援事業所
- 26 認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)
- 27 地域包括支援センター
- 28 小規模多機能型居宅介護事業所

障害者福祉関係

- 29 障害者支援施設
- 30 居宅介護事業所
- 31 重度訪問介護事業所
- 32 同行援護事業所
- 33 行動援護事業所
- 34 短期入所事業所
- 35 生活介護事業所(19には当てはまらないもの)
- 36 自立訓練(機能訓練)事業所
- 37 自立訓練(生活訓練)事業所
- 38 就労移行支援事業所
- 39 就労継続支援(A型)事業
- 40 就労継続支援(B型)事業
- 41 福祉ホーム
- 42 地域活動支援センター
- 43 相談支援事業(委託)

その他

- 44 上記以外の事業・施設

(13) 貴施設で実施している事業

- 実施していない
- 保護施設通所事業
- 居宅生活訓練事業
- 一時入所事業
- 認定就労訓練事業(生活困窮者自立支援制度)
- サテライト型救護施設
- 地域における福祉相談
- 福祉避難所(市区町村からの指定)
- その他

3. 建物等に関する情報

(14)1人あたりの居室面積

(小数点第1位まで記入)  
 m<sup>2</sup>

(15)居室の数

	居室の数
1人部屋	<input type="text"/> 0
2人部屋	<input type="text"/> 0
3人部屋	<input type="text"/> 0
4人部屋	<input type="text"/> 0
5人以上部屋	<input type="text"/> 0

(16)築年月(西暦)

年  月 築年数  年  か月

(17)社会福祉施設等施設整備費国庫補助金

前回建替時等の際の補助の有無

- 有  
 無

4. 職員に関する情報

(18)貴施設の職員について (令和4年10月1日時点)

----- 資格取得者数(※) -----

職 種	平均勤務続年数	常勤換算法による人数	勤務形態別人数 常勤	勤務形態別人数 非常勤	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	看護師	准看護師	保健師	管理栄養士	栄養士	社会福祉主事	介護支援専門員	旧ホームヘルパー1・2級	OT (作業療法士)	PT (理学療法士)	ST (言語聴覚士)	公認心理師・臨床心理士	保育士	その他
施設長																					
事務員																					
主任指導員																					
指導員																					
介護職員																					
看護師																					
栄養士																					
調理員等																					
医師																					
介助員																					
その他職種																					
合 計																					

その他職種(具体的に)

1 >

2 >

3 >

4 >

5 >

(19)夜間の管理体制

- 宿直
- 夜勤
- 警備委託

(20)加算等の状況

なし

看護師加算費                      加算人数:  人

指導員加算費                      加算人数:  人

介護職員加算費                      加算人数:  人

精神保健福祉士加算費              加算人数:  人

精神科医雇上費                      加算回数:  回

自治体による加配

自治体による加配 職種  
職種:                       加算人数:  人

職種:                       加算人数:  人

職種:                       加算人数:  人

(21)民間施設給与等改善費について

- 0 なし
- 1 A階級14年以上
- 2 B階級12年以上14年未満
- 3 C階級10年以上12年未満
- 4 D階級8年以上10年未満
- 5 E階級6年以上8年未満
- 6 F階級4年以上6年未満
- 7 G階級2年以上4年未満
- 8 H階級2年未満

(22) 民間業者等への業務委託等について

- 0 なし
- 1 給与事務関係
- 2 会計事務関係
- 3 移送(運転)業務関係
- 4 給食関係
- 5 設備機器・器具等のメンテナンス
- 6 洗濯関係
- 7 施設清掃関係
- 8 ゴミ処理関係
- 9 宿直・当直関係
- 10 夜勤関係
- 11 警備関係(含むガードマン)
- 12 リネン類のリース
- 13 その他

5. 体制に関する情報

(23) 個別支援計画書の取り組みについて

① 使用している個別支援計画書

- 0 作成していない。
- 1 全教協版個別支援計画書を使用している。
- 2 全教協版個別支援計画書をカスタマイズして使用している。
- 3 施設で独自に作成した個別支援計画書を使用している。
- 4 その他

② 個別支援計画書の策定等

- 0 作成していない。
- 1 策定した個別支援計画の実施に関する責任者を任命している。
- 2 基本的なアセスメント手法が確立され、定まったアセスメント様式でアセスメントが実施されている。
- 3 個別支援計画作成者以外の生活指導員、看護師や栄養士等が参画して、支援計画に関する検討を行っている。
- 4 個別支援計画は、利用者の希望・要望等を尊重した内容になっている。
- 5 個別支援計画に沿った取り組み(支援)が、適切にケース記録等に記載されている。
- 6 個別支援計画の見直しについて、期間(6ヶ月)等組織的な仕組みを定めて実施している。

③ 福祉事務所との連携における個別支援計画書の利用

- 0 作成していない。
- 1 個別支援計画の策定にあたって、福祉事務所の援助方針の説明を受けている。
- 2 策定した個別支援計画書を福祉事務所に報告している。
- 3 福祉事務所(CW)訪問の際に支援の内容等を説明・報告する際に、個別支援計画書等を利用している。
- 4 その他

④ 研修等

- 1 個別支援計画に関する職場内研修をしている。
- 2 地区救護施設協議会が実施している個別支援計画に関する研修に参加している。(参加したことがある)。
- 3 全教協が実施した個別支援計画に関する研修会(令和元年度実施)に職員が参加した。
- 4 その他

(24) サービス評価の取り組みについて

① 自己評価

- 0 自己評価をしたことがない。
- 1 定期的(数年単位等)に自己評価をしている。
- 2 毎年自己評価をしている。
- 3 その他

## ② 第三者評価

- 0 受審したことがない。
- 1 定期的(数年単位等)に受審している。
- 2 毎年受審している。
- 3 その他

## (25) 安全・安心への取り組みについて

### ① リスクマネジメント

- 0 リスクマネジメントに関する検討体制がない。
- 1 リスクマネジメントに関する責任者が明確になっている。あるいは、委員会を設置するなどの体制を整備している。
- 2 事故発生時の対応と安全確認についてのマニュアル等が整備され、職員にも周知している。
- 3 職員に対して安全確保・事故防止に関する研修等を行っている

### ② 感染症対策

- 0 感染症対策について取り組んでいない。
- 1 感染症対策について、管理体制が整備されている。
- 2 感染症対応BCP(事業継続計画)を策定している。
- 3 感染症の予防等のマニュアルを整備し、職員に周知している。

### ③ 災害時対応

- 0 災害時の対応に取り組んでいない。
- 1 災害時の対応体制が決められている。
- 2 災害対応BCP(事業継続計画)を策定している。
- 3 食料や備蓄品類の備蓄リストを作成し、管理者を決めて備蓄を整備している。
- 4 立地条件から災害の影響を把握し、建物・設備類、福祉サービスを継続するために必要な対策を講じている。

## (26) 苦情解決の取り組みについて

### ① 苦情解決

- 0 苦情解決体制を整備していない。
- 1 苦情解決体制を整備しているが、第三者委員は配置していない。
- 2 苦情解決体制を整備しており、第三者委員を配置している。
- 3 その他

## (27) 虐待防止に関する取り組みについて

- 0 検討体制がない。
- 1 虐待防止委員会を設置している。
- 2 施設で虐待防止マニュアルを作成している。
- 3 人権意識を高める研修等の実施、あるいは研修会に職員を派遣している。
- 4 その他

## (28) 貴施設で実施している情報発信について

- 0 実施していない
- 1 施設独自のホームページ
- 2 「施設だより」等の機関紙、広報誌等
- 3 Eメールによる情報配信(メールニュース等)
- 4 SNS(Facebook、Twitter、Instagram等)
- 5 法人のホームページ等での情報発信(法人の実施事業の一つとしての紹介等)
- 6 その他

(29) 実習者の受け入れについて

令和3年度の受け入れ人数(延べ数)

	延べ人数
1 社会福祉士資格取得志願者	0 人
2 介護福祉士資格取得志願者	0 人
3 精神保健福祉士資格取得志願者	0 人
4 教員免許取得志願者	0 人
5 司法修習生	0 人
6 福祉教育・福祉体験等	0 人
7 その他	0 人

その他(具体的に) \_\_\_\_\_

(30) ボランティアの受け入れについて

令和3年度の受け入れ人数(延べ数) \_\_\_\_\_ 人

6. 支援に関する情報

(31) 食事の提供について

① 提供している選択食

	ほぼ毎食実施	ときどき実施(年に数回)	実施していない
朝食	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
昼食	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
夕食	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

② 食事時間等

ア) 一斉食事の有無

- なし(一定の時間の中で、自由に食事を摂れる)  
 あり(一斉に食事を摂る)

イ) 食事時間の設定

- ~30分                       31分~45分  
 46分~60分                 61分~  
 特に決まっていない

ウ) 夕食の食事開始時間

- 16 時台                       17 時台  
 18 時台                       19 時台  
 20 時台                       21 時台

③ アルコール類飲酒状況とその理由

- 制限なし  
 一部制限  
 全面禁止

<理由>

④ 食事の介助

- 1 あり →人数 \_\_\_\_\_  
 2 なし

(32) 医療的ケアについて

① 施設外通院

1 送迎

あり  なし

2 同行

あり  なし

② 施設内での医療的ケア

令和3年度(1年間)の実施状況

※健康診断によるものは除く

- 0 なし
- 1 服薬
- 2 点眼
- 3 点耳
- 4 坐薬挿入
- 5 皮膚科処置
- 6 褥創処置
- 7 インシュリン注射
- 8 予防接種
- 9 皮下・皮内・筋肉・静脈注射
- 10 点滴
- 11 吸引
- 12 ストマ
- 13 導尿・間歇導尿
- 14 留置カテーテル使用
- 15 導気(排ガス)
- 16 洗腸及び排便
- 17 経管栄養(鼻腔)
- 18 経管栄養(胃ろう)
- 19 中心静脈栄養
- 20 酸素吸入
- 21 人工呼吸器使用
- 22 カニューレ使用
- 23 ネブライザー使用
- 24 採血
- 25 検尿
- 26 腹膜人工透析(CAPD)
- 27 その他

(33) 入浴について

① 自立入浴(介助なし)

ア) 週当たりの浴室が利用できる日数(回/週)  
選択してください▼

イ) 入浴日

- 入浴のできる日が決められている
- 入浴のできる日が決められていない

ウ) 入浴時間帯

- 時間帯が決められている
- 時間帯が決められていない

② 介助入浴(介助入浴の有無のみ)

- あり
- なし

③機械・特殊浴入浴(機械・特殊浴の有無のみ)

- あり
- なし

(33)金銭管理支援について

①金銭管理支援

- 1 実施している → 「実施している」場合の人数(10/1現在)
- 2 実施していない

(35)日中活動支援について

①日中活動支援の内容

- 0 なし
- 1 生活支援(入浴、排泄、食事等の支援)
- 2 機能訓練(リハビリ等)
- 3 作業支援(創作、生産活動支援)
- 4 社会能力支援(金銭管理、マナー、外出等)
- 5 余暇活動支援(レクリエーション、旅行等)
- 6 施設外支援(外勤)
- 7 就労準備支援(面接指導、履歴書の書き方等)
- 8 依存症回復支援(自助グループ、断酒会等)
- 9 カウンセリング・心理療法・精神療法等
- 10 その他

作業収入の還元(作業収入の支払い)(「3 作業支援」を選択した場合)

- 1 支払いなし
- 2 支払いあり

---

---

全国救護施設実態調査 2022 年度 報告書

☆

令和 6 年 3 月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

全国救護施設協議会

☆

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部内

TEL 03-3581-6502 / FAX 03-3581-2428

---

---





